

福井地方最低賃金審議会

第1回繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金専門部会

日時：令和4年10月12日（水）

午後3時00分～

場所：福井春山合同庁舎

第二共用会議室（10階）

会 議 次 第

1 開 会

2 労働基準部長挨拶

3 部会長及び部会長代理の選出

4 議 題

- （1）福井地方最低賃金審議会福井県特定最低賃金専門部会
運営規程（案）について
- （2）審議事項について
- （3）今後の審議予定について
- （4）特定最低賃金改正審議資料等について
- （5）特定最低賃金額の審議について

5 閉 会

福井地方最低賃金審議会
第 1 回繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金専門部会
(R. 4. 10. 12)

No	資 料 名	ページ
1	福井地方最低賃金審議会繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金専門部会 委員名簿	1
2	福井地方最低賃金審議会福井県特定最低 賃金専門部会運営規程（案）	3
3	審議事項	5
4	令和 4 年度 特定最低賃金改正決定状況申出等概要	6
5	福井県の最低賃金改定状況の推移（時間額）	7
6	雇用失業情勢（令和 4 年 7 月分） 福井労働局	9
7	毎月勤労統計調査地方調査結果速報（令和 4 年 7 月分） 福井県	13
8	福井市消費者物価指数（令和 4 年 3 月分） 福井県	37
9	福井県景気動向指数（令和 4 年 6 月分） 福井県	71
10	福井県鉱工業指数（令和 4 年 6 月分） 福井県	85
11	福井県内経済情勢（令和 4 年 7 月） 福井財務事務所	95
12	福井県内の法人企業景気予測調査（令和 4 年 9 月 13 日発表） 福井財務事務所	107
13	管内経済情勢報告（令和 4 年 7 月） 北陸財務局	117
14	北陸経済調査（令和 4 年 8 月） 北陸財務局	121
15	北陸地域主要経済指標（令和 4 年 8 月） 北陸財務局	133
16	令和 4 年度繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金専門部会日程表（案）	139

福井地方最低賃金審議会
繊維機械、金属加工機械製造業
特定最低賃金専門部会

(令和4年9月28日現在)

区分	ふりがな 氏名	現職
公益 代表	うえの まさお 上野 祐夫	株式会社福井新聞社 特別論説委員
	おかざき ひでいち 岡崎 英一	福井大学学術研究院教育・人文社会系部門 教授
	しんぐう しん 新宮 晋	福井県立大学経済学部 教授
労働 者代 表	くの こうすけ 九野 光佑	JAM北陸 副書記長
	ささき しゅうた 佐々木 翔太	松浦機械製作所労働組合副執行委員長
	もり した ひろき 森下 宏樹	エイチアンドエフ労働組合書記長
使用 者代 表	えばた せい いちろう 江端 誠一郎	福井県中小企業団体中央会 専務理事
	なか やま みちこ 中山 通子	株式会社ナカテック 取締役
	ますだ こうぞう 増田 浩三	北鋼シャーリング(株)代表取締役専務

福井地方最低賃金審議会

福井県特定最低賃金専門部会運営規程 (案)

(規程の目的)

第1条 この規程は、福井地方最低賃金審議会福井県特定最低賃金専門部会(以下「専門部会」という。)の議事に関し、最低賃金法及び最低賃金審議会令に定めるもののほか必要な事項について定めるものである。

(会議の招集)

第2条 専門部会の会議(以下「会議」という。)は、部会長が必要と認めたときのほか、福井労働局長(以下「局長」という。)、福井地方最低賃金審議会会長(以下「会長」という。)又は3人以上の委員から開催の請求があったとき部会長が招集する。

2 部会長は会議を開催しようとするときは、緊急やむを得ない場合のほか少なくとも3日前までに付議事項、日時及び場所を委員に通知するものとする。

(委員の欠席)

第3条 委員は、病気その他の理由によって会議に出席できないときは、その旨を部会長に速報するものとする。

2 委員は、旅行その他の理由によって長期間不在となるときは、あらかじめ部会長に通知するものとする。

(会議における発言)

第4条 委員は、会議において発言しようとするときは、部会長の許可を受けなければならない。

(会議の公開)

第5条 会議は、原則として公開とする。ただし、公開することにより、個人情報保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、会議を非公開とすることができる。

2 部会長は、会議における秩序の維持のため、傍聴人の退場を命ずるなど必要な措置をとることができる。

(議事録及び議事要旨)

第6条 議事録及び会議の資料は、公開することにより、個人情報の保護に支障を及ぼすおそれがある場合、個人若しくは団体の権利利益が不当に侵害されるおそれがある場合又は率直な意見の交換若しくは意思決定の中立性が不当に損なわれるおそれがある場合には、部会長は、議事録の一部又は全部を非公開とすることができる。

2 議事録を非公開とする場合には、議事要旨を作成し公開するものとする。

(報 告)

第7条 部会長は、会議において議決を行ったときは、議決書を会長に提出するものとする。

(専門部会の廃止)

第8条 各専門部会は、その専門部会に係る最低賃金についての審議会の意見に関する異議の申出期間が満了したときをもって、これを廃止する。

(雑 則)

第9条 この規定に定めるもののほか、専門部会の議事及び運営に関し必要な事項は、部会長が定める。

附 則

(施行期日)

この規程は令和4年10月 日から施行する。

審 議 事 項

福井県繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金

- 1 適用する地域
福井県の区域

- 2 適用する使用者

前号の地域内で繊維機械製造業（工業用ミシン製造業、家庭用ミシン製造業及び毛糸手編機械製造業（同附属品製造業を含む）を除く。以下同じ。）、金属加工機械製造業、これらの産業において管理、補助的経済活動を行う事業所又は純粹持株会社（管理する全子会社を通じての主要な経済活動が繊維機械製造業又は金属加工機械製造業に分類されるものに限る。）を営む使用者

- 3 適用する労働者

前号の使用者に使用される労働者。ただし、次に掲げる者を除く

- (1) 18歳未満又は65歳以上の者
- (2) 雇入れ後6月未満の者であって、技能習得中のもの
- (3) 次に掲げる業務に主として従事する者

イ 清掃又は片付けの業務

ロ 手作業により又は手工具若しくは小型動力機を用いて行う組線、巻線、はんだ付け、かしめ、バリ取り、ガラン出し入れ、洗浄、刻印打ち、検数、選別、レッテルはり、値札付け、包装、袋詰め、箱詰め、穴あけ、組付け、取付け、材料若しくは部品の取りそろえ、溶接のかす取り又は塗装作業における紙はり若しくはテープはりの業務

ハ 賄い、湯沸し、軽易な運搬又は工具若しくは部品の整理の業務

- 4 最低賃金額

1時間 円

- 5 最低賃金において算入しないことを定める賃金の範囲
精皆勤手当、通勤手当及び家族手当

- 6 効力発生の日

令和 年 月 日

令和４年度 特定最低賃金改正決定状況申出等概要

表１ 経緯

事 項 \ 件 名		紡績業、化学繊維、 織物、染色整理業	繊維機械、金属加工 機械製造業	電気機械器具 製造業(略称)	百貨店、 総合スーパー
意向表明年月日		令和4年3月7日	令和4年3月7日	令和4年3月7日	令和4年3月7日
申 出 状 況	申出年月日	令和4年8月22日 (令和4年7月14日)	令和4年7月19日	令和4年7月19日	令和4年7月14日
	申出書受理 年月日	令和4年8月22日 (令和4年7月19日)	令和4年7月19日	令和4年7月19日	令和4年7月19日
	申出代表者	UAゼンセン 福井県支部 支部長 林憲治	JAM北陸 執行委員長 委員長 宮崎敏裕	電機連合 福井地方協議会 議長 山田佐智生	UAゼンセン 福井県支部 支部長 林憲治
	申出理由	労働協約ケース	労働協約ケース	労働協約ケース	労働協約ケース
	適用労働者数	5,815名	1,910名	11,740名	1,720名
	合意労働者数	1,847名	853名	6,217名	895名
	合意率	31.8%	44.7%	53.0%	52.0%
必 要 性 審 議	諮問年月日	令和4年8月24日	令和4年8月24日	令和4年8月24日	令和4年8月24日
	全員協議会	令和4年9月14日	令和4年9月14日	令和4年9月14日	令和4年9月14日
	答申年月日	令和4年9月14日	令和4年9月14日	令和4年9月14日	令和4年9月14日
	答申結果	必要性なし	必要性あり	必要性なし	必要性なし
改 正 決 定	諮問年月日	—	令和4年9月14日	—	—
	関係労使 意見聴取 公示及び結果	—	令和4年8月14日 ～ 令和4年9月4日	—	—
		—	意見の提出なし	—	—

表２ 労働協約の最低額等

特定最低賃金	紡績業、化学繊維、 織物、染色整理業	繊維機械、金属加工 機械製造業	電気機械器具 製造業(略称)	百貨店、 総合スーパー
現行最低賃金額	—	874円	—	—
労働協約最低額	—	995円	—	—
「改正」地域最賃発効 (10/2)以降読替え	—	888円	—	—
引上げ上限額等	—	15～121円	—	—

※最低賃金法 第16条抜粋

改正される特定最低賃金において定める最低賃金額は、地域別最低賃金において定める最低賃金額を上回るものでなければならない。

福井県の最低賃金改正状況の推移（時間額）

	紡績業、化学繊維、織物、染色整理業				繊維機械、金属加工機械製造業				電気機械器具製造業(略称)				百貨店、総合スーパー				地域別最低賃金			
	時間額 (円)	対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率 (%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較
平成5年	606	3.41	20	(107.3)	645	3.37	21	(114.2)	606	3.41	20	(107.3)					565	18	3.29	
平成6年	623	2.81	17	(108.0)	663	2.79	18	(114.9)	623	2.81	17	(108.0)					577	12	2.12	
平成7年	638	2.41	15	(108.1)	679	2.41	16	(115.1)	638	2.41	15	(108.1)					590	13	2.25	
平成8年	652	2.19	14	(108.1)	695	2.36	16	(115.3)	654	2.51	16	(108.5)					603	13	2.20	
平成9年	668	2.45	16	(108.4)	712	2.45	17	(115.6)	669	2.29	15	(108.6)					616	13	2.16	
平成10年	680	1.80	12	(108.3)	726	1.97	14	(115.6)	682	1.94	13	(108.6)					628	12	1.95	
平成11年	686	0.88	6	(108.5)	732	0.83	6	(115.8)	688	0.88	6	(108.9)					632	4	0.64	
平成12年	692	0.87	6	(108.6)	738	0.82	6	(115.9)	694	0.87	6	(108.9)					637	5	0.79	
平成13年	694	0.29	2	(108.1)	743	0.68	5	(115.7)	699	0.72	5	(108.9)					642	5	0.78	
平成14年	694	0.00	0	(108.1)	744	0.13	1	(115.9)	700	0.14	1	(109.0)					642	0	0.00	
平成15年	694	0.00	0	(108.1)	744	0.00	0	(115.9)	701	0.14	1	(109.2)					642	0	0.00	
平成16年	695	0.14	1	(108.1)	745	0.13	1	(115.9)	702	0.14	1	(109.2)					643	1	0.16	
平成17年	697	0.29	2	(108.1)	748	0.40	3	(116.0)	706	0.57	4	(109.5)					645	2	0.31	
平成18年	700	0.43	3	(107.9)	753	0.67	5	(116.0)	711	0.71	5	(109.6)					649	4	0.62	
平成19年	706	0.86	6	(107.1)	764	1.46	11	(115.9)	722	1.55	11	(109.6)					659	10	1.54	
平成20年	713	0.99	7	(106.4)	776	1.57	12	(115.8)	734	1.66	12	(109.6)					670	11	1.67	
平成21年	714	0.14	1	(106.4)	777	0.13	1	(115.8)	737	0.41	3	(109.8)					671	1	0.15	
平成22年	717	0.42	3	(105.0)	784	0.90	7	(114.8)	745	1.09	8	(109.1)					683	12	1.79	
平成23年	718	0.14	1	(105.0)	789	0.64	5	(115.4)	749	0.54	4	(109.5)					684	1	0.15	
平成24年	720	0.28	2	(104.3)	794	0.63	5	(115.1)	754	0.67	5	(109.3)					690	6	0.88	
平成25年	725	0.69	5	(103.4)	800	0.76	6	(114.1)	763	1.19	9	(108.8)					701	11	1.59	
平成26年	732	0.97	7	(102.2)	810	1.25	10	(113.1)	776	1.70	13	(108.4)					716	15	2.14	
平成27年	740	1.09	8	(101.1)	821	1.36	11	(112.2)	790	1.80	14	(107.9)					732	16	2.23	
平成28年	756	2.16	16	(100.3)	829	0.97	8	(109.9)	806	2.03	16	(106.9)					754	22	3.01	
平成29年	780	3.17	24	(100.3)	844	1.81	15	(108.5)	820	1.74	14	(105.4)					778	24	3.18	
平成30年	804	3.08	24	(100.1)	859	1.78	15	(107.0)	840	2.44	20	(104.6)					803	25	3.21	
令和元年	830	3.23	26	(100.1)	874	1.75	15	(105.4)	857	2.02	17	(103.4)					829	26	3.24	
令和2年	830	0	0		874	0	0		857	0	0						830	1	0.12	
令和3年	830	0	0		874	0	0		857	0	0						858	28	3.37	
令和4年	830	0	0					(0.0)	857	0	0						888	28	3.37	

令和4年8月30日(火)

【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課

課長 湯口 幹也

課長補佐 山下 裕嗣

地方労働市場情報官 北野 良子

電話 0776-26-8609 (内線 5236)

報道関係者 各位

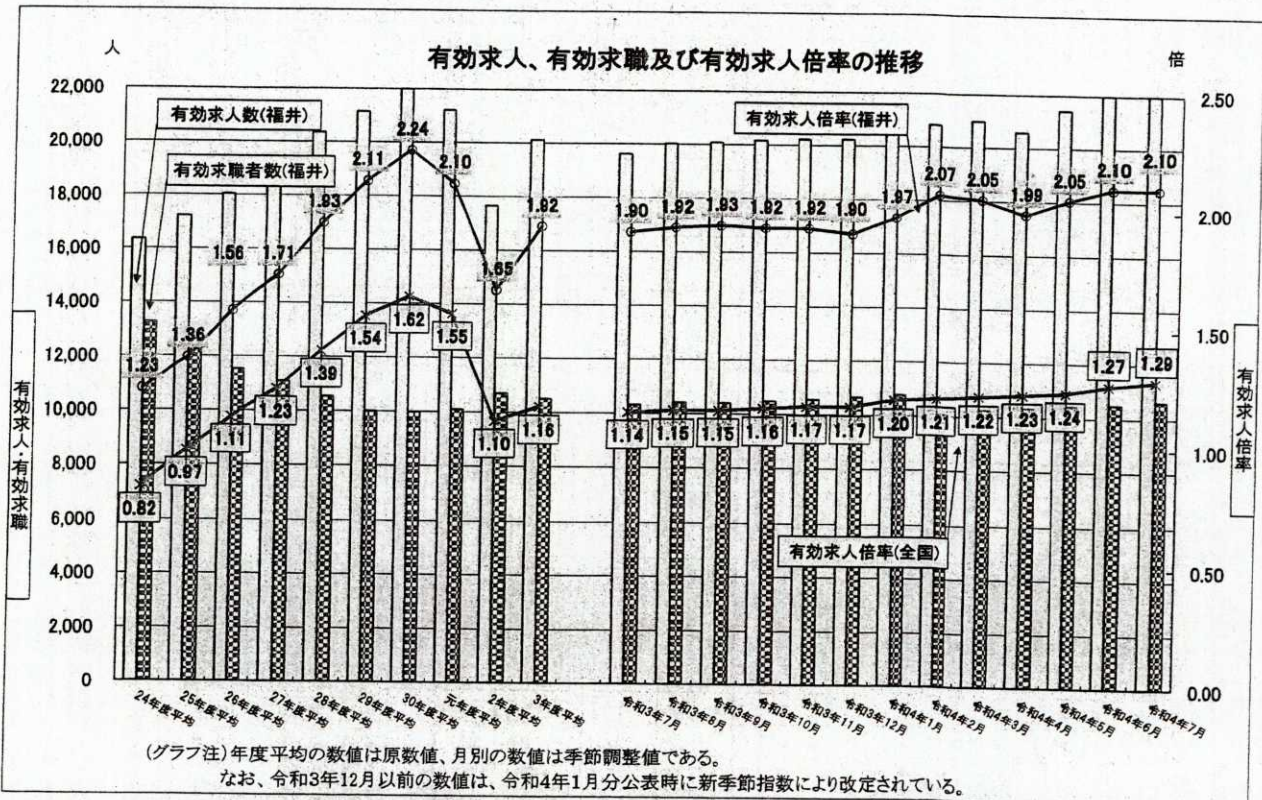
雇用失業情勢(令和4年7月分)

1. 概況

- (1) 令和4年7月の労働市場の動きをみると、有効求人数(季節調整値)は22,334人で、前月比1.6%の増加となった。一方、有効求職者数(季節調整値)は10,616人で、前月比1.1%の増加となった。
この結果、有効求人倍率(季節調整値)は2.10倍で、前月と同一となった。
- (2) 求人・求職の動向は、新規求人数(原数値)が前年同月より10.8%増加し、有効求人数(原数値)は16か月連続で前年同月より増加した。一方、新規求職者数(原数値)は前年同月より7.9%増加し、有効求職者数(原数値)は6か月ぶりに前年同月より増加した。
- (3) 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、改善が進んでいる。
ただし、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

2. 求人倍率の動向

- (1) 就業地別の有効求人倍率(季節調整値)は、2.10倍(全国1.29倍)となった。
都道府県別には、福井県の2.10倍、島根県の1.90倍、富山県の1.76倍の順。
- (2) 受理地別の有効求人倍率(季節調整値)は、1.93倍で、前月比0.04ポイントの上昇となった。
都道府県別には、福井県の1.93倍、島根県の1.78倍、岐阜県の1.68倍の順。
安定所別(原数値)には、三国2.26倍、福井・敦賀1.96倍、小浜1.65倍、武生・大野1.57倍の順。



- 注1. 令和3年9月以降の雇用失業情勢の発表資料から、新規求人数及び有効求人数、並びに、新規求人倍率及び有効求人倍率は、特に断りがない場合、季節調整値及び原数値ともに、令和3年8月までの過去の数値を含めて、就業地別の数値である。
- 注2. 令和3年9月以降の新規求職者数及び有効求職者数は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した者(オンライン登録者)を含む。

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別 R元年度 平均	R2年度 平均	R3年度 平均	令和4年2月 前月比	3月 前月比	4月 前月比	5月 前月比	6月 前月比	7月 前月比
有効求人数	21,209	17,657	20,148	20,837 ▲ 1.6	21,005 0.8	20,611 ▲ 1.9	21,426 4.0	21,993 2.6	22,334 1.6
有効求職者数	10,082	10,692	10,500	10,068 ▲ 6.4	10,257 1.9	10,346 0.9	10,443 0.9	10,496 0.5	10,616 1.1
有効求人倍率	2.10	1.65	1.92	2.07 0.10	2.05 ▲ 0.02	1.99 ▲ 0.06	2.05 0.06	2.10 0.05	2.10 0.00
新規求人数	7,480	6,343	7,155	6,859 ▲ 14.0	7,219 5.2	7,404 2.6	7,969 7.6	7,713 ▲ 3.2	8,075 4.7
新規求職者数	2,629	2,509	2,503	2,195 ▲ 15.3	2,492 13.5	2,581 3.6	2,580 0.0	2,533 ▲ 1.8	2,800 10.5
新規求人倍率	2.85	2.53	2.86	3.12 0.04	2.90 ▲ 0.22	2.87 ▲ 0.03	3.09 0.22	3.05 ▲ 0.04	2.88 ▲ 0.17

（表-1注）年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

3. 求人の動向（原数値）

- (1) 新規求人数は7,500人で、前年同月比**10.8%**(728人)の増加となった。(17か月連続の増加)
有効求人数は21,304人で、前年同月比**12.6%**(2,389人)の増加となった。(16か月連続の増加)
- (2) 主な産業別では、前年同月比で、建設業で6.9%(61人)の増、**製造業**で36.5%(325人)の増、**運輸業、郵便業**で17.4%(56人)の増、**卸売業、小売業**で15.0%(187人)の増、**宿泊業、飲食サービス業**で17.0%(75人)の増加となったが、生活関連サービス業、娯楽業で8.0%(28人)の減、医療、福祉で5.2%(66人)の減少となった。
- このうち製造業では、地場産業の繊維工業で55.8%(86人)の増、眼鏡等製造業で37.7%(29人)の増加となった。他の業種では、プラスチック製品製造業で96.2%(50人)の増、はん用・生産用機械器具製造業で44.0%(33人)の増加となった。

表-2 月別新規求人数・有効求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：%）

項目	月別 R元年度 計	R2年度 計	R3年度 計	令和4年2月 前年同月比	3月 前年同月比	4月 前年同月比	5月 前年同月比	6月 前年同月比	7月 前年同月比
有効求人数	254,503	211,878	241,780	21,845 13.8	22,280 11.3	21,069 7.8	20,916 11.0	21,351 12.0	21,304 12.6
新規求人数	89,764	76,111	85,860	7,662 6.1	7,631 3.9	7,363 4.8	7,300 16.3	7,714 9.8	7,500 10.8

表-3 産業別新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：%）

産業	年月	令和3年度 前年度比	令和4年5月 前年同月比	6月 前年同月比	7月 前年同月比	前年同月比
農・林・漁・鉱業	578	0.3	39 0.0	42 5.0	44 ▲ 6.4	3
建設業	10,350	6.4	787 ▲ 1.4	981 18.1	945 6.9	61
製造業	12,663	54.0	854 4.9	1,397 29.2	1,216 36.5	325
食料品製造業	1,662	26.0	122 45.2	135 10.7	189 2.7	5
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)	2,443	60.5	189 26.8	279 45.3	240 55.8	86
プラスチック製品製造業	750	145.6	55 ▲ 16.7	84 35.5	102 96.2	50
金属製品製造業	899	58.8	77 14.9	75 11.9	89 36.9	24
はん用・生産用機械器具製造業	1,031	49.2	78 23.8	145 62.9	108 44.0	33
電気機械器具製造業	537	134.5	10 ▲ 64.3	49 19.5	51 24.4	10
電子部品・デバイス製造業	1,082	48.2	34 ▲ 47.7	121 39.1	67 0.0	0
眼鏡等製造業	1,245	71.7	103 27.2	144 44.0	106 37.7	29
電気・ガス・熱供給・水道業	49	▲ 47.3	5 0.0	6 500.0	1 ▲ 75.0	3
情報通信業	1,025	▲ 1.0	84 37.7	119 28.0	121 59.2	45
運輸業、郵便業	4,936	11.0	392 32.9	416 ▲ 15.8	378 17.4	56
卸売業、小売業	15,530	8.7	1,586 31.0	1,246 ▲ 1.2	1,437 15.0	187
金融業、保険業	521	2.2	40 ▲ 28.6	75 97.4	73 170.4	46
不動産業、物品賃貸業	1,019	7.7	94 34.3	142 77.5	73 ▲ 16.1	14
学術研究、専門・技術サービス業	2,192	16.5	240 34.8	202 21.7	149 ▲ 32.0	70
宿泊業、飲食サービス業	5,421	5.2	508 29.9	531 20.7	515 17.0	75
生活関連サービス業、娯楽業	4,174	19.2	402 12.0	353 ▲ 2.2	323 ▲ 8.0	28
医療、福祉	14,715	2.6	1,193 4.2	1,168 1.6	1,204 ▲ 5.2	66
教育、学習支援業	1,380	13.9	110 ▲ 4.3	119 0.8	112 ▲ 3.4	4
複合サービス事業	532	23.7	49 48.5	22 ▲ 35.3	49 ▲ 25.8	17
サービス業(他に分類されないもの)	8,460	13.9	691 27.5	719 ▲ 1.6	759 16.4	107
《職業紹介・労働者派遣業》	1,758	64.9	103 30.4	107 ▲ 29.1	216 37.6	59
公務・その他	2,315	▲ 0.4	226 38.7	176 61.5	101 44.3	31
合計	85,860	12.8	7,300 16.3	7,714 9.8	7,500 10.8	728

表-1 有効求人数、有効求職者数、有効求人倍率の状況（季節調整値）（新規学卒を除きパートを含む）

項目	月別	令和4年2月			3月		4月		5月		6月		7月	
	R元年度 平均	R2年度 平均	R3年度 平均	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比	前月比		
有効求人数	21,209	17,657	20,148	20,837▲ 1.6	21,005	0.8	20,611▲ 1.9	21,426	4.0	21,993	2.6	22,334	1.6	
有効求職者数	10,082	10,692	10,500	10,068▲ 6.4	10,257	1.9	10,346	0.9	10,443	0.9	10,496	0.5	10,616	1.1
有効求人倍率	2.10	1.65	1.92	2.070.10	2.05▲ 0.02	1.99▲ 0.06	2.05	0.06	2.10	0.05	2.10	0.00		
新規求人数	7,480	6,343	7,155	6,859▲ 14.0	7,219	5.2	7,404	2.6	7,969	7.6	7,713▲ 3.2	8,075	4.7	
新規求職者数	2,629	2,509	2,503	2,195▲ 15.3	2,492	13.5	2,581	3.6	2,580	0.0	2,533▲ 1.8	2,800	10.5	
新規求人倍率	2.85	2.53	2.86	3.120.04	2.90▲ 0.22	2.87▲ 0.03	3.09	0.22	3.05▲ 0.04	2.88▲ 0.17				

※有効求人倍率は有効求職者数÷有効求人数×100で算出。令和2年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

（表-1注）年度平均の数値は原数値、月別の数値は季節調整値である。令和3年12月以前の数値は、新季節指数により改定されている。

3. 求人の動向（原数値）

- (1) 新規求人数は7,500人で、前年同月比**10.8%**(728人)の増加となった。(17か月連続の増加)
有効求人数は21,304人で、前年同月比**12.6%**(2,389人)の増加となった。(16か月連続の増加)
- (2) 主な産業別では、前年同月比で、建設業で6.9%(61人)の増、**製造業**で36.5%(325人)の増、**運輸業、郵便業**で17.4%(56人)の増、**卸売業、小売業**で15.0%(187人)の増、**宿泊業、飲食サービス業**で17.0%(75人)の増加となったが、生活関連サービス業、娯楽業で8.0%(28人)の減、医療、福祉で5.2%(66人)の減少となった。
- このうち製造業では、地場産業の繊維工業で55.8%(86人)の増、眼鏡等製造業で37.7%(29人)の増加となった。他の業種では、プラスチック製品製造業で96.2%(50人)の増、はん用・生産用機械器具製造業で44.0%(33人)の増加となった。

表-2 月別新規求人数・有効求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：%）

表-2 月別新規求人数・有効求人数の状況(対象区:全地区)															
項目	月別	令和4年2月			3月		4月		5月		6月		7月		
	R元年度計	R2年度計	R3年度計	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比			
有効求人数	254,503	211,878	241,780	21,845	13.8	22,280	11.3	21,069	7.8	20,916	11.0	21,351	12.0	21,304	12.6
新規求人数	89,764	76,111	85,860	7,662	6.1	7,631	3.9	7,363	4.8	7,300	16.3	7,714	9.8	7,500	10.8

表-3 産業別新規求人数の状況（原数値）（全数）（新規学卒を除きパートを含む）（人・前年同月比：%）

表-3 産業別新規求人数の状況(原数値)(主計) (単位:人)

産業	年月	令和3年度		令和4年5月		6月		7月		
			前年度比		前年同月比		前年同月比		前年同月比	前年同月差
農・林・漁・鉱業		578	0.3	39	0.0	42	5.0	44	▲ 6.4	▲ 3
建設業		10,350	6.4	787	▲ 1.4	981	18.1	945	6.9	61
製造業		12,663	54.0	854	4.9	1,397	29.2	1,216	36.5	325
食料品製造業		1,662	26.0	122	45.2	135	10.7	189	2.7	5
繊維工業(衣服・その他の繊維製品製造業を含む)		2,443	60.5	189	26.8	279	45.3	240	55.8	86
プラスチック製品製造業		750	145.6	55	▲ 16.7	84	35.5	102	96.2	50
金属製品製造業		899	58.8	77	14.9	75	11.9	89	36.9	24
はん用・生産用機械器具製造業		1,031	49.2	78	23.8	145	62.9	108	44.0	33
電気機械器具製造業		537	134.5	10	▲ 64.3	49	19.5	51	24.4	10
電子部品・デバイス製造業		1,082	48.2	34	▲ 47.7	121	39.1	67	0.0	0
眼鏡等製造業		1,245	71.7	103	27.2	144	44.0	106	37.7	29
電気・ガス・熱供給・水道業		49	▲ 47.3	5	0.0	6	500.0	1	▲ 75.0	▲ 3
情報通信業		1,025	▲ 1.0	84	37.7	119	28.0	121	59.2	45
運輸業,郵便業		4,936	11.0	392	32.9	416	▲ 15.8	378	17.4	56
卸売業,小売業		15,530	8.7	1,586	31.0	1,246	▲ 1.2	1,437	15.0	187
金融業,保険業		521	2.2	40	▲ 28.6	75	97.4	73	170.4	46
不動産業,物品賃貸業		1,019	7.7	94	34.3	142	77.5	73	▲ 16.1	▲ 14
学術研究,専門・技術サービス業		2,192	16.5	240	34.8	202	21.7	149	▲ 32.0	▲ 70
宿泊業,飲食サービス業		5,421	5.2	508	29.9	531	20.7	515	17.0	75
生活関連サービス業,娯楽業		4,174	19.2	402	12.0	353	▲ 2.2	323	▲ 8.0	▲ 28
医療,福祉		14,715	2.6	1,193	4.2	1,168	1.6	1,204	▲ 5.2	▲ 66
教育,学習支援業		1,380	13.9	110	▲ 4.3	119	0.8	112	▲ 3.4	▲ 4
複合サービス事業		532	23.7	49	48.5	22	▲ 35.3	49	▲ 25.8	▲ 17
サービス業(他に分類されないもの)		8,460	13.9	691	27.5	719	▲ 1.6	759	16.4	107
《職業紹介・労働者派遣業》		1,758	64.9	103	30.4	107	▲ 29.1	216	37.6	59
公務・その他		2,315	▲ 0.4	226	38.7	176	61.5	101	44.3	31
合 計		85,860	12.8	7,300	16.3	7,714	9.8	7,500	10.8	728

4. 求職の動向(原数値)

- (1) 新規求職者数は2,390人で、前年同月比7.9%(176人)の増加となった。(3か月連続の増加)
有効求職者数は10,562人で、前年同月比2.3%(235人)の増加となった。(6か月ぶりの増加)
- (2) 年齢別有効求職者は、前年同月比で、24歳以下で0.8%減、25～34歳で2.4%増、35～44歳で3.6%増、45～54歳で3.7%増、55～64歳で0.5%減、65歳以上で5.7%の増加となった。
- (3) 新規求職者の求職理由別状況は、前年同月比で、在職者が9.7%(71人)増、離職者が8.8%(116人)増、無業者が0.0%(0人)増減なしとなった。このうち離職者の中では、定年が11.4%(8人)減、事業主都合が20.1%(58人)増、自己都合が8.7%(78人)の増加となった。

表-4 月別新規求職者・有効求職者の状況(原数値)(全数)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

項目	月別	R2年度計	R3年度計	令和4年2月	3月	4月	5月	6月	7月
				前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
有効求職者数		128,300	126,010	9,860 ▲ 6.5	10,754 ▲ 5.3	11,312 ▲ 4.3	11,248 ▲ 2.3	10,983 ▲ 1.1	10,562 2.3
うちハローワーク利用登録者		128,300	125,290	9,726 ▲ 7.7	10,566 ▲ 7.0	11,085 ▲ 6.2	11,036 ▲ 4.2	10,772 ▲ 3.0	10,382 0.5
うちオンライン登録者		-	720	134 -	188 -	227 -	212 -	211 -	180 -
新規求職者数		30,112	30,030	2,423 ▲ 13.4	2,929 ▲ 2.4	3,473 ▲ 0.8	2,627 6.4	2,484 2.5	2,390 7.9
うちハローワーク利用登録者		30,112	29,722	2,364 ▲ 15.5	2,848 ▲ 5.1	3,387 ▲ 3.2	2,581 4.5	2,413 ▲ 0.5	2,338 5.6
うちオンライン登録者		-	308	59 -	81 -	86 -	46 -	71 -	52 -

※オンライン登録者がハローワークの利用を希望し、来所等した結果、「オンライン登録者」から「ハローワーク利用登録者」に変更となった場合、オンライン登録者には含まれず、ハローワーク利用登録者として計上される。

表-5 性別・年齢別有効求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	(人) 前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
令和3年度計		11,128 ▲ 2.6	25,134 ▲ 2.8	21,826 ▲ 5.5	22,708 ▲ 3.4	26,432 ▲ 3.2	17,746 10.9	124,974 ▲ 1.7
うち男		4,988 ▲ 1.8	10,736 3.5	8,144 ▲ 2.9	9,336 ▲ 0.7	12,994 ▲ 0.6	11,488 13.1	57,686 2.2
うち女		6,133 ▲ 3.4	14,393 ▲ 7.1	13,670 ▲ 7.0	13,362 ▲ 5.0	13,425 ▲ 5.7	6,257 6.9	67,240 ▲ 4.9
令和4年5月		918 ▲ 13.9	2,177 ▲ 1.7	1,896 ▲ 2.3	1,968 1.1	2,301 ▲ 3.5	1,913 0.9	11,173 ▲ 2.4
うち男		396 ▲ 20.3	859 ▲ 5.5	692 ▲ 1.0	772 ▲ 3.5	1,088 ▲ 6.7	1,205 ▲ 2.3	5,012 ▲ 5.5
うち女		518 ▲ 9.0	1,318 1.0	1,203 ▲ 3.0	1,195 4.4	1,210 ▲ 0.7	707 6.8	6,151 0.2
6月		890 ▲ 6.8	2,142 ▲ 0.7	1,874 0.4	1,971 1.0	2,238 ▲ 4.1	1,803 1.5	10,918 ▲ 1.1
うち男		376 ▲ 12.8	843 ▲ 8.6	676 1.2	774 ▲ 3.9	1,071 ▲ 7.0	1,105 ▲ 3.3	4,845 ▲ 5.4
うち女		509 ▲ 2.9	1,299 5.2	1,197 ▲ 0.1	1,197 4.6	1,164 ▲ 1.6	697 9.9	6,063 2.5
7月		914 ▲ 0.8	2,097 2.4	1,807 3.6	1,940 3.7	2,257 ▲ 0.5	1,491 5.7	10,506 2.4
うち男		352 ▲ 16.2	873 ▲ 4.0	665 3.3	751 ▲ 5.5	1,105 ▲ 1.4	932 5.1	4,678 ▲ 2.1
うち女		558 11.4	1,223 7.6	1,141 3.7	1,188 10.6	1,151 0.3	558 6.5	5,819 6.1

表-6 月別求職理由別新規求職者の状況(原数値)(常用)(新規学卒を除きパートを含む) (人・前年同月比:%)

年月	年齢	24歳以下	25～34歳	35～44歳	45～54歳	55～64歳	65歳以上	合計
		前年同月比	前年同月比	前年同月比	(人) 前年同月比	前年同月比	前年同月比	前年同月比
令和4年5月	在職者	72 ▲ 12.2	170 ▲ 13.3	180 5.3	164 4.5	102 2.0	52 13.0	740 ▲ 1.6
	離職者	112 ▲ 13.2	289 4.0	252 15.1	245 11.4	364 22.6	393 8.3	1,655 9.9
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	55 34.1	68 30.8	123 32.3
	事業主都合	18 38.5	33 ▲ 35.3	27 ▲ 12.9	60 11.1	80 5.3	146 ▲ 13.6	364 ▲ 7.6
	自己都合	92 ▲ 19.3	247 10.8	217 20.6	176 10.0	220 29.4	164 22.4	1,116 13.8
	自営・その他	2 0.0	9 125.0	8 0.0	9 50.0	9 ▲ 10.0	15 87.5	52 36.8
	無業者等	40 11.1	34 ▲ 17.1	51 0.0	30 25.0	19 0.0	35 94.4	209 10.6
6月	在職者	93 20.8	225 ▲ 0.9	195 11.4	210 9.9	104 ▲ 10.3	59 40.5	886 7.0
	離職者	116 3.6	266 1.1	208 ▲ 4.1	261 2.8	281 4.5	289 ▲ 1.0	1,421 1.0
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	35 ▲ 16.7	36 9.1	71 ▲ 5.3
	事業主都合	11 0.0	33 ▲ 8.3	38 ▲ 11.6	40 ▲ 16.7	71 7.6	95 2.2	288 ▲ 3.0
	自己都合	103 4.0	228 2.2	166 ▲ 0.6	208 7.2	162 5.2	150 ▲ 5.7	1,017 2.1
	自営・その他	2 0.0	5 25.0	4 ▲ 42.9	13 8.3	13 85.7	8 14.3	45 15.4
	無業者等	32 ▲ 25.6	29 ▲ 9.4	24 ▲ 20.0	35 29.6	25 ▲ 10.7	13 ▲ 7.1	158 ▲ 9.2
7月	在職者	109 0.9	193 7.8	165 6.5	164 11.6	121 23.5	48 14.3	800 9.7
	離職者	121 15.2	261 8.7	212 3.4	250 17.9	282 7.2	301 5.2	1,427 8.8
	定年	0 -	0 -	0 -	0 -	32 10.3	30 ▲ 26.8	62 ▲ 11.4
	事業主都合	13 225.0	36 0.0	51 15.9	56 9.8	70 20.7	120 26.3	346 20.1
	自己都合	108 9.1	221 12.8	153 3.4	184 25.2	164 0.0	147 1.4	977 8.7
	自営・その他	0 -	4 ▲ 50.0	8 ▲ 38.5	10 ▲ 28.6	16 33.3	4 ▲ 20.0	42 ▲ 22.2
	無業者等	40 0.0	25 ▲ 19.4	22 0.0	31 34.8	20 ▲ 20.0	20 17.6	158 0.0

※事業主都合による離職者には、雇用期間満了、重責解雇等の離職者を含む。無業者等には離職後1年を超える者、求職理由不明の者を含む。

正社員の職業紹介状況

福井労働局

年 月		有効求人 倍率 (季節 調整値)	正社員 有効求人 倍率 (原数値)	有 効 求 人 数				有 効 求 職 者 数 (オンライン登録者を含む)				就 職 件 数 (オンライン自主応募を含む)				
				構成比				構成比				構成比				
				合計	正社員	非正社員	正社員(%)	合計	正社員	非正社員	正社員(%)	合計	正社員	非正社員	正社員(%)	
福井労働局	令和2年7月	1.50	1.25	15,878	7,808	8,070	49.2	10,867	6,232	4,635	57.3	1,118	485	633	43.4	
	8月	1.45	1.24	15,659	7,819	7,840	49.9	10,903	6,309	4,594	57.9	956	405	551	42.4	
	9月	1.46	1.24	15,907	7,980	7,927	50.2	11,137	6,428	4,709	57.7	1,061	485	576	45.7	
	10月	1.48	1.29	16,568	8,345	8,223	50.4	11,191	6,447	4,744	57.6	1,075	472	603	43.9	
	11月	1.50	1.35	16,798	8,330	8,468	49.6	10,726	6,166	4,560	57.5	996	431	565	43.3	
	12月	1.53	1.46	16,976	8,347	8,629	49.2	9,955	5,723	4,232	57.5	895	432	463	48.3	
	令和3年1月	1.60	1.49	17,094	8,425	8,669	49.3	9,849	5,640	4,209	57.3	692	308	384	44.5	
	2月	1.59	1.46	18,239	8,802	9,437	48.3	10,540	6,019	4,521	57.1	1,028	444	584	43.2	
	3月	1.63	1.41	19,146	9,164	9,982	47.9	11,358	6,478	4,880	57.0	1,556	620	936	39.8	
	4月	1.72	1.43	18,666	9,312	9,354	49.9	11,819	6,528	5,291	55.2	1,320	551	769	41.7	
	5月	1.72	1.46	18,138	9,132	9,006	50.3	11,518	6,262	5,256	54.4	1,060	449	611	42.4	
	6月	1.75	1.51	18,289	9,191	9,098	50.3	11,100	6,083	5,017	54.8	1,144	507	637	44.3	
	7月	1.80	1.56	18,060	9,122	8,938	50.5	10,327	5,836	4,491	56.5	1,040	480	560	46.2	
	8月	1.81	1.59	18,180	9,272	8,908	51.0	10,217	5,814	4,403	56.9	922	432	490	46.9	
	9月	1.82	1.60	18,584	9,337	9,247	50.2	10,393	5,837	4,556	56.2	1,126	484	642	43.0	
	10月	1.81	1.64	18,915	9,561	9,354	50.5	10,423	5,818	4,605	55.8	1,039	456	583	43.9	
	11月	1.80	1.67	19,028	9,616	9,412	50.5	10,167	5,767	4,400	56.7	990	464	526	46.9	
	12月	1.79	1.77	19,018	9,665	9,353	50.8	9,549	5,461	4,088	57.2	878	410	468	46.7	
	令和4年1月	1.83	1.77	19,595	10,008	9,587	51.1	9,883	5,652	4,231	57.2	815	422	393	51.8	
	2月	1.91	1.83	20,236	10,270	9,966	50.8	9,860	5,599	4,261	56.8	981	468	513	47.7	
	3月	1.89	1.72	20,596	10,298	10,298	50.0	10,754	5,979	4,775	55.6	1,315	547	768	41.6	
	4月	1.85	1.62	19,416	9,981	9,435	51.4	11,312	6,165	5,147	54.5	1,237	468	769	37.8	
	5月	1.87	1.61	19,228	9,794	9,434	50.9	11,248	6,090	5,158	54.1	1,089	453	636	41.6	
	6月	1.89	1.67	19,476	10,020	9,456	51.4	10,983	5,988	4,995	54.5	1,137	463	674	40.7	
	7月	1.93	1.69	19,684	10,046	9,638	51.0	10,562	5,936	4,626	56.2	984	442	542	44.9	
	前 年 同 月 比 (差)															
	(単位: %, ポイント)															
	全国	令和3年7月		0.31	13.7	16.8	10.8	1.3	▲ 5.0	▲ 6.4	▲ 3.1	▲ 0.8	▲ 7.0	▲ 1.0	▲ 11.5	
8月			0.35	16.1	18.6	13.6	1.1	▲ 6.3	▲ 7.8	▲ 4.2	▲ 1.0	▲ 3.6	6.7	▲ 11.1		
9月			0.36	16.8	17.0	16.7	0.1	▲ 6.7	▲ 9.2	▲ 3.2	▲ 1.5	6.1	▲ 0.2	11.5		
10月			0.35	14.2	14.6	13.8	0.2	▲ 6.9	▲ 9.8	▲ 2.9	▲ 1.8	▲ 3.3	▲ 3.4	▲ 3.3		
11月			0.32	13.3	15.4	11.1	0.9	▲ 5.2	▲ 6.5	▲ 3.5	▲ 0.8	▲ 0.6	7.7	▲ 6.9		
12月			0.31	12.0	15.8	8.4	1.7	▲ 4.1	▲ 4.6	▲ 3.4	▲ 0.3	▲ 1.9	▲ 5.1	1.1		
令和4年1月			0.28	14.6	18.8	10.6	1.8	0.3	0.2	0.5	▲ 0.1	17.8	37.0	2.3		
2月			0.37	10.9	16.7	5.6	2.5	▲ 6.5	▲ 7.0	▲ 5.8	▲ 0.3	▲ 4.6	5.4	▲ 12.2		
3月			0.31	7.6	12.4	3.2	2.1	▲ 5.3	▲ 7.7	▲ 2.2	▲ 1.4	▲ 15.5	▲ 11.8	▲ 17.9		
4月			0.19	4.0	7.2	0.9	1.5	▲ 4.3	▲ 5.6	▲ 2.7	▲ 0.7	▲ 6.3	▲ 15.1	0.0		
5月			0.15	6.0	7.2	4.8	0.6	▲ 2.3	▲ 2.7	▲ 1.9	▲ 0.3	2.7	0.9	4.1		
6月			0.16	6.5	9.0	3.9	1.2	▲ 1.1	▲ 1.6	▲ 0.4	▲ 0.3	▲ 0.6	▲ 8.7	5.8		
7月			0.13	9.0	10.1	7.8	0.5	2.3	1.7	3.0	▲ 0.3	▲ 5.4	▲ 7.9	▲ 3.2		
令和3年7月		1.14	0.88	2,121,072	1,038,947	1,082,125	49.0	1,915,744	1,186,763	728,981	61.9	96,950	40,904	56,046		
令和4年7月		1.29	0.98	2,435,548	1,159,804	1,275,744	47.6	1,938,286	1,181,255	757,031	60.9	94,684	39,736	54,948		
前年同月比(差)	—		0.10	14.8	11.6	17.9	▲ 1.4	1.2	▲ 0.5	3.8	▲ 1.0	▲ 2.3	▲ 2.9	▲ 2.0		

- (注) 1. 正社員有効求人倍率＝正社員有効求人数／常用フルタイム有効求職者数。なお、常用フルタイム有効求職者にはフルタイムの派遣労働者や契約社員を希望する者も含まれるため、厳密な意味での正社員有効求人倍率より低い値となる。
2. 「非正社員」とは、パートタイム労働者、派遣労働者、臨時・季節労働者、契約社員、準社員、嘱託等の正社員・正職員でない者である。
3. 有効求人倍率(季節調整値)を除き、数値は全て原数値である。有効求人倍率、正社員有効求人倍率、有効求人数は受理地別の数値である。
4. 求人数及び就職件数については前年同月比(%)、正社員有効求人倍率及び構成比について前年同月差(ポイント)である。
5. 令和3年12月以前の有効求人倍率(季節調整値)は、新季節指数により改定されている。
6. ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、令和3年9月以降の数値には、ハローワークに来所せず、オンライン上で求職登録した求職者数や、求職者がハローワークインターネットサービスの求人に直接応募した就職件数等が含まれている。

毎月勤労統計調査地方調査結果速報

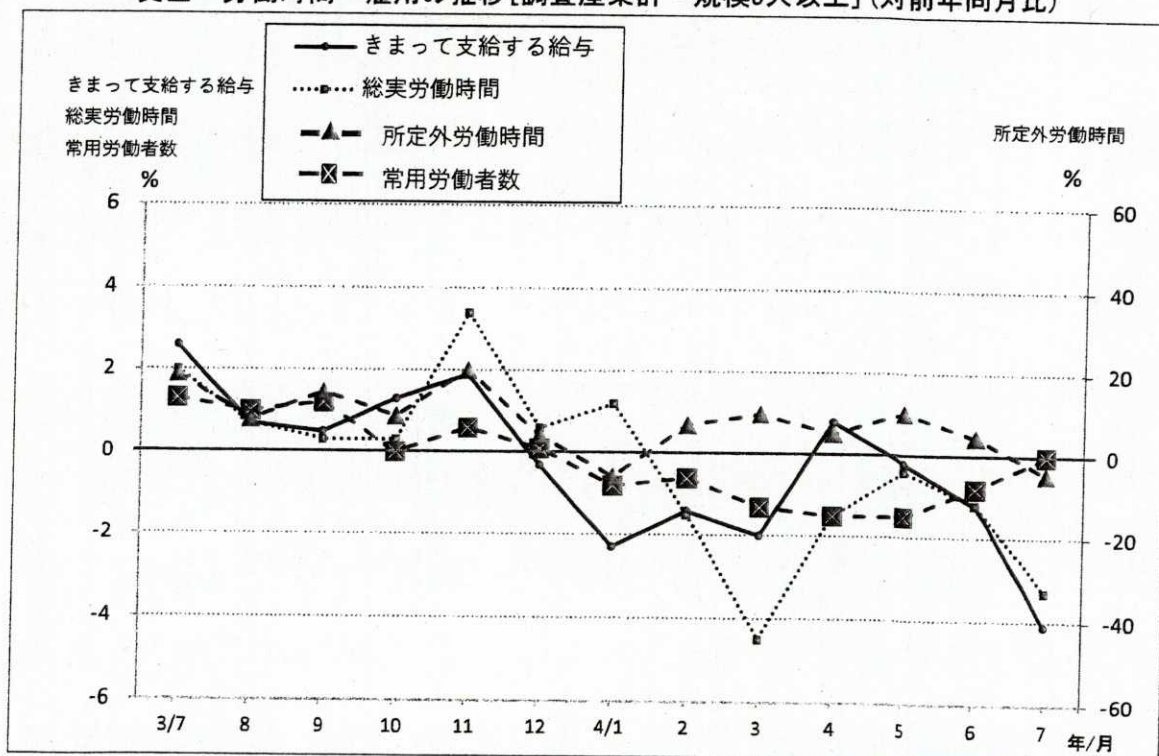
【令和4年7月分】

※令和4年1月分から、令和2年基準の指数で公表しています。

概 要 (事業所規模5人以上、調査産業計)

- ◇ 「きまって支給する給与」は、250,086円対前年同月比4.1%の減少
- ◇ 「総実労働時間」は、144.1時間で対前年同月比3.3%の減少
- ◇ 「所定外労働時間」は、9.6時間で対前年同月比4.5%の減少
- ◇ 「常用労働者数」は、306,096人で前年同月と同水準

賃金・労働時間・雇用の推移[調査産業計・規模5人以上](対前年同月比)



福井県の最低賃金改正状況の推移（時間額）

	紡績業、化学繊維、織物、染色整理業					繊維機械、金属加工機械製造業					電気機械器具製造業(略称)					百貨店、総合スーパー					地域別最低賃金		
	時間額 (円)	対前年 上昇率(%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率(%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率(%)	対前年 上昇額 (円)	時間額 (円)	対前年 上昇率(%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率(%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較	時間額 (円)	対前年 上昇率(%)	対前年 上昇額 (円)	当年度地域 別最低賃金 額との比較
平成5年	606	3.41	20	(107.3)	645	3.37	21	(114.2)	606	3.41	20	606	3.41	20	(107.3)	606	3.41	20	(107.3)	565	18	3.29	
平成6年	623	2.81	17	(108.0)	663	2.79	18	(114.9)	623	2.81	17	623	2.81	17	(108.0)	623	2.81	17	(108.0)	577	12	2.12	
平成7年	638	2.41	15	(108.1)	679	2.41	16	(115.1)	638	2.41	15	638	2.41	15	(108.1)	638	2.41	15	(108.1)	590	13	2.25	
平成8年	652	2.19	14	(108.1)	695	2.36	16	(115.3)	654	2.51	16	654	2.51	16	(108.5)	654	2.51	16	(108.5)	603	13	2.20	
平成9年	668	2.45	16	(108.4)	712	2.45	17	(115.6)	669	2.29	15	669	2.29	15	(108.6)	669	2.29	15	(108.6)	616	13	2.16	
平成10年	680	1.80	12	(108.3)	726	1.97	14	(115.6)	682	1.94	13	682	1.94	13	(108.6)	682	1.94	13	(108.6)	628	12	1.95	
平成11年	686	0.88	6	(108.5)	732	0.83	6	(115.8)	688	0.88	6	688	0.88	6	(108.9)	688	0.88	6	(108.9)	632	4	0.64	
平成12年	692	0.87	6	(108.6)	738	0.82	6	(115.9)	694	0.87	6	694	0.87	6	(108.9)	694	0.87	6	(108.9)	637	5	0.79	
平成13年	694	0.29	2	(108.1)	743	0.68	5	(115.7)	699	0.72	5	699	0.72	5	(108.9)	699	0.72	5	(108.9)	642	5	0.78	
平成14年	694	0.00	0	(108.1)	744	0.13	1	(115.9)	700	0.14	1	700	0.14	1	(109.0)	700	0.14	1	(109.0)	642	0	0.00	
平成15年	694	0.00	0	(108.1)	744	0.00	0	(115.9)	701	0.14	1	701	0.14	1	(109.2)	701	0.14	1	(109.2)	642	0	0.00	
平成16年	695	0.14	1	(108.1)	745	0.13	1	(115.9)	702	0.14	1	702	0.14	1	(109.2)	702	0.14	1	(109.2)	643	1	0.16	
平成17年	697	0.29	2	(108.1)	748	0.40	3	(116.0)	706	0.57	4	706	0.57	4	(109.5)	706	0.57	4	(109.5)	645	2	0.31	
平成18年	700	0.43	3	(107.9)	753	0.67	5	(116.0)	711	0.71	5	711	0.71	5	(109.6)	711	0.71	5	(109.6)	649	4	0.62	
平成19年	706	0.86	6	(107.1)	764	1.46	11	(115.9)	722	1.55	11	722	1.55	11	(109.6)	722	1.55	11	(109.6)	659	10	1.54	
平成20年	713	0.99	7	(106.4)	776	1.57	12	(115.8)	734	1.66	12	734	1.66	12	(109.6)	734	1.66	12	(109.6)	670	11	1.67	
平成21年	714	0.14	1	(106.4)	777	0.13	1	(115.8)	737	0.41	3	737	0.41	3	(109.8)	737	0.41	3	(109.8)	671	1	0.15	
平成22年	717	0.42	3	(105.0)	784	0.90	7	(114.8)	745	1.09	8	745	1.09	8	(109.1)	745	1.09	8	(109.1)	683	12	1.79	
平成23年	718	0.14	1	(105.0)	789	0.64	5	(115.4)	749	0.54	4	749	0.54	4	(109.5)	749	0.54	4	(109.5)	684	1	0.15	
平成24年	720	0.28	2	(104.3)	794	0.63	5	(115.1)	754	0.67	5	754	0.67	5	(109.3)	754	0.67	5	(109.3)	690	6	0.88	
平成25年	725	0.69	5	(103.4)	800	0.76	6	(114.1)	763	1.19	9	763	1.19	9	(108.8)	763	1.19	9	(108.8)	701	11	1.59	
平成26年	732	0.97	7	(102.2)	810	1.25	10	(113.1)	776	1.70	13	776	1.70	13	(108.4)	776	1.70	13	(108.4)	716	15	2.14	
平成27年	740	1.09	8	(101.1)	821	1.36	11	(112.2)	790	1.80	14	790	1.80	14	(107.9)	791	2.33	18	(108.1)	732	16	2.23	
平成28年	756	2.16	16	(100.3)	829	0.97	8	(109.9)	806	2.03	16	806	2.03	16	(106.9)	799	8	1.01	(106.0)	754	22	3.01	
平成29年	780	3.17	24	(100.3)	844	1.81	15	(108.5)	820	1.74	14	820	1.74	14	(105.4)	805	6	0.75	(103.5)	778	24	3.18	
平成30年	804	3.08	24	(100.1)	859	1.78	15	(107.0)	840	2.44	20	840	2.44	20	(104.6)	810	5	0.62	(100.9)	803	25	3.21	
令和元年	830	3.23	26	(100.1)	874	1.75	15	(105.4)	857	2.02	17	857	2.02	17	(103.4)	810	0	0		829	26	3.24	
令和2年	830	0	0		874	0	0		857	0	0	857	0	0		840	30	3.70	(101.2)	830	1	0.12	
令和3年	830	0	0		874	0	0		857	0	0	857	0	0		840	0	0		858	28	3.37	
令和4年	830	0	0					(0.0)	857	0	0	857	0	0		840	0	0					

令和4年8月30日（火）

【照会先】福井労働局職業安定部職業安定課

課長 湯口 幹也

課長補佐 山下 裕嗣

地方労働市場情報官 北野 良子

電話 0776-26-8609（内線 5236）

報道関係者 各位

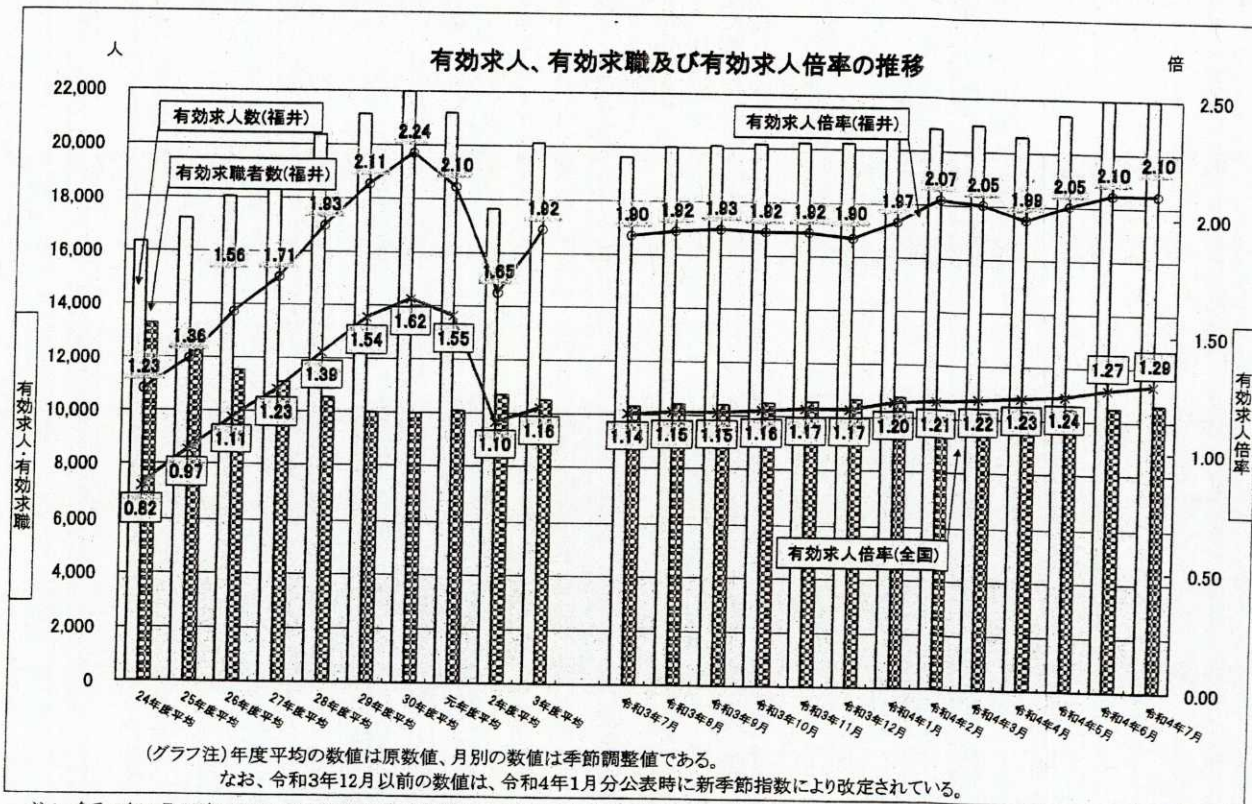
雇用失業情勢（令和4年7月分）

1. 概況

- 令和4年7月の労働市場の動きをみると、有効求人数（季節調整値）は22,334人で、前月比1.6%の増加となった。一方、有効求職者数（季節調整値）は10,616人で、前月比1.1%の増加となった。
この結果、有効求人倍率（季節調整値）は**2.10倍**で、前月と同一となった。
- 求人・求職の動向は、新規求人数（原数値）が前年同月より10.8%増加し、有効求人数（原数値）は16か月連続で前年同月より増加した。一方、新規求職者数（原数値）は前年同月より7.9%増加し、有効求職者数（原数値）は6か月ぶりに前年同月より増加した。
- 県内の雇用失業情勢は、求人が求職を大幅に上回って推移しており、**改善が進んでいる**。
ただし、新型コロナウイルス感染症等が雇用に与える影響に注意を要する状態にある。

2. 求人倍率の動向

- 就業地別の有効求人倍率（季節調整値）は、2.10倍（全国1.29倍）となった。
都道府県別には、福井県の2.10倍、島根県の1.90倍、富山県の1.76倍の順。
- 受理地別の有効求人倍率（季節調整値）は、1.93倍で、前月比0.04ポイントの上昇となった。
都道府県別には、福井県の1.93倍、島根県の1.78倍、岐阜県の1.68倍の順。
安定所別（原数値）には、三国2.26倍、福井・敦賀1.96倍、小浜1.65倍、武生・大野1.57倍の順。



注1. 令和3年9月以降の雇用失業情勢の発表資料から、新規求人数及び有効求人数、並びに、新規求人倍率及び有効求人倍率は、特に断りがない場合、季節調整値及び原数値ともに、令和3年8月までの過去の数値を含めて、就業地別の数値である。

注2. 令和3年9月以降の新規求職者数及び有効求職者数は、ハローワークインターネットサービスの機能拡充に伴い、ハローワークに
来所せず、オンライン上で求職登録した者（オンライン登録者）を含む。

1 賃金の動き

(規模5人以上)

7月の現金給与総額は、調査産業計で364,060円となり、前年同月に比べ0.8%増となった。

現金給与総額のうち、きまって支給する給与は250,086円で、前年同月に比べ4.1%減となった。

特別に支払われた給与は113,974円であった。

実質賃金指数は116.5で、前年同月に比べ、2.0%減となった。

現金給与総額の推移(対前年同月比)

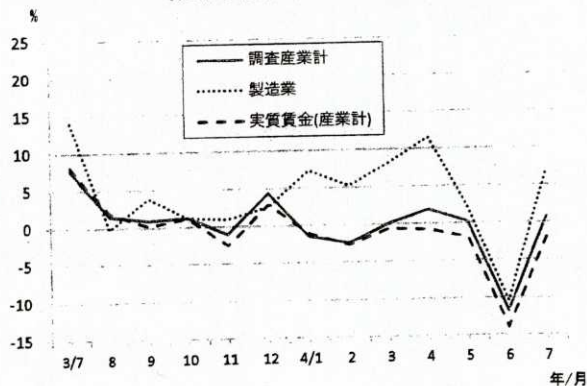


表1 常用労働者1人平均月間現金給与総額(規模5人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	給与総額
	給与総額	対前年同月比	給与総額	対前年同月比	給与総額	対前年同月比	給与総額	
調 査 産 業 計	円 364,060	% 0.8	円 250,086	% △ 4.1	円 233,930	% △ 3.5	円 16,156	円 113,974
建 設 業	369,964	△ 16.9	324,926	△ 3.4	312,877	1.1	12,049	45,038
製 造 業	449,642	6.9	275,472	2.8	250,452	2.6	25,020	174,170
電気・ガス・熱・水道業	440,431	△ 6.2	439,039	△ 6.0	359,238	△ 9.6	79,801	1,392
情報通信業	1,080,652	3.7	348,834	△ 13.1	321,819	△ 15.4	27,015	731,818
運輸業、郵便業	526,071	27.5	299,864	△ 2.9	282,118	1.7	17,746	226,207
卸売業、小売業	319,397	△ 12.4	191,870	△ 10.4	186,747	△ 10.1	5,123	127,527
金融業、保険業	380,997	10.0	317,924	1.4	302,697	1.1	15,227	63,073
不動産業、物品賃貸業	474,582	55.7	266,869	19.1	226,958	8.8	39,911	207,713
学術研究、専門・技術サービス業	338,726	△ 27.1	317,108	△ 10.6	299,658	△ 7.3	17,450	21,618
宿泊業、飲食サービス業	106,647	△ 8.0	101,771	0.2	96,098	△ 2.6	5,673	4,876
生活関連サービス業、娯楽業	128,272	8.5	114,841	9.2	107,441	16.5	7,400	13,431
教育、学習支援業	323,605	△ 8.3	291,141	△ 17.1	282,538	△ 18.3	8,603	32,464
医療、福祉	367,074	13.4	262,948	0.3	244,375	2.3	18,573	104,126
複合サービス事業	332,801	△ 20.0	272,391	0.1	255,566	△ 2.1	16,825	60,410
サービス業(他に分類されないもの)	279,614	△ 8.6	227,773	△ 8.5	213,350	△ 9.5	14,423	51,841

対前年同月比は、指数により算出している。

表2 常用労働者1人平均月間現金給与総額(規模30人以上)

区 分	現金給与総額		きまって支給する給与				特別に支払われた給与	
					所定内給与		超過労働給与	給与総額
	給与総額	対前年同月比	給与総額	対前年同月比	給与総額	対前年同月比	給与総額	
調 査 産 業 計	円 421,621	% 4.0	円 279,943	% △ 1.4	円 258,814	% △ 0.3	円 21,129	円 141,678
建 設 業	484,613	△ 11.2	403,191	11.0	380,850	12.9	22,341	81,422
製 造 業	515,899	10.1	299,224	3.0	270,515	3.8	28,709	216,675
電気・ガス・熱・水道業	468,211	△ 10.0	466,597	△ 9.9	375,963	△ 13.9	90,634	1,614
情報通信業	1,330,758	27.6	369,040	△ 8.0	343,528	△ 9.7	25,512	961,718
運輸業、郵便業	456,781	1.1	315,380	5.3	300,503	13.6	14,877	141,401
卸売業、小売業	296,220	△ 7.0	194,304	△ 0.6	186,209	△ 1.4	8,095	101,916
金融業、保険業	388,331	12.9	337,960	△ 1.3	319,193	0.7	18,767	50,371
不動産業、物品賃貸業	390,791	△ 3.5	263,232	5.0	252,156	20.4	11,076	127,559
学術研究、専門・技術サービス業	394,751	△ 28.4	322,375	△ 4.3	301,202	△ 6.3	21,173	72,376
宿泊業、飲食サービス業	115,229	△ 15.0	107,462	△ 7.6	103,510	△ 7.0	3,952	7,767
生活関連サービス業、娯楽業	130,750	20.9	106,750	20.6	101,918	24.6	4,832	24,000
教育、学習支援業	365,659	△ 3.7	324,671	△ 14.0	321,438	△ 14.0	3,233	40,988
医療、福祉	385,470	3.0	283,661	△ 4.3	261,334	△ 1.4	22,327	101,809
複合サービス事業	338,886	0.9	272,379	1.2	250,713	△ 0.6	21,666	66,507
サービス業(他に分類されないもの)	283,658	△ 2.0	220,092	△ 4.7	200,800	△ 6.7	19,292	63,566

対前年同月比は、指数により算出している。

2 労働時間の動き

(規模5人以上)

7月の総実労働時間は、調査産業計で144.1時間で、前年同月に比べ3.3%減となった。

総実労働時間のうち、所定内労働時間は134.5時間で前年同月に比べ3.5%減、所定外労働時間は9.6時間で前年同月に比べ4.5%減となった。

景気の動向と関係の深い製造業の所定外労働時間は、13.9時間で、前年同月に比べ4.2%増であった。

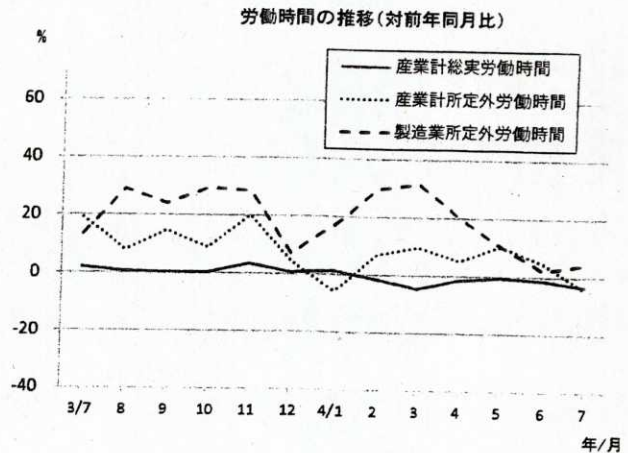


表3 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模5人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
調 査 産 業 計	144.1	△ 3.3	134.5	△ 3.5	9.6	△ 4.5	18.8	△ 0.5
建 設 業	166.4	△ 6.6	158.3	△ 5.0	8.1	△ 32.1	20.6	△ 1.6
製 造 業	163.0	0.6	149.1	0.3	13.9	4.2	19.7	△ 0.2
電気・ガス・熱・水道業	155.1	△ 6.2	135.7	△ 7.6	19.4	5.3	18.5	△ 0.9
情 報 通 信 業	163.0	0.5	147.7	△ 2.1	15.3	34.6	20.1	△ 0.7
運 輸 業 , 郵 便 業	174.0	△ 3.4	152.8	△ 4.7	21.2	6.6	20.4	△ 0.1
卸 売 業 , 小 売 業	124.4	△ 12.7	120.1	△ 12.7	4.3	△ 11.0	18.5	△ 0.9
金 融 業 , 保 険 業	150.2	△ 1.8	142.2	△ 2.8	8.0	20.3	19.6	△ 0.7
不動産業,物品賃貸業	177.8	16.9	154.0	7.6	23.8	167.4	20.7	1.0
学術研究,専門・技術サービス業	160.3	2.8	151.3	5.7	9.0	△ 29.3	19.5	0.6
宿泊業,飲食サービス業	88.2	△ 3.0	83.7	△ 5.3	4.5	74.3	14.7	△ 0.9
生活関連サービス業,娯楽業	91.7	3.5	84.1	3.9	7.6	0.4	14.5	1.0
教育,学習支援業	149.5	△ 13.0	131.6	△ 10.9	17.9	△ 26.1	18.0	△ 1.5
医 療 , 福 祉	144.6	4.9	139.9	5.7	4.7	△ 10.7	19.4	0.5
複合サービス事業	151.5	2.7	137.4	△ 1.3	14.1	68.9	19.0	△ 0.2
サービス業(他に分類されないもの)	141.2	△ 6.0	133.7	△ 6.5	7.5	2.3	19.0	△ 0.7

対前年同月比は、指数により算出している。

表4 常用労働者1人平均月間実労働時間・出勤日数(規模30人以上)

区 分	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
	所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間				本月	対前年同月差
	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比	時間	対前年同月比		
調 査 産 業 計	152.2	△ 1.3	139.7	△ 1.4	12.5	△ 0.4	19.0	△ 0.3
建 設 業	182.3	△ 2.5	167.5	△ 2.8	14.8	1.6	21.3	△ 1.4
製 造 業	166.2	△ 0.1	150.7	0.3	15.5	△ 2.3	19.7	△ 0.1
電気・ガス・熱・水道業	158.8	△ 2.1	136.9	△ 3.1	21.9	4.5	18.8	0.0
情 報 通 信 業	166.8	2.8	151.6	0.6	15.2	33.6	20.6	△ 0.2
運 輸 業 , 郵 便 業	182.2	△ 1.2	157.1	△ 1.7	25.1	1.4	20.0	△ 0.3
卸 売 業 , 小 売 業	131.6	1.8	125.6	0.2	6.0	56.4	18.6	0.0
金 融 業 , 保 険 業	141.0	△ 5.6	133.1	△ 5.4	7.9	△ 9.6	18.6	△ 1.2
不動産業,物品賃貸業	154.1	△ 14.5	148.6	△ 4.7	5.5	△ 77.2	19.4	△ 3.0
学術研究,専門・技術サービス業	157.0	0.7	146.2	△ 1.2	10.8	35.6	19.0	△ 0.4
宿泊業,飲食サービス業	91.5	3.8	87.7	3.3	3.8	23.4	14.6	0.6
生活関連サービス業,娯楽業	87.6	16.5	85.1	15.2	2.5	83.4	14.9	1.6
教育,学習支援業	155.2	△ 10.2	130.3	△ 8.2	24.9	△ 19.8	17.9	△ 1.2
医 療 , 福 祉	146.4	△ 2.1	141.0	△ 1.8	5.4	△ 9.7	19.0	△ 0.6
複合サービス事業	155.7	2.7	136.2	△ 2.5	19.5	64.3	19.6	△ 0.4
サービス業(他に分類されないもの)	141.3	△ 2.7	131.4	△ 3.9	9.9	15.1	18.7	△ 0.4

対前年同月比は、指数により算出している。

3 雇用の動き

常用労働者数(対前年同月比)およびパートタイム比率の推移

(規模5人以上)

7月の常用労働者数は、調査産業計で306,096人で、前年同月と同水準となった。

常用労働者のうちパートタイム労働者は85,016人で、常用労働者に占める割合は27.8%であった。

労働異動率をみると、調査産業計で入職率1.48%、離職率1.33%であった。

製造業の常用労働者数は70,009人で、前年同月と同水準であった。

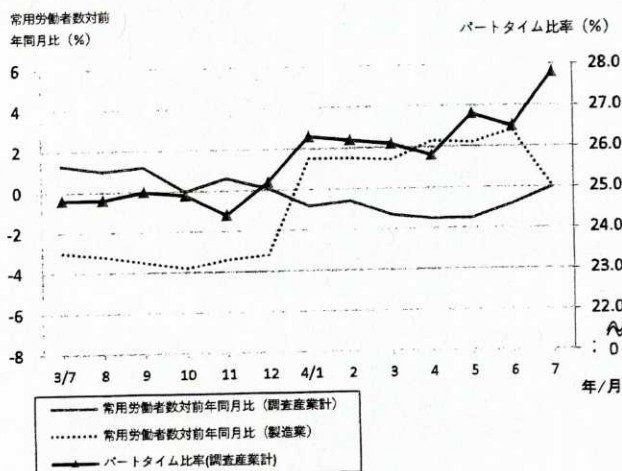


表5 本月末推計労働者、労働異動率(規模5人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職		
			パートタイム労働者数						
	本月末 人	対前年同月比 %	本月末 人	パートタイム比率 %	本月 人	入職率 %	本月 人	離職率 %	
調 査 産 業 計	306,096	0.0	85,016	27.8	4,533	1.48	4,063	1.33	
建 設 業	21,416	△ 1.4	2,503	11.7	552	2.58	528	2.47	
製 造 業	70,009	0.0	8,137	11.6	519	0.74	496	0.71	
電気・ガス・熱・水道業	3,980	△ 6.0	417	10.5	32	0.78	181	4.38	
情 報 通 信 業	4,560	45.0	165	3.6	9	0.20	0	0.00	
運 輸 業、郵 便 業	13,863	△ 0.8	1,670	12.0	108	0.78	162	1.16	
卸 売 業、小 売 業	52,475	1.0	25,973	49.5	612	1.17	373	0.71	
金 融 業、保 険 業	7,122	△ 10.1	515	7.2	8	0.11	0	0.00	
不動産業、物品賃貸業	2,866	△ 11.5	273	9.5	9	0.30	114	3.84	
学術研究、専門・技術サービス業	6,950	△ 5.2	507	7.3	8	0.12	5	0.07	
宿泊業、飲食サービス業	22,717	6.0	16,318	71.8	1,614	7.30	1,017	4.60	
生活関連サービス業、娯楽業	8,064	11.7	6,075	75.3	486	6.35	74	0.97	
教育、学習支援業	19,640	△ 4.7	5,341	27.2	58	0.30	68	0.35	
医 療、福 祉	51,304	0.9	12,043	23.5	301	0.58	569	1.10	
複合サービス事業	3,532	△ 8.2	1,018	28.8	15	0.42	45	1.26	
サービス業(他に分類されないもの)	17,598	△ 4.7	4,061	23.1	202	1.13	431	2.42	

対前年同月比は、指数により算出している。

表6 本月末推計労働者、労働異動率(規模30人以上)

区 分	常用労働者数				入職		離職		
			パートタイム労働者数						
	本月末 人	対前年同月比 %	本月末 人	パートタイム比率 %	本月 人	入職率 %	本月 人	離職率 %	
調 査 産 業 計	165,495	△ 0.8	35,202	21.3	1,822	1.10	1,967	1.19	
建 設 業	6,075	0.7	69	1.1	14	0.23	60	0.98	
製 造 業	52,417	0.1	4,058	7.7	399	0.76	477	0.91	
電気・ガス・熱・水道業	3,423	△ 3.9	107	3.1	32	0.90	181	5.07	
情 報 通 信 業	3,471	4.6	75	2.2	9	0.26	0	0.00	
運 輸 業、郵 便 業	8,908	△ 1.1	1,449	16.3	108	1.21	162	1.81	
卸 売 業、小 売 業	18,438	△ 2.3	9,090	49.3	167	0.90	237	1.28	
金 融 業、保 険 業	2,744	△ 10.2	117	4.3	8	0.29	0	0.00	
不動産業、物品賃貸業	567	△ 44.8	164	28.9	9	1.60	5	0.89	
学術研究、専門・技術サービス業	2,077	△ 10.9	145	7.0	8	0.39	5	0.24	
宿泊業、飲食サービス業	6,895	12.3	5,643	81.8	471	7.20	119	1.82	
生活関連サービス業、娯楽業	2,667	1.6	1,955	73.3	117	4.48	60	2.30	
教育、学習支援業	11,928	△ 3.4	2,436	20.4	58	0.49	68	0.57	
医 療、福 祉	31,704	1.6	5,838	18.4	205	0.64	377	1.18	
複合サービス事業	2,212	△ 10.1	695	31.4	15	0.68	21	0.95	
サービス業(他に分類されないもの)	11,969	△ 0.5	3,361	28.1	202	1.69	195	1.63	

対前年同月比は、指数により算出している。

4 時系列表 (規模5人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比
平成29年		99.4	△ 1.5		101.8	△ 2.0		103.8	△ 1.6		99.1	△ 1.8
平成30年		99.9	0.5		101.0	△ 0.4		102.5	△ 1.2		98.9	△ 0.2
令和元年		101.1	1.2		101.2	0.0		101.1	△ 1.3		101.0	2.1
令和2年		100.0	△ 1.1		100.0	△ 1.4		100.0	△ 1.0		100.0	△ 1.0
令和3年		103.2	3.1		103.6	3.6		102.0	2.0		102.6	2.6
令和3年 7		117.7	7.7		118.9	9.1		129.4	14.0		103.0	2.6
8		87.8	1.5		88.5	2.8		84.3	△ 0.3		101.3	0.7
9		86.9	0.9		87.2	0.9		86.7	3.8		101.4	0.5
10		85.6	1.2		86.0	1.3		85.7	1.1		102.5	1.3
11		90.6	△ 1.0		90.9	△ 1.3		93.0	0.9		103.2	1.9
12		187.1	4.4		188.0	3.9		178.1	2.5		102.0	△ 0.3
令和4年 1		84.8	△ 1.4		84.8	△ 1.1		87.7	7.3		98.8	△ 2.3
2		82.7	△ 2.4		82.5	△ 2.7		85.5	5.2		99.7	△ 1.4
3		90.3	0.1		89.9	△ 0.6		97.4	8.2		100.8	△ 2.0
4		87.8	1.9		87.0	△ 0.8		94.9	11.5		102.7	0.8
5		85.0	0.2		84.3	△ 1.9		86.6	2.0		100.3	△ 0.2
6		132.6	△ 11.8		130.9	△ 14.0		113.2	△ 10.5		101.4	△ 1.2
7		118.7	0.8		116.5	△ 2.0		138.3	6.9		98.8	△ 4.1

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	104.1	0.2	111.2	0.2	102.7	0.1	107.7	△ 0.8	126.1	1.9	157.9	11.1
平成30年	105.6	1.4	110.6	△ 0.4	103.8	1.1	107.7	0.0	134.2	6.4	150.3	△ 4.8
令和元年	104.3	△ 1.2	106.9	△ 3.4	103.3	△ 0.5	105.5	△ 2.0	119.3	△ 11.1	124.5	△ 17.2
令和2年	100.0	△ 4.1	100.0	△ 6.5	100.0	△ 3.2	100.0	△ 5.2	100.0	△ 16.1	100.0	△ 19.7
令和3年	101.2	1.2	103.7	3.8	100.3	0.3	102.2	2.2	115.2	15.1	124.7	24.8
令和3年 7	104.6	2.0	108.2	6.9	103.7	1.0	106.5	4.6	119.7	19.0	130.8	38.1
8	95.3	0.7	97.0	7.6	95.0	0.2	95.2	5.9	98.2	7.9	121.0	29.1
9	100.7	0.3	102.6	2.4	99.9	△ 0.6	101.3	0.9	112.6	14.6	121.0	24.0
10	103.2	0.3	107.5	5.8	102.2	△ 0.3	105.6	3.9	118.5	8.8	132.8	29.5
11	104.7	3.4	110.0	5.8	103.6	2.4	107.8	4.1	122.1	20.0	140.6	28.6
12	101.3	0.9	106.8	3.8	100.2	0.6	104.6	3.5	118.5	4.2	136.7	6.9
令和4年 1	94.2	1.2	98.4	5.0	93.3	1.6	93.9	3.9	108.3	△ 5.8	130.4	17.1
2	96.6	△ 1.5	104.7	1.0	95.2	△ 2.3	101.3	△ 1.4	117.9	7.0	152.0	29.7
3	99.7	△ 4.5	103.7	0.4	98.0	△ 5.5	100.1	△ 2.1	126.2	9.7	152.9	31.6
4	104.8	△ 1.5	110.6	1.6	103.1	△ 2.0	107.7	0.0	132.1	5.1	150.0	20.0
5	95.8	△ 0.4	96.9	0.8	94.2	△ 1.3	94.6	△ 0.1	120.2	10.3	128.4	10.5
6	105.2	△ 1.2	109.6	0.8	104.0	△ 1.7	108.1	0.8	122.6	4.5	130.4	2.0
7	101.1	△ 3.3	108.8	0.6	100.1	△ 3.5	106.8	0.3	114.3	△ 4.5	136.3	4.2

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	98.3	0.9	91.9	△ 2.6	100.4	1.8	93.2	△ 3.2	97.3	△ 1.2	107.7	9.5
平成30年	100.2	2.0	96.1	4.5	100.8	0.4	93.5	0.3	99.4	2.2	117.6	9.2
令和元年	101.3	1.2	97.7	1.8	102.7	1.9	93.4	△ 0.1	97.8	△ 1.6	136.3	15.9
令和2年	100.0	△ 1.2	100.0	2.4	100.0	△ 2.6	100.0	7.1	100.0	2.2	100.0	△ 26.6
令和3年	100.9	0.9	95.7	△ 4.4	99.6	△ 0.4	93.6	△ 6.4	104.4	4.4	115.4	15.4
令和3年 7	101.4	1.3	97.4	△ 3.0	100.4	△ 0.6	94.2	△ 6.4	103.7	6.3	126.1	28.8
8	101.1	1.0	97.2	△ 3.2	100.1	△ 0.4	94.4	△ 5.6	103.7	5.0	123.0	19.3
9	101.0	1.2	96.5	△ 3.5	99.7	△ 0.1	94.2	△ 5.1	104.2	4.6	118.4	12.1
10	100.5	0.0	96.1	△ 3.8	99.3	△ 0.5	93.9	△ 5.2	103.5	1.0	116.1	8.9
11	100.6	0.6	95.9	△ 3.4	100.1	0.5	93.9	△ 5.9	101.6	0.1	114.7	20.1
12	100.5	0.1	96.1	△ 3.2	98.9	△ 0.6	93.4	△ 5.3	104.8	1.8	120.7	15.4
令和4年 1	99.9	△ 0.8	96.1	1.5	98.7	△ 0.1	93.1	0.4	104.7	△ 1.9	121.8	6.3
2	99.6	△ 0.6	95.8	1.5	98.5	△ 0.1	92.7	0.4	104.1	△ 0.6	123.2	7.3
3	99.2	△ 1.3	95.9	1.4	98.3	△ 1.1	92.2	△ 0.5	103.2	△ 0.3	128.2	13.5
4	100.1	△ 1.5	97.4	2.3	99.6	△ 0.6	93.7	0.3	102.9	△ 2.2	129.4	15.0
5	99.8	△ 1.5	97.0	2.2	98.0	△ 1.6	94.6	1.2	106.8	0.9	117.2	7.9
6	100.8	△ 0.8	97.5	2.8	99.2	△ 0.9	94.8	0.9	106.7	0.9	120.7	17.4
7	101.4	0.0	97.4	0.0	98.2	△ 2.2	94.6	0.4	112.5	8.5	121.2	△ 3.9

※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。

※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

(規模30人以上)

(令和2年平均=100)

区分	現金給与総額						きまって支給する給与					
	調査産業計			製造業			調査産業計			製造業		
	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比	名目	指数	対前年比
平成29年		101.7	1.0		104.2	0.5		107.0	0.3		103.1	1.0
平成30年		101.7	0.0		102.8	△ 0.9		103.3	△ 3.4		101.4	△ 1.7
令和元年		101.7	△ 0.1		101.8	△ 1.3		98.6	△ 4.6		102.2	0.7
令和2年		100.0	△ 1.7		100.0	△ 2.0		100	1.4		100.0	△ 2.1
令和3年		102.0	2.0		102.6	2.6		100.1	0.1		102.0	1.9
令和3年 7		118.7	7.5		119.9	8.8		131.0	16.0		103.8	3.8
8		82.9	2.0		83.6	3.3		81.3	△ 0.1		101.5	2.0
9		84.2	2.8		84.5	2.8		85.7	5.1		101.5	1.6
10		83.8	2.8		84.2	2.9		84.1	1.3		103.0	2.8
11		88.9	2.8		89.2	2.4		92.8	1.3		103.7	3.4
12		191.4	1.7		192.4	1.3		183.5	1.5		101.7	0.2
令和4年 1		83.8	1.3		83.8	1.6		87.3	8.9		101.7	1.2
2		82.7	2.0		82.5	1.6		84.5	7.5		102.9	2.7
3		93.0	4.7		92.5	3.9		98.6	11.0		104.3	1.4
4		87.9	4.1		87.1	1.4		91.6	10.9		106.1	3.4
5		85.4	4.4		84.7	2.2		86.8	6.4		103.4	3.4
6		140.3	△ 9.5		138.5	△ 11.7		115.3	△ 12.0		104.4	2.0
7		123.4	4.0		121.1	1.0		144.2	10.1		102.3	△ 1.4

区分	総実労働時間				所定内労働時間				所定外労働時間			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	105.5	0.0	107.9	0.2	103.7	0.0	104.7	△ 0.2	130.7	0.4	145.5	3.6
平成30年	106.0	0.5	108.3	0.4	103.3	△ 0.4	105.1	0.3	144.4	10.4	146.0	0.4
令和元年	104.4	△ 1.5	104.9	△ 3.2	102.6	△ 0.7	103.7	△ 1.3	130.4	△ 9.6	118.9	△ 18.6
令和2年	100.0	△ 4.2	100.0	△ 4.6	100.0	△ 2.5	100.0	△ 3.5	100.0	△ 23.3	100.0	△ 15.9
令和3年	101.7	1.7	102.1	2.0	100.3	0.4	100.6	0.6	121.1	21.1	119.0	19.0
令和3年 7	105.2	1.8	107.3	5.7	103.6	△ 0.2	105.2	3.1	128.1	32.7	130.0	38.5
8	96.8	1.9	95.7	6.7	96.3	1.4	93.9	5.0	102.6	8.6	116.8	24.4
9	101.0	1.1	100.2	△ 0.1	99.3	△ 0.9	98.8	△ 1.6	122.9	28.7	116.0	17.4
10	103.8	0.7	105.5	3.2	102.3	△ 0.9	104.1	1.7	124.9	23.0	122.6	19.2
11	105.4	4.0	107.8	3.6	103.7	2.5	105.7	2.2	129.0	23.3	131.7	17.6
12	102.1	1.1	104.2	1.8	100.2	0.1	101.9	1.6	129.0	12.3	131.7	3.9
令和4年 1	96.9	2.3	96.1	4.7	94.8	1.6	93.4	3.5	125.5	10.3	127.0	16.1
2	98.2	0.1	102.6	0.5	95.7	△ 1.2	99.3	△ 2.0	132.7	16.6	141.0	26.0
3	102.2	△ 1.7	102.5	0.5	99.6	△ 3.5	99.3	△ 1.9	137.8	18.9	140.2	26.2
4	107.1	0.5	109.5	1.9	103.9	△ 1.0	106.4	△ 0.2	151.0	16.2	145.1	24.2
5	97.5	0.8	95.7	1.2	95.2	△ 0.1	93.1	△ 0.2	130.6	12.7	125.4	15.5
6	106.6	0.2	106.6	0.3	104.5	△ 0.4	105.1	0.2	135.7	6.9	123.8	1.6
7	103.8	△ 1.3	107.2	△ 0.1	102.1	△ 1.4	105.5	0.3	127.6	△ 0.4	127.0	△ 2.3

区分	雇用(常用労働者)				雇用(一般労働者)				雇用(パートタイム労働者)			
	調査産業計		製造業		調査産業計		製造業		調査産業計		製造業	
	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比	指数	対前年比
平成29年	102.2	0.3	90.5	△ 1.4	102.1	1.0	94.0	△ 0.3	112.0	△ 1.5	93.5	△ 6.2
平成30年	104.3	2.1	95.6	5.7	103.0	0.9	94.9	1.0	110.7	△ 1.2	101.4	8.4
令和元年	104.1	△ 0.2	96.6	1.1	103.9	0.9	95.6	0.7	105.2	△ 5.0	109.2	7.7
令和2年	100.0	△ 3.9	100.0	3.5	100.0	△ 3.8	100.0	4.6	100.0	△ 4.9	100.0	△ 8.4
令和3年	103.1	3.2	98.0	△ 2.1	101.5	1.5	97.2	△ 2.8	109.3	9.3	110.2	10.2
令和3年 7	103.5	2.7	98.2	△ 2.6	102.0	0.6	97.2	△ 4.0	108.8	11.0	113.4	18.6
8	103.2	2.9	98.1	△ 2.4	101.7	1.4	97.6	△ 3.0	108.9	8.9	106.5	8.3
9	103.1	3.1	97.9	△ 2.2	101.3	1.2	97.3	△ 2.8	109.9	10.2	107.0	6.0
10	103.0	3.0	97.4	△ 2.2	101.1	1.3	97.2	△ 2.4	110.0	9.0	104.1	2.8
11	103.2	3.7	97.4	△ 1.7	101.7	2.4	96.9	△ 2.4	108.8	8.7	107.5	9.9
12	103.2	3.9	97.3	△ 1.8	100.6	1.5	96.5	△ 2.6	112.9	12.9	109.5	9.9
令和4年 1	102.5	0.0	97.6	0.0	100.4	0.0	96.2	△ 0.8	112.9	1.9	111.6	2.3
2	102.2	△ 0.3	97.4	△ 0.5	100.9	△ 0.3	95.8	△ 1.0	109.2	1.5	114.3	1.0
3	102.1	△ 0.5	97.3	△ 0.6	101.3	△ 0.4	95.6	△ 1.1	106.9	0.8	116.0	1.7
4	102.4	△ 1.4	98.5	△ 0.6	102.3	△ 0.2	97.4	△ 0.6	104.8	△ 3.8	107.1	△ 7.0
5	102.7	△ 0.4	98.6	0.0	102.1	1.1	97.6	△ 0.1	106.9	△ 3.7	108.9	△ 5.3
6	102.8	△ 0.9	98.5	0.2	101.2	△ 1.3	97.2	△ 0.4	111.2	2.9	109.6	△ 0.1
7	102.7	△ 0.8	98.3	0.1	100.6	△ 1.4	96.7	△ 0.5	113.1	4.0	115.4	1.8

- ※1 令和3年12月以前の指数は、令和2年基準に遡って改訂しているが、対前年比は改訂前の指数をもとに算出したものであり、改訂後の指数をもとに算出したものと一致しないことがある。
- ※2 常用雇用指数は令和4年1月に労働者推計のベンチマークが更新されたことに伴い、過去に遡って改訂している。

◆◆◆ 全国調査の結果 ◆◆◆

第1表 月間現金給与額

(事業所規模5人以上、令和4年7月確報)

産 業	現金給与総額		きまって支給						特別に支払われ	
	前年比		する給与		所 定 内 給 与		所 定 外 給 与		た給与	
	円	%	円	%	円	%	円	%	円	%
調 査 産 業 計	376,028	1.3	268,185	1.2	249,221	0.9	18,964	4.7	107,843	1.6
鉱業、採石業等	507,675	-5.8	369,051	4.1	340,769	2.8	28,282	23.3	138,624	-24.9
建 設 業	483,553	1.0	352,309	1.6	327,045	1.7	25,264	1.9	131,244	-0.3
製 造 業	538,881	3.9	311,659	0.0	281,237	0.0	30,422	-0.9	227,222	10.0
電気・ガス業	476,134	0.5	432,577	-1.7	384,820	-1.8	47,757	-1.1	43,557	28.2
情 報 通 信 業	503,295	0.9	382,079	-0.4	349,497	-0.4	32,582	-0.2	121,216	5.6
運輸業、郵便業	424,395	0.2	309,745	4.0	268,501	4.0	41,244	4.3	114,650	-8.8
卸売業、小売業	373,933	-0.1	241,826	1.1	229,493	0.5	12,333	10.9	132,107	-2.0
金融業、保険業	429,877	0.7	367,239	0.2	341,859	-0.1	25,380	5.5	62,638	3.3
不動産・物品賃貸業	453,473	0.0	310,972	3.6	291,079	3.3	19,893	7.0	142,501	-7.1
学 術 研 究 等	570,129	7.0	374,459	0.7	347,040	0.3	27,419	6.9	195,670	21.6
飲食サービス業等	140,965	11.2	122,895	8.4	115,638	5.6	7,257	86.4	18,070	35.3
生活関連サービス等	233,936	6.1	195,970	2.7	187,291	2.0	8,679	20.8	37,966	28.9
教育、学習支援業	340,997	-1.7	291,230	2.2	284,742	2.1	6,488	3.1	49,767	-19.5
医 療、福 祉	325,878	1.4	258,095	2.3	243,986	2.2	14,109	6.3	67,783	-2.2
複合サービス事業	355,925	-0.9	289,134	0.0	274,320	-0.3	14,814	5.5	66,791	-4.7
その他のサービス業	287,939	1.7	235,949	2.6	217,556	2.2	18,393	6.1	51,990	-1.9
事業所規模30人以上										
調 査 産 業 計	439,461	3.3	303,699	2.0	279,066	1.9	24,633	—	135,762	—
製 造 業	595,317	4.1	329,687	-0.2	294,266	0.1	35,421	—	265,630	—
卸売業、小売業	449,589	2.9	280,542	4.1	265,078	3.5	15,464	—	169,047	—
医 療、福 祉	376,083	2.2	293,954	1.7	274,587	1.3	19,367	—	82,129	—

※ 事業所規模30人以上の所定外給与および特別に支払われた給与の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第2表 月間実労働時間及び出勤日数

(事業所規模5人以上、令和4年7月確報)

産 業	総 実 労 働 時 間						出 勤 日 数	
			所 定 内 労 働 時 間		所 定 外 労 働 時 間			
	前年比		前年比		前年比		前年差	
	時間	%	時間	%	時間	%	日	日
調 査 産 業 計	139.9	-0.1	129.7	-0.5	10.2	3.9	18.1	-0.2
鉱業，採石業等	171.2	3.2	158.9	2.2	12.3	18.2	21.5	0.6
建 設 業	169.9	-0.9	156.1	-0.7	13.8	-3.1	20.8	-0.3
製 造 業	163.0	-0.8	148.5	-0.9	14.5	0.3	19.6	-0.2
電気・ガス業	154.9	-1.5	140.9	-1.5	14.0	-0.9	18.7	-0.4
情 報 通 信 業	160.2	-1.8	144.8	-1.9	15.4	-1.0	19.0	-0.4
運輸業，郵便業	168.7	0.5	145.7	0.1	23.0	3.2	19.6	-0.1
卸売業，小売業	134.1	-0.3	126.8	-0.7	7.3	4.1	18.3	-0.1
金融業，保険業	148.0	-1.7	135.9	-1.8	12.1	0.3	18.6	-0.4
不動産・物品賃貸業	149.8	-0.3	138.8	-0.4	11.0	0.9	19.1	0.0
学 術 研 究 等	157.7	-0.1	144.4	-0.1	13.3	-0.8	19.1	-0.1
飲食サービス業等	91.9	8.0	86.7	5.9	5.2	63.5	14.2	0.3
生活関連サービス等	125.6	2.9	119.2	2.2	6.4	18.5	17.3	0.3
教育，学習支援業	123.3	1.4	114.1	1.4	9.2	1.0	16.4	0.1
医 療，福 祉	132.6	-0.4	127.6	-0.8	5.0	10.6	17.9	-0.2
複合サービス事業	146.4	-2.3	137.4	-2.4	9.0	0.4	18.5	-0.6
その他のサービス業	141.1	0.2	130.3	-0.3	10.8	4.4	18.2	-0.3
事業所規模30人以上								
調 査 産 業 計	147.0	0.1	134.9	-0.1	12.1	1.4	18.4	-
製 造 業	165.9	-1.1	149.8	-1.0	16.1	-2.0	19.6	-
卸売業，小売業	139.5	0.5	131.1	0.4	8.4	3.3	18.6	-
医 療，福 祉	140.0	-0.7	134.1	-1.2	5.9	8.3	18.2	-

※ 事業所規模30人以上の出勤日数の前年比については、公表されていない。

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第3表 常用雇用及び労働異動率

(事業所規模5人以上、令和4年7月確報)

事業所規模 5 人以上 令和 4 年 7 月 報 告

産 業	労 働 者 総 数		パートタイム労働者		入 職 率		離 職 率	
	前年比	前年比	パートタイム比率	前年差	前年差	前年差	前年差	
	千人	%	千人	%	%ポイント	%ポイント	%ポイント	%ポイント
調 査 産 業 計	51,645	1.1	16,281	31.52	1.92	0.17	1.76	0.16
鉱業、採石業等	12	-13.5	0	2.15	0.91	0.56	1.29	0.81
建 設 業	2,753	2.0	166	6.03	1.26	-0.07	1.03	-0.18
製 造 業	7,738	-0.4	1,057	13.66	1.05	0.19	1.02	-0.05
電気・ガス業	243	-1.0	13	5.30	3.05	0.27	4.67	1.79
情 報 通 信 業	1,582	-1.7	107	6.78	1.82	0.08	3.12	1.01
運輸業、郵便業	3,035	-1.7	476	15.69	1.63	0.29	1.83	0.49
卸売業、小売業	9,565	-0.7	4,023	42.06	1.63	0.02	1.65	0.09
金融業、保険業	1,375	-1.0	152	11.05	1.48	-0.43	1.78	-0.40
不動産・物品賃貸業	854	3.0	199	23.32	1.42	-0.03	1.25	-0.37
学 術 研 究 等	1,567	1.0	159	10.12	1.20	0.18	1.28	-0.51
飲食サービス業等	5,201	8.9	3,996	76.85	4.52	0.62	3.31	0.61
生活関連サービス等	1,641	1.0	779	47.49	2.63	0.62	2.32	-0.12
教育、学習支援業	3,359	-0.9	1,123	33.43	1.25	-0.34	1.45	0.12
医 療、福 祉	7,941	2.6	2,619	32.98	1.50	0.15	1.33	0.15
複合サービス事業	397	-6.2	72	18.10	0.79	0.12	0.64	-0.26
その他のサービス業	4,381	1.7	1,338	30.54	3.25	0.26	2.46	0.34
事業所規模 3 0 人以上								
調 査 産 業 計	29,479	-0.6	7,239	24.56	1.73	0.13	1.71	0.10
製 造 業	5,814	-0.9	629	10.82	0.97	0.18	1.03	-0.07
卸売業、小売業	4,164	-1.4	1,571	37.73	1.30	-0.10	1.37	-0.31
医 療、福 祉	4,761	1.1	1,207	25.35	1.26	0.11	1.31	0.21

※ 国が公表した再集計後の数値を記載。

第1表 所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

令和4年7月

福井県

産 業	計						男		女		(単位:円)	
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与と	超過労働給与と	特別に支払われた給与と	現金給与と総額	きまって支給する給与と	特別に支払われた給与と	現金給与と総額	きまって支給する給与と		特別に支払われた給与と
調査産業計	364,080	250,086	233,930	16,156	113,974	461,745	308,857	152,888	262,937	189,247	73,690	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	369,964	324,926	312,877	12,049	45,038	397,888	352,386	45,502	256,609	213,456	43,153	D
製造業	449,642	275,472	250,452	25,020	174,170	542,751	321,528	221,223	288,109	195,570	92,539	E
電気・ガス・熱供給・水道業	440,431	439,039	359,238	79,801	1,392	464,797	463,264	1,533	247,439	247,160	279	F
情報通信業	1,080,652	348,834	321,819	27,015	731,818	1,279,220	392,405	886,815	640,395	252,230	388,165	G
運輸業・郵便業	526,071	299,864	282,118	17,746	226,207	559,505	329,263	230,242	411,416	199,048	212,368	H
卸売業・小売業	319,397	191,870	186,747	5,123	127,527	453,921	254,951	198,970	214,735	142,792	71,943	I
金融業・保険業	380,987	317,924	302,697	15,227	63,073	501,499	421,528	79,973	313,933	260,266	53,667	J
不動産業、物品賃貸業	474,582	266,889	226,958	39,911	207,713	533,534	300,582	232,952	356,343	199,251	157,092	K
学術研究・専門・技術サービス業	338,726	317,108	299,658	17,450	21,618	380,579	353,521	27,058	219,464	213,345	6,119	L
宿泊業、飲食サービス業	106,647	101,771	96,098	5,673	4,876	136,037	127,034	9,003	92,443	89,561	2,882	M
生活関連サービス業、娯楽業	128,272	114,841	107,441	7,400	13,431	166,247	148,752	17,495	96,321	86,309	10,012	N
教育、学習支援業	323,605	291,141	282,538	8,603	32,464	356,585	320,283	36,302	295,862	266,627	29,235	O
医療、福祉	367,074	262,948	244,375	18,573	104,126	460,977	350,666	110,311	340,855	238,456	102,399	P
複合サービス事業	332,801	272,391	255,566	16,825	60,410	392,973	325,523	67,450	251,067	200,219	50,848	Q
サービス業(他に分類されないもの)	279,614	227,773	213,350	14,423	51,841	347,112	279,629	67,483	173,680	146,388	27,292	R
食料品・たばこ業	249,401	190,609	179,134	11,475	58,792	367,755	276,219	91,536	189,379	147,193	42,186	E09,10
繊維・縫製業	320,911	221,723	198,888	22,825	99,188	413,344	270,386	142,958	235,086	176,539	58,547	E11
印刷・同梱造業	274,604	208,588	205,439	3,149	66,016	364,117	271,488	92,629	204,537	159,353	45,184	E15
化学、石油・石炭	439,220	310,948	285,826	25,122	128,272	477,685	326,904	150,781	342,126	270,671	71,455	E16,17
プラスチック製品	556,252	268,434	257,058	11,376	287,818	647,628	301,411	346,217	356,948	196,507	160,441	E18
窯業・土石製品	324,000	305,817	288,517	17,300	18,183	338,007	317,016	20,991	240,107	238,745	1,362	E21
金属製品製造業	599,826	279,048	256,176	22,872	320,778	645,799	303,401	342,398	466,980	208,677	258,303	E24
電子・デバイス	598,317	348,876	300,310	48,566	249,441	685,350	386,724	298,626	395,710	280,768	134,942	E28
電気機械器具	540,528	275,979	255,566	20,413	264,549	610,075	314,424	295,651	386,015	190,566	195,449	E29
その他の製造業	283,993	216,337	200,947	15,390	47,656	303,337	256,304	47,033	221,295	172,962	48,333	E32,20
E一括分	505,650	311,660	285,950	25,710	193,990	561,698	341,625	220,073	312,495	208,393	104,102	ES1
卸売業	551,348	275,784	273,978	1,806	275,564	664,206	332,088	332,118	396,408	198,485	197,923	I-1
小売業	209,981	152,286	145,589	6,687	57,695	299,256	198,216	101,040	157,310	125,188	32,122	I-2
医療業	435,174	307,964	275,874	32,090	127,210	588,296	454,005	134,291	391,492	266,302	125,190	P83
P一括分	302,108	220,004	214,325	5,879	82,104	335,436	248,771	86,665	292,994	212,137	80,857	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「x」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E一括分」「P一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第2表 産業別、性別常用労働者一人平均月間現金給与額、きまって支給する給与、
所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)
令和4年7月

産 業	計				男				女			
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	特別に支払われた給与	産業
	(単位:円)											
調 査 産 業 計	421,821	279,943	258,814	21,129	141,678	525,813	338,398	187,415	298,691	210,976	87,715	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	484,613	403,191	380,850	22,341	81,422	512,775	428,617	84,158	331,625	265,064	66,561	D
製造業	515,899	299,224	270,515	28,709	216,675	597,417	338,654	258,763	344,011	216,063	127,928	E
電気・ガス・熱供給・水道業	468,211	466,597	375,963	90,634	1,614	493,848	492,071	1,777	265,397	265,073	324	F
情報通信業	1,330,758	369,040	343,528	25,512	961,718	1,495,263	403,223	1,092,040	873,392	274,002	599,390	G
運輸業、郵便業	456,781	315,380	300,503	14,877	141,401	497,652	353,851	143,801	314,879	181,811	133,068	H
卸売業・小売業	296,220	194,304	186,209	8,095	101,916	412,516	250,234	162,282	201,730	148,861	52,869	I
金融業・保険業	388,331	337,960	319,193	18,767	50,371	441,858	422,929	18,929	355,126	285,250	69,876	J
不動産業、物品賃貸業	390,791	263,232	252,156	11,076	127,559	539,442	338,474	200,968	271,965	203,086	68,879	K
学術研究・専門・技術サービス業	394,751	322,375	301,202	21,173	72,376	444,530	350,717	93,813	270,006	251,351	18,655	L
宿泊業、飲食サービス業	115,229	107,462	103,510	3,952	7,767	147,000	130,794	16,206	100,713	96,802	3,911	M
生活関連サービス業、娯楽業	130,750	106,750	101,918	4,832	24,000	199,968	152,073	47,895	104,996	89,887	15,109	N
教育・学習支援業	385,659	324,671	321,438	3,233	40,988	396,128	354,960	41,166	333,994	293,191	40,803	O
医療・福祉	385,470	283,661	261,334	22,327	101,809	484,022	382,151	101,871	353,947	252,158	101,789	P
複合サービス事業	338,886	272,379	250,713	21,666	66,507	387,005	319,119	67,886	245,648	181,812	63,836	Q
サービス業(他に分類されないもの)	283,658	220,092	200,800	19,292	63,566	362,417	277,037	85,380	186,431	135,333	51,098	R
食品・たばこ	285,622	186,401	180,627	15,774	89,221	393,677	257,412	136,265	222,083	160,525	61,558	E09.10
繊維工業	415,389	258,573	237,083	21,490	156,816	481,783	297,883	183,900	317,910	200,858	117,052	E11
印刷・同関連業	376,819	230,086	222,865	7,221	146,733	476,572	282,030	194,542	290,654	185,218	105,436	E15
化学・石油・石炭	466,445	330,861	302,553	28,308	135,584	521,034	355,954	165,080	345,879	275,440	70,439	E16.17
プラスチック製品	644,136	280,815	270,278	10,537	363,321	734,784	313,344	421,440	421,090	200,774	220,316	E18
窯業・土石製品	342,619	342,619	312,395	30,224	0	381,750	381,750	0	259,828	259,828	0	E21
金属製品製造業	607,558	285,751	257,770	27,981	321,807	682,307	311,193	351,114	437,533	206,741	230,792	E24
電子・デバイス	598,317	348,876	300,310	48,566	249,441	685,350	386,724	298,626	395,710	280,768	134,942	E28
電気機械器具	548,635	274,626	254,993	19,633	274,009	618,788	310,554	308,234	392,522	194,875	197,647	E29
その他の製造業	307,751	234,385	214,043	20,342	73,366	347,465	274,130	73,335	265,773	192,374	73,399	E32.20
E 一括分	570,223	331,278	300,429	30,849	238,945	618,762	357,118	261,644	371,012	225,227	145,785	ES1
卸売業	465,873	269,490	264,623	4,867	196,383	580,030	311,973	268,057	324,736	216,967	107,769	I-1
小売業	209,974	158,082	146,345	9,737	53,892	293,363	206,319	87,044	155,504	123,267	32,237	I-2
医療業	417,837	323,070	286,890	36,180	94,567	586,497	479,087	107,410	362,959	272,550	90,409	P83
P 一括分	343,104	231,757	227,673	4,064	111,347	346,100	251,884	94,416	342,160	225,486	116,674	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない、ただし、調査産業計には含まれている。

「E」一括分「P」一括分「PS」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第3表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)
令和4年7月

福井県

産 業	計				男				女			
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間
調査産業計	18.8	144.1	134.5	9.6	19.5	157.7	144.1	13.6	18.2	130.1	124.6	5.5 TL
鉱業・採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-
建設業	20.6	166.4	158.3	8.1	20.9	171.0	161.9	9.1	19.6	147.9	143.8	4.1 D
製造業	19.7	163.0	149.1	13.9	19.8	168.9	153.2	15.7	19.3	152.8	142.1	10.7 E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.5	155.1	136.7	19.4	18.4	158.2	137.2	21.0	18.9	130.7	124.1	6.6 F
情報・通信業	20.1	163.0	147.7	15.3	20.4	169.1	151.7	17.4	19.4	149.7	138.9	10.8 G
運輸業・郵便業	20.4	174.0	152.8	21.2	20.7	186.1	160.3	25.8	19.5	132.3	126.8	5.5 H
卸売業・小売業	18.5	124.4	120.1	4.3	19.2	137.4	130.1	7.3	17.9	114.2	112.3	1.9 I
金融業・保険業	19.6	150.2	142.2	8.0	20.1	161.1	148.6	12.5	19.4	144.1	136.6	5.5 J
不動産業、物品賃貸業	20.7	177.8	154.0	23.8	21.4	191.1	158.1	33.0	19.3	151.2	145.9	5.3 K
学術研究・専門・技術サービス業	19.5	160.3	151.3	9.0	19.5	162.5	151.7	10.8	19.5	154.5	150.4	4.1 L
宿泊業、飲食サービス業	14.7	88.2	83.7	4.5	16.7	105.4	97.5	7.9	13.7	79.8	77.0	2.8 M
生活関連サービス業・娯楽業	14.5	91.7	84.1	7.6	15.2	105.2	93.1	12.1	13.9	80.2	76.5	3.7 N
教育・学習支援業	18.0	149.5	131.6	17.9	17.9	151.5	131.4	20.1	18.0	147.7	131.7	16.0 O
医療・福祉	19.4	144.6	139.9	4.7	19.3	150.8	142.4	8.4	19.4	142.9	139.2	3.7 P
複合サービス事業	19.0	151.5	137.4	14.1	20.1	166.9	147.6	19.3	17.5	130.5	123.5	7.0 Q
サービス業(他に分類されないもの)	19.0	141.2	133.7	7.5	19.8	156.4	145.6	10.8	17.9	117.5	115.1	2.4 R
食料品・たばこ	18.8	145.6	133.9	11.7	19.5	166.9	150.5	16.4	18.4	134.8	125.5	9.3 E09,10
繊維工業	19.7	162.3	146.9	15.4	19.8	164.0	151.2	12.8	19.7	160.6	146.7	13.9 E11
印刷・関連産業	18.9	142.8	140.7	2.1	19.7	157.2	155.2	2.0	18.2	131.5	125.4	2.1 E15
化学・石油・石炭	19.0	157.8	140.2	17.6	19.0	162.5	142.3	20.2	18.7	145.5	134.8	10.7 E16,17
プラスチック製品	19.8	163.1	154.4	8.7	19.7	166.7	156.5	10.2	19.5	155.2	149.9	5.3 E18
窯業・土石製品	20.7	163.0	155.5	7.5	20.8	163.8	156.0	7.8	20.1	157.5	152.3	5.2 E21
金属製品製造業	21.1	170.7	158.9	11.8	21.3	175.7	161.5	14.2	20.6	156.3	151.3	5.0 E24
電子・デバイス	18.9	167.2	143.8	23.4	19.0	168.9	145.5	23.4	18.7	163.3	140.0	23.3 E28
電気機械器具	19.8	160.1	152.4	7.7	19.7	165.4	156.4	9.0	19.9	148.5	143.7	4.8 E29
その他の製造業	19.6	151.0	143.0	8.0	20.0	160.5	149.9	10.6	19.2	140.6	135.4	5.2 E32,20
E 一括分	20.2	170.8	156.8	14.0	20.3	175.7	159.0	16.7	19.7	153.9	149.4	4.5 E31
卸売業	20.3	145.5	143.3	2.2	21.1	153.3	150.3	3.0	19.1	134.8	133.8	1.0 I-1
小売業	17.6	114.3	109.1	5.2	17.7	125.8	115.3	10.5	17.5	107.6	105.5	2.1 I-2
医療業	19.3	146.2	138.8	7.4	19.4	156.9	144.9	14.0	19.3	142.6	137.1	5.5 P83
P 一括分	19.4	143.2	141.0	2.2	19.1	142.9	140.0	2.9	19.4	143.2	141.2	2.0 PS

「X」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。
「E」一括分「P」一括分「I」一括分…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第4表 産業別、性別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、
所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

令和4年7月

産業	計				男				女				産業
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	
調査産業計	19.0	152.2	139.7	12.5	19.8	165.2	148.0	17.2	18.4	137.1	130.0	7.1	TL
鉱業・採石業・砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	21.3	182.3	167.5	14.8	21.4	185.8	169.1	16.7	20.4	183.8	158.8	5.0	D
製造業	19.7	166.2	150.7	15.5	19.9	171.2	153.7	17.5	19.3	155.6	144.4	11.2	E
電気・ガス・熱供給・水道業	18.8	158.8	136.9	21.9	18.8	162.6	138.9	23.7	18.4	128.4	120.8	7.6	F
情報・通信業	20.6	166.8	151.6	15.2	20.8	170.5	153.9	16.6	20.3	156.6	145.1	11.5	G
運輸業・郵便業	20.0	182.2	157.1	25.1	20.5	195.4	165.1	30.3	18.2	136.5	129.4	7.1	H
卸売業・小売業	18.6	131.6	125.6	6.0	19.2	145.3	135.4	9.9	18.1	120.6	117.7	2.9	I
金融業・保険業	18.6	141.0	133.1	7.9	19.0	146.9	139.0	7.9	18.3	137.3	129.4	7.9	J
不動産業・物品賃貸業	19.4	154.1	148.6	5.5	19.3	164.3	155.4	8.9	19.5	145.9	143.1	2.8	K
学術研究・専門・技術サービス業	19.0	157.0	146.2	10.8	19.1	162.3	149.7	12.6	18.6	144.1	137.7	6.4	L
宿泊業・飲食サービス業	14.6	91.5	87.7	3.8	15.1	102.1	95.8	6.3	14.4	86.7	84.0	2.7	M
生活関連サービス業・娯楽業	14.9	87.6	85.1	2.5	14.7	95.0	90.1	4.9	15.0	85.0	83.3	1.7	N
教育・学習支援業	17.9	155.2	130.3	24.9	18.1	158.9	132.2	26.7	17.8	151.2	128.3	22.9	O
医療・福祉	19.0	146.4	141.0	5.4	19.4	154.6	144.8	9.8	18.9	143.7	139.8	3.9	P
複合サービス事業	19.6	155.7	136.2	19.5	20.2	170.4	146.3	24.1	18.5	127.0	116.6	10.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	18.7	141.3	131.4	9.9	19.3	157.6	142.9	14.7	17.9	117.0	114.2	2.8	R
食料品・たばこ業	18.9	153.5	138.0	15.5	19.5	171.1	151.5	19.6	18.5	143.2	130.1	13.1	E09.10
繊維・工業業	20.3	165.4	153.7	11.7	20.4	168.4	155.9	12.5	20.2	160.9	150.4	10.5	E11
印刷・同梱運業	18.2	141.9	137.2	4.7	18.7	148.8	144.5	4.3	17.7	135.9	130.8	5.1	E15
化学・石油・石炭	19.3	162.0	142.3	19.7	19.5	169.6	145.9	23.7	18.7	145.3	134.3	11.0	E16.17
プラスチック製品	19.6	161.3	153.6	7.7	19.7	164.2	155.0	9.2	19.6	154.6	150.4	4.2	E18
窯業・土石製品	19.1	157.0	145.0	12.0	19.2	158.4	145.6	12.8	18.7	151.2	142.8	8.4	E21
金属製品製造業	20.7	174.6	159.9	14.7	20.8	178.3	160.5	17.8	20.3	162.7	157.8	4.9	E24
電子・デバイス	18.9	167.2	143.8	23.4	19.0	168.9	145.5	23.4	18.7	163.3	140.0	23.3	E28
電気機械器具	19.7	160.9	153.8	7.1	19.7	165.5	156.8	8.7	19.9	150.5	147.0	3.5	E29
その他の製造業	19.9	161.7	151.4	10.3	20.8	171.9	159.4	12.5	18.9	150.7	142.8	7.9	E32.20
E - 一括分 1	20.1	173.9	157.1	16.8	20.2	178.3	158.6	19.7	19.6	156.1	151.1	5.0	E31
卸売業	20.4	162.8	156.9	5.9	20.8	172.0	163.5	8.5	19.7	151.4	148.8	2.6	I-1
小売業	17.7	115.8	109.7	6.1	18.0	126.3	115.4	10.9	17.5	109.0	106.0	3.0	I-2
医療業	19.1	150.1	142.0	8.1	19.6	162.7	147.6	15.1	19.0	146.0	140.2	5.8	P83
P - 一括分	18.9	141.5	139.8	1.7	19.2	143.7	141.0	2.7	18.8	140.8	139.4	1.4	P8

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。ただし、調査産業計には含まれている。

「E-一括分」「P-一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第5表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男女計)

令和4年7月

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調査産業計	305,626	4,533	4,063	306,096	85,016	27.8	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	G
建設業	21,392	552	528	21,416	2,503	11.7	D
製造業	69,986	519	496	70,009	8,137	11.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	4,129	32	191	3,980	417	10.5	F
情報通信業	4,551	9	0	4,560	165	3.6	G
運輸業、郵便業	13,917	108	162	13,863	1,670	12.0	H
卸売業・小売業	52,236	612	373	52,475	25,973	49.5	I
金融業・保険業	7,114	8	0	7,122	515	7.2	J
不動産業、物品賃貸業	2,971	9	114	2,866	273	9.5	K
学術研究・専門・技術サービス業	6,947	8	5	6,950	507	7.3	L
宿泊業、飲食サービス業	22,120	1,614	1,017	22,717	16,318	71.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	7,652	496	74	8,064	6,075	75.3	N
教育、学習支援業	19,650	58	68	19,640	5,341	27.2	O
医療業、福祉	51,572	301	569	51,304	12,043	23.5	P
複合サービス事業	3,562	15	45	3,532	1,018	28.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	17,827	202	431	17,598	4,061	23.1	R
食品・たばこ	4,370	58	34	4,394	1,824	41.5	E09,10
繊維工業	14,681	195	101	14,775	1,840	12.5	E11
印刷・関連業	1,338	1	10	1,329	398	29.9	E15
化学、石油・石炭	3,848	26	18	3,856	261	6.8	E16,17
プラスチック製品	5,916	3	36	5,883	399	6.8	E18
窯業・土石製品	989	0	7	982	18	1.8	E21
金属製品製造業	3,865	15	20	3,860	574	14.9	E24
電子・デバイス	11,369	100	128	11,341	817	7.2	E28
電気機械器具	3,245	7	15	3,237	297	9.2	E29
その他の製造業	4,810	21	30	4,801	961	20.0	E32,20
E一括分	15,555	93	97	15,551	748	4.8	ES1
卸売業	16,792	18	40	16,770	2,242	13.4	I-1
小売業	35,444	594	333	35,705	23,731	66.5	I-2
医療業	25,175	201	325	25,051	3,937	15.7	P83
P一括分	26,397	100	244	26,253	8,106	30.9	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…概要9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第6表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、男)

令和4年7月

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調査産業計	155,757	1,871	2,235	155,393	23,195	14.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	17,293	283	522	17,054	1,528	9.0	D
製造業	44,459	223	335	44,347	2,207	5.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,671	28	170	3,529	270	7.7	F
情報通信業	3,135	9	0	3,144	66	2.1	G
運輸業、郵便業	10,781	102	156	10,727	888	8.4	H
卸売業・小売業	22,844	287	156	22,975	6,704	29.2	I
金融業・保険業	2,545	0	0	2,545	8	0.3	J
不動産業、物品賃貸業	2,001	2	109	1,894	33	1.7	K
学術研究・専門・技術サービス業	5,142	8	5	5,145	226	4.4	L
宿泊業、飲食サービス業	7,192	666	441	7,417	4,227	57.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	3,568	74	29	3,613	2,386	66.0	N
生活関連サービス業、娯楽業	8,972	22	15	8,979	1,528	17.0	O
教育、学習支援業	11,211	71	39	11,243	1,819	16.2	P
医療、福祉	2,043	9	9	2,043	357	17.5	Q
複合サービス事業	10,900	87	249	10,738	1,148	10.7	R
サービス業(他に分類されないもの)	1,474	12	11	1,475	228	15.5	E09.10
食料品・たばこ業	7,096	47	57	7,086	439	6.2	E11
繊維工業	590	0	9	581	41	7.1	E15
印刷・関連連業	2,754	24	14	2,764	112	4.1	E16.17
化学、石油・石炭	4,052	0	14	4,038	141	3.5	E18
プラスチック製品	848	0	7	841	18	2.1	E21
窯業・土石製品	2,873	12	19	2,866	290	10.1	E24
金属製品製造業	7,958	62	92	7,928	433	5.5	E28
電子・デバイス	2,239	6	14	2,231	66	3.0	E29
電気機械器具	2,501	10	10	2,501	201	8.0	E32.20
その他の製造業	12,074	50	88	12,036	238	2.0	E31
E一括分1	9,719	0	20	9,699	755	7.8	I-1
卸売業	13,125	287	136	13,276	5,949	44.8	I-2
小売業	5,572	37	33	5,576	525	9.4	P83
医療業	5,639	34	6	5,667	1,294	22.8	PS
P一括分							

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
たし調査産業計には含まれている。
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第7表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数5人以上、女)

令和4年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	149,869	2,662	1,828	150,703	61,821	41.0	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	4,099	269	6	4,362	975	22.4	D
製造業	25,527	296	161	25,662	5,930	23.1	E
電気・ガス・熱供給・水道業	458	4	11	451	147	32.6	F
情報通信業	1,416	0	0	1,416	99	7.0	G
運輸業、郵便業	3,136	6	6	3,136	982	31.3	H
卸売業・小売業	29,392	325	217	29,500	19,269	65.3	I
金融業・保険業	4,569	8	0	4,577	507	11.1	J
不動産業、物品賃貸業	970	7	5	972	240	24.7	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,805	0	0	1,805	281	15.6	L
宿泊業、飲食サービス業	14,928	948	576	15,300	12,091	79.0	M
生活関連サービス業、娯楽業	4,084	412	45	4,451	3,689	82.9	N
教育、学習支援業	10,678	36	53	10,661	3,813	35.8	O
医療、福祉	40,361	230	530	40,061	10,224	25.5	P
複合サービス事業	1,519	6	36	1,489	661	44.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	6,927	115	182	6,860	2,913	42.5	R
食料品・たばこ	2,896	46	23	2,919	1,596	54.7	E09,10
繊維工業	7,585	148	44	7,689	1,401	18.2	E11
印刷・関連産業	748	1	1	748	357	47.7	E15
化学、石油・石炭	1,094	2	4	1,092	149	13.6	E16,17
プラスチック製品	1,864	3	22	1,845	258	14.0	E18
窯業・土石製品	141	0	0	141	0	0.0	E21
金属製品製造業	992	3	1	994	284	28.6	E24
電子・デバイス	3,411	38	36	3,413	384	11.3	E28
電気機械器具	1,006	1	1	1,006	231	23.0	E29
その他の製造業	2,309	11	20	2,300	760	33.0	E32,20
E 一括分	3,481	43	9	3,515	510	14.5	ES1
卸売業	7,073	18	20	7,071	1,487	21.0	I-1
小売業	22,319	307	197	22,429	17,782	79.3	I-2
医療業	19,603	164	292	19,475	3,412	17.5	P03
P 一括分	20,758	66	238	20,586	6,812	33.1	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第8表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数
及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男女計)

令和4年7月

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調査産業計	165,640	1,822		1,967	165,495	35,202	21.3	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	G
建設業	6,121	14		60	6,075	69	1.1	D
製造業	52,495	399		477	52,417	4,058	7.7	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,572	32		181	3,423	107	3.1	F
情報・通信業	3,462	9		0	3,471	75	2.2	G
運輸業、郵便業	8,962	108		162	8,908	1,449	16.3	H
卸売業、小売業	18,508	167		237	18,438	9,090	49.3	I
金融業、保険業	2,736	8		0	2,744	117	4.3	J
不動産業、物品賃貸業	563	9		5	567	164	28.9	K
学術研究・専門・技術サービス業	2,074	8		5	2,077	145	7.0	L
宿泊業、飲食サービス業	6,543	471		119	6,895	5,643	81.8	M
生活関連サービス業、娯楽業	2,610	117		60	2,667	1,955	73.3	N
教育、学習支援業	11,938	58		68	11,928	2,436	20.4	O
医療、福祉	31,876	205		377	31,704	5,838	18.4	P
複合サービス事業	2,218	15		21	2,212	695	31.4	Q
サービス業(他に分類されないもの)	11,962	202		195	11,969	3,361	28.1	R
食品・たばこ業	2,663	58		34	2,687	834	31.0	E06.10
繊維工業	9,054	75		101	9,028	767	8.5	E11
印刷・関連連業	586	1		10	577	145	25.1	E15
化学、石油・石炭	3,349	28		18	3,357	190	5.7	E16.17
プラスチック製品	4,690	3		36	4,657	289	6.2	E18
窯業・土石製品	465	0		3	462	5	1.1	E21
金属製品製造業	2,474	15		20	2,469	258	10.4	E24
電機・電子・デバイス	11,369	100		128	11,341	817	7.2	E28
電気機械器具	2,781	7		15	2,773	189	6.8	E29
その他の製造業	3,126	21		30	3,117	212	6.8	E32.20
E - 一括分 1	11,938	93		82	11,949	352	2.9	ES1
卸売業	6,237	18		40	6,215	528	8.5	I-1
小売業	12,271	149		197	12,223	8,562	70.0	I-2
医療業	18,084	105		133	18,056	2,537	14.1	P83
P - 一括分	13,792	100		244	13,648	3,301	24.2	PS

「×」…調査対象事業所が少なく公表できない。

ただし調査産業計には含まれている。

「一括分」…産業9利用上の注意を参照。

「-」…調査、集計を行っていない。

第9表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、男)

福井県

令和4年7月

産 業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調 査 産 業 計	89,733	819	1,058	89,494	9,788	10.9	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	C
建設業	5,170	14	54	5,130	21	0.4	D
製造業	35,828	223	316	35,535	1,425	4.0	E
電気・ガス・熱供給・水道業	3,176	28	170	3,034	22	0.7	F
情報通信業	2,545	9	0	2,554	21	0.8	G
運輸業、郵便業	6,964	102	156	6,910	582	8.4	H
卸売業・小売業	8,312	94	156	8,250	2,506	30.4	I
金融業・保険業	1,049	0	0	1,049	8	0.8	J
不動産業、物品賃貸業	250	2	0	252	33	13.1	K
学術研究・専門・技術サービス業	1,482	8	5	1,485	34	2.3	L
宿泊業、飲食サービス業	2,058	148	50	2,156	1,561	72.4	M
生活関連サービス業、娯楽業	729	2	29	702	408	57.8	N
教育、学習支援業	6,078	22	15	6,085	978	16.1	O
医療業、福祉	7,688	71	39	7,720	859	11.1	P
複合サービス事業	1,461	9	9	1,461	275	18.8	Q
サービス業(他に分類されないもの)	7,143	87	59	7,171	1,057	14.7	R
食料品・たばこ業	990	12	11	991	159	16.0	E09,10
繊維・縫工業	5,383	47	57	5,373	259	4.8	E11
印刷・関連産業	274	0	9	265	41	15.5	E15
化学、石油・石炭	2,303	24	14	2,313	41	1.8	E16,17
プラスチック製品	3,330	0	14	3,316	141	4.3	E18
窯業・土石製品	378	0	3	375	5	1.3	E21
金属製品製造業	1,873	12	19	1,866	114	6.1	E24
電子・デバイス	7,958	62	92	7,928	433	5.5	E28
電気機械器具	1,920	6	14	1,912	66	3.5	E29
その他の製造業	1,604	10	10	1,604	63	3.9	E32,20
E - 一括分 1	9,615	50	73	9,592	103	1.1	ES1
卸売業	3,452	0	20	3,432	124	3.6	I-1
小売業	4,860	94	136	4,818	2,382	49.4	I-2
医療業	4,418	37	33	4,422	251	5.7	P03
P - 一括分	3,270	34	6	3,298	608	18.4	PS

「×」…調査産業対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「-」…調査、集計を行っていない。

第10表 産業別前調査期間末、増加、減少、及び本調査期間末常用労働者数並びにパートタイム労働者数及びパートタイム労働者比率(労働者数30人以上、女)

令和4年7月

産業	前調査期間末 常用労働者数	増 常用労働者数	減 常用労働者数	少 常用労働者数	本調査期間末 常用労働者数	うちパートタイム 労働者数	パートタイム 労働者比率	産業
調査産業計	75,907	1,003		909	76,001	25,414	33.4	TL
鉱業、採石業、砂利採取業	-	-	-	-	-	-	-	C
建設業	951	0	0	6	945	48	5.1	D
製造業	16,867	176	176	161	16,882	2,633	15.6	E
電気・ガス・熱供給・水道業	396	4	4	11	389	85	21.9	F
情報・通信業	917	0	0	0	917	54	5.9	G
運輸業、郵便業	1,998	6	6	6	1,998	867	43.4	H
卸売業・小売業	10,196	73	73	81	10,188	6,584	64.6	I
金融業・保険業	1,687	8	8	0	1,695	109	6.4	J
不動産業、物品賃貸業	313	7	7	5	315	131	41.6	K
学術研究・専門・技術サービス業	592	0	0	0	592	111	18.8	L
宿泊業、飲食サービス業	4,485	323	323	69	4,739	4,082	86.1	M
生活関連サービス業、娯楽業	1,881	115	115	31	1,965	1,549	78.8	N
教育、学習支援業	5,860	36	36	53	5,843	1,458	25.0	O
医療・福祉	24,188	134	134	338	23,984	4,979	20.8	P
複合サービス事業	757	6	6	12	751	420	55.9	Q
サービス業(他に分類されないもの)	4,819	115	115	136	4,798	2,304	48.0	R
食料品・たばこ業	1,673	46	46	23	1,696	675	39.8	E09,10
繊維工業	3,671	28	28	44	3,655	508	13.9	E11
印刷・関連連業	312	1	1	1	312	104	33.3	E15
化学・石油・石炭	1,046	2	2	4	1,044	149	14.3	E16,17
プラスチック製品	1,360	3	3	22	1,341	148	11.0	E18
窯業・土石製品	87	0	0	0	87	0	0.0	E21
金属製品製造業	601	3	3	1	603	144	23.9	E24
電子・デバイス	3,411	38	38	36	3,413	384	11.3	E28
電気機械器具	861	1	1	1	861	123	14.3	E29
その他の製造業	1,522	11	11	20	1,513	149	9.8	E32,20
E-一括分1	2,323	43	43	9	2,357	249	10.6	ES1
卸売業	2,785	18	18	20	2,783	404	14.5	I-1
小売業	7,411	55	55	61	7,405	6,180	83.5	I-2
医療業	13,666	68	68	100	13,634	2,286	16.8	P83
P-一括分	10,522	66	66	238	10,350	2,693	26.0	PS

「×」…調査対象事業所が少なく公表できない。
ただし調査産業計には含まれている。
「一括分」…概要9利用上の注意を参照。
「I-1」…調査、集計を行っていない。

図5 中分類寄与度分解

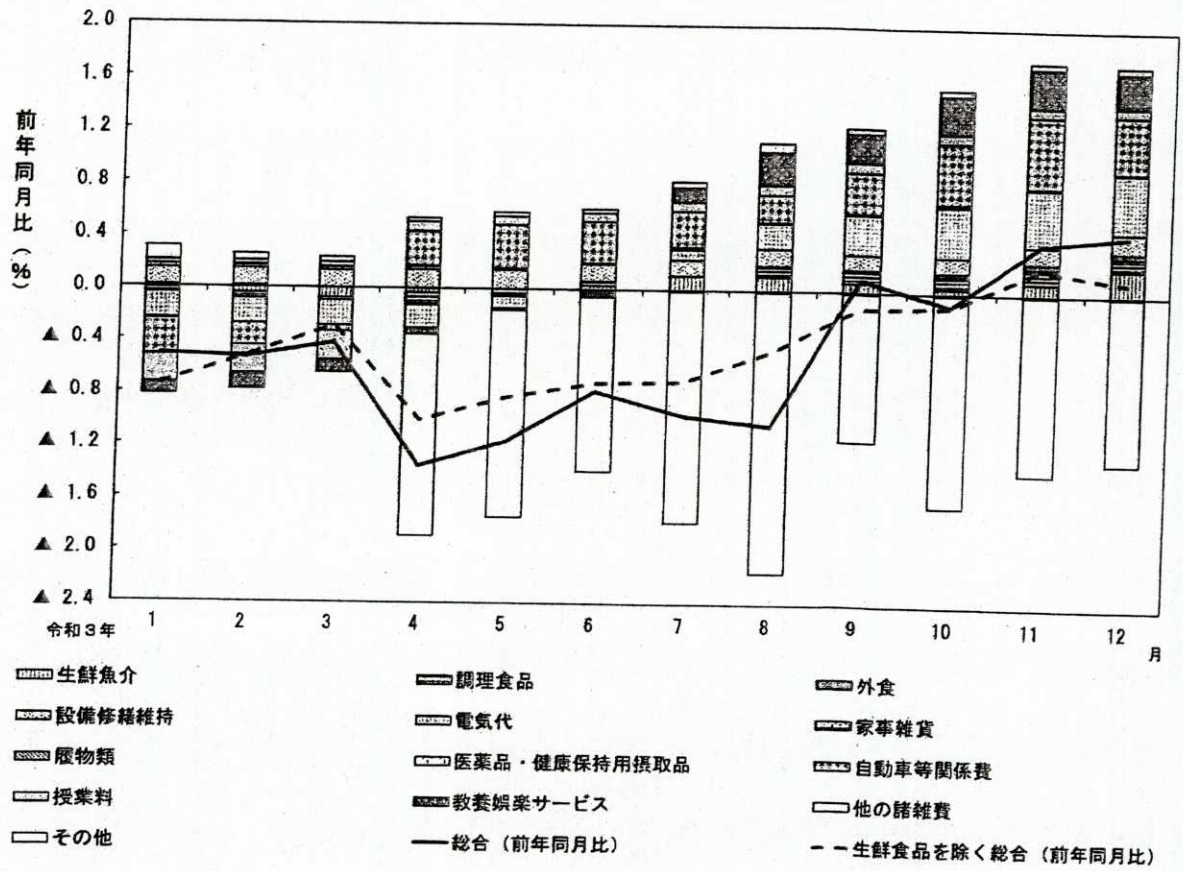


表4 月別の総合指数等の推移

令和2年(2020年) = 100

令和3年	総合指数	前月比 (%)	前年同月比 (%)	対前年同月との比較(主な項目) ※寄与度順
1月	100.3	1.1	-0.5	上昇…生鮮野菜、設備修繕維持、家庭用耐久財 下落…自動車等関係費、授業料等、肉類、電気代
2月	99.9	-0.3	-0.5	上昇…設備修繕維持、生鮮野菜、家庭用耐久財 下落…授業料等、電気代、肉類、自動車等関係費
3月	99.8	-0.1	-0.4	上昇…設備修繕維持、家庭用耐久財、家事用消耗品 下落…授業料等、電気代、肉類、教養娯楽サービス
4月	98.6	-1.2	-1.4	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、他の光熱 下落…通信、生鮮野菜、電気代、肉類
5月	98.9	0.3	-1.2	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、他の光熱 下落…通信、生鮮野菜、肉類
6月	99.0	0.1	-0.8	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、他の光熱 下落…通信、肉類、生鮮果物、穀類
7月	99.2	0.2	-1.0	上昇…自動車等関係費、設備修繕維持、生鮮魚介、他の光熱、教養娯楽サービス 下落…通信、生鮮野菜、穀類
8月	99.4	0.2	-1.0	上昇…教養娯楽サービス、自動車等関係費、電気代 下落…通信、生鮮野菜、穀類
9月	99.8	0.4	0.1	上昇…自動車等関係費、電気代、教養娯楽サービス 下落…通信、穀類、教養娯楽用品
10月	99.6	-0.2	-0.1	上昇…自動車等関係費、電気代、教養娯楽サービス 下落…通信、教養娯楽用品、家庭用耐久財
11月	99.8	0.2	0.4	上昇…自動車等関係費、電気代、教養娯楽サービス 下落…通信、教養娯楽用品、洋服
12月	99.7	-0.1	0.5	上昇…電気代、自動車等関係費、教養娯楽サービス 下落…通信、教養娯楽用品、洋服、シャツ・セーター類

2 10大費目別 対前年比指数の動き

(1) 食料

年平均指数： 99.3

前年比： ▲0.7%

[内訳]	(前年比)
(生鮮食品)	
生鮮魚介	… 3.5%
生鮮野菜	… ▲3.6%
生鮮果物	… ▲2.8%

(生鮮食品を除く食料)

穀類	… ▲2.7%
魚介類	… 2.9%
肉類	… ▲4.2%
乳卵類	… ▲0.6%
野菜・海藻	… ▲1.5%
果物	… ▲3.1%
油脂・調味料	… ▲1.1%
菓子類	… 0.3%
調理食品	… 0.5%
飲料	… ▲1.5%
酒類	… 1.2%
外食	… 0.2%

図6 食料

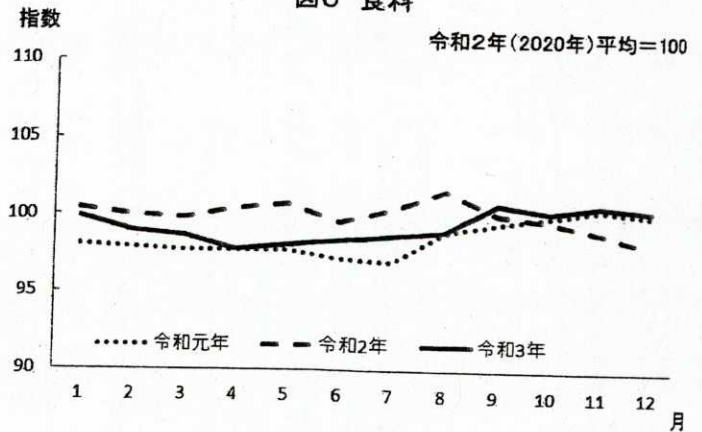


図7 生鮮食品

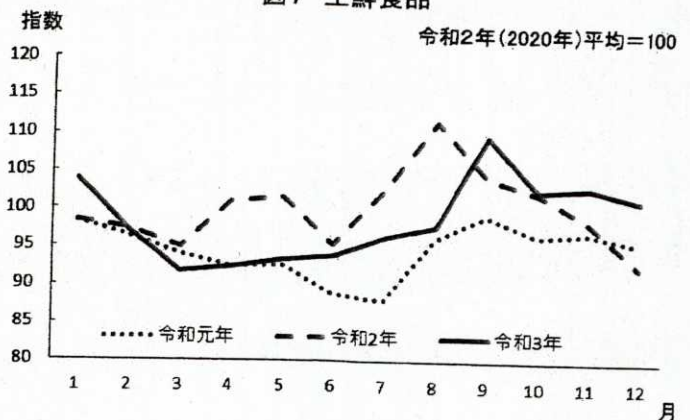
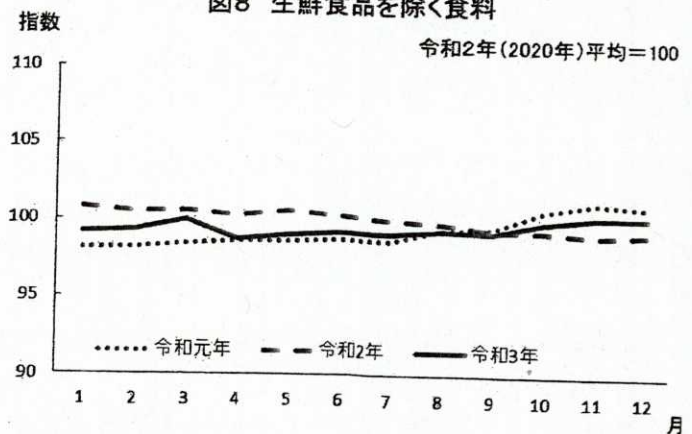


図8 生鮮食品を除く食料



(2) 住居

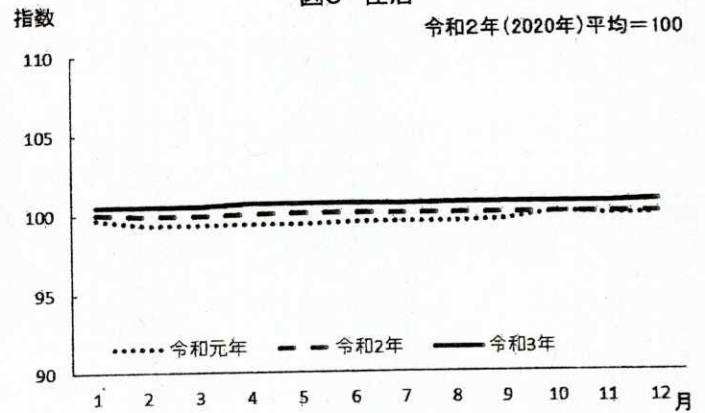
年平均指数：100.7

前年比：0.7%

〔内訳〕		(前年比)
家賃	...	0.1%
(持家の帰属家賃を除く家賃...)		0.4%
設備修繕・維持	...	5.7%

図9 住居

令和2年(2020年)平均=100



(3) 光熱・水道

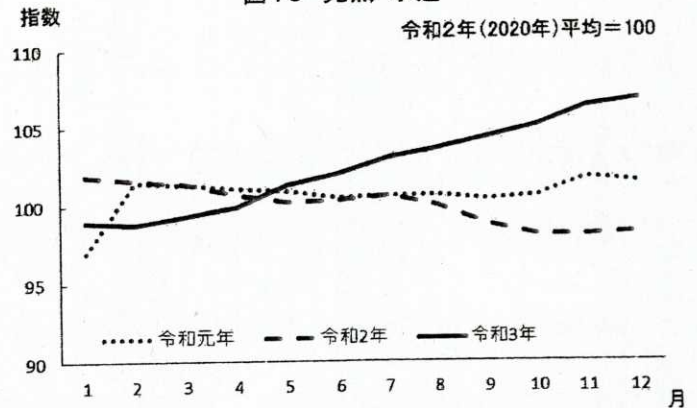
年平均指数：102.5

前年比：2.5%

〔内訳〕		(前年比)
電気代	...	1.8%
ガス代	...	2.6%
他の光熱	...	23.5%
上下水道料	...	0.0%

図10 光熱・水道

令和2年(2020年)平均=100



(4) 家具・家事用品

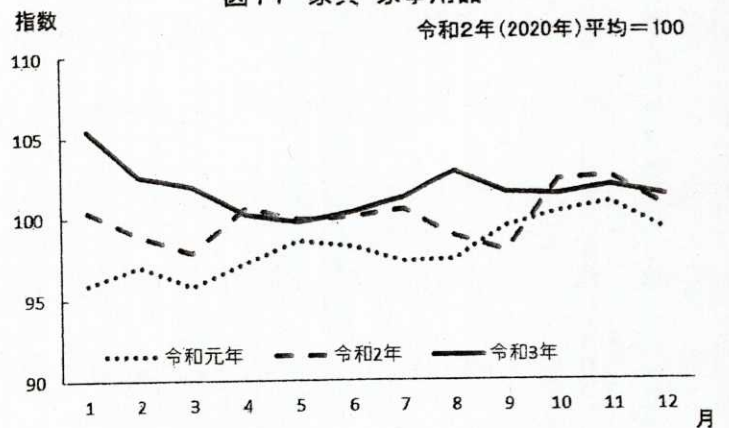
年平均指数：101.7

前年比：1.7%

〔内訳〕		(前年比)
家庭用耐久財	...	1.6%
室内装備品	...	1.5%
寝具類	...	▲5.2%
家事雑貨	...	1.6%
家事用消耗品	...	4.3%
家事サービス	...	0.0%

図11 家具・家事用品

令和2年(2020年)平均=100



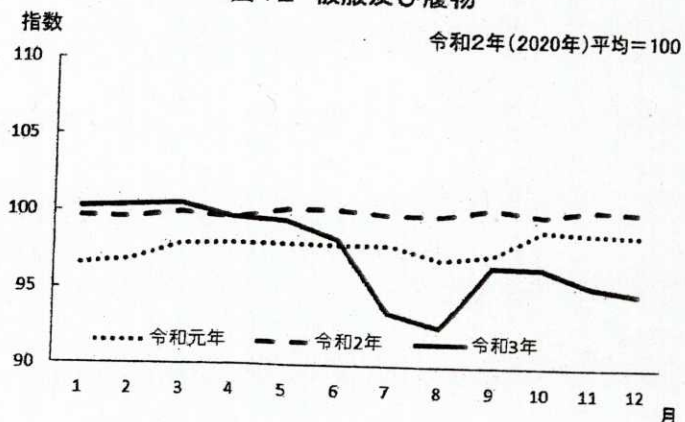
(5) 被服及び履物

年平均指数： 97.4

前年比： ▲2.6%

〔内訳〕	(前年比)
衣料	… ▲3.5%
和服	… 0.0%
洋服	… ▲3.6%
シャツ・セーター・下着類	… ▲3.9%
シャツ・セーター類	… ▲5.1%
下着類	… ▲1.6%
履物類	… ▲1.7%
他の被服	… 3.1%
被服関連サービス	… 0.0%

図12 被服及び履物



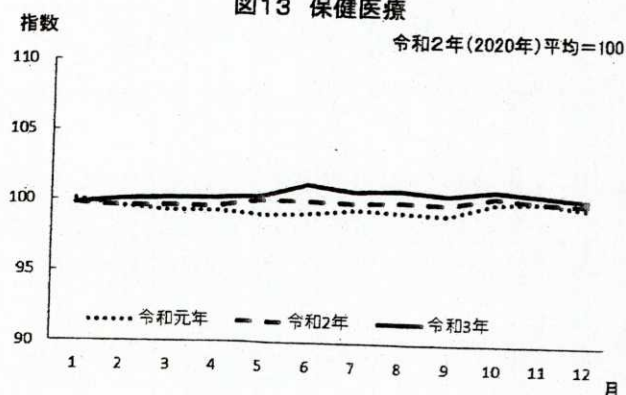
(6) 保健医療

年平均指数： 100.5

前年比： 0.5%

〔内訳〕	(前年比)
医薬品・健康保持用摂取品…	0.6%
保健医療用品・器具	… 2.9%
保健医療サービス	… ▲0.6%

図13 保健医療



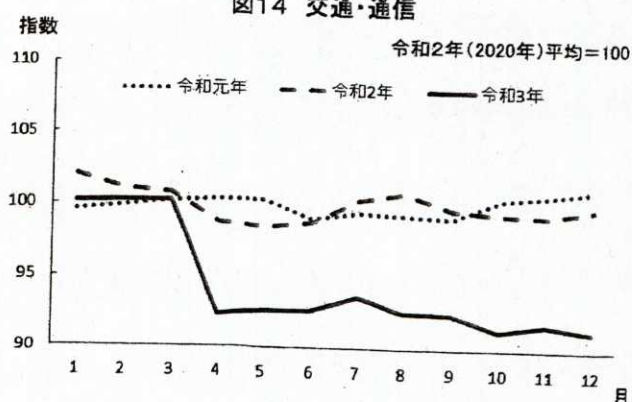
(7) 交通・通信

年平均指数： 94.3

前年比： ▲5.7%

〔内訳〕	(前年比)
交通	… 0.4%
自動車等関係費	… 2.6%
通信	… ▲21.5%

図14 交通・通信



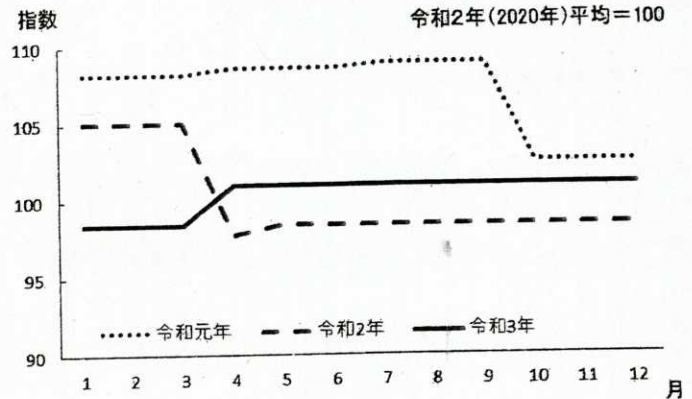
(8) 教育

年平均指数：100.3

前年比：0.3%

〔内訳〕		(前年比)
授業料等	...	0.1%
教科書・学習参考教材	...	0.2%
補習教育	...	1.4%

図15 教育



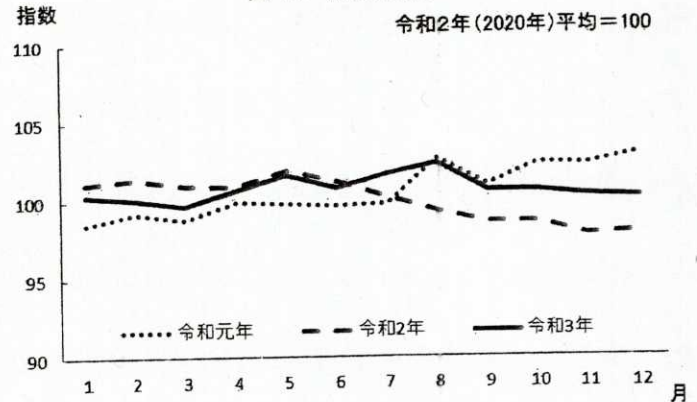
(9) 教養娯楽

年平均指数：100.7

前年比：0.7%

〔内訳〕		(前年比)
教養娯楽用耐久財	...	▲1.6%
教養娯楽用品	...	▲1.3%
書籍・他の印刷物	...	0.8%
教養娯楽サービス	...	1.7%

図16 教養娯楽



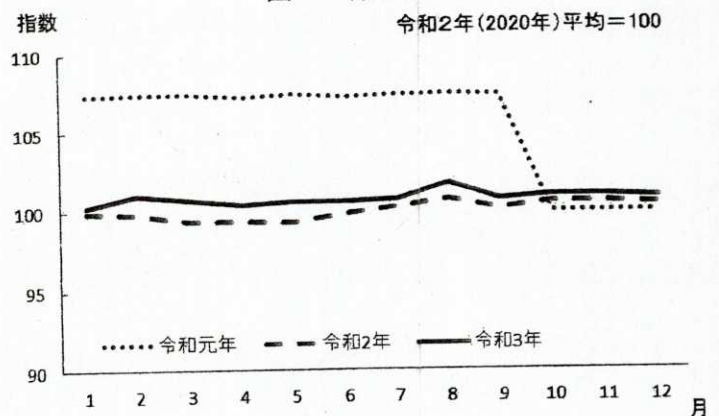
(10) 諸雑費

年平均指数：100.8

前年比：0.8%

〔内訳〕		(前年比)
理美容サービス	...	0.4%
理美容用品	...	▲1.4%
身の回り用品	...	▲0.9%
たばこ	...	8.5%
他の諸雑費	...	1.6%

図17 諸雑費



統計表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その1

令和2年(2020年)=100

費目		総 合			食 料			住 居			光 熱 ・ 水 道		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
年月													
平成	24 年	93.8	-	0.2	87.1	-	1.0	100.4	-	-1.3	87.4	-	2.1
平成	25 年	93.9	-	0.2	87.4	-	0.4	99.5	-	-0.9	89.1	-	2.0
平成	26 年	96.6	-	2.8	90.8	-	3.9	99.7	-	0.1	93.2	-	4.5
平成	27 年	97.5	-	1.0	94.1	-	3.7	99.9	-	0.2	91.6	-	-1.7
平成	28 年	97.8	-	0.3	95.4	-	1.4	100.1	-	0.2	89.1	-	-2.8
平成	29 年	98.1	-	0.4	95.4	-	0.0	100.0	-	-0.1	92.3	-	3.6
平成	30 年	99.1	-	1.0	97.0	-	1.7	99.8	-	-0.2	95.9	-	3.9
令和	元 年	99.9	-	0.8	98.5	-	1.6	99.6	-	-0.2	100.7	-	5.0
令和	2 年	100.0	-	0.1	100.0	-	1.5	100.0	-	0.4	100.0	-	-0.7
令和	3 年	99.5	-	-0.5	99.3	-	-0.7	100.7	-	0.7	102.5	-	2.5
2 年	1 月	100.8	0.1	1.4	100.4	0.1	2.2	100.0	0.0	0.3	101.9	0.5	5.1
	2 月	100.4	-0.3	0.7	100.0	-0.4	2.1	99.9	0.0	0.6	101.6	-0.4	0.0
	3 月	100.3	-0.2	0.6	99.8	-0.3	2.1	99.9	0.0	0.6	101.4	-0.1	0.1
	4 月	100.0	-0.3	0.2	100.4	0.7	2.8	100.0	0.1	0.6	100.7	-0.7	-0.6
	5 月	100.1	0.1	0.3	100.7	0.3	2.8	100.1	0.0	0.7	100.2	-0.5	-1.0
	6 月	99.8	-0.3	0.4	99.6	-1.2	2.3	100.1	0.1	0.6	100.3	0.0	-0.5
	7 月	100.2	0.4	0.9	100.4	0.8	3.6	100.0	-0.1	0.5	100.6	0.3	0.0
	8 月	100.4	0.2	0.4	101.6	1.2	2.9	100.0	0.0	0.5	100.0	-0.5	-0.5
	9 月	99.7	-0.8	-0.3	100.1	-1.5	1.2	100.0	0.0	0.4	98.8	-1.2	-1.5
	10 月	99.7	0.0	-0.6	99.7	-0.4	-0.1	100.0	0.0	-0.1	98.1	-0.7	-2.4
	11 月	99.4	-0.3	-1.2	99.0	-0.7	-1.6	100.0	0.0	0.0	98.1	0.0	-3.5
	12 月	99.2	-0.2	-1.2	98.1	-0.9	-2.0	100.0	0.1	0.1	98.3	0.3	-2.9
3 年	1 月	100.3	1.1	-0.5	99.9	1.8	-0.5	100.5	0.5	0.5	99.0	0.7	-2.9
	2 月	99.9	-0.3	-0.5	99.0	-0.9	-1.0	100.5	0.0	0.6	98.8	-0.2	-2.7
	3 月	99.8	-0.1	-0.4	98.7	-0.3	-1.1	100.5	0.1	0.6	99.3	0.5	-2.0
	4 月	98.6	-1.2	-1.4	97.8	-0.9	-2.7	100.7	0.1	0.6	99.9	0.6	-0.8
	5 月	98.9	0.3	-1.2	98.1	0.4	-2.6	100.7	0.0	0.6	101.3	1.3	1.0
	6 月	99.0	0.1	-0.8	98.4	0.3	-1.2	100.7	0.0	0.6	102.0	0.8	1.7
	7 月	99.2	0.2	-1.0	98.7	0.3	-1.7	100.6	-0.1	0.6	103.0	1.0	2.5
	8 月	99.4	0.2	-1.0	99.0	0.4	-2.5	100.7	0.0	0.7	103.6	0.5	3.6
	9 月	99.8	0.4	0.1	100.8	1.8	0.7	100.7	0.0	0.7	104.3	0.7	5.6
	10 月	99.6	-0.2	-0.1	100.3	-0.5	0.6	100.7	0.0	0.7	105.1	0.7	7.1
	11 月	99.8	0.2	0.4	100.7	0.4	1.7	100.7	0.0	0.8	106.3	1.2	8.4
	12 月	99.7	-0.1	0.5	100.4	-0.3	2.3	100.8	0.1	0.8	106.8	0.5	8.7

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その2

項目 年月		家具・家事用品			被服及び履物			保健医療			交通・通信		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
令和2年(2020年)=100													
平成 24 年		100.7	-	-1.5	86.7	-	2.9	95.2	-	-0.5	99.7	-	0.9
平成 25 年		98.0	-	-2.7	86.5	-	-0.3	94.8	-	-0.4	101.5	-	1.8
平成 26 年		101.9	-	4.0	87.5	-	1.1	95.9	-	1.2	104.2	-	2.7
平成 27 年		104.2	-	2.2	90.1	-	3.0	97.3	-	1.4	101.6	-	-2.5
平成 28 年		102.3	-	-1.8	93.1	-	3.3	98.3	-	1.0	99.4	-	-2.1
平成 29 年		98.9	-	-3.3	94.8	-	1.8	98.4	-	0.1	99.9	-	0.5
平成 30 年		98.3	-	-0.6	96.1	-	1.4	100.2	-	1.8	100.9	-	1.0
令和 元 年		98.1	-	-0.2	97.8	-	1.8	99.6	-	-0.6	100.0	-	-0.9
令和 2 年		100.0	-	2.0	100.0	-	2.2	100.0	-	0.4	100.0	-	0.0
令和 3 年		101.7	-	1.7	97.4	-	-2.6	100.5	-	0.5	94.3	-	-5.7
2 年	1 月	100.4	-0.2	3.2	99.7	1.0	3.3	99.8	0.2	0.0	102.0	1.1	2.7
	2 月	98.8	-1.6	1.6	99.6	-0.1	3.0	99.6	-0.2	0.2	101.1	-0.9	1.4
	3 月	97.8	-1.0	1.3	100.0	0.4	2.2	99.7	0.1	0.5	100.8	-0.3	0.8
	4 月	100.6	2.9	4.0	99.6	-0.5	1.5	99.6	-0.1	0.4	98.8	-2.0	-1.5
	5 月	99.9	-0.7	2.1	100.2	0.7	2.3	100.1	0.4	1.0	98.5	-0.3	-1.9
	6 月	100.0	0.1	2.3	100.2	0.0	2.3	100.1	0.0	1.0	98.8	0.3	-0.3
	7 月	100.5	0.5	3.8	99.9	-0.3	2.0	100.0	0.0	0.6	100.4	1.7	0.7
	8 月	98.8	-1.7	2.3	99.9	0.0	2.9	100.1	0.1	0.7	100.9	0.5	1.4
	9 月	97.9	-0.9	-0.4	100.4	0.5	3.1	100.0	-0.1	0.8	99.8	-1.0	0.5
	10 月	102.3	4.5	0.8	100.0	-0.4	1.1	100.5	0.4	0.0	99.5	-0.3	-1.1
	11 月	102.5	0.2	0.9	100.4	0.4	1.5	100.2	-0.2	-0.1	99.4	-0.1	-1.6
	12 月	100.6	-1.9	1.8	100.2	-0.2	1.4	100.1	-0.1	0.2	99.9	0.5	-1.4
3 年	1 月	105.4	4.8	5.0	100.3	0.1	0.6	99.8	-0.3	0.0	100.2	0.3	-1.8
	2 月	102.5	-2.8	3.7	100.4	0.2	0.8	100.1	0.3	0.4	100.3	0.0	-0.9
	3 月	101.9	-0.6	4.2	100.5	0.1	0.5	100.2	0.1	0.4	100.3	0.0	-0.6
	4 月	100.2	-1.6	-0.4	99.7	-0.8	0.1	100.2	0.0	0.5	92.4	-7.8	-6.4
	5 月	99.7	-0.6	-0.3	99.5	-0.2	-0.8	100.4	0.2	0.3	92.7	0.2	-5.9
	6 月	100.3	0.6	0.2	98.3	-1.1	-1.9	101.3	1.0	1.2	92.7	0.0	-6.2
	7 月	101.2	0.9	0.7	93.5	-4.9	-6.3	100.8	-0.5	0.7	93.7	1.1	-6.7
	8 月	102.8	1.6	4.1	92.6	-1.0	-7.3	100.9	0.1	0.8	92.6	-1.1	-8.2
	9 月	101.5	-1.2	3.7	96.6	4.4	-3.7	100.6	-0.2	0.6	92.5	-0.1	-7.3
	10 月	101.4	-0.1	-0.9	96.5	-0.1	-3.4	101.0	0.4	0.6	91.3	-1.3	-8.2
	11 月	101.9	0.5	-0.6	95.4	-1.2	-5.0	100.7	-0.3	0.5	91.8	0.5	-7.7
	12 月	101.3	-0.6	0.7	94.9	-0.5	-5.3	100.4	-0.3	0.3	91.3	-0.5	-8.7

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率 その3

令和2年(2020年)=100

年月	費目	教 育			教 養 娯 楽			諸 雑 費			生 鮮 食 品 を 除 く 食 料		
		指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)	指数	前月比 (%)	前年 (同月) 比(%)
平成 24 年		97.6	-	0.2	95.4	-	-1.3	98.7	-	-0.1	88.4	-	0.3
平成 25 年		97.7	-	0.1	93.8	-	-1.6	99.5	-	0.8	88.4	-	0.0
平成 26 年		101.6	-	4.0	97.1	-	3.5	103.4	-	3.9	91.1	-	3.1
平成 27 年		104.2	-	2.6	97.8	-	0.6	104.8	-	1.4	94.0	-	3.1
平成 28 年		106.5	-	2.1	98.7	-	0.9	105.7	-	0.8	95.0	-	1.1
平成 29 年		107.8	-	1.2	99.0	-	0.3	106.0	-	0.3	95.8	-	0.8
平成 30 年		108.1	-	0.3	99.2	-	0.2	106.7	-	0.6	97.1	-	1.4
令和 元 年		107.0	-	-1.0	100.6	-	1.4	105.5	-	-1.1	99.2	-	2.2
令和 2 年		100.0	-	-6.6	100.0	-	-0.6	100.0	-	-5.2	100.0	-	0.8
令和 3 年		100.3	-	0.3	100.7	-	0.7	100.8	-	0.8	99.5	-	-0.5
2 年	1 月	105.0	0.0	-5.2	101.1	-1.7	2.8	99.9	0.0	-6.9	100.8	-0.3	2.7
	2 月	105.0	0.0	-5.2	101.4	0.4	2.0	99.8	-0.1	-7.1	100.5	-0.3	2.3
	3 月	105.0	0.0	-5.2	101.0	-0.4	2.0	99.4	-0.4	-7.4	100.6	0.1	2.2
	4 月	97.8	-6.8	-9.7	100.9	-0.1	0.3	99.4	0.0	-7.2	100.3	-0.3	1.6
	5 月	98.5	0.6	-8.4	101.9	1.0	1.4	99.3	-0.2	-7.6	100.6	0.2	1.8
	6 月	98.4	-0.1	-8.5	101.2	-0.7	0.8	99.8	0.5	-7.0	100.3	-0.3	1.6
	7 月	98.4	0.0	-8.8	100.2	-1.0	0.8	100.2	0.4	-6.6	100.0	-0.3	1.6
	8 月	98.4	0.0	-8.8	99.3	-0.8	-3.1	100.7	0.5	-6.8	99.8	-0.2	0.5
	9 月	98.4	0.0	-8.8	98.6	-0.7	-2.4	100.1	-0.5	-6.7	99.4	-0.4	0.0
	10 月	98.4	0.0	-3.1	98.6	-0.1	-3.4	100.5	0.4	0.7	99.3	-0.1	-1.2
	11 月	98.4	0.0	-3.1	97.8	-0.8	-3.6	100.5	0.0	0.7	99.1	-0.2	-2.1
	12 月	98.4	0.0	-3.1	98.0	0.2	-4.2	100.4	-0.1	0.7	99.2	0.0	-1.7
3 年	1 月	98.4	0.0	-6.3	100.3	2.4	-0.7	100.3	-0.2	0.4	99.2	0.0	-1.6
	2 月	98.4	0.0	-6.3	100.1	-0.2	-1.3	101.0	0.7	1.2	99.3	0.2	-1.2
	3 月	98.4	0.0	-6.3	99.7	-0.4	-1.2	100.7	-0.3	1.3	100.0	0.6	-0.7
	4 月	101.0	2.6	3.2	100.7	1.0	-0.2	100.4	-0.3	1.0	98.7	-1.2	-1.6
	5 月	101.0	0.0	2.5	101.6	0.9	-0.4	100.6	0.2	1.4	99.0	0.2	-1.6
	6 月	101.0	0.0	2.6	100.8	-0.7	-0.4	100.6	0.0	0.8	99.2	0.2	-1.1
	7 月	101.0	0.0	2.6	101.7	0.9	1.5	100.7	0.1	0.5	99.1	-0.1	-0.9
	8 月	101.0	0.0	2.6	102.4	0.7	3.1	101.7	1.0	1.0	99.3	0.2	-0.5
	9 月	101.0	0.0	2.6	100.6	-1.8	1.9	100.7	-1.0	0.6	99.2	-0.1	-0.2
	10 月	101.0	0.0	2.6	100.6	0.1	2.1	100.9	0.2	0.4	99.9	0.7	0.6
	11 月	101.0	0.0	2.6	100.3	-0.3	2.5	100.9	0.0	0.4	100.3	0.4	1.2
	12 月	101.0	0.0	2.6	100.2	-0.1	2.3	100.8	-0.1	0.4	100.3	0.0	1.1

※変化率(前月比、前年(同月)比)は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第2表 中分類指数（福井市）

				令和3年平均 令和2年（2020年）=100			
費 目	ウエイト	年平均	前 年 上昇率 (%)	費 目	ウエイト	年平均	前 年 上昇率 (%)
総 合	10000	99.5	-0.5	被服及び履物	304	97.4	-2.6
生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	9590	99.5	-0.5	衣 料	120	96.5	-3.5
持家の帰属家賃を除く総合	8134	99.4	-0.6	和 服	3	100.0	0.0
持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合	7724	99.4	-0.6	洋 服	118	96.4	-3.6
食料（酒類を除く）及びエネルギーを除く総合	6622	98.8	-1.2	シャツ・セーター・下着類	97	96.1	-3.9
生鮮食品及びエネルギーを除く総合	8781	99.0	-1.0	シャツ・セーター類	64	94.9	-5.1
食 料	2672	99.3	-0.7	下 着 類	33	98.4	-1.6
生 鮮 食 品 1)	410	98.6	-1.4	履 物 類	42	98.3	-1.7
生 鮮 食 品 を 除 く 食 料	2262	99.5	-0.5	他 の 被 服 類	23	103.1	3.1
穀 類	233	97.3	-2.7	被 服 関 連 サ ー ビ ス	21	100.0	0.0
魚 介 類	199	102.9	2.9	保 健 医 療	438	100.5	0.5
(うち)生 鮮 魚 介 類	113	103.5	3.5	医薬品・健康保持用摂取品	115	100.6	0.6
肉 類	256	95.8	-4.2	保健医療用品・器具	100	102.9	2.9
乳 卵 類	124	99.4	-0.6	保健医療サービス	223	99.4	-0.6
野 菜 ・ 海 藻 類	307	98.5	-1.5	交 通 通 信	1388	94.3	-5.7
(うち)生 鮮 野 菜 類	197	96.4	-3.6	交 通	81	100.4	0.4
果 物 類	108	96.9	-3.1	自 動 車 等 関 係 費	837	102.6	2.6
(うち)生 鮮 果 物 類	99	97.2	-2.8	通 信	470	78.5	-21.5
油 脂 ・ 調 味 料 類	113	98.9	-1.1	教 育	286	100.3	0.3
菓 子 食 料 類	237	100.3	0.3	授 業 料 等	230	100.1	0.1
調 理 食 料 類	404	100.5	0.5	教科書・学習参考教材	8	100.2	0.2
飲 酒 外 食 類	152	98.5	-1.5	補 習 教 育	48	101.4	1.4
住 居	2315	100.7	0.7	教 養 娛 楽	825	100.7	0.7
持家の帰属家賃を除く住居	449	103.1	3.1	教 養 娛 楽 用 耐 久 財	65	98.4	-1.6
家 賃	2088	100.1	0.1	教 養 娛 楽 用 品	165	98.7	-1.3
持家の帰属家賃を除く家賃	221	100.4	0.4	書 籍 ・ 他 の 印 刷 物	106	100.8	0.8
設 備 修 繕 ・ 維 持	228	105.7	5.7	教 養 娛 楽 サ ー ビ ス	489	101.7	1.7
光 熱 ・ 水 道	811	102.5	2.5	諸 雑 費	586	100.8	0.8
電 気 代	455	101.8	1.8	理 美 容 サ ー ビ ス	113	100.4	0.4
ガ ス 代	131	102.6	2.6	理 美 容 用 品	149	98.6	-1.4
他 の 光 熱 代	36	123.5	23.5	身 の 回 り 用 品	54	99.1	-0.9
上 下 水 道 料	189	100.0	0.0	た ば こ	34	108.5	8.5
家 具 ・ 家 事 用 品	375	101.7	1.7	他 の 諸 雑 費	235	101.6	1.6
家 庭 用 耐 久 財	152	101.6	1.6	〈別掲〉			
室 内 装 備 品	18	101.5	1.5	エ ネ ル ギ ー 2)	809	105.8	5.8
寝 具 類	30	94.8	-5.2	教 育 関 係 費 3)	348	100.2	0.2
家 事 雑 貨	64	101.6	1.6	教 養 娛 楽 関 係 費 4)	843	100.6	0.6
家 事 用 消 耗 品	97	104.3	4.3	情 報 通 信 関 係 費 5)	571	83.0	-17.0
家 事 サ ー ビ ス	15	100.0	0.0				

- 1) 生鮮魚介、生鮮野菜、生鮮果物
- 2) 電気代、都市ガス代、プロパンガス、灯油、ガソリン
- 3) 教育の全品目、学校給食の全品目、文房具の全品目、男子用学校制服、女子用学校制服、通学定期（JR）、通学定期（JR以外）、学習用机、通学用かばん
- 4) 学習用机、文房具および自動車教習料を除く教養娯楽の全品目、普通運賃（JR）、料金（JR、在来線）、料金（JR、新幹線）、普通運賃（JR以外）、一般路線バス代、高速バス代、航空運賃、旅行用かばん
- 5) 通信料（固定電話）、通信料（携帯電話）、放送受信料（NHK）、放送受信料（ケーブル）、放送受信料（NHK・ケーブル以外）、インターネット接続料、ウェブコンテンツ利用料

第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和2年度）

令和2年(2020年)=100

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
昭和45年度	31.8	—	31.4	—
46	33.9	6.5	33.3	5.9
47	36.3	7.3	35.2	5.7
48	42.0	15.4	40.7	15.6
49	50.1	19.3	49.1	20.9
50	55.7	11.3	54.2	10.4
51	60.7	9.0	59.4	9.5
52	64.7	6.5	63.5	6.9
53	66.7	3.0	65.9	3.8
54	69.5	4.3	69.1	4.8
55	75.0	7.9	74.4	7.6
56	78.5	4.7	77.3	4.0
57	80.9	3.1	79.3	2.6
58	82.6	1.9	80.8	1.9
59	84.5	2.3	82.6	2.2
60	86.3	2.2	84.2	1.9
61	86.1	-0.2	84.2	0.0
62	86.4	0.4	84.6	0.5
63	86.8	0.4	85.3	0.8
平成元年度	89.4	3.1	87.7	2.9
2	92.7	3.7	90.4	3.3
3	94.9	2.4	92.9	2.8
4	95.9	1.1	94.5	1.6
5	96.6	0.8	95.6	1.2
6	96.7	0.1	96.0	0.4
7	96.3	-0.5	95.8	-0.1
8	95.9	-0.5	96.2	0.4
9	98.3	2.5	98.1	2.0

年度	福井市		全国	
	指数	前年度比 (%)	指数	前年度比 (%)
10	98.8	0.5	98.3	0.2
11	98.6	-0.2	97.8	-0.5
12	97.9	-0.6	97.2	-0.5
13	96.2	-1.7	96.3	-1.0
14	94.9	-1.3	95.7	-0.6
15	94.5	-0.4	95.5	-0.2
16	95.1	0.6	95.4	-0.1
17	95.2	0.3	95.2	-0.1
18	95.4	0.2	95.4	0.2
19	95.4	0.0	95.8	0.4
20	96.8	1.5	96.8	1.1
21	95.2	-1.7	95.2	-1.7
22	94.0	-0.9	94.7	-0.4
23	93.7	-0.3	94.6	-0.1
24	93.7	0.0	94.4	-0.3
25	94.2	0.5	95.2	0.9
26	97.1	3.1	98.0	2.9
27	97.7	0.6	98.2	0.2
28	97.9	0.2	98.2	-0.1
29	98.4	0.5	98.9	0.7
30	99.2	0.8	99.6	0.7
令和元年度	100.1	0.9	100.1	0.5
2	99.9	-0.2	99.9	-0.2

※前年度比は端数処理前の指数から計算しているため、公表値(端数処理済)を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その1

10大費目分類	食 料								
品 目	うるち米 (コシヒカリ)	うるち米 (コシヒカリを除く)	食パン	カップ麺 (78g入り)	小麦粉 (1kg入り)	まぐろ	さけ	ぶり	いか
単 位	5kg/1袋	5kg/1袋	1kg	1個	1袋	100g	100g	100g	100g
令和元年平均	2,221	2,128	428	166	277	428	263	284	142
令和2年平均	2,254	2,177	441	167	286	407	399	316	152
令和3年平均	2,128	2,007	454	164	280	419	387	306	166
令和3年1月	2,167	2,051	447	171	252	403	365	310	182
2月	2,167	2,051	446	171	273	408	419	301	144
3月	2,248	2,105	455	155	263	383	375	293	149
4月	2,167	2,051	465	158	252	344	362	303	223
5月	2,167	2,051	459	166	284	420	338	348	175
6月	2,167	2,051	461	166	268	408	376	308	126
7月	2,140	2,051	421	166	284	422	416	312	141
8月	2,140	2,051	452	158	284	426	384	303	168
9月	1,923	1,788	443	166	306	426	373	274	204
10月	2,085	1,896	434	166	311	457	403	262	165
11月	2,085	1,967	481	166	311	453	397	315	160
12月	2,085	1,967	485	158	273	476	430	343	157

10大費目分類	食 料								
品 目	牛肉 (国産ロース)	豚肉 (国産バラ)	鶏肉	牛乳 (店頭売り)	ヨーグルト (400g入り)	鶏卵	キャベツ	ほうれんそう	ねぎ
単 位	100g	100g	100g	1,000mL/1本	1個	1パック	1kg	1kg	1kg
令和元年平均	882	259	143	217	167	219	159	974	557
令和2年平均	745	273	146	220	170	222	177	994	569
令和3年平均	647	265	139	220	168	223	143	967	591
令和3年1月	563	278	146	220	176	222	158	1,270	820
2月	658	278	146	220	166	222	123	896	530
3月	631	289	149	239	171	225	97	752	611
4月	658	254	136	217	166	225	154	732	482
5月	655	254	136	217	171	228	126	628	595
6月	658	249	135	214	166	220	163	802	709
7月	658	252	136	217	171	222	153	702	662
8月	658	259	136	217	166	222	149	1,207	578
9月	661	261	135	217	171	222	177	1,621	629
10月	656	268	136	217	166	222	140	1,047	487
11月	656	268	136	220	163	222	156	890	507
12月	656	268	136	220	160	222	114	1,062	477

10大費目分類	食 料								
品 目	じゃがいも	たまねぎ	トマト	豆腐	油揚げ	りんご (「ふじ」または「つがる」)	バナナ	食用油 (1,000g入り)	チョコレート (50～55g入り)
単 位	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1kg	1本	100g
令和元年平均	310	276	687	323	1,713	570	317	295	133
令和2年平均	367	260	661	366	1,652	726	328	284	211
令和3年平均	412	271	633	368	1,720	625	298	277	208
令和3年1月	324	242	568	371	1,627	574	393	273	212
2月	460	265	547	371	1,766	568	261	273	212
3月	406	270	515	396	1,650	534	291	273	213
4月	544	210	548	357	1,602	549	286	257	207
5月	448	210	545	357	1,652	537	282	257	207
6月	444	235	435	357	1,730	679	260	257	207
7月	339	256	586	366	1,782	711	267	285	207
8月	359	246	520	366	1,855	750	302	285	207
9月	363	277	966	366	1,737	615	295	285	207
10月	409	285	913	374	1,812	608	307	285	207
11月	403	350	819	374	1,731	711	335	285	207
12月	447	410	635	358	1,701	660	295	312	207

(注1) 価格は、単純算術平均の結果を金額に応じて、銭未満、円未満で四捨五入してある。なお、価格は消費税込みの調査価格によるものである。なお、年の途中において調査価格の改正があった場合は、改正後の価格で平均価格を算出した。

(注2) 旬別に調査している生鮮食料品等の月平均価格は、上・中・下旬別の平均価格を単純算術平均した。

(注3) 「…」は調査期間(月)が指定されている品目について、調査期間でないため、調査を行わなかったものである。

※「ヨーグルト」：平成30年4月基本価格改正 なお平成30年3月までは1kgあたりの価格

※「チョコレート」：令和元年10月基本価格改正 なお令和元年9月までは1枚あたりの価格

※「りんご」：令和2年1月基本価格改正 なお令和元年12月までは「ふじ」のみ、調査時期は1月～7月、11月～12月

第4表 福井市主要品目の平均小売価格

その2

10大費目分類	食料							住居	光熱・水道
	アイス クリーム	すし(弁当 (にぎりずし))	からあげ	茶飲料 (525mL入り)	ビール (350mL×6缶入り)	焼肉 (外食)	ビール (外食)	民営家賃	電気代
品 目									
単 位	110mL/1個	1パック	100g	1本	1パック	1人前	1本	1か月・3.3㎡	1か月
令和元年平均	291	719	195	91	1,225	901	628	3,345	11,944
令和2年平均	310	711	192	90	1,214	920	632	3,334	11,638
令和3年平均	305	677	194	88	1,179	928	627	3,361	11,843
令和3年1月	292	682	196	90	1,190	920	627	3,351	11,380
2月	310	682	179	90	1,190	920	627	3,355	11,363
3月	307	664	176	90	1,190	920	627	3,353	11,358
4月	310	682	178	82	1,153	920	627	3,369	11,407
5月	310	640	200	82	1,190	920	627	3,371	11,658
6月	310	682	200	87	1,153	920	627	3,362	11,785
7月	310	682	200	88	1,190	920	627	3,361	11,922
8月	310	682	200	85	1,190	920	627	3,363	12,028
9月	310	682	200	88	1,190	920	627	3,362	12,121
10月	292	682	200	90	1,190	950	627	3,361	12,226
11月	310	682	200	90	1,153	950	627	3,363	12,376
12月	292	682	200	88	1,172	950	627	3,362	12,495

10大費目分類	光熱・水道	家具・家事用品					被服及び履物		
	灯油 (店頭売り)	電気冷蔵庫 (451～500L・IoT 機能付)	ルーム エアコン	布団	トイレペーパー (1ノック・ 12ロール)	洗濯用洗剤 (690～790g 入り)	婦人用スラックス (ブルー・ジーンズ)	婦人用セーター (長袖又は7分袖)	婦人靴
品 目									
単 位	18L	1台	1台	1枚	1,000m	1kg	1本	1枚	1足
令和元年平均	1,714	197,097	200,054	7,316	420	349	3,474	6,690	11,578
令和2年平均	1,559	175,745	216,744	7,846	485	342	3,439	7,371	12,911
令和3年平均	1,926	213,926	219,909	7,755	654	347	3,036	7,621	12,898
令和3年1月	1,713	197,933	237,875	8,716	653	372	3,432	7,830	10,780
2月	1,643	179,167	231,385	7,682	662	343	3,432	7,830	13,090
3月	1,776	179,167	231,385	7,682	628	375	3,432	7,830	13,090
4月	1,861	172,500	196,612	7,682	654	375	3,432	...	13,090
5月	1,855	164,748	210,661	7,682	681	333	3,432	...	13,090
6月	1,886	164,667	223,833	7,502	643	375	3,432	...	13,090
7月	1,979	286,233	225,097	7,685	662	341	3,249	...	13,090
8月	1,993	273,067	222,380	7,685	641	305	2,519	...	13,090
9月	2,046	260,033	203,781	7,685	641	341	2,519	7,830	13,090
10月	2,086	240,433	211,513	7,685	662	341	2,519	7,830	13,090
11月	2,171	228,600	210,180	7,685	662	331	2,519	7,097	13,090
12月	2,106	220,567	234,207	7,685	662	333	2,519	7,097	13,090

10大費目分類	保健医療		交通通信	教養娯楽				諸 雑 費	
品 目	ドリンク剤 (100mL×10本入り)	眼鏡	ガソリン (レギュラー)	テレビ (液晶)	トレーニング パンツ	切り花 (きく)	ゴルフプレー 料金(セルフ)	理髪料	ボディソープ (340mL入り)
単 位	1箱	1式	1L	1台	1本	1本	1人	1回	1袋
令和元年平均	1,052	25,932	145	49,409	7,025	247	2,488	3,954	301
令和2年平均	1,067	28,050	137	47,698	6,230	245	1,918	3,975	295
令和3年平均	1,055	40,746	157	47,059	5,746	233	1,793	3,980	272
令和3年1月	994	24,200	141	48,400	6,589	223	1,630	4,033	272
2月	1,067	36,850	143	48,400	6,589	218	1,630	3,975	272
3月	1,067	36,850	149	44,800	5,489	224	1,490	3,975	272
4月	1,067	36,850	154	50,160	5,489	223	1,863	3,975	272
5月	1,067	36,850	154	48,400	6,589	218	1,884	3,975	272
6月	1,067	36,850	156	49,720	5,489	224	1,884	3,975	272
7月	1,067	46,750	160	47,887	6,259	233	1,851	3,975	272
8月	1,067	46,750	161	46,127	6,259	250	1,851	3,975	272
9月	1,067	46,750	161	48,427	5,159	256	1,851	3,975	272
10月	1,067	46,750	166	44,427	5,159	243	1,884	3,975	272
11月	1,067	46,750	171	44,427	4,939	242	1,884	3,975	272
12月	994	46,750	167	43,533	4,939	243	1,817	3,975	272

※「茶飲料」:平成30年1月品目名改正 なお平成29年まで1000mLあたりの価格

※「電気冷蔵庫」:令和3年7月基本銘柄改正 なお令和3年6月まで定格内容積401～450L、特殊機能なしの価格

※「トイレペーパー」:令和2年10月基本銘柄改正 なお令和2年9月までは1ノックあたりの価格

※「洗濯用洗剤」:令和2年10月基本銘柄改正 なお令和2年8月までは720g～810g入りを、令和2年9月までは720g～790g入りを調査

第5表 主要指標

	消費者物価指数 (総合)			企業物価 指数※ 平成27年 (2015年) =100	家 計 (二人以上の勤労者世帯) (H19までは農林漁家世帯を除く)				全産業平均現金給与総額 (毎月勤労統計調査) (事業所規模30人以上)		
	令和2年(2020年)=100				福 井 市		全 国		福井県 (円)	全 国 (円)	
	福井市	北 陸	全 国		国 内	実収入 (円)	消費支出 (円)	実収入 (円)			消費支出 (円)
平成元年	88.6	86.2	86.9	103.3	445,238	289,014	495,849	316,489	303,450	357,079	
2	91.7	88.9	89.6	104.8	515,217	323,920	521,757	331,595	315,980	370,169	
3	94.7	92.6	92.6	105.9	542,618	321,808	548,769	345,473	324,826	384,787	
4	95.6	93.8	94.1	104.9	564,845	312,143	563,855	352,820	337,453	392,608	
5	96.4	94.8	95.4	103.4	661,474	362,860	570,545	355,276	346,195	393,224	
6	96.8	95.9	96.0	101.6	637,857	345,462	567,174	353,116	353,040	401,128	
7	96.4	95.6	95.9	100.8	602,678	344,689	570,817	349,663	357,690	408,864	
8	95.9	95.3	96.0	99.1	589,623	335,568	579,461	351,755	361,770	413,096	
9	97.5	96.5	97.7	99.7	653,093	354,020	595,214	357,636	375,013	421,384	
10	98.8	97.2	98.3	98.2	629,825	342,678	588,916	353,552	378,287	415,675	
11	98.5	97.2	98.0	96.8	608,117	344,368	574,676	346,177	361,816	396,291	
12	98.2	96.6	97.3	96.9	575,075	325,780	560,954	340,977	364,647	398,069	
13	96.8	95.6	96.7	94.6	589,244	314,249	551,160	335,042	360,987	397,366	
14	95.1	94.8	95.8	92.7	571,941	283,313	538,277	330,651	353,664	387,638	
15	94.5	94.9	95.5	91.9	523,014	292,003	524,542	325,823	352,107	389,664	
16	94.9	95.0	95.5	93.1	527,778	287,923	530,028	330,836	351,064	376,964	
17	95.2	95.6	95.2	94.7	558,140	287,098	522,629	328,649	347,107	380,438	
18	95.5	95.8	95.5	96.7	623,221	353,524	525,254	320,026	349,820	384,401	
19	95.3	95.6	95.5	98.5	630,581	343,925	527,129	322,840	355,254	377,731	
20	96.7	97.1	96.8	102.9	562,723	337,713	534,235	324,929	356,705	379,497	
21	95.7	95.7	95.5	97.5	551,856	334,120	518,226	319,060	338,677	355,223	
22	94.4	94.8	94.8	97.4	634,573	365,286	520,692	318,315	338,200	360,276	
23	93.6	94.2	94.5	98.8	578,879	348,419	510,149	308,838	336,365	362,296	
24	93.8	94.2	94.5	98.0	520,011	287,169	518,506	313,874	323,753	358,687	
25	93.9	94.3	94.9	99.2	568,887	328,742	523,589	319,170	321,690	361,399	
26	96.6	97.2	97.5	102.3	570,140	304,400	519,761	318,755	328,332	367,942	
27	97.5	98.0	98.2	100.0	547,036	295,374	525,669	315,379	341,031	361,684	
28	97.8	97.9	98.1	96.5	561,423	298,590	526,973	309,591	344,788	365,804	
29	98.1	98.6	98.6	98.7	586,534	299,655	533,820	313,057	348,092	367,951	
30	99.1	99.6	99.5	101.3	627,568	322,927	558,718	315,314	348,067	372,162	
令和元年	99.9	100.0	100.0	101.5	611,545	310,652	586,149	323,853	347,716	371,408	
2	100.0	100.0	100.0	100.3	621,170	290,464	609,535	305,811	341,808	365,100	
3	99.5	99.6	99.8	105.1	638,683	287,448	605,316	309,469	348,816	368,493	
平成31年 1月	99.2	99.6	99.7	100.8	509,418	294,165	471,124	325,768	280,941	304,702	
2	99.6	99.6	99.7	101.2	585,139	396,091	526,271	302,753	279,629	296,288	
3	99.6	99.6	99.7	101.5	479,319	291,423	481,035	348,942	301,397	318,372	
4	99.7	100.0	100.0	101.9	584,411	338,172	525,927	337,164	290,192	311,007	
令和元年 5月	99.7	100.0	100.0	101.7	492,064	279,904	457,376	332,273	277,872	311,766	
6	99.4	99.8	99.8	101.2	906,079	292,491	880,805	308,425	544,524	558,376	
7	99.4	99.8	99.8	101.1	624,183	280,159	626,488	321,190	379,914	425,563	
8	100.1	100.2	100.0	100.9	549,631	385,908	521,571	325,516	280,961	306,682	
9	100.2	100.2	100.1	100.9	468,402	292,864	457,427	329,655	288,104	304,935	
10	100.4	100.5	100.4	102.0	601,728	323,632	536,075	305,197	279,157	305,654	
11	100.6	100.4	100.5	102.1	473,993	257,001	475,548	303,986	307,088	323,618	
12	100.5	100.4	100.5	102.3	1,064,168	296,018	1,074,143	345,370	662,482	686,201	
令和2年 1月	100.8	100.5	100.5	102.3	492,937	290,276	484,697	312,473	279,745	306,787	
2	100.4	100.2	100.3	101.9	605,149	263,136	537,666	303,166	277,281	298,503	
3	100.3	100.2	100.3	101.1	518,825	301,310	490,589	322,461	295,980	317,690	
4	100.0	100.1	100.2	99.5	545,224	278,982	531,017	303,621	295,245	307,664	
5	100.1	100.3	100.1	99.0	499,185	282,233	502,403	280,883	273,427	301,517	
6	99.8	100.0	99.9	99.6	1,126,302	343,112	1,019,095	298,367	523,419	542,556	
7	100.2	100.0	100.0	100.2	645,733	360,071	685,717	288,622	377,563	419,466	
8	100.4	100.2	100.1	100.3	585,970	305,262	528,891	304,458	278,032	302,116	
9	99.7	99.9	99.9	100.1	439,520	264,820	469,235	304,161	280,027	300,769	
10	99.7	99.8	99.8	99.8	563,124	242,709	546,786	312,334	278,794	302,666	
11	99.4	99.5	99.5	99.7	436,013	269,427	473,294	305,404	295,633	315,332	
12	99.2	99.3	99.3	100.2	996,054	284,230	1,045,032	333,777	642,996	665,650	
令和3年 1月	100.3	99.8	99.8	100.8	444,927	239,883	469,254	297,629	282,945	304,569	
2	99.9	99.8	99.8	101.3	624,504	285,522	535,392	280,781	277,185	298,047	
3	99.8	99.8	99.9	102.3	490,799	314,717	484,914	344,055	303,716	319,903	
4	98.6	98.8	99.1	103.2	615,067	295,843	543,063	338,638	288,521	313,716	
5	98.9	99.2	99.4	103.9	521,412	257,313	489,019	317,681	279,859	309,110	
6	99.0	99.3	99.5	104.8	775,531	248,635	904,078	281,173	529,887	546,754	
7	99.2	99.5	99.7	106.0	683,906	253,723	668,062	302,774	405,918	425,601	
8	99.4	99.6	99.7	106.2	601,781	290,978	555,009	294,112	283,406	305,945	
9	99.8	100.0	100.1	106.6	489,607	389,056	481,800	295,779	287,896	304,525	
10	99.6	99.8	99.9	108.2	628,971	262,730	549,269	312,658	286,597	305,596	
11	99.8	100.0	100.1	108.9	500,715	309,295	481,838	304,207	304,053	319,111	
12	99.7	100.0	100.1	108.9	1,286,972	301,678	1,102,091	344,135	654,309	668,518	

※(国内)企業物価指数(日本銀行作成)とは、企業間で取引される商品(財)の価格変動率を示す指数である。

※(国内)企業物価指数(日本銀行作成)とは、企業間で取引される商品(財)の価格を基準時点(平成27年)の価格を100とした指数にしたものである。
(http://www.boj.or.jp/statistics/pi/cgpi2015/index.htm/)

令和2年(2020年)基準消費者物価指数のしくみ

1 指数の性格

消費者物価指数は、全国の世帯が購入する財及びサービスの価格変動を総合的に測定し、物価の変動を時系列的に測定するものである。すなわち、消費者物価指数は、家計の消費構造を一定のものに固定し、これに要する費用が物価の変動によってどう変化するかを指数値で示したものである。

2 指数の概要

(1) 指数の対象範囲

消費者物価指数は、世帯の消費生活に及ぼす物価の変動を測定するものであるから、家計の消費支出を対象とする(ただし、信仰・祭祀費、寄付金、贈与金、他の負担費および仕送り金については、対象から除外する)。したがって、直接税や社会保険料などの支出(非消費支出)、有価証券の購入、土地・住宅の購入などの支出(貯蓄および財産購入のための支出)は指数の対象に含めない。
なお、持家の住宅費用については、「帰属家賃方式」により指数に組み入れる。

(2) 指数算式

指数算式は、基準時加重相対法算式(ラスパイレズ型)とする。

$$I_t = \frac{\sum_{j=1}^n p_{t,j} q_{0,j}}{\sum_{j=1}^n p_{0,j} q_{0,j}} \times 100 = \frac{\sum_{j=1}^n \frac{p_{t,j}}{p_{0,j}} w_{0,j}}{\sum_{j=1}^n w_{0,j}} \times 100$$

I : 指数

p : 価格 q : 購入数量

w : ウェイト (= pq)

t : 品目

0 : 基準時 t : 比較時

(3) 指数の基準時およびウェイトの参照年次

指数の基準時およびウェイトの参照年次は、令和2年(2020年)の1年間とする。

なお、ウェイトは、主に家計調査(統計法(平成19年法律第53号。以下同じ。))に基づく基幹統計調査)によって得られた2019年および2020年の平均1か月の1世帯当たり品目別消費支出金額を用いて作成する。

※従来、基準時の平均消費支出で作成しているが、新型コロナウイルス感染症の影響を踏まえ、2020年に加えて2019年の消費支出も用いて作成する。

(4) 指数品目

指数の計算に採用する品目(以下「指数品目」または単に「品目」という。)は、世帯が購入する多種多様な財およびサービス全体の物価変動を代表できるように、家計の消費支出の中で重要度が高いこと、価格変動の面で代表性があること、継続調査が可能であることなどの観点から選定した582品目とする。

(5) 価格

ア 指数品目の価格には、原則として小売物価統計調査(統計法に基づく基幹統計調査)の動向編によって得られた市町村別、品目別の小売価格を用いる。

なお、小売物価統計調査(動向編)の調査市町村(以下「調査市町村」という。)の数は167である。

イ「テレビ」、「ビデオレコーダー」、「パソコン(デスクトップ型)」、「パソコン(ノート型)」、「タブレット端末」、「プリンタ」および「カメラ」の7品目については、POS情報による全国の主要な家電量販店で販売された製品の販売価格を用いる。

ウ「航空運賃」、「宿泊料」および「外国パック旅行費」の3品目については、ウェブスクレイピングにより収集したネット販売価格を用いる。

(6) 指数の算出手順

(2)の式を用いて、最初に、市町村別の品目別価格指数を作成する。次に、全国および地方別・都市階級別の品目別価格指数を算出した後、それぞれの地域ごとに上位類および総合指数を算出する。
なお、指数の計算過程では、端数処理は行わないが、掲載する指数は小数第2位を四捨五入し、小数第1位までとしている。

3 指数の作成系列

都市階級、地方、大都市圏、福井市を含めた都道府県庁所在市および政令指定都市については、総合指数、10大費目指数、中分類指数を作成している。

また、基本分類指数の別掲項目として、「生鮮食品を除く総合」、「持家の帰属家賃を除く総合」、「持家の帰属家賃及び生鮮食品を除く総合」、「生鮮食品及びエネルギーを除く総合」、「食料(酒類を除く)及びエネルギーを除く総合」などの指数を作成している。

全国および東京都区部については、このほかに小分類指数、品目別指数、財・サービス分類指数などを作成している。

4 変化率の計算方法

ある時点の指数(A)と、これより前のある時点の指数(B)の間の変化率の計算式は、次のとおりである。

$$\text{変化率(\%)}^{\text{注1}} = \frac{(A) - (B)}{(B)} \times 100$$

5 寄与度の計算方法

「寄与度」とは、あるデータ全体の変化に対して、その構成要素である個々のデータの変化がどのように貢献しているかを示す指標であり、具体的には、総合指数の構成要素の増減が、全体の変化率を何ポイント押し上げ(押し下げ)ているかを示すもので、各寄与度の合計が全体の変化率と一致^{注2}する。計算式は、次のとおりである。

例:食料

$$\text{寄与度}^{\text{注1}} = \frac{(\text{令和3年の食料の指数} - \text{令和2年の食料の指数}) \times 100 \times \frac{\text{食料のウエイト}}{\text{総合のウエイト}}}{\text{令和2年の総合指数}}$$

※ 計算の過程で必要となる福井市の各費目のウエイトについては、43頁を参照

注1 掲載している指数は端数処理を行っているが、変化率および寄与度は端数処理前の指数から計算しているため、掲載している指数を用いて計算した値とは一致しない場合がある。

注2 四捨五入の関係で、各寄与度の合計が全体の変化率と完全に一致しない場合がある。

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
食料	
穀類	
米類	
	うるち米A
	うるち米B
	もち米
パン	
	食パン
	あんパン
	カレーパン
麺類	
	ゆでうどん
	そうめん
	スパゲッティ
	カップ麺
	中華麺
他の穀類	
	小麦粉
	もち
	シリアル
魚介類	
生鮮魚介	
	まぐろ
	あじ
	いわし
	かつお
	さけ
	さば
	さんま
	たい
	ぶり
	いか
	たこ
	えび
	あさり
	かき(貝)
	ほたて貝
塩干魚介	
	塩さけ
	たらこ
	しらす干し
	干しあじ
	煮干し
	ししゃも
	いくら
魚肉練製品	
	揚げかまぼこ
	ちくわ
	かまぼこ

費目	品目
	他の魚介加工品
	かつお節
	塩辛
	魚介漬物
	魚介つくだ煮
	魚介缶詰
肉類	
生鮮肉	
	牛肉(国産品)
	牛肉(輸入品)
	豚肉(国産品)
	豚肉(輸入品)
	鶏肉
加工肉	
	ハム
	ソーセージ
	ベーコン
	味付け肉
乳卵類	
牛乳・乳製品	
牛乳	
	牛乳(配達)
	牛乳(店頭売り)
乳製品	
	粉ミルク
	ヨーグルト
	バター
	チーズ(国産品)
	チーズ(輸入品)
卵	
	鶏卵
野菜・海藻	
生鮮野菜	
	キャベツ
	ほうれんそう
	はくさい
	ねぎ
	レタス
	ブロッコリー
	もやし
	アスパラガス
	さつまいも
	じゃがいも
	さといも
	だいこん
	にんじん
	ごぼう
	たまねぎ
	れんこん

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	ながいも
	しょうが
	えだまめ
	さやいんげん
	かぼちゃ
	きゅうり
	なす
	トマト
	ピーマン
	生しいたけ
	にがうり
	えのきたけ
	しめじ
	カット野菜
	乾物・加工品類
	乾物・海藻
	干しいたけ
	干しのみ
	わかめ
	こんぶ
	ひじき
	大豆加工品
	豆腐
	油揚げ
	納豆
	他の野菜・海藻加工品
	こんにゃく
	梅干し
	だいこん漬
	はくさい漬
	キムチ
	こんぶつくだ煮
	野菜缶詰
	果物
	生鮮果物
	りんごA
	りんごB
	みかん
	グレープフルーツ
	オレンジ
	しらぬひ
	梨
	ぶどうA
	ぶどうB
	柿
	桃
	すいか
	メロン
	いちご
	バナナ

費目	品目
	キウイフルーツ
	さくらんぼ
	アボカド
	果物加工品
	果物缶詰
	ナッツ
	油脂・調味料
	油脂
	食用油
	マーガリン
	調味料
	食塩
	しょう油
	みそ
	砂糖
	酢
	ソース
	ケチャップ
	マヨネーズ
	ドレッシング
	ジャム
	カレールー
	乾燥スープ
	風味調味料
	ふりかけ
	たれ
	つゆ
	合わせ調味料
	パスタソース
	菓子類
	ようかん
	まんじゅう
	だいふく餅
	カステラ
	ケーキ
	ゼリー
	プリン
	シュークリーム
	ロールケーキ
	せんべい
	ビスケット
	ポテトチップス
	キャンデー
	チョコレート
	アイスクリーム
	落花生
	チューインガム

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
調理食品	主食的調理食品
	すし(弁当)A すし(弁当)B 弁当A 弁当B おにぎり 調理パン 冷凍米飯 調理パスタ 調理ピザ 無菌包装米飯
	他の調理食品
飲料	うなぎかば焼き サラダ コロッケ 豚カツ からあげ ぎょうざ やきとり ハンバーグ 冷凍調理コロッケ 冷凍調理ハンバーグ 冷凍ぎょうざ 調理カレー 混ぜごはんのもと 煮豆 焼き魚 きんぴら 焼豚 サラダチキン おでん
	茶類
	緑茶 紅茶 茶飲料
他の飲料	コーヒー・ココア
	インスタントコーヒー コーヒー豆 コーヒー飲料A コーヒー飲料B
	他の飲料
	果実ジュース 果汁入り飲料 野菜ジュース 炭酸飲料 ノンアルコールビール 乳酸菌飲料 ミネラルウォーター

費目	品目
酒類	宅配水 スポーツドリンク 豆乳
	清酒 焼酎 ビール 発泡酒 ウイスキー ワイン(国産品) ワイン(輸入品) チューハイ ビール風アルコール飲料
	外食
学校給食	一般外食
	うどん(外食) 日本そば(外食) 中華そば(外食) スパゲッティ(外食) すし(外食)A すし(外食)B 天丼(外食) カレーライス(外食) 牛丼(外食) 豚カツ定食(外食) しょうが焼き定食(外食) フライドチキン(外食) ぎょうざ(外食) ハンバーグ(外食) 焼肉(外食) ハンバーガー(外食) サンドイッチ(外食) ピザ(配達) ドーナツ(外食) コーヒー(外食)A コーヒー(外食)B ビール(外食) やきとり(外食)
	学校給食
住居	学校給食(小学校) 学校給食(中学校)
	家賃
	民営家賃 民営家賃 公営・都市再生機構・公社家賃 公営家賃 都市再生機構・公社家賃 持家の帰属家賃 持家の帰属家賃

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
設備修繕・維持	設備材料
	システムバス
	温水洗浄便座
	給湯器
	システムキッチン
	カーポート
	修繕材料
	工事その他のサービス
	畳替え代
	水道工事費
	塀工事費
	外壁塗装費
	屋根修理費
	植木職手間代
	ふすま張替費
	大工手間代
	駐車場工事費
	壁紙張替費
	火災・地震保険料
光熱・水道	電気代
	電気代
	ガス代
	都市ガス代
	プロパンガス
	他の光熱
	灯油
	上下水道料
	水道料
	下水道料
家具・家事用品	家庭用耐久財
	家事用耐久財
	電子レンジ
	電気炊飯器
	ガステーブル
	電気冷蔵庫
	電気掃除機
	電気洗濯機(全自動洗濯機)
	電気洗濯機(洗濯乾燥機)
	冷暖房用器具
	ルームエアコン
	温風ヒーター
	空気清浄機
	一般家具
	整理だんす
	食堂セット
	ソファ
	食器戸棚

費目	品目
室内装備品	室内時計
	照明器具
	カーペット
	カーテン
	クッション
寝具類	ベッド
	布団
	毛布
	敷布
	布団カバー
	敷きパッド
家事雑貨	食器類
	茶わん
	皿
	台所用品
	台所用密閉容器
	水筒
	鍋
	フライパン
	スポンジたわし
	他の家事雑貨
電球・ランプ	電球・ランプ
	タオル
	マット
	物干し用ハンガー
	収納ケース
家事用消耗品	ティッシュ・トイレtpーパー
	ティッシュペーパー
	トイレtpーパー
	洗剤
	台所用洗剤
	洗濯用洗剤
	他の家事用消耗品
	ラップ
	ポリ袋
	殺虫剤
防虫剤	防虫剤
	柔軟仕上剤
	芳香・消臭剤
	キッチンペーパー
	漂白剤
家事サービス	家事代行料
	家事代行料

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	清掃代
	リサイクル料金
	浄化槽清掃代
	他の家事サービス
	モップレンタル料
被服及び履物	
衣料	
和服	婦人用着物
	婦人用帯
洋服	
男子用洋服	背広服(春夏物, 中級品)
	背広服(春夏物, 普通品)
	背広服(秋冬物, 中級品)
	背広服(秋冬物, 普通品)
	男子用上着
	男子用ズボン(春夏物)
	男子用ズボン(秋冬物)
	男子用ズボン(ジーンズ)
	男子用コート
	男子用学校制服
	婦人用洋服
	婦人用スーツ(春夏物, 中級品)
	婦人用スーツ(春夏物, 普通品)
	婦人用スーツ(秋冬物, 中級品)
	婦人用スーツ(秋冬物, 普通品)
婦人用洋服	ワンピース(春夏物)
	ワンピース(秋冬物)
	婦人用上着
	スカート(春夏物)
	スカート(秋冬物)
	婦人用スラックス(秋冬物)
	婦人用スラックス(ジーンズ)
	婦人用コート
	女子用学校制服
	子供用洋服
	男児用ズボン
	女児用スカート
	子供用ズボン(春夏物)
	子供用ズボン(秋冬物)
	乳児服
シャツ・セーター・下着類	
シャツ・セーター類	
男子用シャツ・セーター類	ワイシャツ(長袖)
	ワイシャツ(半袖)
	男子用スポーツシャツ(長袖)
	男子用スポーツシャツ(半袖)
	男子用セーター
	婦人用シャツ・セーター類
婦人用シャツ・セーター類	ブラウス(長袖)
	ブラウス(半袖)
	婦人用Tシャツ(長袖)
	婦人用Tシャツ(半袖)
	婦人用セーター(長袖)

費目	品目
	婦人用セーター(半袖)
	子供用シャツ・セーター類
	子供用Tシャツ(長袖)
	子供用Tシャツ(半袖)
下着類	
男子用下着類	男子用シャツ(半袖)
	男子用パンツ
	男子用パジャマ
婦人用下着類	ブラジャー
	婦人用ショーツ
	ランジェリー
子供用下着類	子供用下着
	子供用下着
履物類	
男子靴	男子靴
	婦人靴
	子供靴
	運動靴
	サンダル
	スリッパ
他の被服	
帽子	帽子
	ネクタイ
	マフラー
	男子用靴下
	婦人用ストッキング
	婦人用ソックス
ベルト	ベルト
	ベルト
被服関連サービス	
クリーニング代A	クリーニング代A
	クリーニング代B
	履物修理代
	被服賃借料
保健医療	
医薬品・健康保持用摂取品	
総合かぜ薬	総合かぜ薬
	解熱鎮痛剤
	胃腸薬
	ビタミン剤A
	ビタミン剤B
	ドリンク剤
	皮膚病薬
	はり薬
	目薬
	漢方薬
	鼻炎薬
	健康保持用摂取品A
	健康保持用摂取品B
	健康保持用摂取品B
保健医療用品・器具	
紙おむつ(乳幼児用)	紙おむつ(乳幼児用)
	紙おむつ(大人用)
	生理用ナプキン
	入浴剤

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	コンタクトレンズ用剤 マスク 軽度失禁用品 眼鏡 コンタクトレンズ 血圧計 補聴器 サポーター
保健医療サービス	診療代 出産入院料 マッサージ料金 人間ドック受診料 予防接種料
交通・通信	
交通	
鉄道運賃(JR)	
普通運賃(JR)	
料金(JR, 在来線)	
料金(JR, 新幹線)	
通学定期(JR)	
通勤定期(JR)	
鉄道運賃(JR以外)	
普通運賃(JR以外)	
通学定期(JR以外)	
通勤定期(JR以外)	
他の交通	
一般路線バス代	
高速バス代	
タクシー代	
航空運賃	
有料道路料	
高速自動車国道料金	
都市高速道路料金	
自動車等関係費	
自動車	
軽乗用車	
小型乗用車A	
小型乗用車B	
普通乗用車A	
普通乗用車B	
自転車	
自転車A	
自転車B	
自動車等維持	
ガソリン	
自動車タイヤ	
自動車バッテリー	
カーナビゲーション	
ドライブレコーダー	
自動車整備費(定期点検)	
自動車整備費(パンク修理)	
自動車オイル交換料	
車庫借料	
駐車料金	
自動車免許手数料	

費目	品目
	レンタカー料金 洗車代 ロードサービス料 自動車保険料(自賠責) 自動車保険料(任意)
通信	
はがき	
封書	
通信料(固定電話)	
通信料(携帯電話)	
運送料	
固定電話機	
携帯電話機	
教育	
授業料等	
PTA会費(小学校)	
PTA会費(中学校)	
中学校授業料(私立)	
高等学校授業料(公立)	
高等学校授業料(私立)	
大学授業料(国立)	
大学授業料(私立)	
短期大学授業料(私立)	
専修学校授業料(私立)	
幼稚園保育料(公立)	
幼稚園保育料(私立)	
教科書・学習参考教材	
教科書	
学習参考教材	
補習教育	
補習教育(小学校)	
補習教育(中学校)	
補習教育(高校・予備校)	
教養娯楽	
教養娯楽用耐久財	
テレビ	
携帯型オーディオプレーヤー	
ビデオレコーダー	
カメラ	
ビデオカメラ	
ピアノ	
学習用机	
パーソナルコンピュータ	
プリンタ	
電子辞書	
教養娯楽用品	
文房具	
ボールペン	
ノートブック	
はさみ	
運動用具類	
ゴルフクラブ	
グローブ	
テニスラケット	
釣ざお	

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	トレーニングパンツ
	水着
	競技用靴
玩具	家庭用ゲーム機(据置型)
	家庭用ゲーム機(携帯型)
	ゲームソフト
	人形
	玩具自動車
	組立玩具
切り花	切り花(カーネーション)
	切り花(さく)
	切り花(バラ)
他の教養娯楽用品	記録型ディスク
	メモリーカード
	コンパクトディスク
	ビデオソフト
	ペットフード(ドッグフード)
	ペットフード(キャットフード)
	ペットトイレ用品
	鉢植え
	園芸用土
	園芸用肥料
	電池
	プリンタ用インク
書籍・他の印刷物	
新聞代	新聞代(地方・ブロック紙)
	新聞代(全国紙)
雑誌	月刊誌
	週刊誌
書籍	辞書
	単行本A
	単行本B
教養娯楽サービス	
宿泊料	宿泊料
パック旅行費	外国パック旅行費
月謝類	講習料(英会話)
	講習料(書道)
	講習料(音楽)
	講習料(ダンス)
	講習料(水泳)
	講習料(料理)
	講習料(体育)
	自動車教習料
他の教養娯楽サービス	
	放送受信料
	放送受信料(NHK)
	放送受信料(ケーブル)

費目	品目
	放送受信料(NHK・ケーブル以外)
	入場・観覧・ゲーム代
	映画観覧料
	演劇観覧料
	サッカー観覧料
	プロ野球観覧料
	ゴルフ練習料金
	ゴルフプレー料金
	ボウリングゲーム代
	プール使用料
	フィットネスクラブ使用料
	文化施設入場料
	テーマパーク入場料
	カラオケルーム使用料
	他の娯楽サービス
	写真撮影代
	写真プリント代
	ビデオソフトレンタル料
	インターネット接続料
	ウェブコンテンツ利用料
	獣医代
	ペット美容院代
諸雑費	
	理美容サービス
	入浴料
	理髪料
	パーマメント代
	カット代
	ヘアカラーリング代
	エステティック料金
	理美容用品
	理容器具
	電気かみそり
	歯ブラシ
	石けん類
	手洗い用石けん
	ボディークリーム
	洗顔料
	クレンジング
	シャンプー
	ヘアコンディショナー
	歯磨き
	化粧品
	整髪料
	養毛剤
	化粧クリームA
	化粧クリームB
	化粧水A
	化粧水B
	乳液A
	乳液B
	ファンデーションA
	ファンデーションB
	口紅A
	口紅B

消費者物価指数採用品目一覧表(令和2年(2020年)基準)

※令和3年12月現在

費目	品目
	ヘアカラーリング剤 美容液
	身の回り用品
	かばん類
	バッグA バッグB 通学用かばん 旅行用かばん
	腕時計・指輪
	指輪 腕時計
	他の身の回り用品
	傘 ハンカチーフ
	たばこ
	たばこ(国産品) たばこ(輸入品)
	他の諸雑費
	葬儀料 傷害保険料 保育所保育料 学童保育料 介護料 行政証明書手数料 パスポート取得料 振込手数料 警備料

小売物価統計調査（動向編）の概要

1 調査の目的

小売物価統計調査は、国民の消費生活上重要な商品の小売価格、サービス料金および家賃を全国的規模で小売店舗、サービス事業所および関係機関から毎月調査し、消費者物価指数（CPI）その他物価に関する基礎資料を得ることを目的としている。

2 調査の対象

調査は、一般の商品の小売価格またはサービスの料金を調査する「価格調査」、家賃を調査する「家賃調査」および宿泊施設の宿泊料金を調査する「宿泊料調査」に大別される。

(1) 価格調査

全国167市町村を調査市町村（福井県においては、福井市および敦賀市）とし、商品の価格およびサービス料金を調査する「価格調査地区」を設け、選定した小売店舗・事業所などを対象に調査している。（ただし、一部の品目については、調査地区を設けず、調査市町村全域において調査している。）

(2) 家賃調査

価格調査と同じ調査市町村に、民間借家の家賃などを調査する「家賃調査地区」を設け、地区内の居住者のいる全ての民間借家を対象に調査している。なお、原則、5年ごとに調査地区の設定替えを行っている。

また、公的住宅および独立行政法人都市再生機構所管の住宅についても、価格調査と同じ調査市町村の全域において調査している。

(3) 宿泊料調査

全国99市町村（福井県においては、あわら市および坂井市）から旅館・ホテルなどの民間宿泊施設を選定し、宿泊料を調査している。

※令和3年12月調査を最後に廃止。

3 調査品目

各調査品目は、品目の性質に応じ、容量を指定し、単位当たりに換算する（例：野菜）、売れ筋の商標を指定する（例：家事用品）、型式番号や品番を指定する（例：家電製品）といった方法で規定した銘柄（以下「基本銘柄」という）を調査する。

なお、商品のリニューアル、市場の出回り状況、嗜好の変化などによる売れ筋の変化を考慮して基本銘柄の改正を随時行っている。

ただし、調査市町村において、基本銘柄の出回りが少なく、調査が困難な場合には、その市町村の実情に即して出回りの多い銘柄（市町村銘柄）を定め、これを調査する。

4 調査の時期

調査員調査品目は、上旬、中旬、下旬の3旬別に調査を行い（旬別調査）、それぞれ、5日、12日および22日を含む週の水曜日、木曜日または金曜日のいずれか1日を調査日とし、都道府県調査品目および総務省調査品目は、毎月12

日を含む週の金曜日を調査日とする。

また、宿泊料調査については、毎月5日を含む週の金曜日（ただし、休前日の場合は、翌週の月曜日）および土曜日を調査日とする。

5 調査方法

価格調査および宿泊料調査については、主に、調査員が調査店舗を訪問するなどし、調査品目の小売価格およびサービスの料金などを調査する。ただし、短期間（7日以内）の特売、投げ売りなど通常価格でないものは調査しない。

家賃調査については、家賃の月額、住宅の延べ面積などを調査する。なお、民営借家の家賃については、家賃調査地区を3群に分け、各群地区を3か月ごとに調査する。

6 価格取集数

調査品目・銘柄ごとに6つの品目区分を定め、品目区分・調査市町村の区分ごとに価格取集数を定めている。（下表参照）

品目区分	内容
A	主として消費者が居住地区近辺で購入する品目で、地区間で価格差がみられる品目
B	主として消費者が各市町村の代表的な商業集積地、大型店舗等で購入する品目で、店舗間で価格差がみられる品目
C	地区間または店舗間での価格差が比較的小さい品目
D	都道府県または市町村内で価格・料金が均一またはこれに近い品目
E	全国または地方的に価格・料金が均一な品目
S	調査地区を設けずに市町村内全域から調査する品目

調査市町村の区分		(2021年1月現在)		
		品目区分別価格取集数		
県庁所在市	東京都区部	A	B	C
	大阪市	42	21	12
	横浜市、名古屋市、京都市、神戸市	12	12	6
	札幌市、仙台市、さいたま市、千葉市、広島市、福岡市	12	6	2
	新潟市、静岡市、岡山市、熊本市	8	4	2
	上記以外の県庁所在市（ <u>福井市</u> ）	6	3	2
		4	3	2
15万以上市	川崎市、北九州市	4	3	2
	浜松市、堺市	8	4	2
	相模原市	6	3	2
	上記以外の人口15万以上の市	4	3	2
	人口5万以上15万未満の市（ <u>敦賀市</u> ）	4	3	1
人口5万未満の市・町村		2	1	1
		1	1	1

注）・人口は平成27年国勢調査結果による。

・A、B、C、Sは調査員、Dは都道府県、Eは総務省が調査する。

・D、E、Sの価格取集数については、調査品目ごとに別に定める。

あらかじめ、
幸せだったらいいな。

幸せ度
いちばん
福井県

福井市消費者物価指数 令和3年

令和4年3月発行

編集・発行

福井県地域戦略部統計情報課

人口統計グループ

〒910-8580

福井県福井市大手3丁目17-1

TEL 0776-20-0273(直通)

0776-21-1111(代表)

内線 2376(人口統計グループ)

福井県統計情報課ホームページ

福井市消費者物価指数

検索



第11表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、
超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数5人以上)

福井県

令和4年7月

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	462,100	307,910	286,438	21,472	154,190	105,463	97,567	95,434	2,133	7,896
製造業	489,781	295,593	267,096	27,897	194,188	141,794	121,153	118,196	2,957	20,641
卸売業、小売業	534,327	290,152	281,632	8,520	244,175	85,622	89,543	87,958	1,585	6,079
医療福祉	436,275	305,415	281,689	23,746	130,860	140,811	124,097	122,436	1,661	16,714

第12表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数
及び所定外労働時間数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定外労働時間
調査産業計	20.1	165.8	153.4	12.4	15.5	86.8	84.7	2.1	15.5	84.7
製造業	19.9	170.2	154.9	15.3	17.6	107.5	105.1	2.4	17.6	105.1
卸売業、小売業	20.7	162.5	155.5	7.0	16.1	84.6	83.2	1.4	16.1	83.2
医療福祉	19.7	156.4	150.4	6.0	18.3	106.4	105.7	0.7	18.3	105.7

第13表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数5人以上)

産 業	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査期間末 一般労働者数	増 一般労働者数	加 一般労働者数	減 一般労働者数	少 一般労働者数	前調査期間末 パートタイム労働者	増 パートタイム労働者	加 パートタイム労働者	減 パートタイム労働者	少 パートタイム労働者
調査産業計	222,479	1,701	2,728	221,080	83,147	2,832	1,335	85,016	83,147	1,335
製造業	61,975	208	401	61,872	8,011	221	95	8,137	8,011	95
卸売業、小売業	26,909	158	255	26,502	25,327	454	118	25,973	25,327	118
医療福祉	39,520	281	488	39,261	12,052	20	81	12,043	12,052	81

第14表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間現金給与総額、きまって支給する給与、所定内給与、超過労働給与及び特別に支払われた給与(労働者数30人以上)

令和4年7月

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与	現金給与総額	きまって支給する給与	所定内給与	超過労働給与	特別に支払われた給与
調査産業計	504,241	327,338	301,044	26,294	176,903	113,172	103,000	101,156	1,844	10,172
製造業	546,292	313,697	282,879	30,818	232,595	152,399	126,129	122,653	3,476	26,270
卸売業、小売業	480,516	288,473	273,865	14,608	192,043	106,253	97,237	95,855	1,382	9,016
医療、福祉	440,440	318,781	291,853	26,928	121,659	142,183	128,226	126,260	1,966	13,957

第15表 産業別、就業形態別常用労働者一人平均月間出勤日数、総実労働時間数、所定内労働時間数及び所定外労働時間数(労働者数30人以上)

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	総実労働時間	所定内労働時間	所定外労働時間	出勤日数	所定外労働時間
調査産業計	19.9	169.7	154.2	15.5	15.7	87.4	85.8	1.6		
製造業	19.9	171.1	154.5	16.6	17.5	107.5	105.2	2.3		
卸売業、小売業	20.3	172.7	161.9	10.8	16.8	89.3	88.2	1.1		
医療、福祉	19.6	157.2	150.8	6.4	16.6	98.7	97.9	0.8		

第16表 産業別、就業形態別前調査期間末、増加、減少及び本調査期間末常用労働者数(労働者数30人以上)

産業	一般労働者					パートタイム労働者				
	前調査期間末一般労働者数	増加一般労働者数	減少一般労働者数	本調査期間末一般労働者数	前調査期間末パートタイム労働者数	増加パートタイム労働者数	減少パートタイム労働者数	本調査期間末パートタイム労働者数	増加パートタイム労働者数	減少パートタイム労働者数
調査産業計	130,884	865	1,419	130,283	34,756	957	548	35,202		
製造業	48,458	298	390	48,359	4,037	101	87	4,058		
卸売業、小売業	9,405	62	119	9,348	9,103	105	118	9,090		
医療、福祉	25,996	185	296	25,866	5,880	20	81	5,838		

◆◆◆ 毎月勤労統計調査地方調査について ◆◆◆

1 調査の目的

毎月勤労統計調査は、賃金・労働時間・雇用の毎月の変動を明らかにすることを目的として、厚生労働省が都道府県を通して実施する、統計法に基づく基幹統計です。

このうち、福井県における毎月の変動を毎月勤労統計調査地方調査として集計公表しています。

2 調査の対象

この調査は日本産業分類に定める鉱業、採石業、砂利採取業、建設業、製造業、電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、卸売業・小売業、金融業・保険業、不動産業、物品賃貸業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、生活関連サービス業、娯楽業、教育、学習支援業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）に属し、常用労働者を5人以上雇用している、民営・公営のうち、厚生労働大臣の指定する事業所（福井県内では約550）が対象となっています。

3 調査期間

調査期間は、前月の給与締切日の翌日から、本月の給与締切日までの1ヶ月間です。

4 調査区分

区分	第一種事業所に係る調査	第二種事業所に係る調査
事業所規模	常用労働者30人以上	常用労働者5～29人
抽出方法	総務省統計局が行う経済センサスの結果をもとに、産業、事業所規模別に、所定の抽出率で無作為に抽出	経済センサスの調査区をもとに、毎勤第二種指定調査区を選定 次に、選定した指定調査区について5～29人規模の事業所名簿を作成し、産業別に、所定の抽出率で無作為に抽出
調査事業所数	約340事業所	210事業所
調査期間	原則3年間	原則18ヶ月間
調査対象交替	平成30年から：毎年1月に部分入替	3組に分け、6ヶ月ごとに1組（約70事業所）ずつローテーション方式で交替

5 調査事項の用語の説明

現金給与総額	賃金、給与、手当、賞与その他の名称の如何を問わず、労働の対償として使用者が常用労働者に通貨で支払うもの。 労働者が負担すべき所得税、住民税、社会保険料等を含む。 退職金は含めない。 「現金給与総額」＝「きまって支給する給与」＋「特別に支払われた給与」
きまって支給する給与	労働協約、就業規則等によってあらかじめ定められている支給条件、算定方法によって支給される給与のこと。基本給の他、業績給、家族手当、住宅手当、通勤手当、職務手当、超過勤務手当、休日出勤手当など。
所定内給与	「きまって支給する給与」から「超過労働給与」を除いたもの。
超過労働給与	所定の労働時間を超える労働に対して支給される給与や、休日労働、深夜労働に対して支給される給与のこと。残業手当、休日出勤手当、深夜手当など。
特別に支払われた給与	次の給与のこと。 ・賞与 ・ベースアップが行われた場合の差額追給分 ・3ヶ月を超える期間で算定される給与 ・一時的突発的な事由により支給された給与
総実労働時間	調査期間中に、労働者が実際に労働した時間数のこと。 「総実労働時間」＝「所定内労働時間」＋「所定外労働時間」

所定内労働時間	所定の労働時間帯において、実際に働いた労働時間数のこと。
所定外労働時間	所定の労働時間帯以外の、早出、残業、休日出勤等の労働時間数のこと。
出勤日数	調査期間中に、労働者が実際に出勤した日数のこと。 1時間でも就業すれば出勤日となる。
常用労働者	次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・期間を定めずに雇われている者 ・1ヶ月以上の期間を定めて雇われている者 社長は含めない。役員、事業主の家族は、一般従業員と同じ給与規則・条件で給与の算定を受けている場合のみ含む。 派遣労働者は、雇用関係にある労働者派遣事業所の労働者となる。 「常用労働者」＝「一般労働者」＋「パートタイム労働者」
一般労働者	「常用労働者」のうち「パートタイム労働者」でない労働者のこと。
パートタイム労働者	常用労働者のうち、次のいずれかに該当する労働者のこと。 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が短い者 ・当該事業所の一般の労働者と比べ、1日の所定労働時間が同じで、1週の所定労働日数が少ない者
入職率・離職率	前月末労働者数に対する、調査期間中の入職・離職者数の割合のこと。 ただし、入職・離職者には、同一企業内での事業所間の異動も含む。

6 調査結果の算定

この調査結果の数値は、調査票の集計をもとにして本県の規模5人以上のすべての事業所に対応するように復元して算定したものです。

7 指数の作成

この調査では、産業間、規模間における長期的な時系列比較を容易にすること目的として、特定の年（「基準年」という。現在の基準時は令和2年）の平均（「基準数値」という。）を100とする指数を作成しています。対前年比、対前年同月比は、この指数をもとに算定しています。

- ・名目指数（賃金指数、労働時間指数、常用労働指数）＝各月の調査結果の実数÷基準数値×100
- ・実質賃金指数＝名目賃金指数÷福井市の消費者物価指数×100
- ・対前年同月比＝（当月の指数÷前年同月の指数－1）×100

令和4年1月分調査結果公表時点で基準年を平成27年から令和2年に更新し、過去に遡って指数を改訂しました。ただし、過去の増減率は改訂していないため、改訂後の指数で計算したものと一致しないことがあります。

8 抽出替えと調査結果の接続方法について

第一種事業所については、経済センサスの結果をもとに、原則約3年ごとに調査対象事業所の総入れ替えを行っていましたが、毎年1月分調査時に部分入替を行う方式に変更されました。直近では、令和4年1月に、平成28年に行われた経済センサス活動調査の結果をもとに、抽出替えを行っています。

賃金・労働時間指数とその増減率は、総入れ替え方式のときに行っていた過去に遡った改訂は行いません。常用雇用指数とその増減率は、労働者推計のベンチマークが令和4年1月分調査で更新されたことに伴い、過去に遡って改訂しています。

9 利用上の注意

(1) 鉱業、採石業、砂利採取業については、福井県では調査、集計を行っていません。

(2) 製造業および医療、福祉中分類にも単独では表章していない産業がありますが、一括分およびそれぞれの業の計に含めて表章しています。

・E（製造業）一括分1 木材・木製品、家具・装備品、パルプ・紙、ゴム製品、鉄鋼業、非鉄金属製造業、はん用機械器具、生産用機械器具、業務用機械器具、情報通信機械器具、輸送用機械器具

・P（医療、福祉）一括分 保健衛生、社会保険・社会福祉・介護事業

- (3) 指数、対前年（同月）比は、調査対象事業所の抽出替え等にもなって、今後改訂されることがあります。
- (4) 実数値については改訂を行いません。そのため、公表されている対前年比および対前年同月比（指数によって算出）は、実数から計算した増減率とは必ずしも一致しません。時系列比較をする際は注意が必要です。
- (5) 各項目ごとに小数点以下1位または2位を四捨五入したため、個々の数値を合算して得た数値とは必ずしも一致しません。
- (6) 当月又は前年同月の実数のどちらかが0の場合、対前年同月増減率は0.0%と表記しています。
- (7) この報告書において、符号の用法は次のとおりです。
「－」該当なし
「×」調査客体が少なく公表できない
「△」減少
- (8) 調査対象事業所の入れ替えを、規模5～29人区分で半年ごと（毎年1、7月）に1/3ずつ、規模30人以上区分で平成31年1月、令和2年1月に1/2ずつ行っており、対前年同月比に影響を及ぼす場合があります。

10 新産業分類への移行について

日本標準産業分類が平成19年11月に改訂されたことに伴い、平成22年1月分結果から新産業分類に基づく集計結果を公表しています。そのため、平成21年以前の結果との接続は、常用労働者の変動が新・旧間で一定以内に収まる産業について行っています。（別表1）。

別表1 新・旧産業分類(大分類)接続対応表

新産業分類H22.1～		旧産業との接続	平成21年以前の表章産業(旧産業分類)
TL	調査産業計	○	TL 調査産業計
C	鉱業、採石業、砂利採取業	◎	D 鉱業
D	建設業	◎	E 建設業
E	製造業	◎	F 製造業
F	電気・ガス・熱供給・水道業	◎	G 電気・ガス・熱供給・水道業
G	情報通信業	▲	H 情報通信業
H	運輸業、郵便業	▲	I 運輸業
I	卸売業・小売業	▲	J 卸売・小売業
J	金融業・保険業	◎	K 金融・保険業
K	不動産業、物品賃貸業	×	L 不動産業
L	学術研究、専門・技術サービス業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
M	宿泊業、飲食サービス業	×	M 飲食店、宿泊業
N	生活関連サービス業、娯楽業	×	Q サービス業(他に分類されないもの)
O	教育、学習支援業	▲	O 教育、学習支援業
P	医療、福祉	○	N 医療、福祉
Q	複合サービス事業	▲	P 複合サービス事業
R	サービス業(他に分類されないもの)	×	Q サービス業(他に分類されないもの)

接続する産業

◎: 完全に対応する産業

○: 常用労働者の変動が0.1%以内の対応

△: 常用労働者の変動が1.0%以内の対応

▲: 常用労働者の変動が3.0%以内の対応

接続しない産業

×: その他の対応

11 調査結果の公表

調査結果については、5人以上、30人以上、5人～29人、30人～99人、100人以上の事業所規模区分ごとに集計しています。掲載していない区分の調査結果についても照会に応じます。

＼ 皆さまの声をお待ちしています ＼

WEB アンケートにご協力ください

令和4年6月20日～令和5年3月31日

1 福井県の各統計ページへアクセス

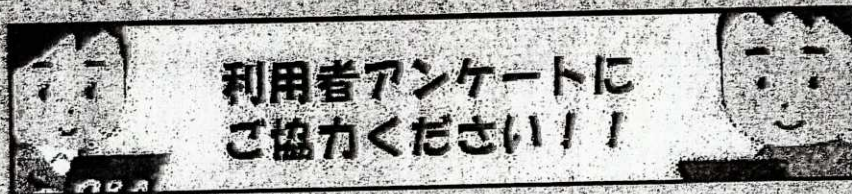
福井県 統計関連情報



<https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>



2 ページ上部のバナーからアンケートフォームにアクセス



- ☒ いただいたご意見をもとに、より分かりやすく使いやすい統計データのご提供に努めてまいります。

福井県地域戦略部統計調査課

〒910-8580 福井県福井市大手3丁目17番地1号

産業統計グループ

0776-20-0272

✉ toukei@pref.fukui.lg.jp

🌐 <https://www.pref.fukui.lg.jp/doc/toukei/>

福井県 統計関連情報

検索

令和 3 年

福井市消費者物価指数

令和 4 年 3 月

福 井 県

目 次

令和3年福井市消費者物価指数の動向

1 概況	1
2 10大費目別 対前年比指数の動き	7

統計表

第1表 福井市消費者物価指数（大分類）および変化率	11
第2表 中分類指数（福井市）	14
第3表 年度別消費者物価総合指数（昭和45年度～令和2年度）	15
第4表 福井市主要品目の平均小売価格	16
第5表 主要指標	18

（参考）

消費者物価指数のしくみ	19
消費者物価指数採用品目一覧表（令和2年（2020年）基準）	21
小売物価統計調査（動向編）の概要	29

令和3年福井市消費者物価指数の動向

1 概況

令和2年(2020年)を100とした令和3年の総合指数は99.5で、対前年比-0.5%と、10年ぶりに下落となった。

また、生鮮食品を除く総合指数は99.5で、対前年比-0.5%と、昨年に引き続き下落となった。

(1) 近年の福井市消費者物価指数の推移(対前年比)

- ・令和元年…幼児教育の無償化により幼稚園保育料や保育園保育料が下落したが、上下水道料の値上がりや消費税率が8%から10%に引き上げられた影響により0.8%の上昇
- ・令和2年…Go To トラベル事業により宿泊料が下落したが、生鮮食品(魚介、野菜など)の高騰や原材料費の高騰による外食の値上がりの影響により0.1%の上昇
- ・令和3年…原油高や円安で電気代やガソリン代、灯油代などが上昇したが、携帯電話の割安な料金プランの普及により通信料が下落したことの影響により0.5%の下落

(図1、表1)

図1 福井市消費者物価指数の推移(令和2年(2020年)=100)

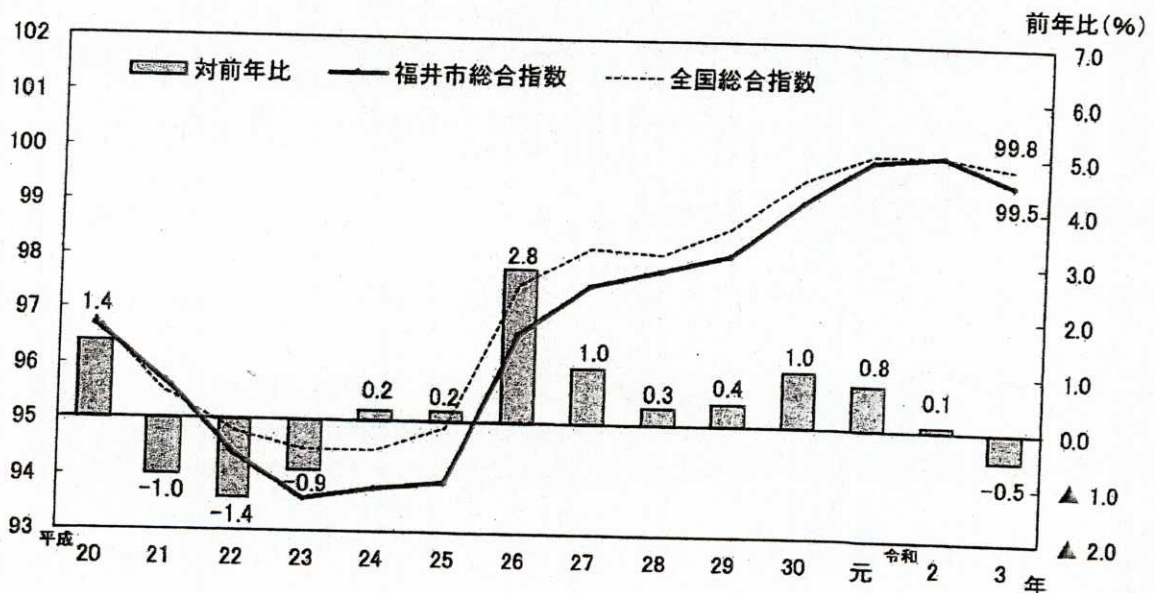


表1 総合指数と対前年比の推移

令和2年(2020年)=100

年	福井市		全 国		備考
	総合指数	前年比 (%)	総合指数	前年比 (%)	
昭和45年	31.4	-	30.9	-	
46	33.4	6.5	32.9	6.3	ドルショック
47	35.7	6.7	34.5	4.9	
48	39.9	11.8	38.6	11.7	第1次オイルショック
49	48.7	22.3	47.5	23.2	狂乱物価
50	54.4	11.6	53.1	11.7	
51	59.5	9.5	58.1	9.4	
52	63.9	7.4	62.8	8.1	第2次オイルショック
53	66.3	3.7	65.5	4.2	
54	68.2	3.0	67.9	3.7	
55	73.7	8.0	73.2	7.7	
56	77.9	5.7	76.7	4.9	
57	80.4	3.2	78.9	2.8	
58	82.0	1.9	80.3	1.9	
59	84.0	2.4	82.2	2.3	
60	85.9	2.3	83.8	2.0	円高不況
61	86.3	0.4	84.3	0.6	
62	86.3	0.1	84.4	0.1	
63	86.7	0.4	85.0	0.7	
平成元年	88.6	2.2	86.9	2.3	消費税導入(税率3%)
2	91.7	3.5	89.6	3.1	
3	94.7	3.3	92.6	3.3	バブル崩壊
4	95.6	1.0	94.1	1.6	
5	96.4	0.9	95.4	1.3	
6	96.8	0.4	96.0	0.7	
7	96.4	-0.4	95.9	-0.1	
8	95.9	-0.6	96.0	0.1	
9	97.5	1.7	97.7	1.8	消費税率3%から5%に引き上げ
10	98.8	1.3	98.3	0.6	天候不順による生鮮野菜の高騰
11	98.5	-0.3	98.0	-0.3	生鮮野菜や家電製品の下落
12	98.2	-0.3	97.3	-0.7	生鮮食品や工業製品(家電、繊維)の下落
13	96.8	-1.4	96.7	-0.7	パソコン等の教養娯楽、衣料の下落
14	95.1	-1.7	95.8	-0.9	パソコン等の教養娯楽、家具・家事用品の下落
15	94.5	-0.6	95.5	-0.3	パソコン等の教養娯楽、家庭用耐久財の下落
16	94.9	0.4	95.5	0.0	原油高騰による石油製品の上昇
17	95.2	0.3	95.2	-0.3	原油高騰による石油製品の上昇
18	95.5	0.3	95.5	0.3	原油高騰による石油製品の上昇
19	95.3	-0.2	95.5	0.0	パソコン等の教養娯楽、家庭用耐久財の下落
20	96.7	1.4	96.8	1.4	石油製品や食料品の上昇
21	95.7	-1.0	95.5	-1.4	原油低落による石油製品の下落
22	94.4	-1.4	94.8	-0.7	食料品の値下げや高校授業料無償化
23	93.6	-0.9	94.5	-0.3	テレビ等の教養娯楽用耐久財の下落
24	93.8	0.2	94.5	0.0	ガソリン等の自動車等関係費、電気代の上昇
25	93.9	0.2	94.9	0.4	ガソリン等の自動車等関係費、光熱・水道などの上昇
26	96.6	2.8	97.5	2.7	消費税率5%から8%に引き上げ
27	97.5	1.0	98.2	0.8	生鮮食品や調理食品などの上昇
28	97.8	0.3	98.1	-0.1	肉類や生鮮野菜などの上昇
29	98.1	0.4	98.6	0.5	電気代、ガソリン等の自動車等関係費の上昇
30	99.1	1.0	99.5	1.0	生鮮野菜や原油高騰による石油製品の上昇
令和元年	99.9	0.8	100.0	0.5	消費税率8%から10%に引き上げ
2	100.0	0.1	100.0	0.0	生鮮食品や外食等の上昇
3	99.5	-0.5	99.8	-0.2	通信料(携帯電話)等の下落

(2) 令和3年の指数の動き

総合指数の対前年比0.5%の下落に対する10大費目別寄与度をみると、「食料」、「被服及び履物」および「交通・通信」で下落しており、とりわけ「交通・通信」の寄与度が大きい。(表2、図2、表3)

表2 10大費目指数、前年比および寄与度 (令和2年(2020年)=100)

	総合	食料	住居	光熱・水道	家具・家事用品	被服及び履物	保健医療	交通・通信	教育	教養・娯楽	雑費
指数	99.5	99.3	100.7	102.5	101.7	97.4	100.5	94.3	100.3	100.7	100.8
前年比(%)	▲0.5	▲0.7	0.7	2.5	1.7	▲2.6	0.5	▲5.7	0.3	0.7	0.8
寄与度		▲0.18	0.15	0.20	0.06	▲0.08	0.02	▲0.79	0.01	0.06	0.05

注 1) 各寄与度は、総合指数の前年比に対するものです。

2) 寄与度は、令和2年(2020年)基準消費者物価指数から、端数処理前の指数により計算されています。

図2 10大費目指数の前年比および寄与度 (令和2年(2020年)=100)

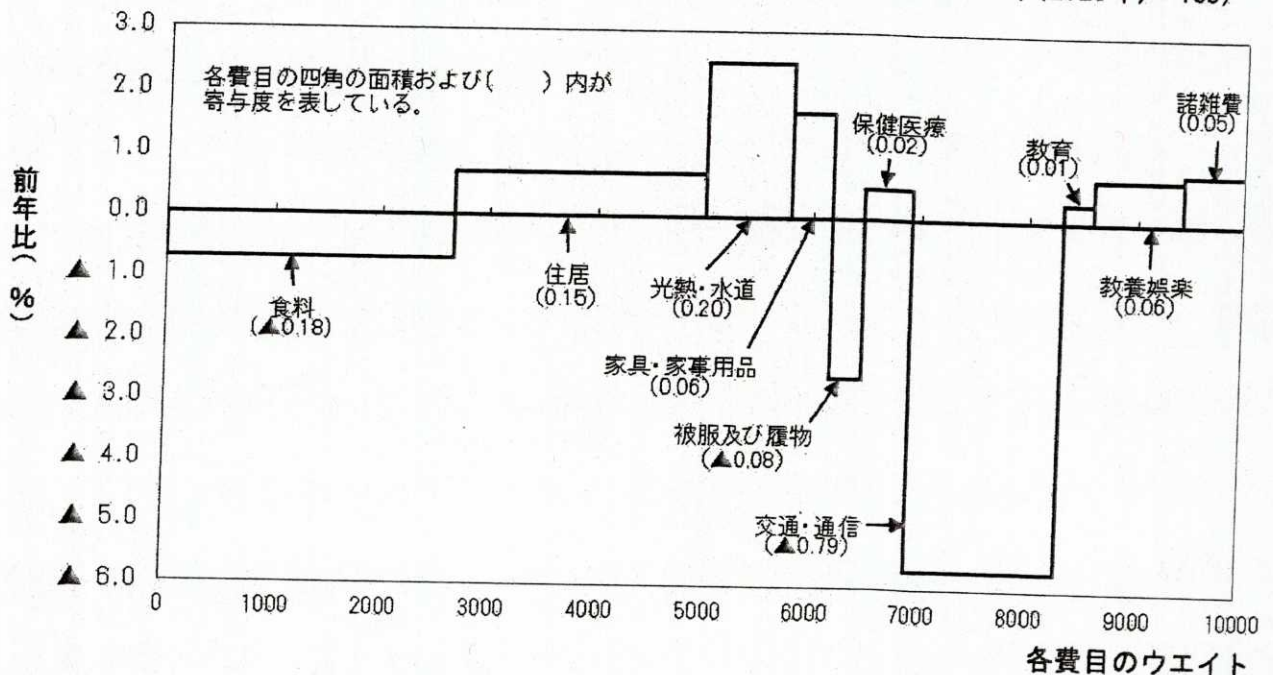


表3 総合指数の前年比に寄与した主な内訳

10大費目	寄与度	中分類	前年比(寄与度)	品目
(上昇)				
光熱・水道	0.20	他の光熱	23.5%(0.08)	灯油
住居	0.15	設備修繕・維持	5.7%(0.13)	火災・地震保険料
家具・家事用品	0.06	家事用消耗品	4.3%(0.04)	ポリ袋、柔軟仕上剤
教養・娯楽	0.06	教養娯楽サービス	1.7%(0.09)	宿泊料
(下落)				
交通・通信	▲0.79	通信	▲21.5%(▲1.01)	通信料(携帯電話)
食料	▲0.18	肉類	▲4.2%(▲0.11)	牛肉(国産品)
被服及び履物	▲0.08	洋服	▲3.6%(▲0.04)	ワンピース(春夏物)

(3) 令和3年の月別の指数の動き

令和3年の総合指数の各月の動きを対前年比でみると、8月まで連続して前年比がマイナスとなった影響で、令和3年の対前年比は下落した。

(図3、4、5)

図3 令和3年 月別の指数の動き

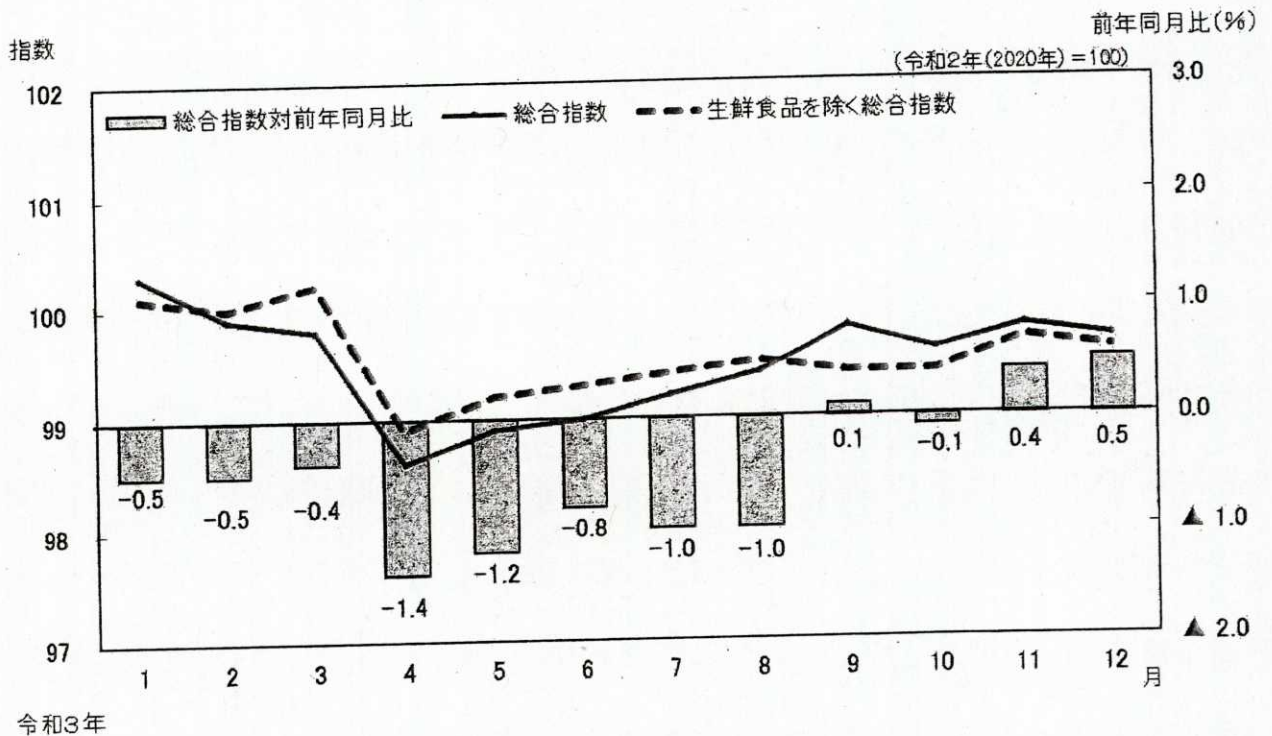
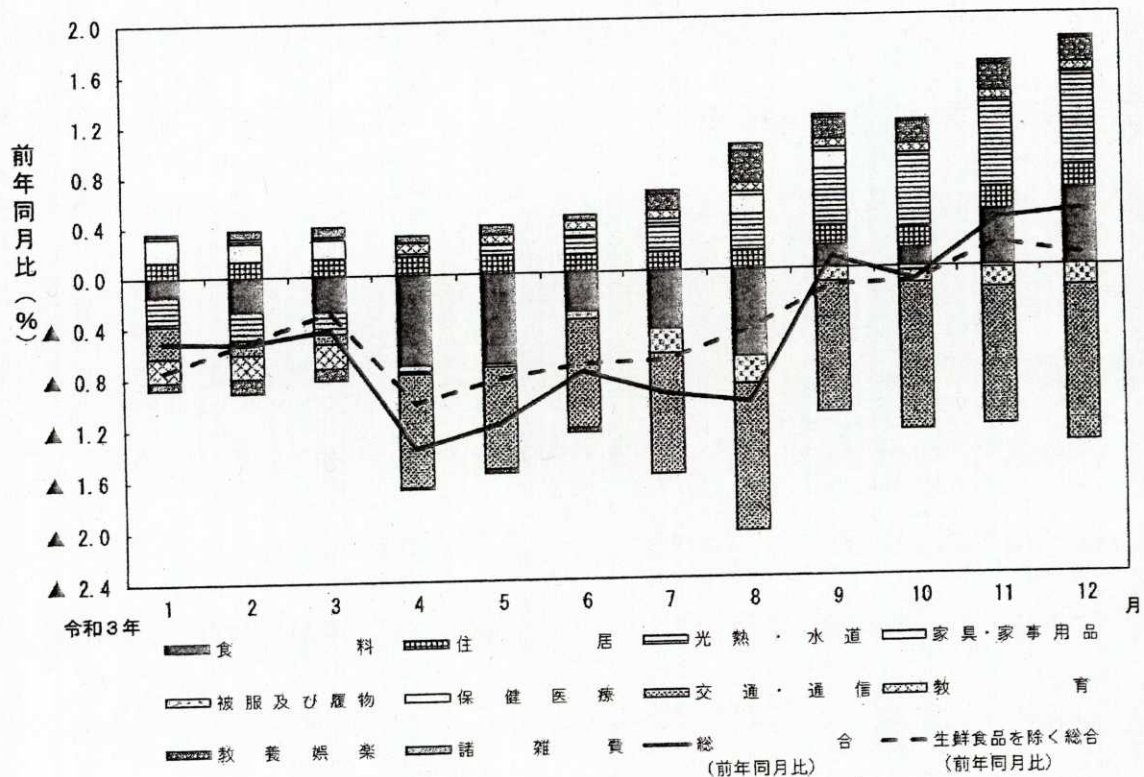


図4 10大費目寄与度分解



福井県景気動向指数

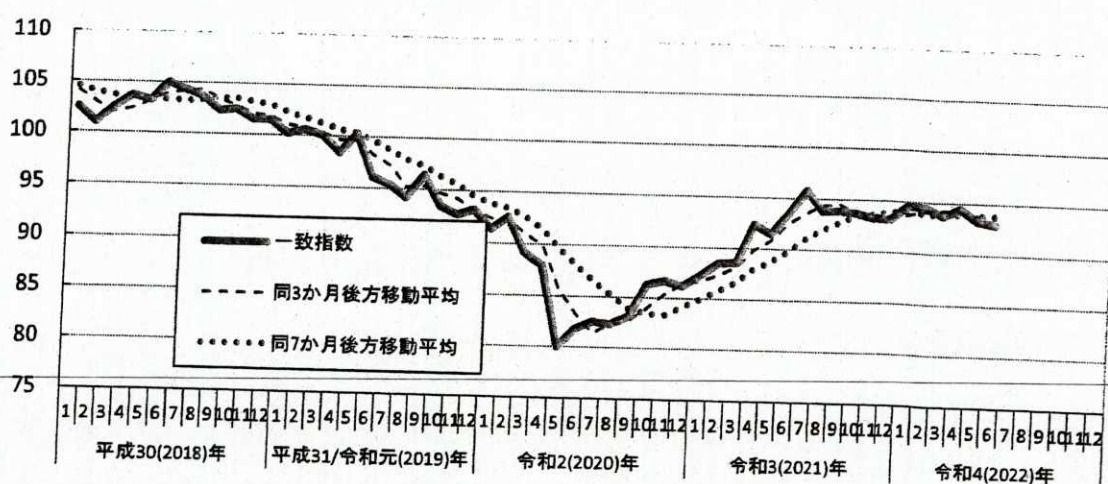
令和4年6月分

◎令和4年6月のCI

(平成27年=100)

先行指数 104.9(前月差1.7ポイント増) 一致指数 93.0(同0.3ポイント増) 遅行指数 82.4(同3.3ポイント増)

◎福井県CI一致指数の推移



* 現時点で得られる数値のみで計算しており、数値が得られた後、遡って数値を修正する。

* 3か月後方移動平均は、足下の基調変化を確認するものであり、7か月後方移動平均は、景気基調が定着しつつあることを確認するものである。

◎CI一致指数の基調判断

景気動向指数(CI一致指数)は、「改善」を示している。

— 福井県の基調判断 —

令和3年12月	令和4年1月	令和4年2月	令和4年3月	令和4年4月	令和4年5月	令和4年6月
足踏み	足踏み	足踏み	足踏み	改善	改善	改善
→	→	→	→	↗	↗	↗

福井県地域戦略部統計調査課

目 次

1	CIの概要		1
	(1) 令和4年6月のCI(概要)		2
	(2) 先行指数の動向		3
	(3) 一致指数の動向		4
	(4) 遅行指数の動向		5
	(5) CI時系列グラフ		6
	(6) CI時系列表		
2	【参考】DIの概要		7
	(1) 令和4年6月のDI		7
	(2) 個別系列の変化方向表		8
	(3) DI時系列グラフ		8
	(4) 累積DIグラフ		
	個別系列の概要		9
	利用の手引		10
	【全国】景気動向指数		12

本書の内容についての質問は、下記にお問い合わせください。

福井市大手3丁目17-1

福井県地域戦略部統計調査課統計分析グループ

TEL 0776-20-0271(ダイヤルイン)

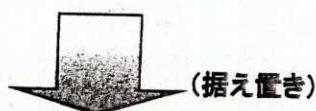
1 CI の概要

(1) 令和4年6月のCI(概要)

	令和3年	令和4年					
	12月	1月	2月	3月	4月	5月	6月
一致指数	93.2	94.6	94.5	93.7	94.5	93.3	93.0
前月差	▲0.1	1.4	▲0.1	▲0.8	0.8	▲1.2	▲0.3
3か月後方移動平均	93.4	93.7	94.1	94.3	94.2	93.8	93.6
前月差	▲0.2	0.3	0.4	0.2	▲0.0	▲0.4	▲0.2
7か月後方移動平均	93.9	94.0	93.9	93.8	93.9	93.9	93.8
前月差	0.2	0.2	▲0.2	▲0.0	0.1	▲0.1	▲0.0

【基調判断の見方】

「改善」にも「足踏み」にも「下方への局面変化」にも該当しないため、前月の基調判断を踏襲し、「改善」となった。



～CI一致指数の基調判断～
景気動向指数(CI一致指数)は、「改善」を示している。

②CI一致指数および採用系列からみた概況

【CI一致指数】

- ・景気の現状を示す一致指数は93.0で前月差0.3ポイントマイナスとなり、2か月連続で低下した。
- ・有効求人倍率（新規学卒を除く）、業況判断DI（全産業）およびドラッグストア販売額がプラスに寄与し、就職率（新規学卒及びパートを除く）、鉱工業生産指数（総合）、鉱工業出荷指数（総合）、百貨店・スーパー販売額（全店舗）がマイナスに寄与した。

【生産】

- ・先行系列の新設住宅着工戸数は前月比20.5%上昇し、3か月ぶりに上昇した。
- ・一致系列の鉱工業生産指数（総合）は前月比0.9%低下し、2か月連続で低下した。

【消費】

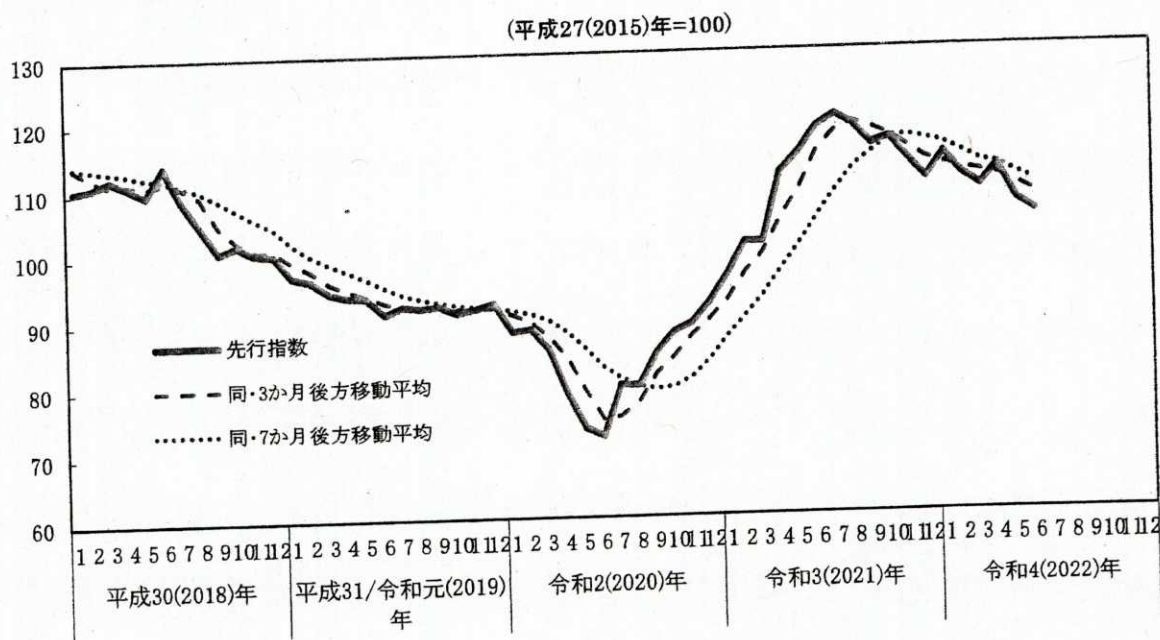
- ・一致系列の百貨店・スーパー販売額（全店舗）は前月差が2.6ポイント低下し、2か月連続で低下した。
- ・ドラッグストア販売額は前月差が1.9ポイント上昇し、3か月ぶりに上昇した。
- ・遅行系列の家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）は前月比24.1%上昇し、2か月連続でプラスとなった。

【雇用】

- ・一致系列の有効求人倍率（新規学卒を除く）および遅行系列の雇用保険受給者実人員がプラスに寄与し、先行系列の所定外労働時間数（製造業・5人以上）、一致系列の就職率（新規学卒及びパートを除く）および遅行系列の月間有効求職者数がマイナスに寄与した。
- ・有効求人倍率（新規学卒を除く）は2か月連続でプラスに寄与し、就職率（新規学卒及びパートを除く）は2か月連続でマイナスに寄与した。

(2) 先行指数の動向

① 先行指数の推移



② 先行指数採用系列の寄与度

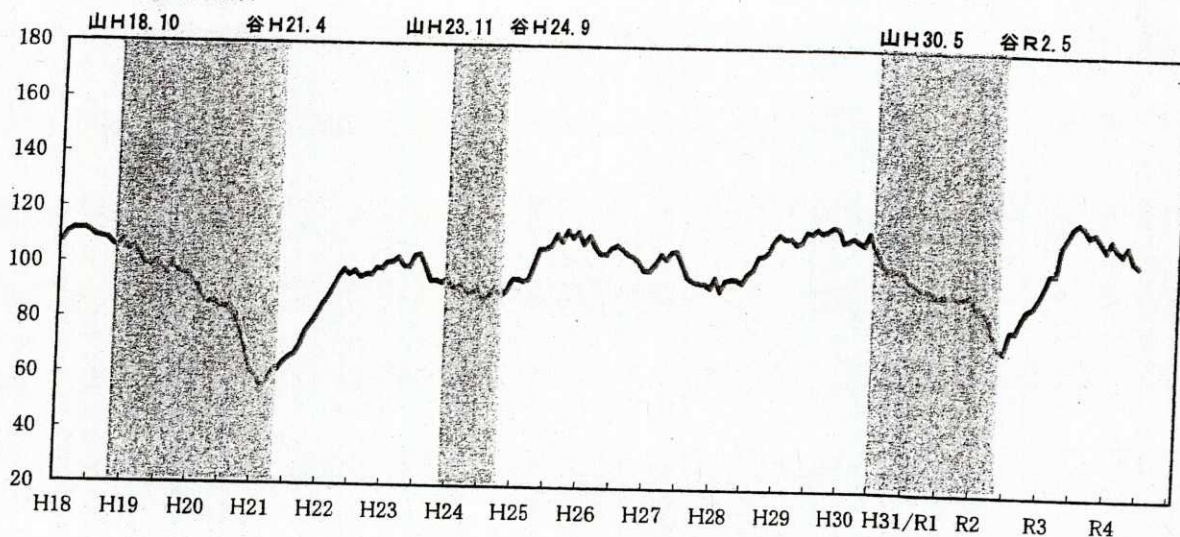
			令和4年					
			1月	2月	3月	4月	5月	6月
CI先行指数			113.8	110.6	108.8	111.9	106.6	104.9
		前月差(ポイント)	3.7	▲3.2	▲1.8	3.1	▲5.3	▲1.7
L1	鉱工業在庫率指数(総合) ※逆サイクル	前月差	▲5.1	6.1	5.9	▲6.7	3.6	7.9
		寄与度	1.74	▲1.78	▲1.68	2.20	▲0.96	▲2.17
L2	所定外労働時間数 (製造業・5人以上)	前月比(%)	8.7	5.4	▲4.0	1.4	▲4.1	▲5.1
		寄与度	1.86	1.17	▲0.74	0.35	▲0.74	▲0.88
L3	日経商品指数 (42種)	前月差	▲0.2	▲0.3	2.1	▲0.1	▲2.8	▲0.5
		寄与度	▲0.20	▲0.25	1.07	▲0.18	▲1.64	▲0.34
L4	新設住宅着工戸数	前月比(%)	11.5	▲27.0	24.0	▲10.6	▲20.5	20.5
		寄与度	0.63	▲1.54	1.31	▲0.63	▲1.15	1.08
L5	企業倒産件数 ※逆サイクル	前月差	▲2.0	▲1.0	2.0	▲3.0	3.0	▲1.0
		寄与度	0.68	0.32	▲0.67	1.00	▲1.02	0.33
L6	業況判断DI(全産業) (先行き)	前月差	▲2.0	▲2.0	▲2.0	0.7	0.7	0.7
		寄与度	▲1.12	▲1.11	▲1.07	0.34	0.30	0.36
一致トレンド成分								
		寄与度	0.01	0.00	0.00	▲0.01	▲0.07	▲0.08
3か月後方移動平均			112.3	111.5	111.1	110.4	109.1	107.8
		前月差(ポイント)	▲0.80	▲0.83	▲0.43	▲0.63	▲1.33	▲1.30
7か月後方移動平均			115.3	113.9	112.6	112.1	110.7	109.5
		前月差(ポイント)	▲0.61	▲1.33	▲1.37	▲0.49	▲1.37	▲1.17

(注) 逆サイクルとは、指数の上昇、下降が景気の動きと反対になることをいう。「L1鉱工業在庫率指数」と「L5企業倒産件数」は逆サイクルのため、指数の前月差がプラスになれば、CI先行指数に対する寄与度のマイナス要因となり、逆に前月差がマイナスになれば、プラス要因となる。

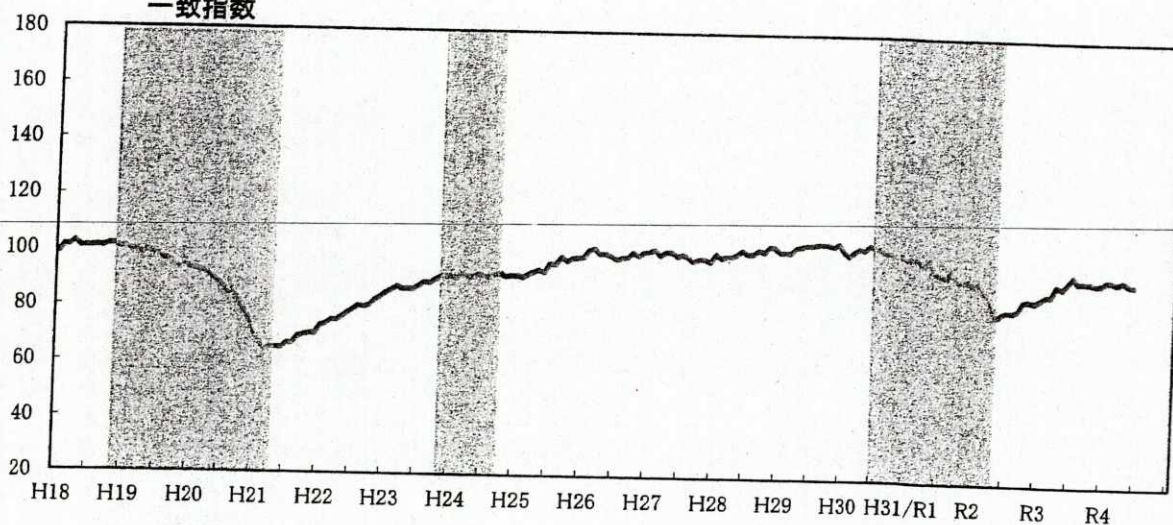
(5) CI時系列グラフ

(平成27(2015)年=100)

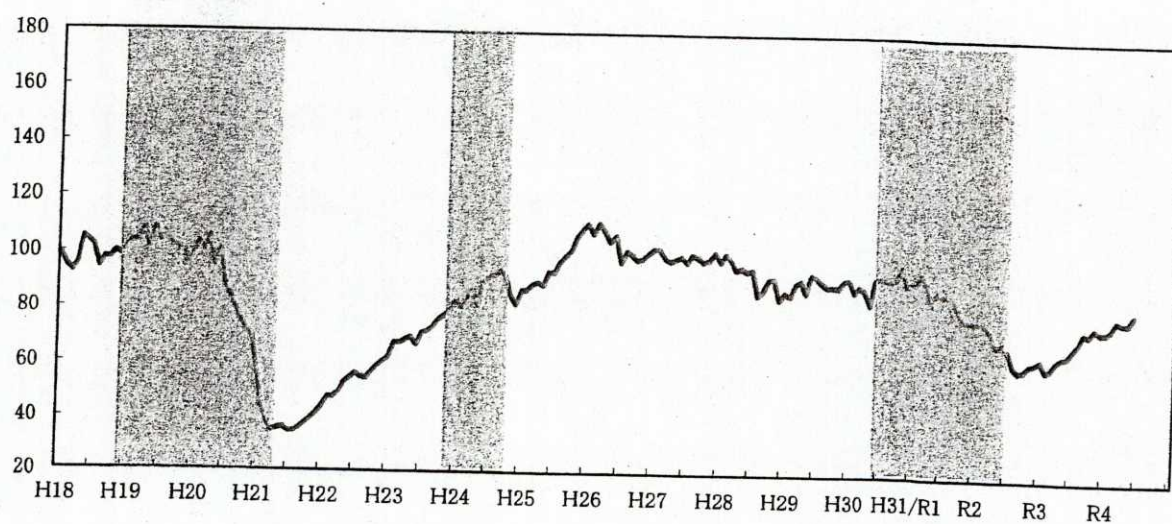
先行指数



一致指数



遅行指数



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

(6) CI時系列表

(平成27年=100)

①先行指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	107.3	110.4	111.8	111.7	111.9	110.9	109.3	108.8	108.4	106.3	105.5	107.8
19年	104.4	105.6	103.2	99.3	99.0	100.2	97.9	95.8	100.2	96.9	96.2	95.8
20年	93.6	90.7	86.5	85.6	86.0	84.6	83.9	84.4	80.7	75.6	68.6	61.2
21年	59.3	55.7	55.5	60.5	61.5	63.9	65.9	67.1	70.5	75.7	78.4	81.7
22年	85.4	88.3	91.6	95.5	98.2	96.3	97.7	95.3	96.4	96.4	98.7	98.5
23年	100.7	101.1	102.7	99.6	99.4	103.5	104.0	99.8	94.5	94.7	93.9	95.0
24年	92.4	92.0	93.3	90.2	90.5	91.4	87.5	89.2	92.4	89.5	91.4	95.4
25年	95.5	94.7	95.6	100.9	106.4	106.6	107.7	112.0	109.2	113.4	110.8	112.9
26年	108.5	111.4	107.7	105.1	104.9	107.1	108.2	106.8	105.1	104.4	102.4	99.3
27年	99.4	101.8	105.2	103.4	106.1	106.4	101.8	97.1	95.6	95.0	94.8	93.3
28年	97.1	92.2	95.9	96.6	96.7	95.3	98.5	100.2	104.8	105.2	106.7	110.7
29年	113.0	111.4	111.6	109.6	110.4	114.1	113.6	115.3	113.8	114.3	116.0	115.5
30年	110.5	111.0	112.1	111.0	109.6	114.0	108.8	104.7	100.7	101.8	100.4	100.2
31/令和元年	96.9	96.2	94.4	93.7	93.6	91.1	92.2	91.9	92.2	91.1	91.7	92.5
2年	88.1	88.5	85.4	78.8	73.4	72.2	79.9	79.8	84.6	87.7	89.0	92.1
3年	96.1	101.0	101.0	111.4	114.3	118.1	119.9	118.4	115.3	116.2	113.1	110.1
4年	113.8	110.6	108.8	111.9	106.6	104.9						

(平成27年=100)

②一致指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	98.6	101.2	101.1	102.5	100.9	100.7	100.8	101.1	100.8	101.6	101.7	100.6
19年	100.9	99.8	100.1	98.5	99.7	98.6	98.2	96.4	96.1	94.7	93.2	94.2
20年	93.1	93.0	92.5	92.1	90.1	88.8	86.9	84.3	85.8	81.6	77.6	74.5
21年	69.7	66.5	64.1	64.9	65.1	64.9	66.7	66.6	69.0	69.7	70.1	70.1
22年	73.2	73.8	75.1	75.1	76.4	77.9	79.0	80.4	80.1	80.7	82.6	83.8
23年	85.3	86.4	87.6	86.9	86.8	86.7	88.0	89.3	89.1	90.3	91.4	91.8
24年	91.4	90.9	92.2	91.6	91.5	92.4	91.7	91.3	92.5	92.7	91.7	92.0
25年	92.1	91.5	92.6	93.5	94.2	93.5	96.4	96.3	99.0	99.2	101.0	99.9
26年	99.0	101.5	102.3	100.3	100.4	99.5	98.4	99.0	99.2	98.2	98.8	98.0
27年	101.4	102.1	100.1	101.4	101.3	99.8	100.5	99.6	98.2	98.8	98.9	98.0
28年	101.0	99.4	100.0	100.0	100.7	102.3	101.1	101.0	102.5	101.9	103.9	103.7
29年	102.0	101.7	101.8	103.6	104.1	104.6	104.5	105.0	105.0	105.0	104.4	105.4
30年	102.5	101.0	102.5	103.7	103.2	105.0	104.3	103.7	102.3	102.5	101.5	101.5
31/令和元年	100.2	100.6	100.1	98.4	100.3	96.1	95.4	94.2	96.4	93.5	92.7	93.2
2年	91.4	92.6	89.2	88.0	80.0	81.8	82.5	82.3	83.1	86.3	86.7	86.2
3年	87.3	88.5	88.6	92.4	91.5	93.5	95.8	93.8	93.9	93.7	93.3	93.2
4年	94.6	94.5	93.7	94.5	93.3	93.0						

(平成27年=100)

③遅行指数

年	1月	2月	3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月
平成18年	99.1	94.9	92.7	95.6	105.2	104.1	102.1	94.4	97.7	97.5	100.0	98.7
19年	101.7	104.1	103.7	108.3	101.4	108.8	104.0	105.8	102.9	101.6	101.3	96.2
20年	99.6	104.0	100.8	105.8	95.3	101.0	89.0	84.5	79.9	75.4	72.4	69.9
21年	57.7	43.8	38.3	34.9	35.6	36.3	34.7	34.6	35.8	37.6	39.5	41.6
22年	44.1	47.6	47.6	49.5	53.1	54.6	56.4	55.0	54.7	57.1	59.1	60.9
23年	62.3	67.7	67.7	68.8	69.9	67.1	71.4	72.0	73.6	76.5	78.1	79.8
24年	83.3	80.7	82.7	86.8	81.3	89.8	91.4	92.3	94.3	92.6	85.2	81.9
25年	86.9	87.2	89.1	90.0	88.9	93.9	93.6	97.5	99.8	101.9	106.9	109.5
26年	111.5	108.0	111.8	109.1	105.2	107.5	97.6	101.9	100.6	98.5	99.1	101.0
27年	102.7	102.7	99.5	98.3	99.2	100.1	98.0	100.8	99.8	98.3	99.0	101.6
28年	98.3	101.2	98.9	95.5	96.2	94.9	95.5	86.3	88.2	92.0	92.4	84.8
29年	87.4	86.3	90.5	91.7	87.5	94.1	93.3	91.1	89.7	89.6	89.5	91.9
30年	92.3	88.0	89.8	88.8	83.5	92.6	93.2	92.8	92.2	93.1	97.4	90.8
31/令和元年	91.2	91.7	95.1	91.5	84.5	89.0	87.4	87.5	87.3	81.5	78.8	78.5
2年	78.0	78.1	76.6	74.6	69.9	70.9	67.9	62.4	60.8	61.2	63.0	63.7
3年	65.0	61.3	61.9	64.6	66.2	66.6	69.2	71.5	75.4	74.7	77.1	75.9
4年	75.8	77.0	80.2	79.4	79.1	82.4						

2 【参考】景気動向指数（DI）の概要

(1)令和4年6月のDI

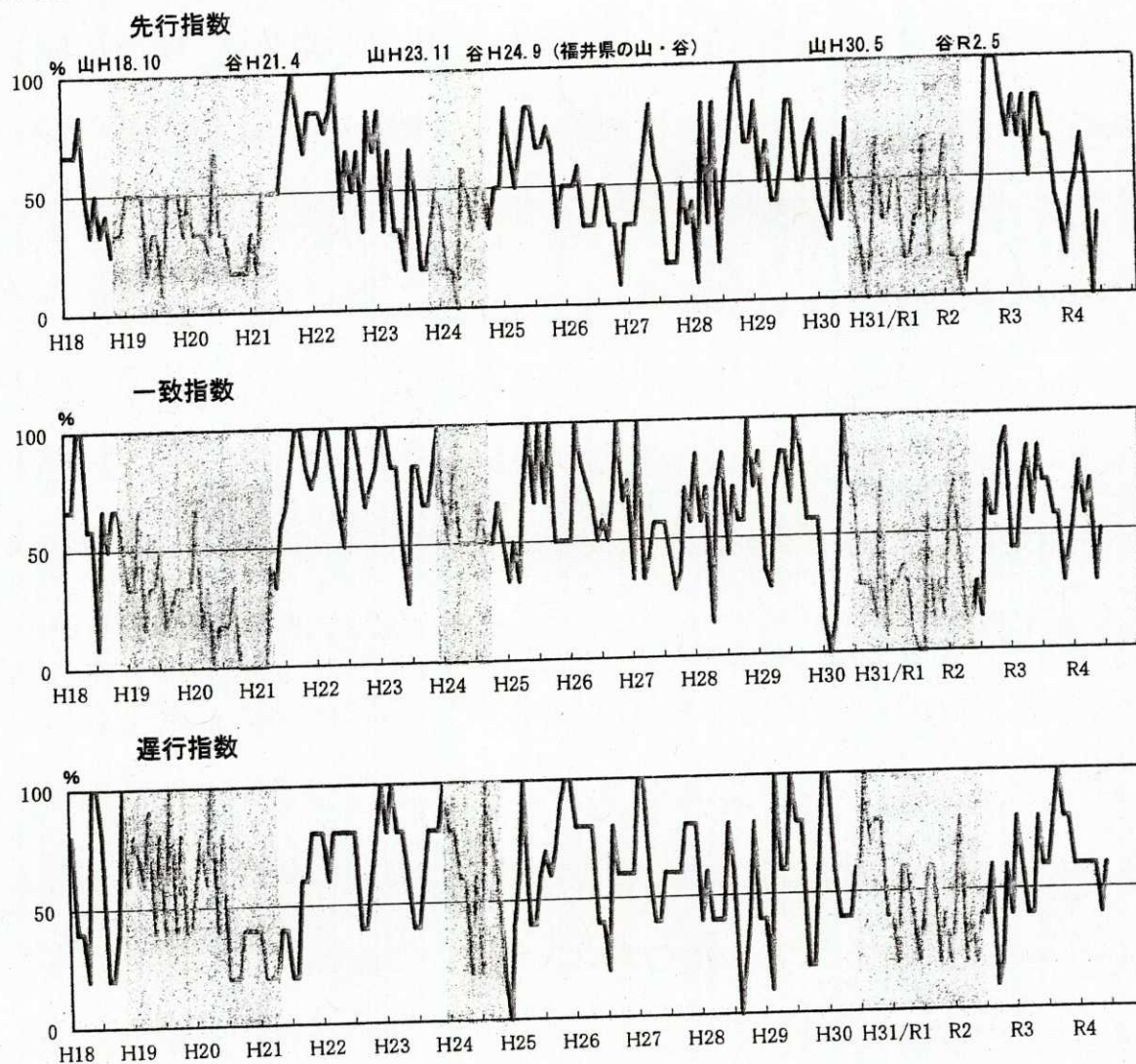
先行指数33.3% 一致指数50.0% 遅行指数60.0%

先行指数は2か月連続で50%を下回った。
一致指数は50%を下回ったのち、50%となった。
遅行指数は2か月ぶりに50%を上回った。

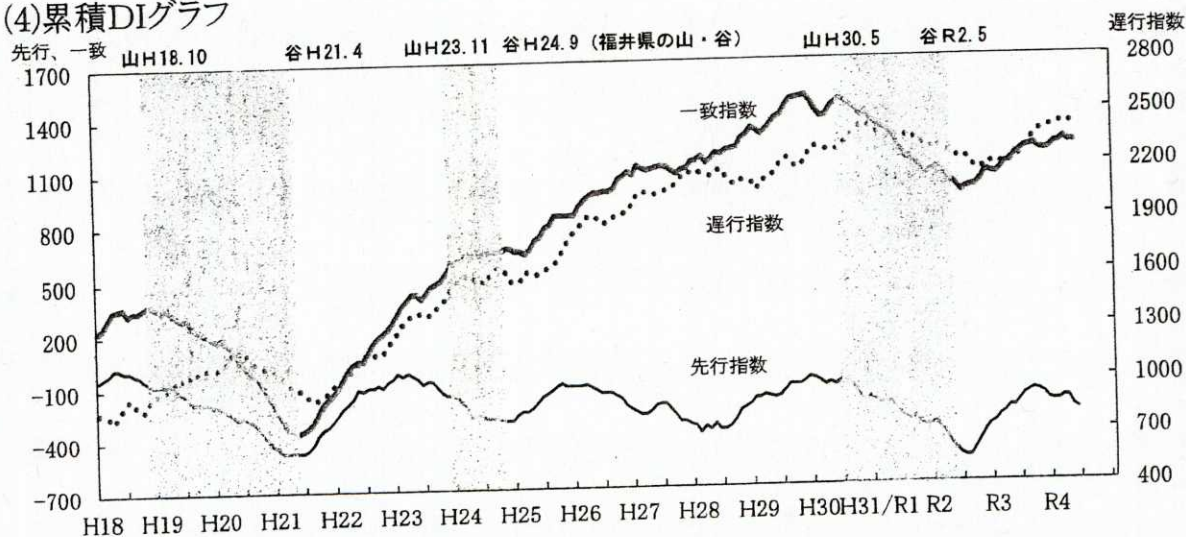
(2)個別系列の変化方向表

		系 列 名	令和3年								令和4年					
			6	7	8	9	10	11	12	1	2	3	4	5	6	
先行系列	L1 鉱工業在庫率指数（総合）「逆」	+	+	-	-	-	-	-	+	-	-	-	-	-		
	L2 所定外労働時間数（製造業 5人以上）	+	+	+	-	-	+	+	+	+	+	+	-	-		
	L3 日経商品指数（42種）	+	+	-	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-		
	L4 新設住宅着工戸数	+	+	+	+	+	-	-	-	+	+	-	-	-		
	L5 企業倒産件数「逆」	-	-	+	+	0	-	-	0	+	+	+	-	+		
	L6 業況判断D I（全産業）（先行き）	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	-	+		
	拡張系列数	5	5	4	4	2.5	2	1	2.5	3	4	3	0	2		
	採用系列数	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6	6		
	先行指数		83.3	83.3	66.7	66.7	41.7	33.3	16.7	41.7	50.0	66.7	50.0	0.0	33.3	
	一致系列	C1 有効求人倍率（新規学卒を除く）	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	0	
C2 就職率（新規学卒及びパートを除く）		+	-	+	-	+	+	-	+	+	-	-	-	-		
C3 鉱工業生産指数（総合）		+	+	-	-	-	-	+	-	+	-	+	+	+		
C4 鉱工業出荷指数（総合）		+	+	+	-	-	-	-	+	+	+	+	+	+		
C5 業況判断D I（全産業）（最近）		+	+	+	+	+	-	-	-	-	-	-	-	+		
C6 百貨店・スーパー販売額（全店舗）		-	-	-	+	-	-	+	+	0	+	+	-	-		
C7 ドラッグストア販売額		+	+	+	+	+	+	+	-	+	+	+	-	-		
拡張系列数		6	5	5	4	4	2	3	4	5.5	4	5	2	3.5		
採用系列数		7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7	7		
一致指数		85.7	71.4	71.4	57.1	57.1	28.6	42.9	57.1	78.6	57.1	71.4	28.6	50.0		
遅行系列	Lg1 雇用保険受給者実人員数「逆」	+	+	+	+	+	+	+	-	-	-	+	-	+		
	Lg2 月間有効求職者数「逆」	+	+	+	+	+	-	-	+	+	+	+	-	-		
	Lg3 鉱工業在庫指数（総合）	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+	+		
	Lg4 家計消費支出金額（実質）（二人以上の世帯）	-	-	-	+	-	+	-	+	-	+	-	+	+		
	Lg5 法人事業税等調定額	-	-	+	+	+	+	+	+	+	-	-	+	+		
	拡張系列数	3	3	4	5	4	4	3	3	3	3	3	2	3		
	採用系列数	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5	5		
	遅行指数		60.0	60.0	80.0	100.0	80.0	80.0	60.0	60.0	60.0	60.0	60.0	40.0	60.0	

(3) 景気動向指数(DI) 時系列グラフ



(4) 累積DIグラフ



【注】シャドー部分は景気後退期を示す。

個別系列の概要

	系列名	季節調整法等	作成機関	収録資料
先行系列	1 鉱工業在庫率指数(総合) (逆サイクル)	X-12-ARIMA (注5)	県統計調査課	鉱工業指数
	2 所定外労働時間数(製造業)5人以上	X-12-ARIMA ※(注6)	〃	毎月勤労統計
	3 日経商品指数(42種)	前年同月比	日本経済新聞社	日本経済新聞
	4 新設住宅着工戸数	X-12-ARIMA ※	建設物価調査会	建設統計月報
	5 企業倒産件数 (逆サイクル)	原数値	東京商工リサーチ福井支店	企業倒産状況
	6 業況判断D I(全産業)(先行き)	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
一致系列	1 有効求人倍率(新規学卒を除く)	X-12-ARIMA	厚生労働省	職業安定業務統計
	2 就職率(新規学卒及びパートを除く) (注1)	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	3 鉱工業生産指数(総合)	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 鉱工業出荷指数(総合)	X-12-ARIMA	〃	〃
	5 業況判断D I(全産業)(最近)	前回調査比	日本銀行金沢支店	北陸短観
	6 百貨店・スーパー販売額(全店舗) (注2)	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
	7 ドラッグストア販売額	前年同月比	経済産業省	商業動態統計
遅行指数	1 雇用保険受給実人員 (逆サイクル)	X-12-ARIMA ※	福井労働局職業安定部 職業安定課	労働市場月報
	2 月間有効求職者数 (逆サイクル)	X-12-ARIMA ※	〃	〃
	3 鉱工業在庫指数(総合)	X-12-ARIMA	県統計調査課	鉱工業指数
	4 家計消費支出金額(実質)(二人以上の世帯)(福井市) (注3)	X-12-ARIMA ※	〃	家計調査
	5 法人事業税等調定額(注4)	X-12-ARIMA ※	県税務課	消費者物価指数

(注) 1 就職率 = 就職件数 ÷ 月間有効求職者数 (新規学卒及びパートを除く)

2 令和3年12月分までは(全店舗+既存店)/2を採用していたが、令和4年1月分から(全店舗)に変更

3 家計消費支出金額÷消費者物価指数(持家の帰属家賃を除く総合)

4 法人事業税調定額+地方法人特別税調定額+特別法人事業税調定額

5 「季節調整法等」欄の「X-12-ARIMA」は、アメリカ・センサス局が開発した季節調整法

6 「※」は福井県景気動向指数作成にあたり、独自に季節調整を行っている系列であるため、公表元のデータとは一致しない。

景気動向指数の利用の手引

景気動向指数は、生産、雇用など様々な経済活動での重要かつ景気に敏感な指標の動きを統合することによって景気の現状把握および将来予測に資するために作成された総合的な景気指標であり、C IとD Iがある。

指数には、景気に対して先行して動く先行指数、ほぼ一致して動く一致指数、遅れて動く遅行指数の3本の指数がある。先行指数は一般的に、一致指数に数ヶ月先行した動きを示すことから景気の動きを予測するときに用いられ、遅行指数は一致指数に半年から1年遅れの動きを示すことから景気の転換点や局面の確認に利用される。

C IとD Iは共通の指標を採用しており、現在は、先行指数6、一致指数7、遅行指数5の18系列である。

なお、景気動向指数は、各経済部門から選ばれた指標の動きを統合して、単一の指標によって景気を把握しようというものであり、すべての経済指標を総合的に勘案して景気を捉えようとするものではないことに留意する必要がある。

1 C I (Composite Index) の概要と利用の仕方

<目的>

C Iは景気に敏感な指標の量的な動きを合成した指標であり、主として景気変動の大きさやテンポ（量感）を測定することを目的としている。

<作成方法>

個別指標の前月からの変化率（前月差もしくは前月比）を、外れ値の調整を行ったうえで合成し、前月の値に掛け合わせることで算出している（平成27年=100）。

詳しくは、内閣府のホームページ（<https://www.esri.cao.go.jp/jp/stat/di/di3.html>）「統計の作成方法」を参照されたい。

ただし、閾値の算出、外れ値の刈り込みに当たって用いるデータ期間は、福井県では現在、平成12年1月から令和3年12月（直近の12月まで）としており、閾値は2.16に設定している。

<利用の仕方>

一般的に、一致指数が上昇している時が景気の拡張局面、低下している時が後退局面であり、一致C Iの動きと景気の転換点は概ね一致する。一致指数の変化の大きさが景気の拡張または後退のテンポを表しており、その時々々の景気の量感を把握することができる。

ただし、単月のC Iの動きには不規則な動きも含まれていることから、基調をみる上では、足下の基調の変化をつかみやすい3か月後方移動平均や、足下の基調の変化が定着しつつあることを確認する7か月後方移動平均などの移動平均値をとることにより、月々の動きをならしめることが望ましい。※

また、一致C Iが続いて上昇（または下降）していても、その期間が極めて短い場合は、拡張（または後退）とみなすことは適当でなく、基調が拡張から後退もしくはその逆方向に変化したと判断するためには、一致C Iがある程度の大きさで変化し、またその拡張（または後退）がある程度の期間、持続していることが求められる（詳細は、11ページの「5 C Iを用いた基調判断の基準」を参照されたい。）

※3か月後方移動平均は各月とそれ以前の2か月分の指数の平均
7か月後方移動平均は各月とそれ以前の6か月分の指数の平均

2 D I (Diffusion Index) の概要と利用の仕方

<目的>

D Iは、景気に敏感な諸指標を選定し、そのうち上昇を示している指標の割合を示すものであり、景気拡張の動きの各経済部門への波及度合いの測定や、景気局面の把握を主な目的とする。

<作成方法>

採用系列の各月の値を3ヶ月前の値と比較して、増加したときには+を、^{もちあ}保合いの時には0を、減少したときには-をつける。逆サイクルの系列については、符号が逆になる。（変化方向表）

$$D I = \text{拡張系列数} / \text{採用系列数} \times 100 (\%)$$
（保合いの場合は0.5としてカウントする。）

一致指数が基調として（概ね3ヶ月程度の動き）50%を上回っているときに景気の拡張局面、50%を下回っているときに後退局面にあたり、50%を上から下に切る時点の近傍に景気の山、下から上に切る時点の近傍に景気の谷があると考えられる。

※C IとD Iの違い

以上のように、D Iが景気の各経済部門への波及度合いを表し、景気局面判断に用いる指標であるのに対しC Iは景気の強弱を定量的に計測する指標であり、D Iでは計測できない景気の山の高さや谷の深さ、拡張や後退の勢いといった景気の「量感」を計測することができる。

このため、D Iは主に、景気局面や景気転換点の質的な分析に、C Iは主として、景気変動の大きさやテンポを比較するといった量的な分析に活用するものとして位置付け、両者を相互補完的に利用する。

3 累積D Iの概要

<概要および作成方法>

基準年月（本県では平成2年1月）を0として、各月のD Iの値を次の式により累積したものであり、一致指数の山・谷が、景気の山・谷とほぼ対応している。

$$\text{累積D I} = \text{先月の累積D I} + (\text{今月のD I} - 50)$$

- 10 -

4 景気基準日付

景気循環の局面判断や各循環における経済活動の比較等の材料として、主要経済指標の中心的な転換点である景気基準日付（山・谷）を設定している。

この日付の設定にあたっては、D I の一致系列の動きを参考にしつつ、他の主要経済指標の動きや専門家の意見を勘案し決定している。

景気循環	全 国					福 井 県				
	谷	山	谷	期 間		谷	山	谷	期 間	
				拡張	後退				拡張	後退
第8循環	S50年 3月	S52年 1月	S52年10月	2 2か月	9か月	S50年 1月	S51年11月	S52年10月	2 2か月	1 1か月
第9循環	52年10月	55年 2月	58年 2月	2 8か月	3 6か月	52年10月	55年 2月	57年10月	2 8か月	3 2か月
第10循環	58年 2月	60年 6月	61年11月	2 8か月	1 7か月	57年10月	60年 1月	62年 1月	2 7か月	2 4か月
第11循環	61年11月	H3年 2月	H5年10月	5 1か月	3 2か月	62年 1月	H3年 5月	H6年 3月	5 2か月	3 4か月
第12循環	H5年10月	9年 5月	11年 1月	4 3か月	2 0か月	H6年 3月	9年 6月	10年11月	3 9か月	1 7か月
第13循環	11年 1月	12年11月	14年 1月	2 2か月	1 4か月	10年11月	12年 6月	14年 1月	1 9か月	1 9か月
第14循環	14年 1月	20年 2月	21年 3月	7 3か月	1 3か月	14年 1月	18年10月	21年 4月	5 7か月	3 0か月
第15循環	21年 3月	24年 3月	24年11月	3 6か月	8か月	21年 4月	23年11月	24年 9月	3 1か月	1 0か月
第16循環	24年11月	(30年10月)	(R2年5月)	(71か月)	(19か月)	24年 9月	(30年5月)	(R2年5月)	(6 8か月)	(2 4か月)

※ 本手引きは、内閣府経済社会総合研究所が作成した手引きの一部を抜粋、加工して作成したものである。
() は暫定、— は未決定

5 C I を用いた基調判断の基準

本基調判断については、当月のCI一致指数の前月差が一時的な要因に左右され安定しないため、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均の前月差を中心に用い、当月の変化方向（前月差の符号）も踏まえ、行う。

なお、3か月後方移動平均と7か月後方移動平均は、変化方向（前月差の符号）に加え、過去3か月間の前月差の累積も用いる。

《基調判断の定義と基準》

基調判断		定義	基準
①改善		景気拡張の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が上昇 ・当月の前月差の符号がプラス
②足踏み		景気拡張の動きが足踏み状態になっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
③局面変化 注1、2)	上方への局面変化	事後的に判定される景気の谷が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス
	下方への局面変化	事後的に判定される景気の山が、それ以前の数か月にあった可能性が高いことを示す。	・7か月後方移動平均（前月差）の符号がマイナスに変化し、マイナス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がマイナス
④悪化		景気後退の可能性が高いことを示す。	・原則として3か月以上連続して、3か月後方移動平均が下降 ・当月の前月差の符号がマイナス
⑤下げ止まり		景気後退の動きが下げ止まっている可能性が高いことを示す。	・3か月後方移動平均（前月差）の符号がプラスに変化し、プラス幅（1か月、2か月または3か月の累積）が1標準偏差分以上 ・当月の前月差の符号がプラス

上記①～⑤に該当しない場合は、前月の基調判断を踏襲する。

注1) ・「①改善」または「②足踏み」から、「④悪化」または「⑤下げ止まり」に移行する場合は、「③下方への局面変化」を経る。なお、「①改善」または「②足踏み」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気後退局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

・「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「①改善」または「②足踏み」に移行する場合は、「③上方への局面変化」を経る。なお、「④悪化」または「⑤下げ止まり」から、「③上方への局面変化」に移行した時点で、既に景気拡張局面に入った可能性が高いことを暫定的に示している。

注2) 「①改善」または「②足踏み」となった後に「③上方への局面変化」の基準を満たした場合、及び、「④悪化」または「⑤下げ止まり」となった後に「③下方への局面変化」の基準を満たした場合、「③局面変化」は適用しない。

注3) 特筆すべき事項があれば、基調判断に付記する。

注4) 定義の欄の「景気拡張」および「景気後退」については、すべて暫定的なものとする。

注5) 正式な景気循環（景気基準日付）については、CI一致指数の各採用系列から作られるヒストリカルDIに基づき、景気動向指数研究会での議論を踏まえて設定するものである。

一致CIの「振幅」の目安（標準偏差）

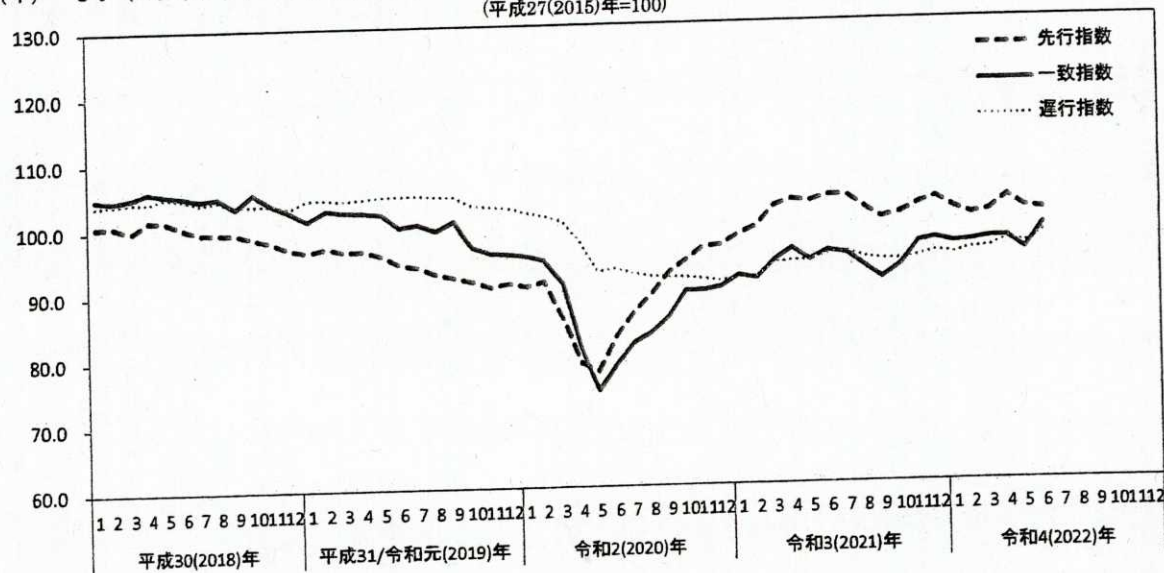
前月差	1.42
3か月後方移動平均	0.88
7か月後方移動平均	0.69
12か月後方移動平均	0.62

（平成12年1月から令和3年12月まで）

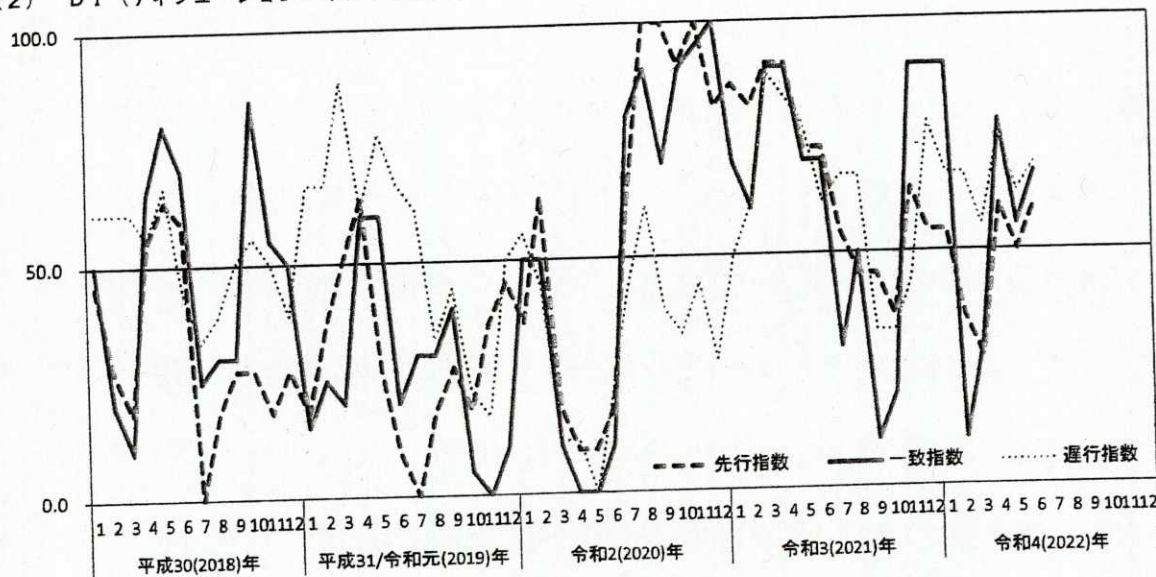
【全国】景気動向指数

(1) CI (コンポジット・インデックス)

(平成27(2015)年=100)



(2) DI (ディフュージョン・インデックス)



資料 内閣府経済社会総合研究所「景気動向指数 令和4年6月分(改訂値)」

速 報

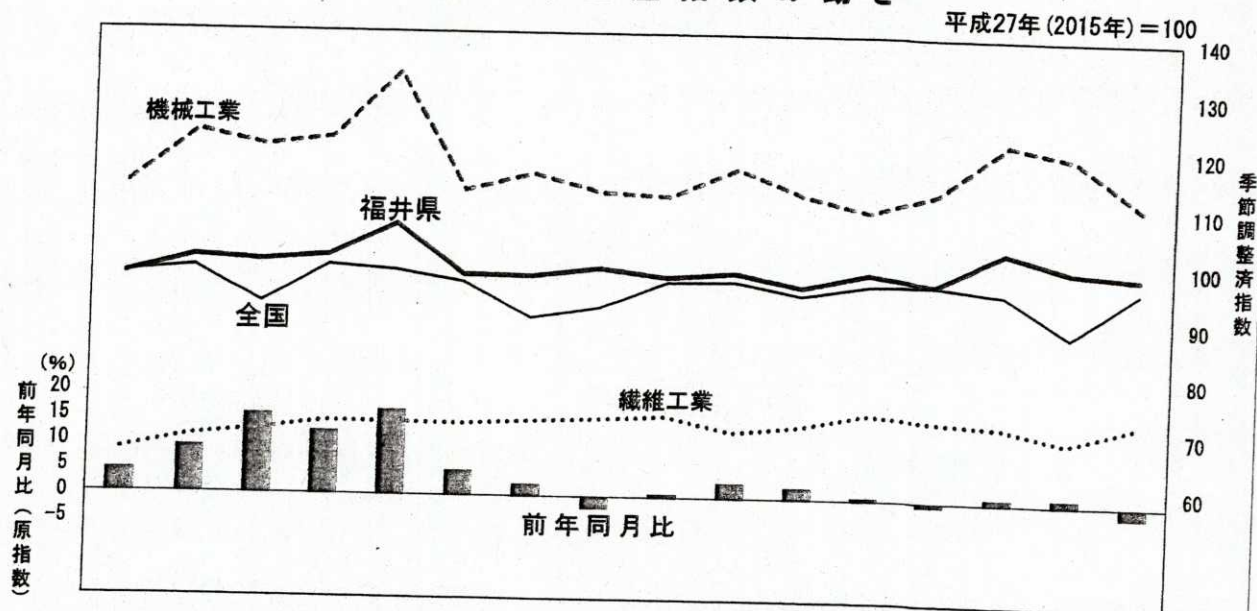
福井県鋳工業指数

(令和4年6月分)

生産動態統計調査概要(確報) (令和4年6月分)
(織物生産・染色整理)

☆ 令和4年6月の生産指数は98.6で、前月比0.9%低下(前年同月比2.0%低下)となった。

鋳工業生産指数の動き



	3年 3月	4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	4年 1月	2月	3月	4月	5月	6月
福井県	97.1	100.3	99.6	100.6	106.2	97.5	97.3	98.8	97.3	98.2	95.8	98.3	96.6	102.6	99.5	98.6
機械工業	113.1	122.4	119.8	121.3	132.8	112.2	115.3	112.1	111.5	116.5	111.9	109.2	112.6	121.6	119.3	110.8
繊維工業	65.9	68.4	69.6	71.2	71.1	70.9	71.5	71.9	72.5	69.8	70.9	73.2	72.2	71.5	69.0	72.3
前年同月比	4.4	8.9	15.5	12.1	16.3	4.7	2.3	▲2.2	0.6	2.8	2.2	0.5	▲0.6	1.0	1.2	▲2.0
全 国	97.3	98.4	92.3	98.9	98.1	96.2	89.9	91.8	96.4	96.6	94.3	96.2	96.5	95.1	88.0	96.1

福井県地域戦略部統計調査課

TEL: 0776-20-0272 (直通)

URL: <http://www.pref.fukui.jp/doc/toukei/>

目 次

1 鉱工業指数

1 概況	1
2 業種別動向	1
3 特殊分類別動向	1
4 鉱工業指数の推移	2
5 福井県鉱工業生産指数表（業種分類・特殊分類）	3
6 福井県鉱工業出荷指数表（業種分類・特殊分類）	4
7 福井県鉱工業在庫指数表（業種分類・特殊分類）	5
8 業種別鉱工業生産指数（季節調整済指数）の動き	6
9 在庫循環の推移	7

2 生産動態統計調査概要

1 織物生産	8
2 染色整理	11

上記統計調査について

調 査 名	鉱工業指数 (生産・出荷・在庫)	生産動態統計調査 (織物・染色整理)
調 査 主 体	経済産業省	経済産業省
目 的	本県における鉱工業の月々の生産活動の水準と動向の変化を把握し、景気動向、産業別業状の判断等の基礎資料を提供すること。	鉱工業生産の動態を明らかにし、行政施策および経済分析の基礎資料を提供すること。
調 査 の 範 囲 (対象等)	各表に掲げる事項のとおり	各表に掲げる事項のとおり
調 査 事 項	業種分類 特殊分類 原指数 季節調整済指数	生産高 加工高 在庫高等
根 拠 法 規	福井県鉱工業指数作成要領	統計法 生産動態統計調査規則

※ この報告書は、県独自の集計によるもので、後日経済産業省の公表する数値とは若干異なる場合があります。

※ この報告書に記載された数値を他に転記するときは、必ず「福井県 統計調査課 鉱工業指数(生産動態統計調査)」による旨を明記してください。

鉱工業指数

— 令和4年6月の鉱工業生産動向 —

1 概 況

令和4年6月の生産指数は前月比0.9%低下（前年同月比2.0%低下）となった。
また、出荷指数は前月比2.3%低下（前年同月比5.4%低下）、在庫指数は前月比4.0%上昇（前年同月比22.5%上昇）となった。

項 目	季 節 調 整 済 指 数			原 指 数		
	4年5月	4年6月	前月比 %	3年6月	4年6月	前 年 同月比 %
生 産 指 数	99.5	98.6	▲ 0.9	102.1	100.1	▲ 2.0
出 荷 指 数	99.0	96.7	▲ 2.3	102.1	96.6	▲ 5.4
在 庫 指 数	119.9	124.7	4.0	105.7	129.5	22.5

・生産指数：生産活動の状況を確認できる。景気がよくなれば上昇、景気がよくなり低下。
・出荷指数：需要動向を確認できる。景気の拡大期に上昇、景気の後退期に低下。
・在庫指数：在庫量を確認できる。上昇すると次回生産減が予測され、低下すると次回生産増が予測される。

2 業種別動向 (対前月比)

項 目	業種数	う ち 主 な 業 種 (2 2 業 種 の う ち の 1 5 業 種)														
		非鉄 金属 工業	金属 製品 工業	生産用 機械 工業	電子部 品・デ バイス 工業	輸送 機械 工業	窯業・ 土石製 品工業	化学 工業	プラス チック 製品 工業	パルプ ・紙・ 紙加工 品工業	繊維工業				食料品 工業	その他 の工業
生 産	上昇 8 業種		↑ (2)				↑				↑	↑	↑	↑	↑	↑
	低下 7 業種	↓		↓ (2)	↓ (1)	↓		↓ (3)	↓	↓		↓ (3)				↓ (1)
出 荷	上昇 8 業種		↑ (2)			↑				↑	↑	↑		↑	↑	↑
	低下 7 業種	↓		↓ (2)	↓ (1)		↓	↓ (3)	↓				↓			↓ (1)
在 庫	上昇 8 業種	↑	X	↑	↑ (2)	X	↑ (3)	↑ (1)	↑				↑		↑	
	低下 4 業種		X			X				↓ (2)	↓ (1)	↓		↓ (3)		

・()の数字は、寄与度の高い業種の順位。寄与度とは、全体の上昇または低下の増減分に対して業種ごとの増減分がどの程度であるかを示したもの。
・表中の「X」の業種は調査対象事業所数が1または2であり、個々の報告者の情報（数値）保護のため秘匿した箇所である。

3 特殊分類別動向

項 目			生産指数	出荷指数	在庫指数
			前 月 比 %	前 月 比 %	前 月 比 %
最終需要財	投資財	資 本 財	▲ 6.9	▲ 6.9	9.3
		建 設 財	4.8	4.4	19.5
	消費財	耐久消費財	13.0	14.2	1.8
		非耐久消費財	31.0	18.5	4.1
	生 産 財		▲ 4.0	▲ 5.2	3.2

・資本財：主として家計以外で購入される製品で、原則として耐用年数が1年以上、購入単価が比較的高いもの。
通信用電線・ケーブル、機械プレス等
・建設財：建築工事用の資材および衛生的陶磁器等の建築物に付随する内装・土木工事用の資材。
鉄骨、生コンクリート等
・耐久消費財：主として家計で購入される製品で、原則として耐用年数1年以上、購入単価が比較的高いもの。
眼鏡枠および部品、木製いす等
・非耐久消費財：主として家計家計で購入される製品で、原則として耐用年数が1年未満または購入単価が安いもの。
そう菜、下着（ニット製）等
・生産財：鉱工業および他産業に原材料として投入される製品。
セラミックコンデンサ、ポリエステル長繊維織物等

4 鉱工業指数の推移

<平成27年(2015年)基準>

福 井 県	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比	前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比	前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比	前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令和元年	101.0	▲ 7.3	-	102.9	▲ 5.2	-	102.9	▲ 6.2	-
令和2年	94.6	▲ 6.3	-	94.9	▲ 7.8	-	97.7	▲ 5.1	-
令和3年	98.7	4.3	-	98.4	3.7	-	109.1	11.7	-
令和3年 4~6月期	100.2	4.0	12.0	100.3	2.1	14.2	101.8	3.8	▲ 1.5
7~9月期	100.3	0.1	7.7	99.9	▲ 0.4	7.6	104.7	2.8	1.9
10~12月期	98.1	▲ 2.2	0.4	95.4	▲ 4.5	▲ 2.9	111.8	6.8	11.7
令和4年 1~3月期	96.9	▲ 1.2	0.5	98.1	2.8	▲ 0.2	120.0	7.3	23.0
4~6月期	100.2	3.4	0.0	99.6	1.5	▲ 0.8	124.7	3.9	22.5
令和3年 3月	97.1	▲ 0.7	4.4	96.9	▲ 2.3	▲ 1.2	98.1	2.1	▲ 6.4
4月	100.3	3.3	8.9	100.0	3.2	7.7	99.6	1.5	▲ 3.4
5月	99.6	▲ 0.7	15.5	98.7	▲ 1.3	16.9	101.0	1.4	▲ 2.3
6月	100.6	1.0	12.1	102.2	3.5	18.9	101.8	0.8	▲ 1.5
7月	106.2	5.6	16.3	104.7	2.4	14.3	103.2	1.4	0.5
8月	97.5	▲ 8.2	4.7	99.0	▲ 5.4	8.8	103.4	0.2	▲ 2.1
9月	97.3	▲ 0.2	2.3	95.9	▲ 3.1	0.7	104.7	1.3	1.9
10月	98.8	1.5	▲ 2.2	93.8	▲ 2.2	▲ 8.1	107.9	3.1	6.2
11月	97.3	▲ 1.5	0.6	97.0	3.4	0.9	109.7	1.7	7.9
12月	98.2	0.9	2.8	95.3	▲ 1.8	▲ 1.6	111.8	1.9	11.7
令和4年 1月	95.8	▲ 2.4	2.2	100.2	5.1	1.3	112.4	0.5	14.3
2月	98.3	2.6	0.5	97.4	▲ 2.8	▲ 1.8	115.2	2.5	19.9
3月	96.6	▲ 1.7	▲ 0.6	96.6	▲ 0.8	0.0	120.0	4.2	23.0
4月	102.6	6.2	1.0	103.2	6.8	1.4	121.3	1.1	21.8
5月	99.5	▲ 3.0	1.2	99.0	▲ 4.1	2.1	119.9	▲ 1.2	18.7
6月	98.6	▲ 0.9	▲ 2.0	96.7	▲ 2.3	▲ 5.4	124.7	4.0	22.5

<平成27年(2015年)基準>

全 国	生 産			出 荷			在 庫		
	指 数	前 年 比 前 期 比	前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比	前年同月比	指 数	前 年 比 前 期 比	前年同月比
		%	%		%	%		%	%
令和元年	101.1	▲ 3.0	-	100.2	▲ 2.7	-	101.7	1.2	-
令和2年	90.6	▲ 10.4	-	89.6	▲ 10.6	-	93.2	▲ 8.4	-
令和3年	95.7	5.6	-	93.7	4.6	-	97.8	4.9	-
令和3年 4~6月期	96.5	0.2	19.8	95.3	0.8	18.6	95.7	1.3	▲ 5.1
7~9月期	94.7	▲ 1.9	5.4	92.2	▲ 3.3	3.9	97.9	2.3	0.4
10~12月期	94.9	0.2	0.9	92.4	0.2	0.0	99.9	2.0	4.9
令和4年 1~3月期	95.7	0.8	▲ 0.6	92.9	0.5	▲ 1.8	100.9	1.0	6.8
4~6月期	93.1	▲ 2.7	▲ 3.7	92.0	▲ 1.0	▲ 3.6	99.6	▲ 1.3	4.2
令和3年 3月	97.3	1.7	3.6	94.8	0.7	3.5	94.5	0.0	▲ 10.0
4月	98.4	1.1	15.6	96.0	1.3	15.8	94.7	0.2	▲ 9.9
5月	92.3	▲ 6.2	21.0	93.5	▲ 2.6	21.2	94.2	▲ 0.5	▲ 8.9
6月	98.9	7.2	22.9	96.5	3.2	18.9	95.7	1.6	▲ 5.1
7月	98.1	▲ 0.8	11.1	96.1	▲ 0.4	10.7	95.4	▲ 0.3	▲ 4.7
8月	96.2	▲ 1.9	8.4	93.6	▲ 2.6	6.7	95.3	▲ 0.1	▲ 3.8
9月	89.9	▲ 6.5	▲ 2.5	86.9	▲ 7.2	▲ 4.6	97.9	2.7	0.4
10月	91.8	2.1	▲ 4.3	89.1	2.5	▲ 5.9	98.4	0.5	2.1
11月	96.4	5.0	4.8	93.9	5.4	3.3	99.8	1.4	5.5
12月	96.6	0.2	2.2	94.1	0.2	2.5	99.9	0.1	4.9
令和4年 1月	94.3	▲ 2.4	▲ 0.8	92.7	▲ 1.5	▲ 1.3	99.2	▲ 0.7	4.7
2月	96.2	2.0	0.5	92.7	0.0	▲ 1.5	101.3	2.1	7.1
3月	96.5	0.3	▲ 1.7	93.3	0.6	▲ 2.4	100.9	▲ 0.4	6.8
4月	95.1	▲ 1.5	▲ 4.9	93.0	▲ 0.3	▲ 4.6	98.6	▲ 2.3	4.1
5月	88.0	▲ 7.5	▲ 3.1	89.2	▲ 4.1	▲ 3.1	97.7	▲ 0.9	3.8
6月	96.1	9.2	▲ 2.8	93.7	5.0	▲ 2.9	99.6	1.9	4.2

※ 月、四半期別の指数および前月(期)比は、季節調整済指数(X-12-ARIMA)、年指数および前年同月(期)比は原指数。

※ 在庫の四半期別および年指数の数値は期末値。

※ 全国の数値は、「経済産業省大臣官房調査統計グループ：鉱工業(生産・出荷・在庫)指数 確報」による。

※ 福井県、全国ともに令和3年分の数値は年間補正後の数値。

5 福井県鉱工業 生産指数表(業種分類・特殊分類)

令和4年6月分

平成27年(2015年)=100

平成27年(2015年)=100

		ウェイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			3年6月	4年5月	4年6月	前年同月比 (%)	4年5月	4年6月	前月比 (%)
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	102.1	92.2	100.1	▲ 2.0	99.5	98.6	▲ 0.9
	製 造 工 業	9,989.3	102.1	92.1	100.0	▲ 2.1	99.4	98.5	▲ 0.9
	鉄 鋼 業	108.9	110.7	121.5	127.2	14.9	131.5	127.1	▲ 3.3
	非 鉄 金 属 工 業	520.4	103.2	103.5	105.9	2.6	102.6	98.7	▲ 3.8
	金 属 製 品 工 業	370.9	126.3	113.5	144.0	14.0	123.4	144.4	17.0
	は ん 用 機 械 工 業	104.4	90.9	46.8	93.3	2.6	48.6	75.5	55.3
	生 産 用 機 械 工 業	509.4	32.3	100.1	92.2	185.4	131.2	111.7	▲ 14.9
	業 務 用 機 械 工 業	15.3	X	X	X	X	X	X	X
	電子部品・デバイス工業	2,479.3	136.4	111.3	115.1	▲ 15.6	120.7	111.8	▲ 7.4
	電 気 機 械 工 業	391.2	157.1	130.0	138.0	▲ 12.2	145.4	141.3	▲ 2.8
	輸 送 機 械 工 業	583.4	122.2	80.8	97.1	▲ 20.5	102.3	100.8	▲ 1.5
	窯業・土石製品工業	317.9	118.0	97.8	113.2	▲ 4.1	101.5	102.5	1.0
	化 学 工 業	1,268.8	83.8	70.4	80.4	▲ 4.1	79.9	76.8	▲ 3.9
	プラスチック製品工業	684.7	92.5	96.2	98.2	6.2	98.2	98.0	▲ 0.2
	パルプ・紙・紙加工品工業	222.0	51.8	42.6	45.5	▲ 12.2	46.3	42.2	▲ 8.9
	繊 維 工 業	1,487.0	72.2	66.1	73.3	1.5	69.0	72.3	4.8
	化学繊維・紡績	95.0	55.3	53.6	54.0	▲ 2.4	51.5	52.3	1.6
	織 物	417.9	89.0	86.3	93.2	4.7	88.1	92.3	4.8
	染 色 整 理	414.9	84.9	77.5	89.8	5.8	80.7	89.3	10.7
	衣 類	377.5	35.4	27.5	31.4	▲ 11.3	31.3	32.2	2.9
	そ の 他 の 繊 維	181.7	89.9	80.2	87.3	▲ 2.9	81.7	85.8	5.0
	食 料 品 工 業	243.1	60.0	78.5	77.1	28.5	83.2	96.0	15.4
	家具・木製品工業	109.1	157.9	160.1	169.6	7.4	191.6	168.4	▲ 12.1
	そ の 他 の 工 業	573.5	89.3	84.3	105.5	18.1	87.8	102.2	16.4
	鉱 業	10.7	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最 終 需 要 財	3,461.9	76.2	79.3	94.4	23.9	87.4	94.2
投 資 財		1,599.1	93.7	105.6	113.3	20.9	115.0	115.9	0.8
資 本 財		849.9	55.9	87.4	85.0	52.1	94.5	88.0	▲ 6.9
建 設 財		749.2	136.6	126.3	145.5	6.5	138.8	145.5	4.8
消 費 財		1,862.8	61.2	56.7	78.2	27.8	62.1	76.5	23.2
耐 久 消 費 財		650.0	93.8	87.8	108.3	15.5	93.9	106.1	13.0
非 耐 久 消 費 財		1,212.8	43.7	40.0	62.0	41.9	46.5	60.9	31.0
生 産 財	6,538.1	115.8	99.0	103.1	▲ 11.0	106.4	102.1	▲ 4.0	

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,008.4	118.0	111.9	118.6	0.5	118.9	115.7	▲ 2.7
機 械 工 業	4,083.0	121.9	105.8	111.4	▲ 8.6	119.3	110.8	▲ 7.1
一 般 機 械 工 業	629.1	42.9	82.3	93.3	117.5	113.8	103.0	▲ 9.5
化学工業(除.医薬品)	780.7	119.6	105.1	90.4	▲ 24.4	117.2	89.9	▲ 23.3
電 力 ・ ガ ス 事 業	1,008.4	275.7	307.2	302.3	9.6	301.0	301.0	0.0

※「X」の業種は生産数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。
 ※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業
 ※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

6 福井県鉱工業 出荷指数表(業種分類・特殊分類)

令和4年6月分

平成27年(2015年)=100

	ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
		3年6月	4年5月	4年6月	前年同月比 (%)	4年5月	4年6月	前月比 (%)
鉱 工 業 総 合	10,000.0	102.1	88.9	96.6	▲ 5.4	99.0	96.7	▲ 2.3
製 造 工 業	9,994.2	102.1	88.9	96.6	▲ 5.4	99.0	96.7	▲ 2.3
鉄 鋼 業	160.0	118.4	107.3	131.3	10.9	113.0	131.2	16.1
非 鉄 金 属 工 業	861.1	107.9	107.5	107.6	▲ 0.3	105.2	99.5	▲ 5.4
金 属 製 品 工 業	348.3	117.7	122.3	137.5	16.8	129.5	140.9	8.8
は ん 用 機 械 工 業	122.8	94.8	73.6	81.9	▲ 13.6	84.9	68.0	▲ 19.9
生 産 用 機 械 工 業	471.8	31.9	94.3	90.5	183.7	125.9	111.4	▲ 11.5
業 務 用 機 械 工 業	14.3	X	X	X	X	X	X	X
電 子 部 品 ・ デ バ イ ス 工 業	1,918.0	130.3	95.3	97.3	▲ 25.3	116.2	102.3	▲ 12.0
電 気 機 械 工 業	682.0	151.5	119.4	138.6	▲ 8.5	136.5	143.4	5.1
輸 送 機 械 工 業	852.7	121.4	80.7	96.1	▲ 20.8	98.5	98.7	0.2
窯 業 ・ 土 石 製 品 工 業	265.5	121.5	99.9	107.6	▲ 11.4	103.3	96.7	▲ 6.4
化 学 工 業	1,244.6	82.8	64.9	76.8	▲ 7.2	76.5	71.9	▲ 6.0
プ ラ ス チ ッ ク 製 品 工 業	671.9	90.4	93.6	93.8	3.8	98.4	93.2	▲ 5.3
パ ル プ ・ 紙 ・ 紙 加 工 品 工 業	294.1	65.0	59.0	62.8	▲ 3.4	60.5	62.7	3.6
織 維 工 業	1,383.8	75.1	69.8	76.4	1.7	75.9	77.9	2.6
化 学 織 維 ・ 紡 績	86.1	50.8	45.3	54.6	7.5	53.2	58.8	10.5
織 物	293.6	89.0	90.8	93.5	5.1	91.2	92.1	1.0
染 色 整 理	472.9	88.5	78.6	91.6	3.5	83.7	91.1	8.8
衣 類	352.2	42.9	39.7	41.8	▲ 2.6	53.3	47.7	▲ 10.5
そ の 他 の 織 維	179.0	91.5	82.9	86.8	▲ 5.1	83.1	85.1	2.4
食 料 品 工 業	192.2	66.9	72.4	80.5	20.3	88.9	93.4	5.1
家 具 ・ 木 製 品 工 業	73.6	159.8	169.9	177.6	11.1	206.0	178.8	▲ 13.2
そ の 他 の 工 業	437.5	89.3	84.3	105.5	18.1	87.8	102.2	16.4
鉱 業	5.8	X	X	X	X	X	X	X
最 終 需 要 財	3,245.9	83.9	84.3	99.1	18.1	96.0	100.1	4.3
投 資 財	1,736.4	102.5	108.1	117.5	14.6	121.3	119.9	▲ 1.2
資 本 財	944.1	63.8	82.7	84.0	31.7	91.8	85.5	▲ 6.9
建 設 財	792.3	148.7	138.4	157.4	5.9	155.2	162.0	4.4
消 費 財	1,509.5	62.4	56.8	77.9	24.8	65.7	77.1	17.4
耐 久 消 費 財	482.8	90.2	82.9	104.5	15.9	87.8	100.3	14.2
非 耐 久 消 費 財	1,026.7	49.4	44.6	65.3	32.2	55.1	65.3	18.5
生 産 財	6,754.1	110.8	91.1	95.4	▲ 13.9	100.5	95.3	▲ 5.2

参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	11,389.7	123.3	115.6	121.7	▲ 1.3	125.8	123.1	▲ 2.1
機 械 工 業	4,061.6	119.3	95.7	102.9	▲ 13.7	114.2	109.1	▲ 4.5
一 般 機 械 工 業	608.9	45.5	91.2	89.6	96.9	112.2	97.8	▲ 12.8
化学工業(除.医薬品)	886.9	105.6	85.0	81.8	▲ 22.5	90.0	80.2	▲ 10.9
電 力 ・ ガ ス 事 業	1,389.7	276.1	307.8	302.8	9.7	301.5	301.5	0.0

※「X」の業種は出荷数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。
 ※ 機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業
 ※ 一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

7 福井県鉱工業 在庫指数表(業種分類・特殊分類)

令和4年6月分

平成27年(2015年)=100

平成27年(2015年)=100

		ウエイト	原 指 数				季 節 調 整 済 指 数		
			3年6月	4年5月	4年6月	前年同月比 (%)	4年5月	4年6月	前月比 (%)
業 種 分 類	鉱 工 業 総 合	10,000.0	105.7	122.9	129.5	22.5	119.9	124.7	4.0
	製 造 工 業	9,987.4	105.8	122.9	129.5	22.4	119.9	124.7	4.0
	鉄 鋼 業	70.1	119.5	166.2	167.6	40.3	171.7	175.1	2.0
	非 鉄 金 属 工 業	240.9	90.4	103.2	108.4	19.9	91.5	103.1	12.7
	金 属 製 品 工 業	21.8	X	X	X	X	X	X	X
	は ん 用 機 械 工 業	183.3	109.7	103.1	111.5	1.6	93.4	97.5	4.4
	生 産 用 機 械 工 業	77.9	80.9	90.3	90.3	11.6	87.0	90.2	3.7
	業 務 用 機 械 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	電子部品・デバイス工業	1,346.1	220.9	327.0	348.7	57.9	296.2	304.4	2.8
	電 気 機 械 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	輸 送 機 械 工 業	158.2	X	X	X	X	X	X	X
	窯業・土石製品工業	332.1	77.1	70.0	83.3	8.0	69.3	84.7	22.2
	化 学 工 業	3,195.5	93.7	107.3	115.1	22.8	103.2	109.2	5.8
	プラスチック製品工業	824.6	103.6	95.0	96.3	▲ 7.0	91.8	93.4	1.7
	パルプ・紙・紙加工品工業	558.0	81.3	63.6	65.9	▲ 18.9	65.4	63.7	▲ 2.6
	織 維 工 業	2,774.3	68.0	69.9	69.2	1.8	74.1	73.1	▲ 1.3
	化学繊維・紡績	725.7	40.7	48.9	47.8	17.4	49.4	46.7	▲ 5.5
	織 物	374.0	126.6	122.9	121.9	▲ 3.7	122.1	119.0	▲ 2.5
	染 色 整 理	528.2	85.2	96.6	93.6	9.9	93.9	93.6	▲ 0.3
	衣 類	760.6	40.6	33.0	34.5	▲ 15.0	43.4	45.5	4.8
	そ の 他 の 織 維	385.8	92.6	93.8	93.5	1.0	96.2	95.3	▲ 0.9
	食 料 品 工 業	22.7	115.9	115.5	116.6	0.6	115.3	116.0	0.6
	家具・木製品工業	181.9	169.2	171.8	175.3	3.6	171.9	177.3	3.1
	そ の 他 の 工 業	—	—	—	—	—	—	—	—
	鉱 業	12.6	X	X	X	X	X	X	X
	特 殊 分 類	最 終 需 要 財	1,687.9	80.3	74.4	79.2	▲ 1.4	78.8	85.7
投 資 財		658.9	94.5	89.6	99.5	5.3	83.7	96.1	14.8
資 本 財		308.6	114.9	110.6	118.4	3.0	99.4	108.6	9.3
建 設 財		350.3	76.5	71.1	82.8	8.2	70.3	84.0	19.5
消 費 財		1,029.0	71.2	64.7	66.2	▲ 7.0	76.5	77.8	1.7
耐 久 消 費 財		141.0	200.0	204.6	203.9	2.0	202.0	205.7	1.8
非 耐 久 消 費 財		888.0	50.7	42.4	44.3	▲ 12.6	53.4	55.6	4.1
生 産 財		8,312.1	110.9	132.7	139.7	26.0	127.5	131.6	3.2

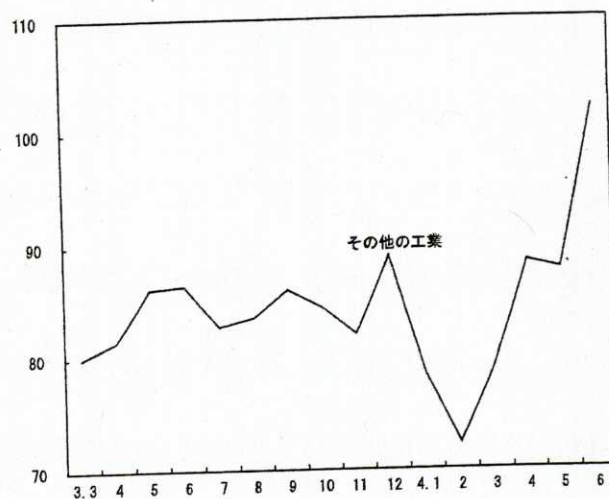
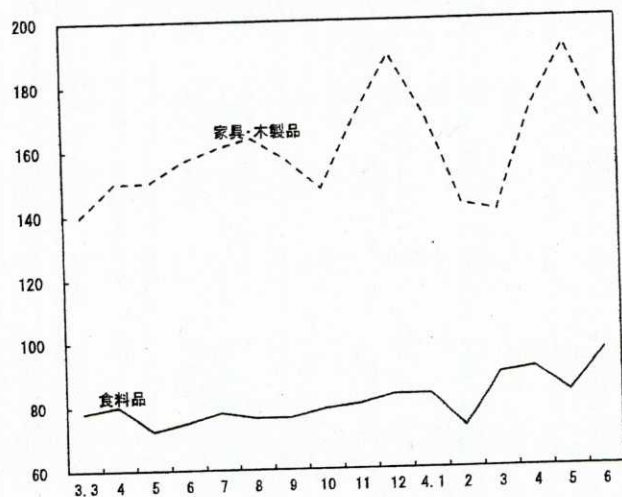
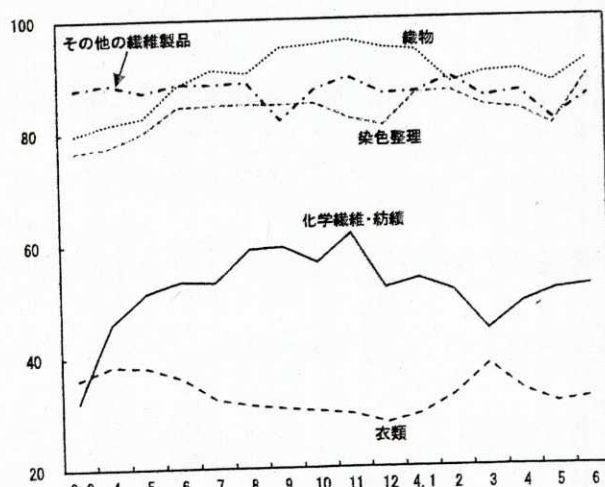
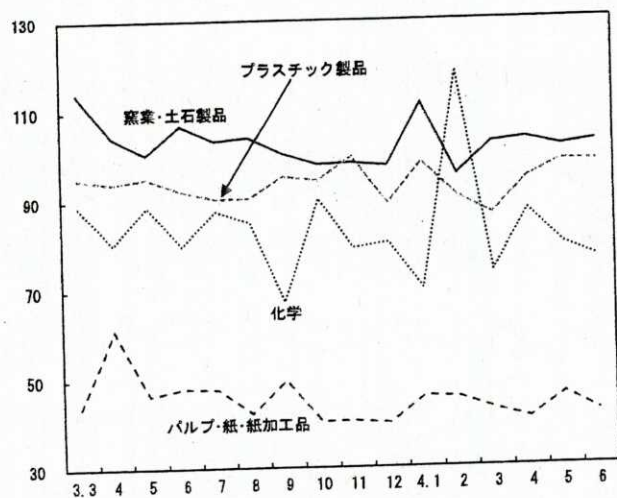
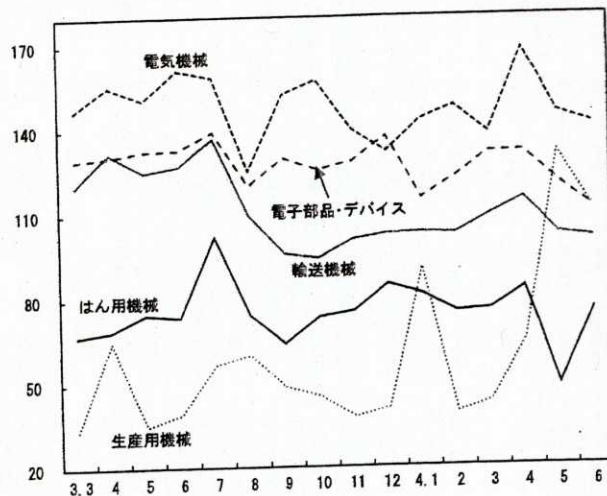
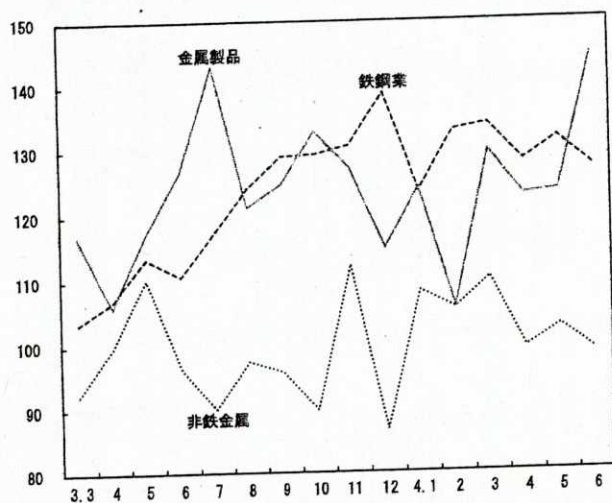
参 考

産業総合(鉱工業・電力・ガス)	10,000.0	105.7	122.9	129.5	22.5	119.9	124.7	4.0
機 械 工 業	1,765.5	194.7	271.6	290.4	49.2	251.1	256.5	2.2
一 般 機 械 工 業	261.2	101.1	99.3	105.2	4.1	91.1	94.5	3.7
化学工業(除.医薬品)	3,195.5	93.7	107.3	115.1	22.8	103.2	109.2	5.8
電 力 ・ ガ ス 事 業	—	—	—	—	—	—	—	—

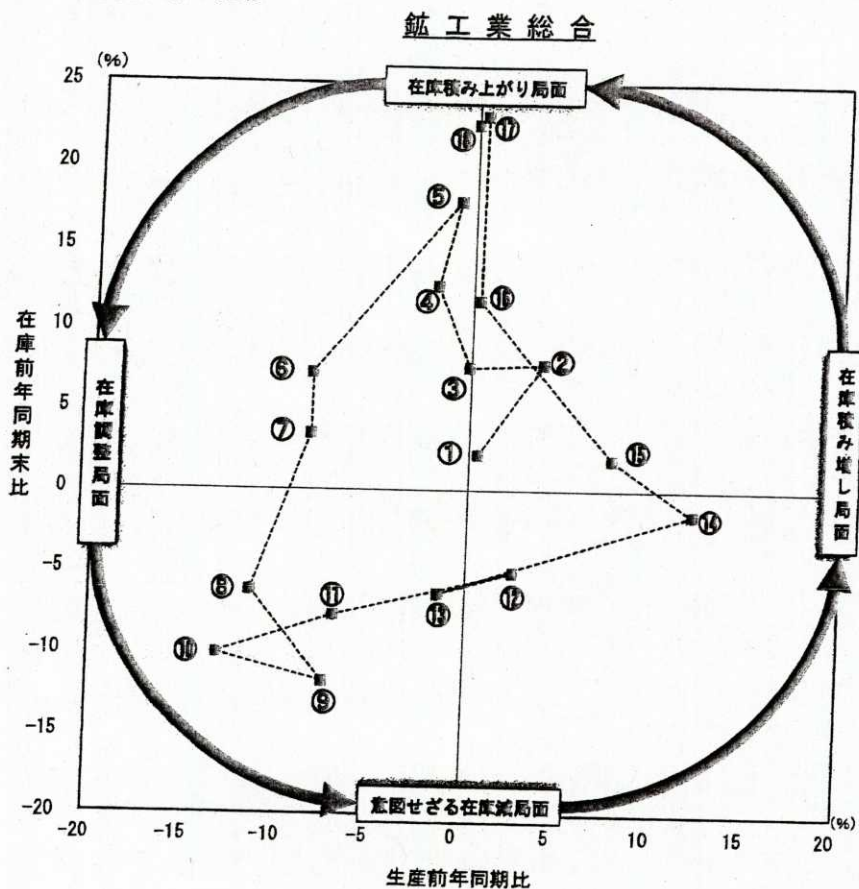
※「X」の業種は在庫数量を調査している事業所が少ないため、指数を秘匿しています。
 ※機械工業 = 一般機械工業 + 電子部品・デバイス工業 + 電気機械工業 + 輸送機械工業
 ※一般機械工業 = はん用機械工業 + 生産用機械工業 + 業務用機械工業

8 業種別鉱工業生産指数(季節調整済指数)の動き

平成27年(2015年)=100

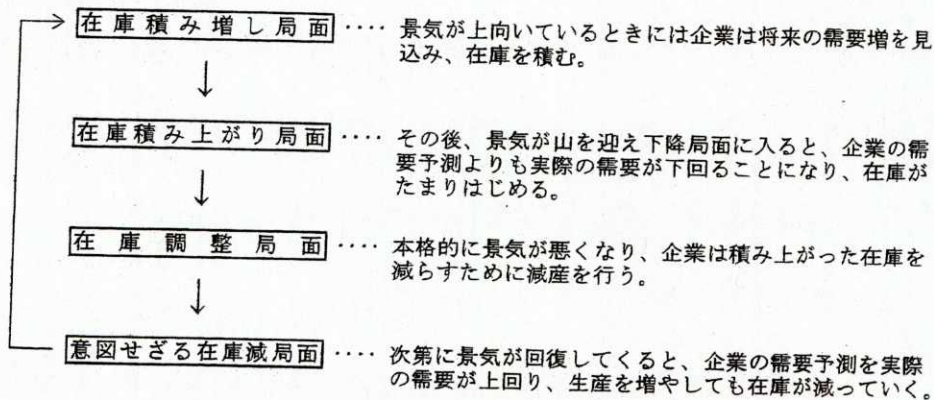


9 在庫循環の推移



平成30年	第1四半期	①
	第2四半期	②
	第3四半期	③
	第4四半期	④
平成31年 令和元年	第1四半期	⑤
	第2四半期	⑥
	第3四半期	⑦
	第4四半期	⑧
令和2年	第1四半期	⑨
	第2四半期	⑩
	第3四半期	⑪
	第4四半期	⑫
令和3年	第1四半期	⑬
	第2四半期	⑭
	第3四半期	⑮
	第4四半期	⑯
令和4年	第1四半期	⑰
	第2四半期	⑱

** 在庫循環 **



※ この後、景気が本格的に回復すると、生産、出荷とも増加するため在庫の積み増しをはじめる。

福井県内経済情勢



令和 4 年 7 月

財務省北陸財務局福井財務事務所

【お問合せ先】
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
福井財務事務所 財務課
TEL (0776)25-8232

令和4年7月27日発表

福井県内経済情勢

令和4年7月

財務省北陸財務局福井財務事務所

県内経済は、緩やかに持ち直している。

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中での原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

(注) 4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

個人消費：持ち直しつつある。

百貨店・スーパー販売

衣料品に動きがみられることから、持ち直しつつある。

コンビニエンスストア販売

飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。

ドラッグストア販売

飲食料品に動きがみられることから、順調となっている。

ホームセンター販売

D I Y用品の動きが鈍いものの、季節商品に動きがみられることから、前年並みとなっている。

家電大型専門店販売

パソコン等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。

新車販売台数

普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。

主要観光地の来訪客数

前年を上回っている。

主要温泉地の宿泊客数

前年を上回っている。

設備投資：4年度は減少見込みとなっている。(法人企業景気予測調査(4年4-6月期調査))

製造業、非製造業ともに減少見込みとなっている。

住宅建設：持ち直しつつある。

新設住宅着工戸数

持ち直しつつある。

公共事業：前年を下回っている。

前払金保証請負金額

前年を下回っている。

生産活動：持ち直している。

電子部品・デバイス

スマートフォン向けを中心に拡大しつつある。

繊維

衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。

化学

合成樹脂等の化学製品を中心に緩やかに持ち直しつつある。

プラスチック製品

持ち直しに向けたテンポが緩やかになっている。

輸送機械（自動車部品）

足踏みの状況にある。

その他の工業（眼鏡枠及び部品）

緩やかに持ち直している。

非鉄金属（アルミ圧延製品）

持ち直しの動きに一服感がみられる。

企業収益：4年度は増益見込みとなっている。（法人企業景気予測調査（4年4-6月期調査））

製造業は増益見込み、非製造業は減益見込みとなっている。規模別では、大企業、中小企業が増益見込み、中堅企業が減益見込みとなっている。

企業の景況感：全産業では「下降」超となっている。（法人企業景気予測調査（4年4-6月期調査））

現状判断（4年4～6月期）は、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

なお、先行きは、全産業では4年7～9月期は「下降」超、4年10～12月期は「上昇」と「下降」が均衡の見通しとなっている。

雇用情勢：持ち直している。

有効求人倍率（季節調整値）

高水準で推移している。

新規求人数

前年を上回っている。

新規求職者数

前年を上回っている。

雇用保険受給者実人員

前年を下回っている。

金融機関の貸出金：前年を上回っている。

企業倒産：前年を下回っている。

件数、負債総額ともに前年を下回っている。

消費者物価（福井市、生鮮食品を除く総合）：前年を上回っている。

お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
TEL (0776) 25-8232

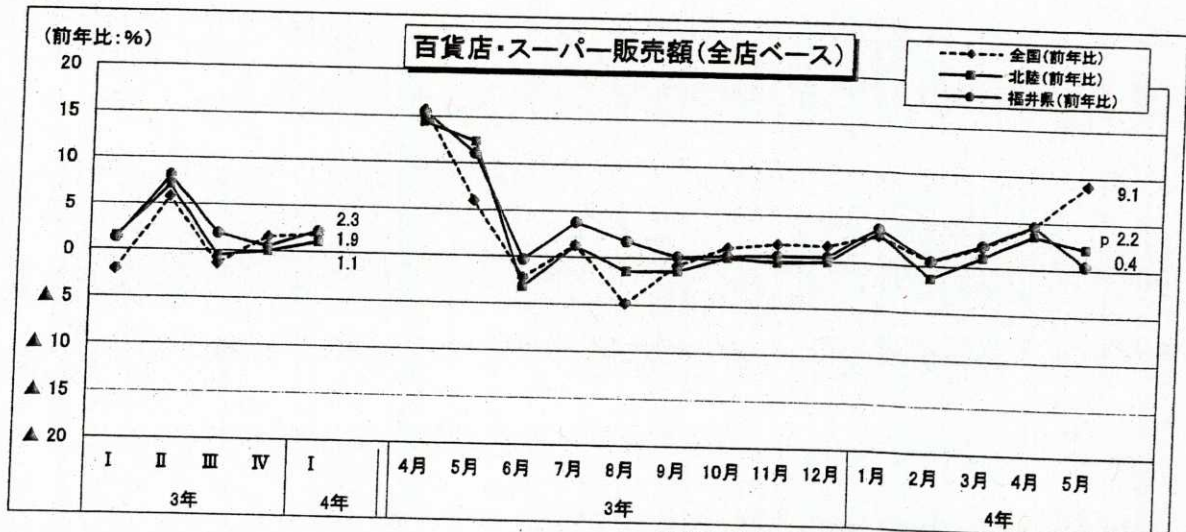
福井県内経済情勢(資料) (令和4年7月)

【注記】

1. 北陸は、福井、石川、富山の3県。
2. pは速報値。
3. 本指標は、公表数値に基づき作成していますが、公表元において公表されていない四半期等の数値については、当事務所で独自に集計及び調整しており、公表数値と必ずしも一致しない場合があります。また、公表数値が不定期に訂正されることもあります。したがって、指標の御利用の際には、公表元の数値を改めて御確認ください。
4. 金額等の計数及び前年比は、四捨五入で表示しています。

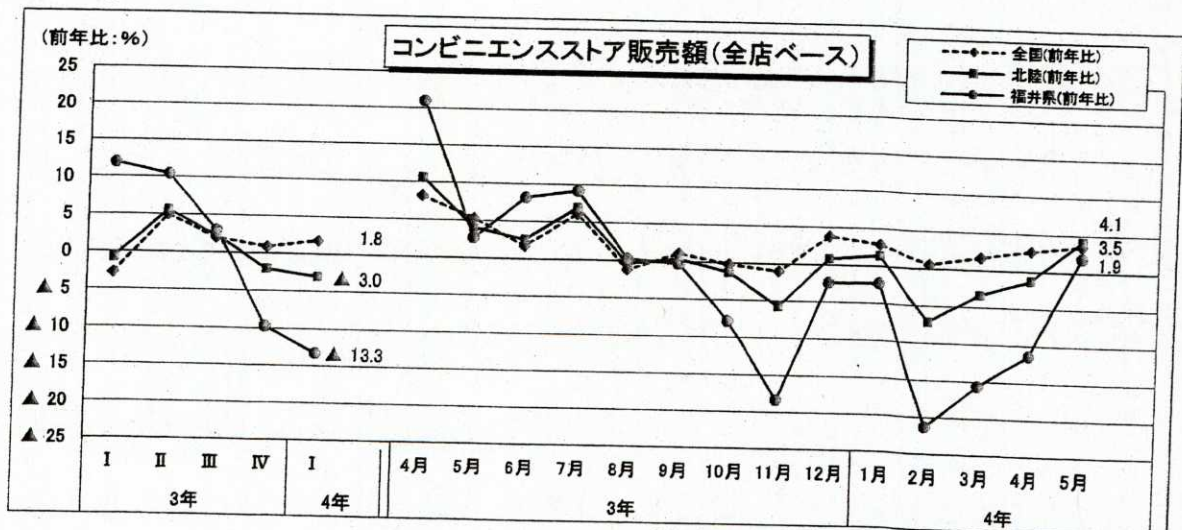
【個人消費】持ち直しつつある。

【図 1】



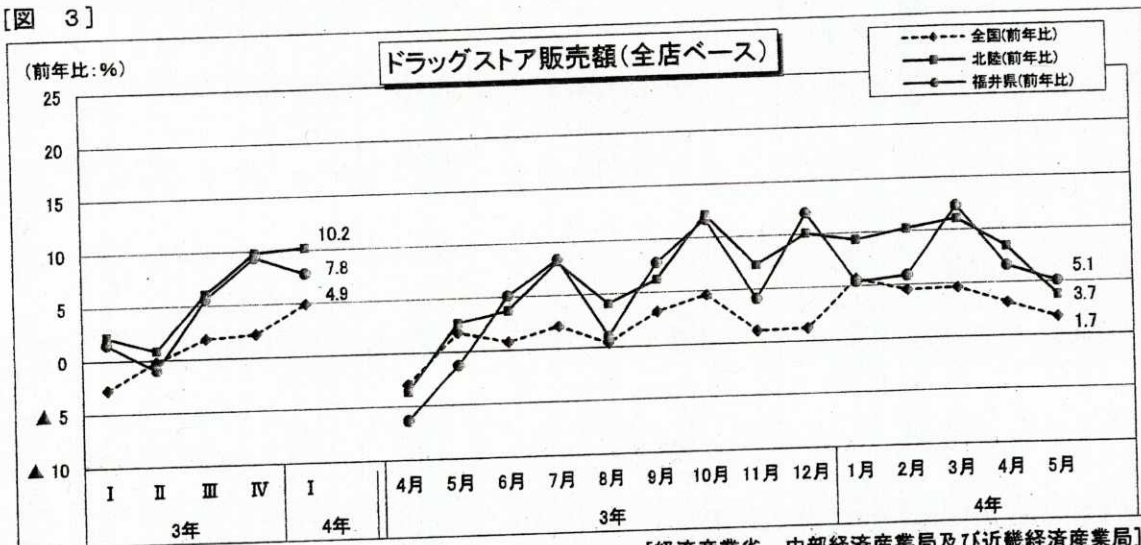
【経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局】

【図 2】

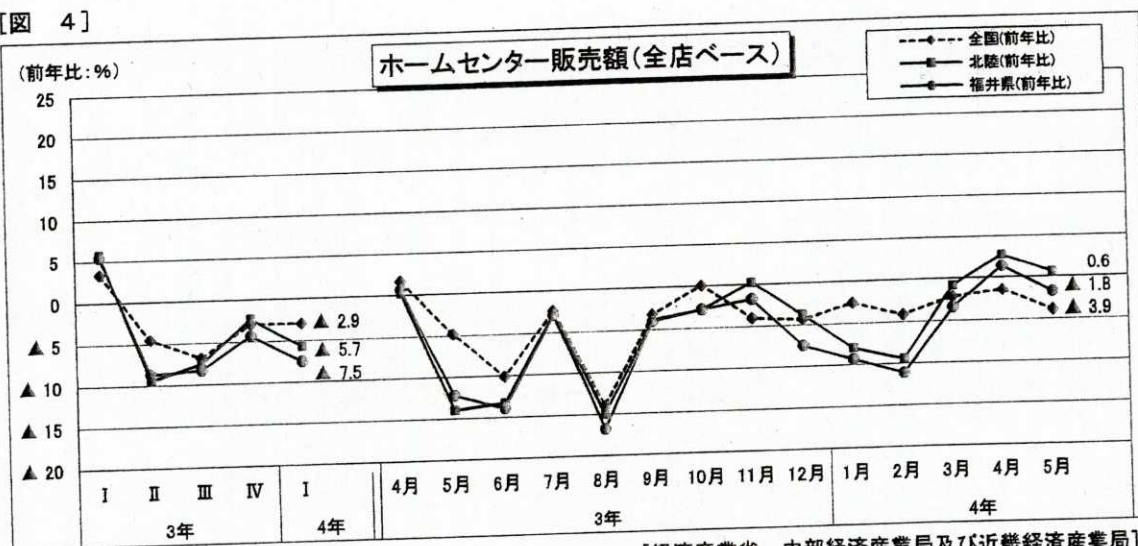


【経済産業省、中部経済産業局及び近畿経済産業局】

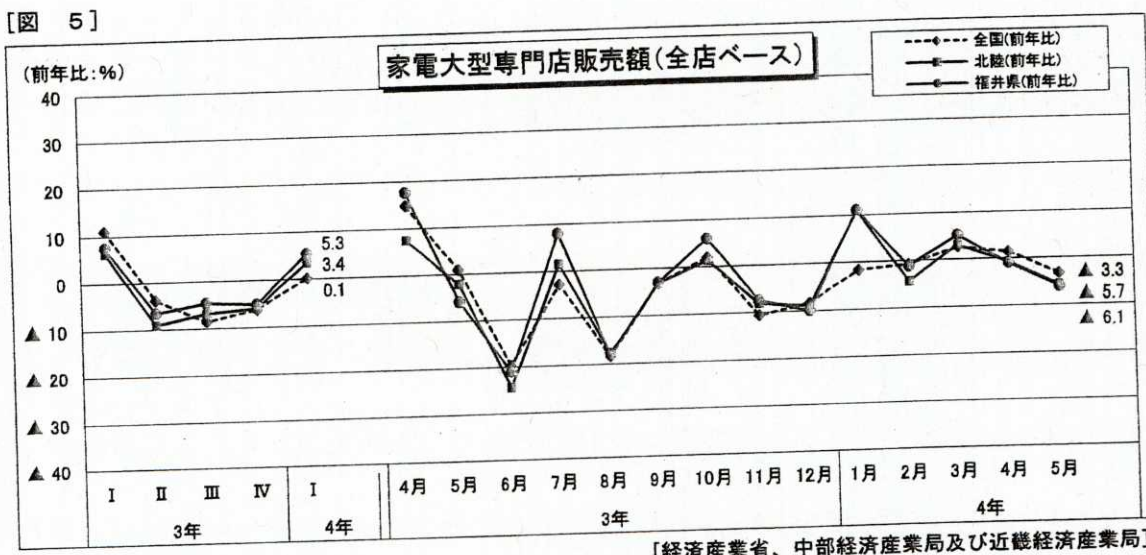
【図 3】



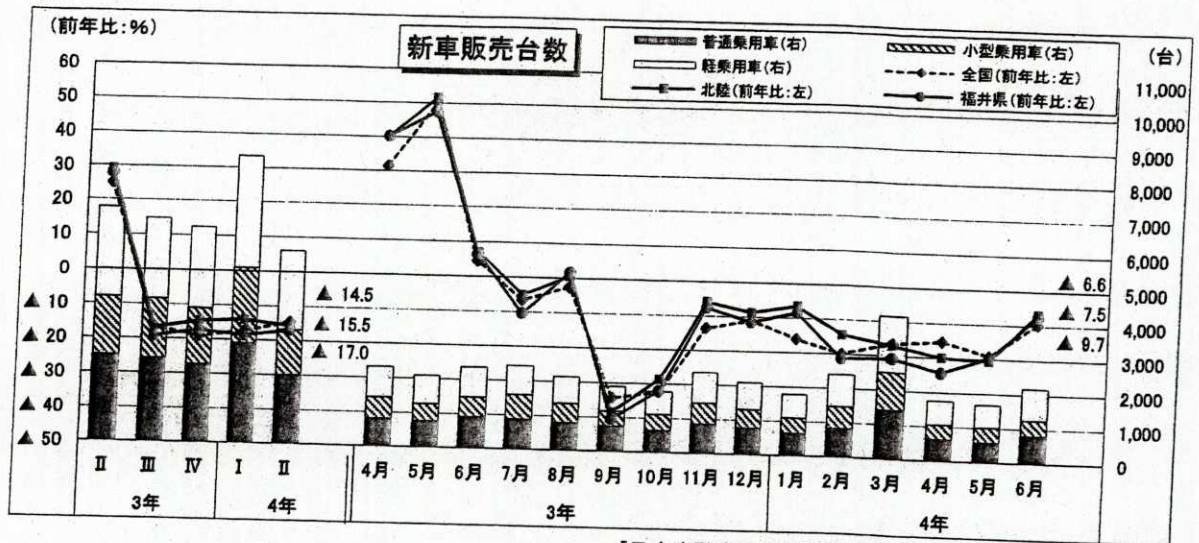
【図 4】



【図 5】



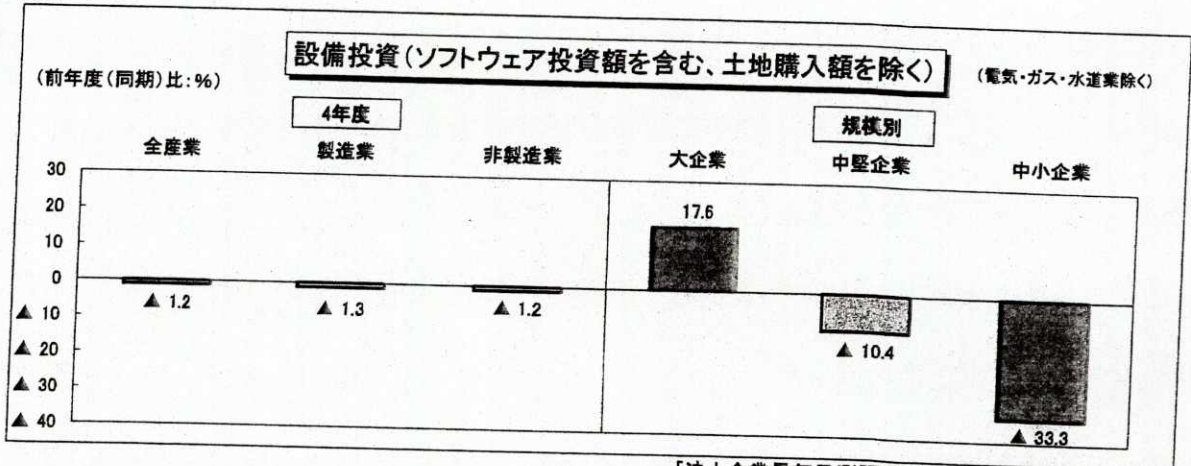
【図 6】



【日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会】

【設備投資】4年度は減少見込みとなっている。

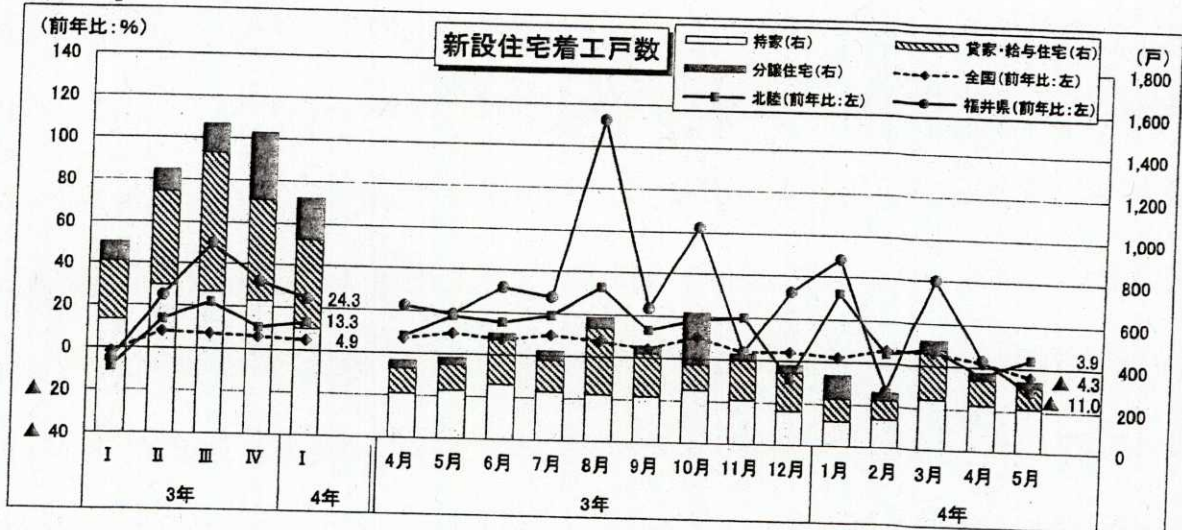
【図 7】



【法人企業景気予測調査(4年4-6月期調査)結果】

【住宅建設】持ち直しつつある。

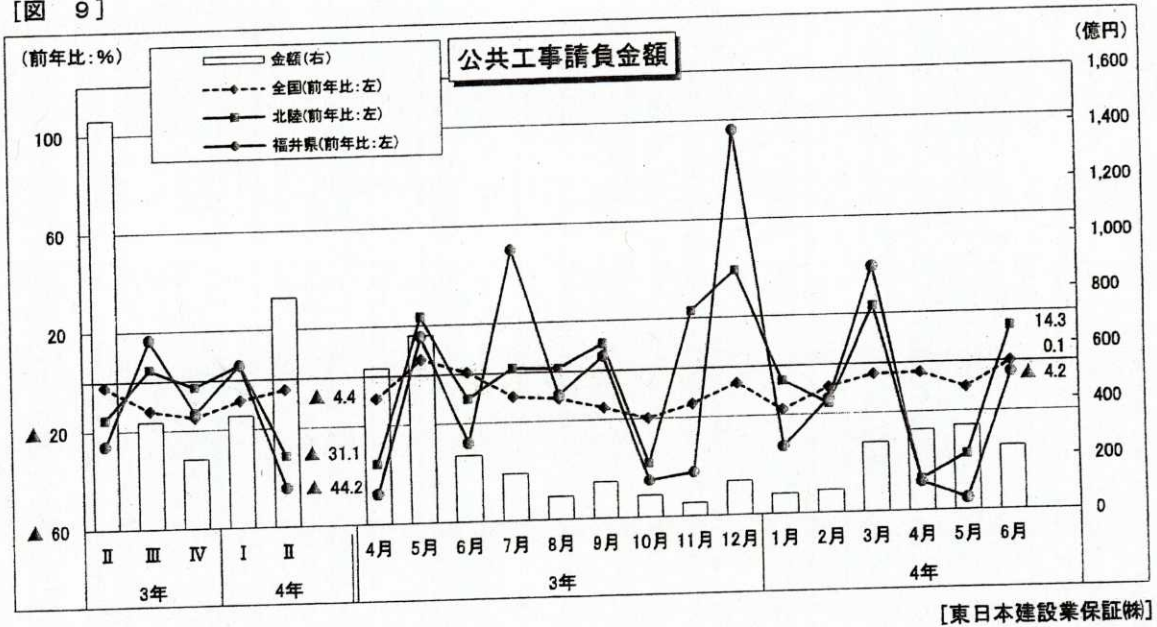
【図 8】



【国土交通省】

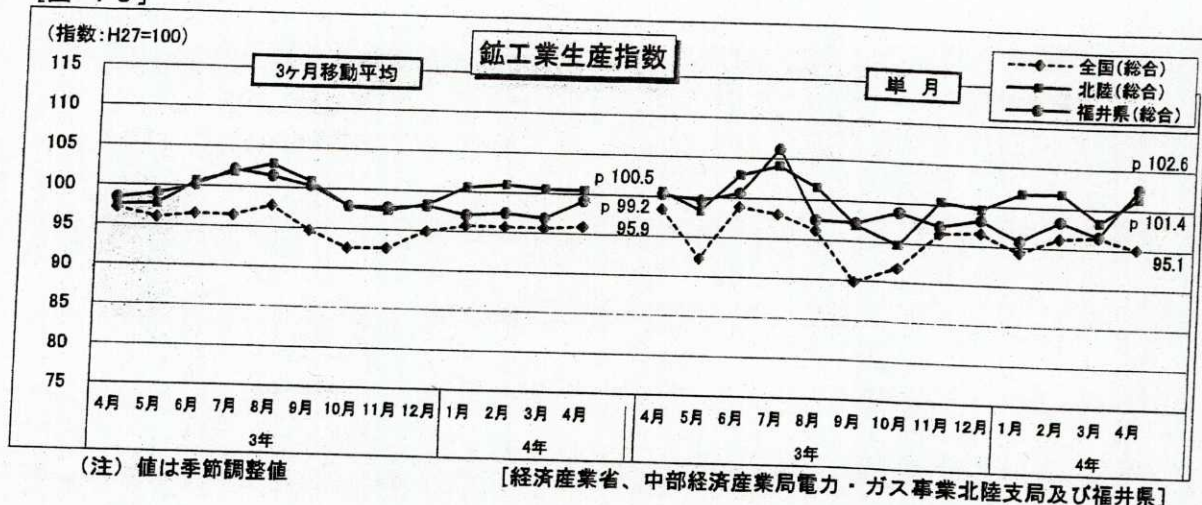
【公共事業】前年を下回っている。

【図 9】

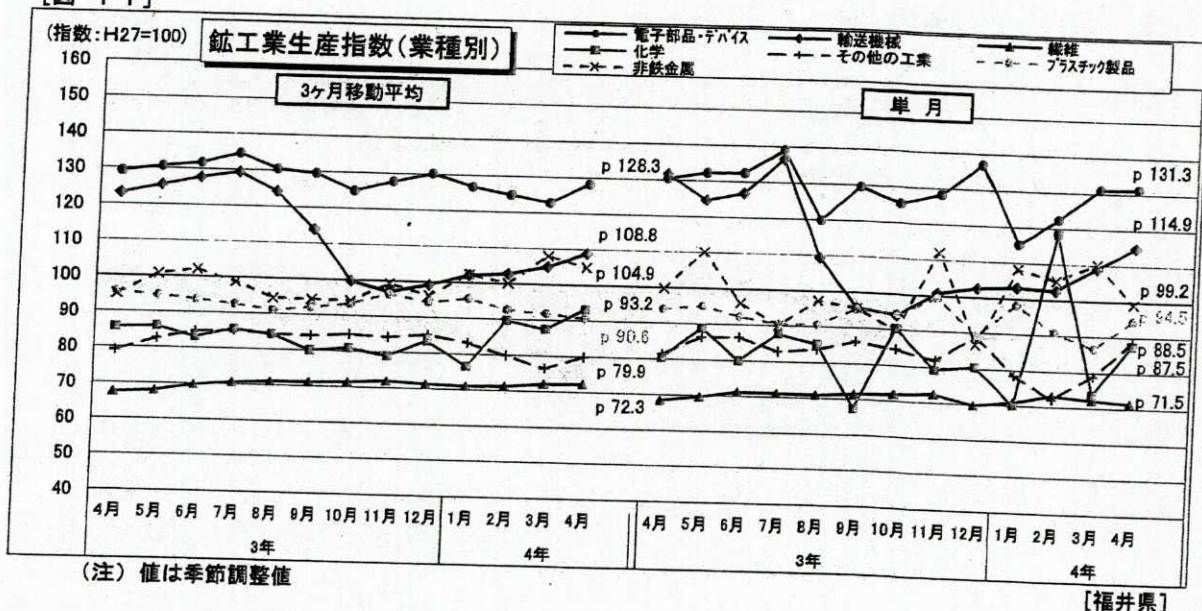


【生産活動】持ち直している。

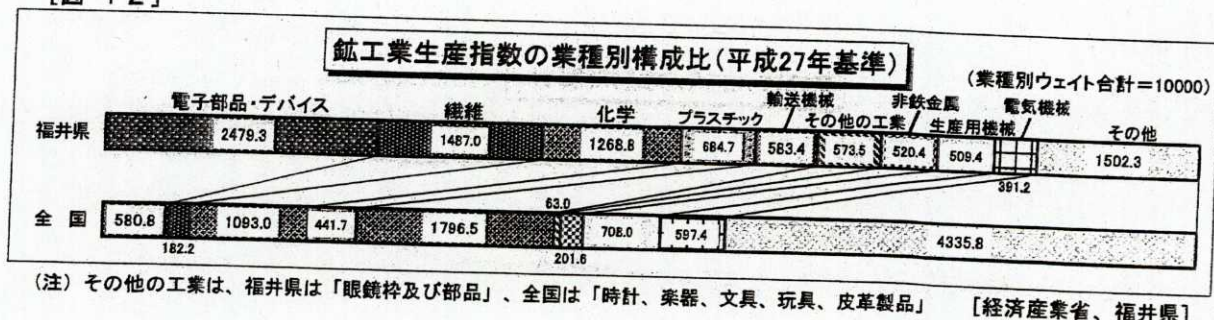
〔図 10〕



〔図 11〕

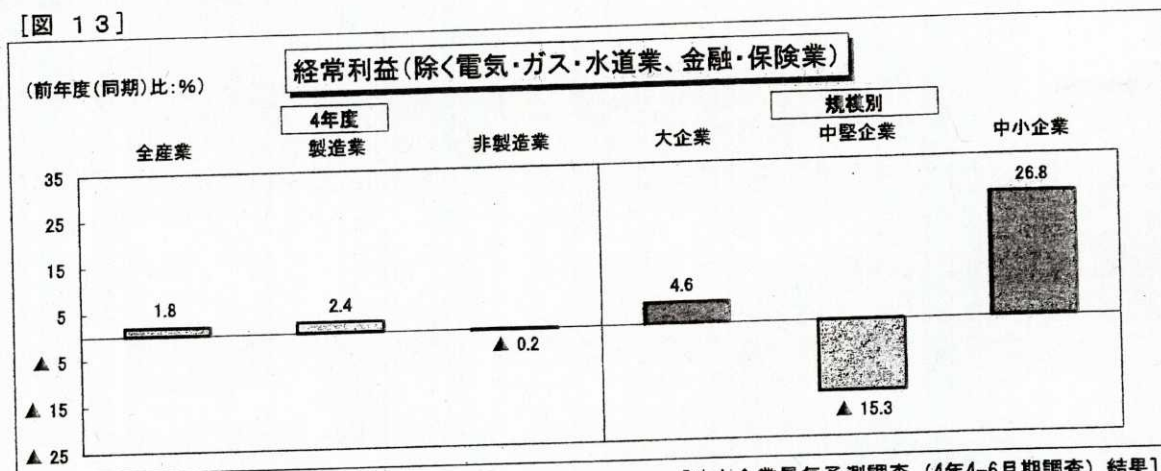


〔図 12〕



【企業収益】4年度は増益見込みとなっている。

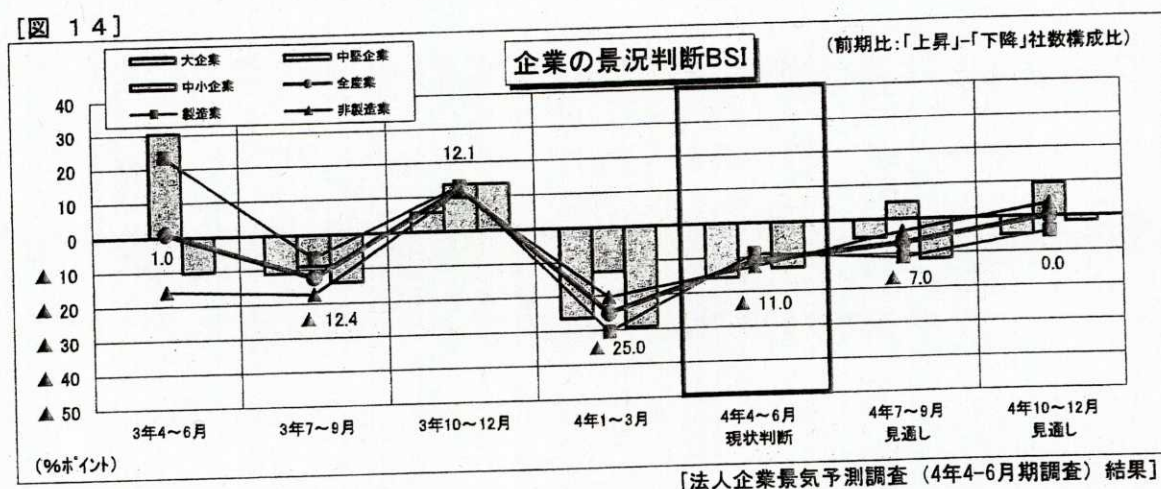
【図 13】



【法人企業景気予測調査(4年4-6月期調査)結果】

【企業の景況感】全産業では「下降」超となっている。

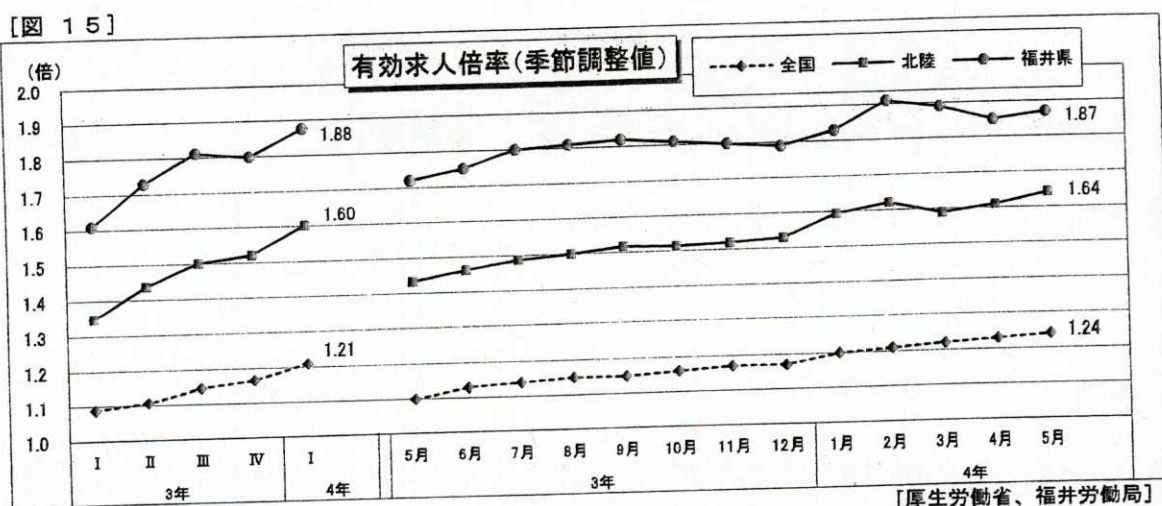
【図 14】



【法人企業景気予測調査(4年4-6月期調査)結果】

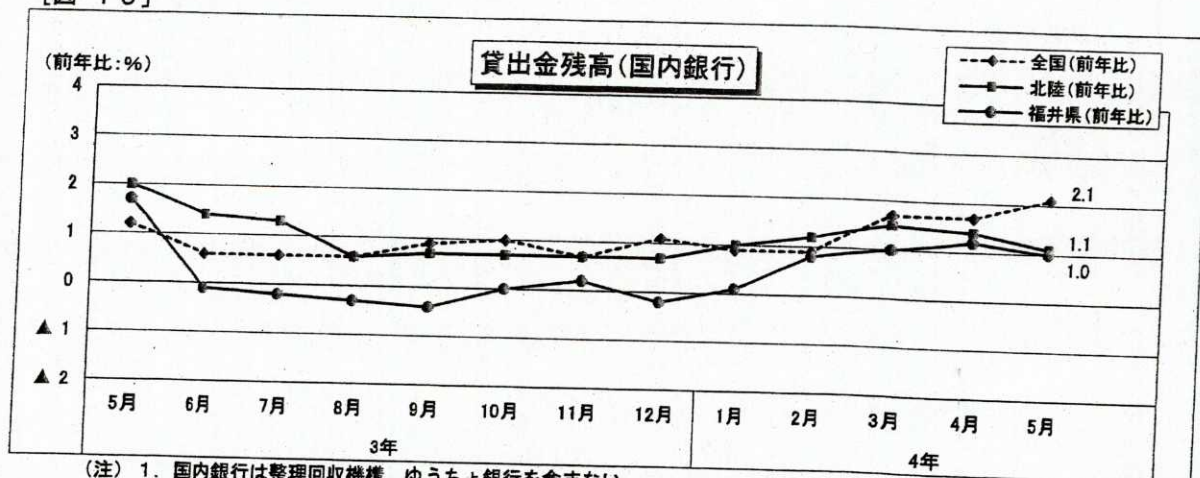
【雇用情勢】持ち直している。

【図 15】



【金融機関の貸出金】前年を上回っている。

【図 16】



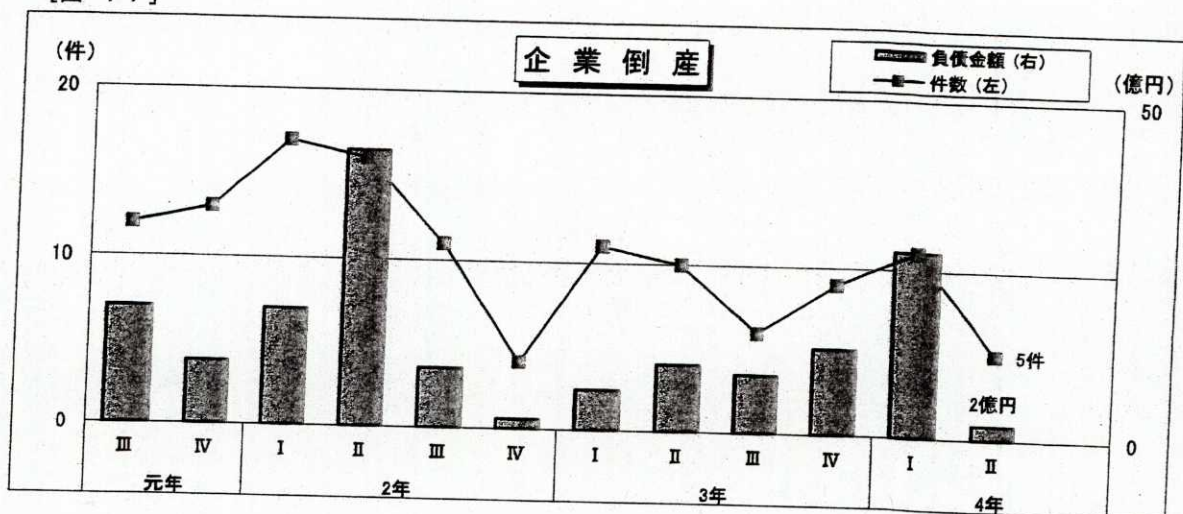
(注) 1. 国内銀行は整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。

2. 北陸は、北陸3県に店舗を有する国内銀行。福井県は、福井県に店舗を有する国内銀行。

【日本銀行】

【企業倒産】前年を下回っている。

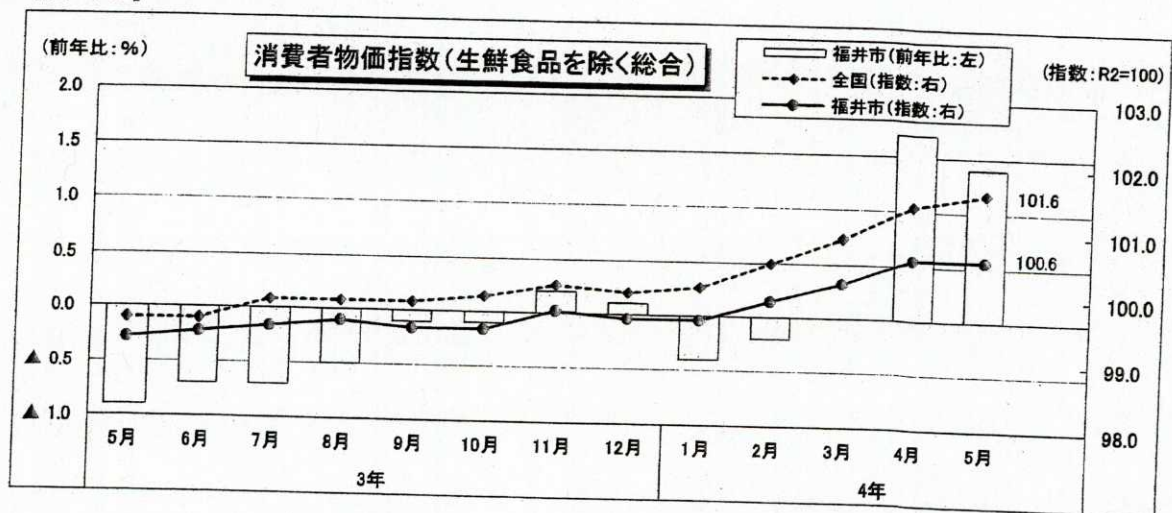
【図 17】



【(株)東京商工リサーチ】

【消費者物価】前年を上回っている。

【図 18】



【総務省、福井県】



福井県内の 法人企業景気予測調査

(第74回 令和4年7－9月期調査)

【 調査時点：令和4年8月15日 】

令和4年9月13日

財務省 北陸財務局 福井財務事務所

連絡・お問合せ先
財務省 北陸財務局
福井財務事務所 財務課
福井市春山1丁目1番54号
福井春山合同庁舎7階
Tel (0776) 25-8232

〔調査の要領〕

1. 調査の目的と根拠

この調査は、我が国経済活動の主要部分を占める企業活動を把握することにより、経済の現状及び今後の見通しに関する基礎資料を得ることを目的として、統計法に基づく一般統計調査として年4回実施しているものである。

2. 調査時点 令和4年8月15日

3. 調査対象期間

判断項目	4年7～9月期及び9月末見込み 4年10～12月期及び12月末見通し 5年1～3月期及び3月末見通し
計数項目	4年度実績見込み

4. 調査対象企業の選定

福井県内に所在する資本金1千万円以上の法人企業で、法人企業統計調査（四半期別）の標本企業から無作為抽出した。なお、毎年4月に抽出替えを行っている。

5. 調査方法

対象企業に調査票を郵送、またはオンラインでの入力を依頼し、自計記入を求める方法によった。

6. 集計の方法

日本標準産業分類に則した業種分類による単純集計を行った。

(調査対象企業数及び回収状況)

		全 規 模			
			大 企 業	中 堅 企 業	中 小 企 業
全 産 業	調査企業数	105	19	22	64
	回答企業数	100	19	22	59
	回収率 %	95.2	100.0	100.0	92.2
製 造 業	調査企業数	45	10	10	25
	回答企業数	44	10	10	24
	回収率 %	97.8	100.0	100.0	96.0
非 製 造 業	調査企業数	60	9	12	39
	回答企業数	56	9	12	35
	回収率 %	93.3	100.0	100.0	89.7

(注) 本調査において、大企業とは資本金10億円以上、中堅企業とは資本金1億円以上10億円未満、中小企業とは資本金1千万円以上1億円未満の企業をいう。

(参 考)

【 B S I (Business Survey Index) の見方 】

B S I = (「上昇」 等と回答した企業の構成比)

－ (「下降」 等と回答した企業の構成比)

B S I が + の場合は「上昇」等が「下降」等より強く、景気等は上昇過程にあるものと判断され、－の場合はその逆を表す。

また、値の大きさはその強さを示している。

(例) 「景況判断」の場合

前期と比べて・「上昇」と回答した企業の構成比 …… 30.0%
 ・「不変」と回答した企業の構成比 …… 40.0%
 ・「下降」と回答した企業の構成比 …… 20.0%
 ・「不明」と回答した企業の構成比 …… 10.0%

B S I = 30.0 - 20.0 = 10.0%ポイント → 10.0%ポイントの「上昇」超

◆ 次回公表予定 (令和4年10-12月期調査)

令和4年12月12日 (月)

[調査の結果]

1. 景況判断

(1) 企業の景況・・・現状判断は「下降」超、先行き見通し（4年10～12月期）は「上昇」超

[現状判断（4年7～9月期）]

企業の景況判断BSI（前期比「上昇」－「下降」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「下降」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。

規模別では、大企業は「上昇」超、中堅企業は「上昇」と「下降」が均衡、中小企業は「下降」超となっている。

[先行き見通し（4年10～12月期）]

全産業では「上昇」超の見通しとなっている。

業種別では、製造業は「上昇」と「下降」が均衡、非製造業は「上昇」超の見通しとなっている。

[先行き見通し（5年1～3月期）]

全産業では「下降」超の見通しとなっている。

企業の景況判断BSI（原数値）

（前期比「上昇」－「下降」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分		4年4～6月 前回調査	4年7～9月 現状判断	4年10～12月 見通し	5年1～3月 見通し
全 産 業		▲ 11.0	(▲ 7.0) ▲ 11.0	(0.0) 3.0	▲ 3.0
	製 造 業	▲ 8.9	(▲ 11.1) ▲ 11.4	(▲ 4.4) 0.0	▲ 4.5
	非 製 造 業	▲ 12.7	(▲ 3.6) ▲ 10.7	(3.6) 5.4	▲ 1.8
規 模 別	大 企 業	▲ 15.8	(▲ 5.3) 5.3	(▲ 5.3) 5.3	0.0
	中 堅 企 業	0.0	(4.8) 0.0	(9.5) 0.0	0.0
	中 小 企 業	▲ 13.3	(▲ 11.7) ▲ 20.3	(▲ 1.7) 3.4	▲ 5.1

(注) 4年7～9月、4年10～12月の () は前回調査時の見通し。

(2) 企業の景況判断の決定要因

4年7～9月期の景況判断の決定要因（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、次のとおりとなっている。

企業の景況判断の決定要因

（上昇要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	88.9	販売価格 仕入価格	55.6	-	-
製造業	国内需要（売上）	100.0	仕入価格	66.7	海外需要（売上） 販売価格	50.0
非製造業	国内需要（売上） 販売価格	66.7	-	-	仕入価格 仕入以外のコスト	33.3
大企業	国内需要（売上） 海外需要（売上）	100.0	-	-	-	-
中堅企業	国内需要（売上） 仕入価格	100.0	-	-	海外需要（売上） 販売価格	50.0
中小企業	国内需要（売上）	83.3	販売価格	66.7	仕入価格	50.0

（下降要因）

区 分	1位	%	2位	%	3位	%
全産業	国内需要（売上）	90.0	仕入価格	60.0	仕入以外のコスト	40.0
製造業	国内需要（売上）	90.9	仕入価格	54.5	仕入以外のコスト	45.5
非製造業	国内需要（売上）	88.9	仕入価格	66.7	販売価格 仕入以外のコスト	33.3
大企業	-	-	-	-	-	-
中堅企業	国内需要（売上）	100.0	海外需要（売上） 仕入価格 仕入以外のコスト 資金繰り・資金調達	50.0	-	-
中小企業	国内需要（売上）	88.9	仕入価格	61.1	仕入以外のコスト	38.9

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）回答社数構成比である。

選択項目

1 国内需要（売上）	5 仕入以外のコスト	9 税制・会計制度等
2 海外需要（売上）	6 資金繰り・資金調達	10 その他
3 販売価格	7 株式・不動産等の資産価格	
4 仕入価格	8 為替レート	

2. 売上高（除く「電気・ガス・水道業」）・・・4年度は増収見込み

4年度は、製造業は8.0%の増収見込み、非製造業は2.5%の増収見込み、全産業では6.7%の増収見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業	製造業	非製造業
売上高	4年度	(7.5) 6.7	(10.1) 8.0	(0.4) 2.5

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	(8.6) 7.4	(4.2) 4.7	(5.0) 5.1

（注1）「金融業、保険業」は調査対象外。

（注2）（ ）は前回調査結果。

3. 経常利益（除く「電気・ガス・水道業」、「金融業、保険業」）・・・4年度は減益見込み

4年度は、製造業は7.5%の減益見込み、非製造業は前年並みとなる見込み、全産業では6.1%の減益見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業	製造業	非製造業
経常利益	4年度	(1.8) ▲ 6.1	(2.4) ▲ 7.5	(▲ 0.2) 0.0

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	(4.6) 2.3	(▲ 15.3) ▲ 27.0	(26.8) 26.8

（注）（ ）は前回調査結果。

4. 設備投資（除く「電気・ガス・水道業」）・・・4年度は減少見込み

4年度は、製造業は1.4%の減少見込み、非製造業は1.1%の減少見込み、全産業では1.4%の減少見込みとなっている。

（前年度比増減率、単位：%）

		全産業	製造業	非製造業
設備投資	4年度	(▲1.2)	(▲1.3)	(▲1.2)
		▲1.4	▲1.4	▲1.1

	大企業	中堅企業	中小企業
規模別	(17.6)	(▲10.4)	(▲33.3)
	14.9	▲7.6	▲31.2

（注1）ソフトウェア投資額を含み、土地購入額は含まない。

（注2）（ ）は前回調査結果。

5. 生産・販売などのための設備・・・現状判断は「過大」超、先行き（4年12月末）は「過大」超の見通し

4年9月末時点の設備判断BSI（期末判断「不足」－「過大」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「過大」超となっている。

業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超となっている。

規模別では、大企業、中小企業は「過大」超、中堅企業は「不足」超となっている。

先行きをみると、4年12月末時点は、全産業では「過大」超の見通しとなっている。業種別では、製造業は「過大」超、非製造業は「不足」超の見通しとなっている。

5年3月末時点は、全産業では「過大」超の見通しとなっている。

生産・販売などのための設備判断BSI（原数値）

（期末判断「不足」－「過大」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区分	4年6月末 前回調査	4年9月末 現状判断	4年12月末 見通し	5年3月末 見通し
全産業	3.3	(2.2) ▲4.3	(1.1) ▲3.2	▲3.2
製造業	▲4.8	(2.4) ▲11.6	(0.0) ▲14.0	▲9.3
非製造業	10.0	(2.0) 2.0	(2.0) 5.9	2.0
規模別				
大企業	5.6	(5.6) ▲11.1	(0.0) ▲11.1	▲11.1
中堅企業	14.3	(14.3) 4.5	(14.3) 9.1	4.5
中小企業	▲1.9	(▲3.8) ▲5.6	(▲3.8) ▲5.6	▲3.7

（注）4年9月末、4年12月末の（ ）は前回調査時の見通し。

6. 今年度における設備投資の対象

今年度における設備投資の対象（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「生産・販売等の機械及び装置」と回答した企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の順となっている。

業種別では、製造業は「生産・販売等の機械及び装置」と回答した企業が最も多く、次いで「工具、器具及び備品」、「ソフトウェア」の順となっている。

非製造業は「情報機器」と回答した企業が最も多く、次いで「ソフトウェア」、「建物（工場・店舗等の生産・販売等用）」などの順となっている。

今年度における設備投資の対象

区 分	1 位	%	2 位	%	3 位	%		
全 産 業	生産・販売等の機械及び装置	61.0	工 具 、 器 具 及 び 備 品	41.6	ソ フ ト ウ ェ ア	40.3		
	製 造 業	生産・販売等の機械及び装置	94.6	工 具 、 器 具 及 び 備 品	54.1	ソ フ ト ウ ェ ア	40.5	
		非製造業	情 報 機 器	42.5	ソ フ ト ウ ェ ア	40.0	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	30.0
							生産・販売等の機械及び装置 工 具 、 器 具 及 び 備 品	
規 模 別	大 企 業	ソ フ ト ウ ェ ア	88.2	生産・販売等の機械及び装置	64.7	工 具 、 器 具 及 び 備 品	47.1	
	中堅企業	生産・販売等の機械及び装置	70.6	建物以外の構造物・構築物	47.1	工 具 、 器 具 及 び 備 品	41.2	
	中小企業	生産・販売等の機械及び装置	55.8	工 具 、 器 具 及 び 備 品	39.5	建物（工場・店舗等の生産・販売等用）	34.9	

(注) 回答社数構成比である。

選択項目

- | | |
|-----------------------|---------------|
| 1 建物(本社・支社等の内部管理用) | 6 車両、船舶及び航空機等 |
| 2 建物(工場・店舗等の生産・販売等用) | 7 工具、器具及び備品 |
| 3 建物以外の構造物・構築物 | 8 ソフトウェア |
| 4 生産・販売等の機械及び装置(5を除く) | 9 土地 |
| 5 情報機器 | 10 その他 |

7. 従業員数・・・現状判断は「不足気味」超、
先行き（4年12月末）は「不足気味」超の見通し

4年9月末時点の従業員数判断BSI（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比、原数値）をみると、全産業では「不足気味」超となっている。

業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超となっている。

規模別では、大企業、中堅企業、中小企業ともに「不足気味」超となっている。

先行きをみると、4年12月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。
業種別では、製造業、非製造業ともに「不足気味」超の見通しとなっている。

5年3月末時点は、全産業では「不足気味」超の見通しとなっている。

従業員数判断BSI（原数値）

（期末判断「不足気味」－「過剰気味」社数構成比）

（単位：%ポイント）

区 分	4 年 6 月 末 前 回 調 査	4 年 9 月 末 現 状 判 断	4 年 1 2 月 末 見 通 し	5 年 3 月 末 見 通 し
全 産 業	29.0	(23.7) 12.6	(23.7) 16.8	18.9
製 造 業	16.7	(11.9) 7.0	(11.9) 7.0	14.0
非 製 造 業	39.2	(33.3) 17.3	(33.3) 25.0	23.1
規 模 別				
大 企 業	10.5	(15.8) 5.6	(15.8) 11.1	11.1
中 堅 企 業	42.9	(33.3) 22.7	(33.3) 22.7	18.2
中 小 企 業	30.2	(22.6) 10.9	(22.6) 16.4	21.8

（注）4年9月末、4年12月末の（ ）は前回調査時の見通し。

8. 仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組（1社10項目中、3項目以内回答）をみると、全産業では「販売価格等への転嫁」と回答した企業が最も多く、次いで「その他の費用の見直し」、「仕入先の見直し」の順となっている。

業種別では、製造業は「販売価格等への転嫁」と回答した企業が最も多く、次いで「その他の費用の見直し」、「仕入先の見直し」の順となっている。

非製造業は「その他の費用の見直し」と回答した企業が最も多く、次いで「販売価格等への転嫁」、「対策を行っていない」の順となっている。

仕入価格や燃料価格の変動に対する取組

仕入価格・販売価格の変動に対する対応

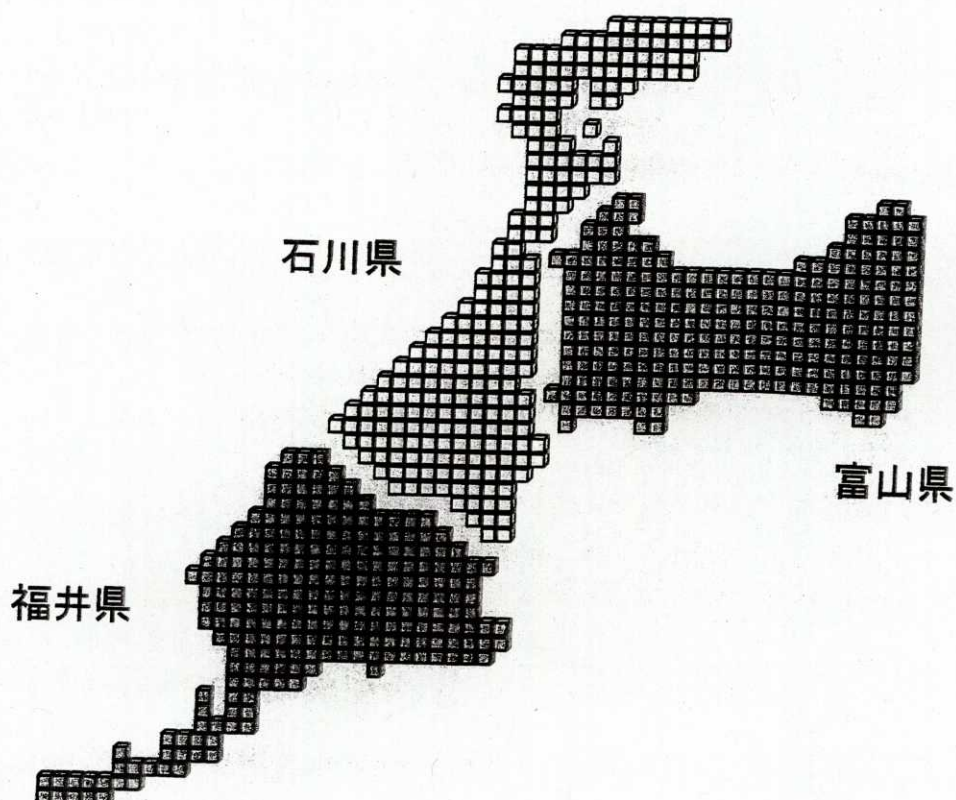
区 分	1位	%	2位	%	3位	%	
全産業	販売価格等への転嫁	64.6	その他の費用の見直し	51.2	仕入先の見直し	30.5	
	製造業	販売価格等への転嫁	87.8	その他の費用の見直し	48.8	仕入先の見直し	39.0
	非製造業	その他の費用の見直し	53.7	販売価格等への転嫁	41.5	対策を行っていない	29.3
規模別	大企業	販売価格等への転嫁	62.5	その他の費用の見直し	50.0	仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し	43.8
	中堅企業	販売価格等への転嫁	55.6	-	-	仕入先の見直し	33.3
		その他の費用の見直し					
中小企業	販売価格等への転嫁	68.8	その他の費用の見直し	50.0	仕入先の見直し	31.3	

（注）回答社数構成比である。

選択項目

1 販売価格等への転嫁	6 仕入先の見直し
2 マーケティング戦略（製品戦略等）の見直し	7 仕入方法（長期契約、スポット契約等）の見直し
3 人件費の見直し	8 一時的対応（資金調達、在庫の使用等）
4 設備投資計画の見直し	9 対策を行っていない
5 その他の費用の見直し	10 その他

管内経済情勢報告



令和 4 年 7 月

財務省北陸財務局

お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

1. 総論

【総括判断】「管内経済は、緩やかに持ち直している」

項 目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
総括判断	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡

（注）4年7月判断は、前回4月判断以降、7月に入ってから足下の状況までを含めた期間で判断している。

（判断の要点）

個人消費は、ドラッグストア販売が順調となっており、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあることなどから、全体では持ち直しつつある。生産活動は、生産用機械が拡大に向けた動きに一服感がみられるものの、電子部品・デバイス及び化学が持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

【各項目の判断】

項 目	前回（4年4月判断）	今回（4年7月判断）	前回比較
個人消費	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡
生産活動	緩やかに回復しつつある	緩やかに回復しつつある	➡
雇用情勢	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直しつつある	緩やかに持ち直している	➡
設備投資	3年度は減少見込みとなっている	4年度は増加見込みとなっている	↗
企業収益	3年度は減益見込みとなっている	4年度は増益見込みとなっている	↗
住宅建設	持ち直しつつある	持ち直しつつある	➡

【先行き】

先行きについては、感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、ウクライナ情勢の長期化や中国における経済活動の抑制の影響などが懸念される中で、原材料価格の上昇や供給面での制約に加え、金融資本市場の変動等による下振れリスクに十分注意する必要がある。また、感染症による影響を注視する必要がある。

2. 各論

■ 個人消費 「持ち直しつつある」

百貨店・スーパー販売は、百貨店では衣料品や高額品に動きがみられることから、前年を上回っている。スーパーでは飲食料品に動きがみられることから、前年を上回っている。以上のような状況を踏まえると、持ち直しつつある。コンビニエンスストア販売は、米飯類等に動きがみられることなどから、堅調となっている。ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることなどから、順調となっている。ホームセンター販売は、DIY用品の動きが鈍いものの、園芸用品等に動きがみられることから、前年並みとなっている。家電大型専門店販売は、エアコンに動きがみられるものの、パソコン等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。新車販売台数は、普通乗用車、小型乗用車、軽乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。主要観光地の入込客数及び主要温泉地の宿泊客数は前年を上回っている。旅行取扱実績は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は北陸地域内の旅行に動きがみられる。以上のことから、個人消費については、持ち直しつつある。

(主なヒアリング結果)

- 連休中は催事が好調で、観光客や帰省客で賑わった。連休後も、週末を中心に客足が戻ってきており、こうした動きが続いている。(百貨店)
- 前年比では巣ごもり需要はやや落ち着いているものの、依然として飲食料品の売れ行きが良い。(スーパー、中堅企業)
- 人流の回復に伴い客数が増加しており、おにぎりや弁当など米飯類の売れ行きが良い。(コンビニエンスストア、大企業)
- 前年比では巣ごもり需要にやや落ち着きがみられるものの、引き続き飲食料品の売れ行きが良いほか、気温の高い日が続いており、制汗剤や日焼け止めの動きが良い。(ドラッグストア、中堅企業)
- 晴れの日が多く、園芸用品やレジャー用品の売れ行きが良い。(ホームセンター、大企業)
- 気温の上昇により、エアコンの売れ行きが良い。一方で、テレワーク需要の落ち着きから、パソコンの動きが鈍い。(家電大型専門店、中小企業)
- メーカー各社の自動車減産により、納車までの期間がさらに長期化しているほか、納期が見通せない車種も増えている。また、受注は順調に推移しているものの、納期の不透明さから、購入を見送る動きもある。(自動車販売店、中堅企業)
- 引き続き県民割が実施されていることから、近隣県からの宿泊客が多い。(温泉地)
- 週末を中心に観光客の姿がみられるほか、地元客も少しずつ戻ってきている。(飲食サービス、大企業)

■ 生産活動 「緩やかに回復しつつある」

電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に持ち直しつつある。化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直しつつある。生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械が増加しているものの、繊維機械が減少していることなどから、拡大に向けた動きに一服感がみられる。金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、住宅用を中心に緩やかに持ち直しつつある。繊維は、衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。以上のことから、生産活動については、緩やかに回復しつつある。

- スマートフォン向けについては、中国メーカー向けは減少しているものの、北米メーカー向けは順調となっている。(電子部品・デバイス、中堅企業)
- 引き続き、全国的な医療用医薬品の不足を背景に、後発医薬品を中心に受注が増えている。(化学、大企業)
- 世界的な半導体不足を背景に、半導体製造装置は韓国、台湾などのアジア向けを中心にフル生産が続いている。(生産用機械、大企業)
- 住宅用サッシやエクステリアが堅調となっているほか、ビル用は徐々に動きがみられ始めている。(金属製品、大企業)
- カーシート向けについては、自動車減産の影響を受けて、一部車種向けでやや減少している。(繊維、大企業)

■ 雇用情勢 「緩やかに持ち直している」

有効求人倍率は上昇している。新規求人数、新規求職者数ともに前年を上回っている。雇用保険受給者実人員は前年を下回っている。以上のことから、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。

- 経済活動の再開により、小売以外の業種も含めて人材の取り合いになっている。(小売、中堅企業)
- 様々な採用活動を行っているが人材が集まらないため、DX投資による生産性向上を図っている。(電子部品、中小企業)
- 感染状況の落ち着きから、宿泊・飲食、サービス業等、コロナ禍で少なくなっていた業種からの求人が戻ってきている。また、求職について在職求職者の増加に加え、感染症によって控えられていた求職活動が徐々に戻ってきている。(労働局)

■ 設備投資 「4年度は増加見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが増加となるものの、生産用機械器具、金属製品などが減少となることから、全体では減少見込みとなっている。
- 非製造業では、運輸・郵便などが減少となるものの、金融・保険、建設などが増加となることから、全体では増加見込みとなっている。

- システム更新や店舗の修繕などにより、増加見込み。(金融・保険、大企業)
- 新工場の建設などにより、増加見込み。(建設、中堅企業)
- 前年度に実施した大型投資の反動などにより、減少見込み。(生産用機械器具、大企業)

■ 企業収益 「4年度は増益見込みとなっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 製造業では、情報通信機械器具などが減益となるものの、自動車・同附属品、繊維工業などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。
- 非製造業では、情報通信などが減益となるものの、学術研究・専門・技術サービス、運輸・郵便などが増益となることから、全体では増益見込みとなっている。

■ 企業の景況感 「『下降』超となっている」 (全産業) 「法人企業景気予測調査」4年4-6月期

- 企業の景況判断BSIは、製造業、非製造業ともに「下降」超となっている。なお、先行きは、全産業では4年7-9月期は「下降」超となる見通しとなっているものの、4年10-12月期は「上昇」超となる見通しとなっている。

■ 住宅建設 「持ち直しつつある」

- 新設住宅着工戸数でみると、持ち直しつつある。

■ 公共事業 「前年を下回っている」

- 前払金保証請負金額でみると、前年を下回っている。

■ 金融機関の貸出金 「前年を上回っている」

- 金融機関の貸出金は、前年を上回っている。

■ 企業倒産 「前年を下回っている」

- 件数、負債総額ともに前年を下回っている。

■ 消費者物価 (金沢市、生鮮食品を除く総合) 「前年を上回っている」

- 消費者物価指数でみると、前年を上回っている。

3. 各県の総括判断

	前回 (4年4月判断)	今回 (4年7月判断)	前回比較	総括判断の要点
石川県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は緩やかに回復しつつある。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
富山県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は回復に向けたテンポが緩やかになっている。また、雇用情勢は、緩やかに持ち直している。
福井県	新型コロナウイルス感染症の影響がみられるものの、緩やかに持ち直している	緩やかに持ち直している	➡	個人消費は持ち直しつつあり、生産活動は持ち直している。また、雇用情勢は、持ち直している。

北陸経済調査

令和4年8月29日発表

〔管内経済の概況〕

北陸財務局管内(石川県、富山県、福井県)の最近の経済動向をみると、緩やかに持ち直している。

(総括判断のポイント)

個人消費は、ドラッグストア販売が順調、百貨店・スーパー販売が持ち直しつつあるほか、温泉地や観光地、飲食サービスで持ち直しの動きがみられるなど、全体では「持ち直しつつある」。生産は、生産用機械が拡大に向けた動きに一服感がみられるものの、電子部品・デバイス及び化学が持ち直しつつあることから、全体では「緩やかに回復しつつある」。雇用情勢は、「緩やかに持ち直している」。

【先行き】

○ 感染対策に万全を期し、経済社会活動の正常化が進む中で、各種政策の効果もあって、景気が持ち直していくことが期待される。ただし、世界的な金融引締め等を背景とした海外景気の下振れが我が国の景気を下押しするリスクとなっている。また、物価上昇による家計や企業への影響や供給面での制約等に十分注意する必要があるほか、感染症による影響を注視する必要がある。

【総括判断】

項目	令和4年7月	令和4年8月	前回の比較
総括判断	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	↑

【主要項目の判断】

項目	令和4年7月	令和4年8月	前回の比較
個人消費	持ち直しつつある。	持ち直しつつある。	↑
住宅建設	持ち直しつつある。	持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。	↗
生産	緩やかに回復しつつある。	緩やかに回復しつつある。	↑
雇用情勢	緩やかに持ち直している。	緩やかに持ち直している。	↑

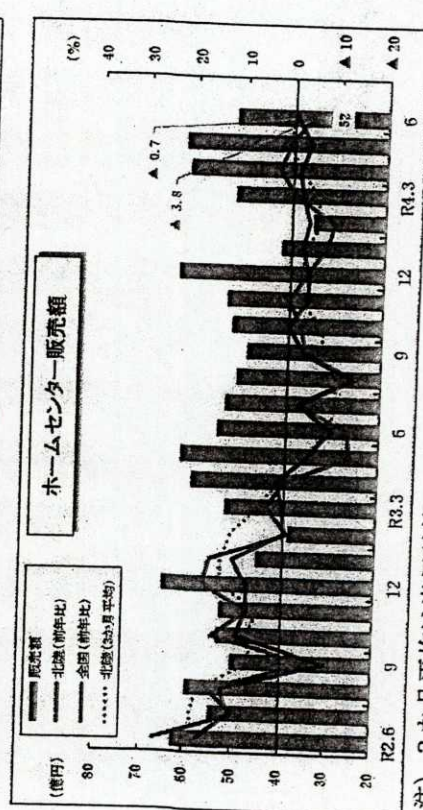
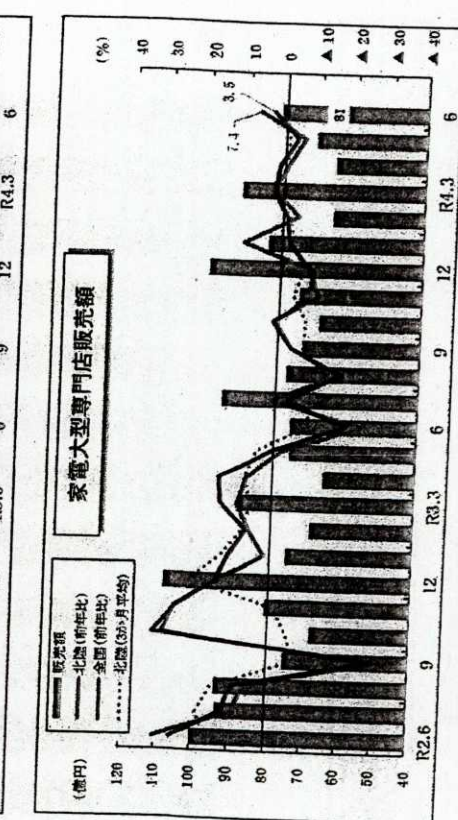
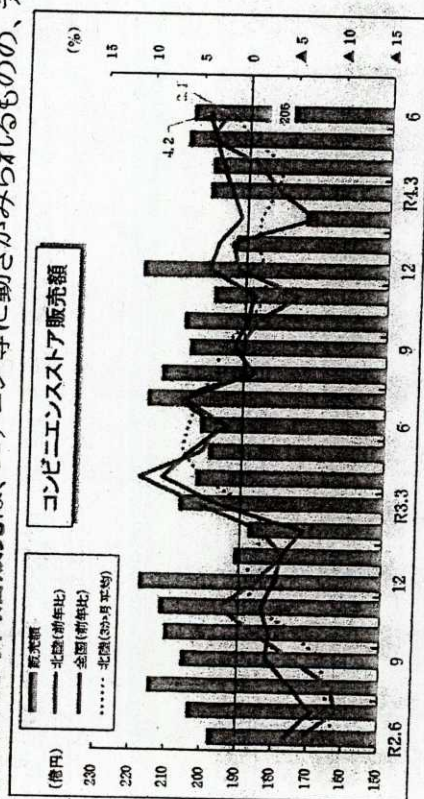
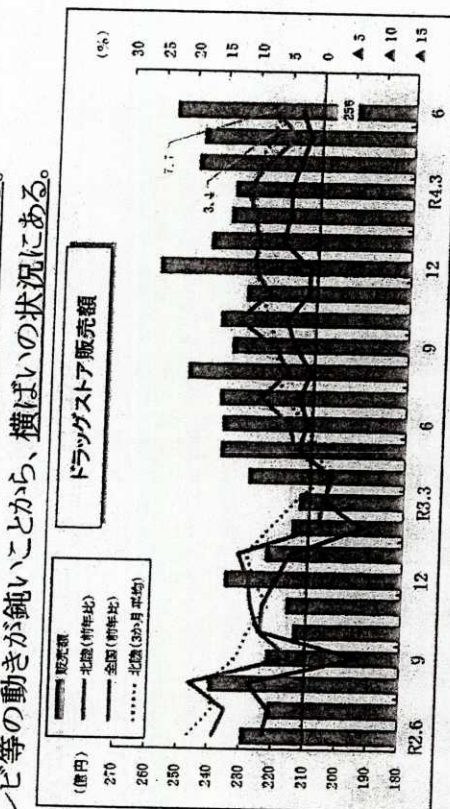
お問合せ先
財務省 北陸財務局 経済調査課
TEL (076) 292-7858

令和4年8月
財務省 北陸財務局

(2) コンビニエンスストア販売等

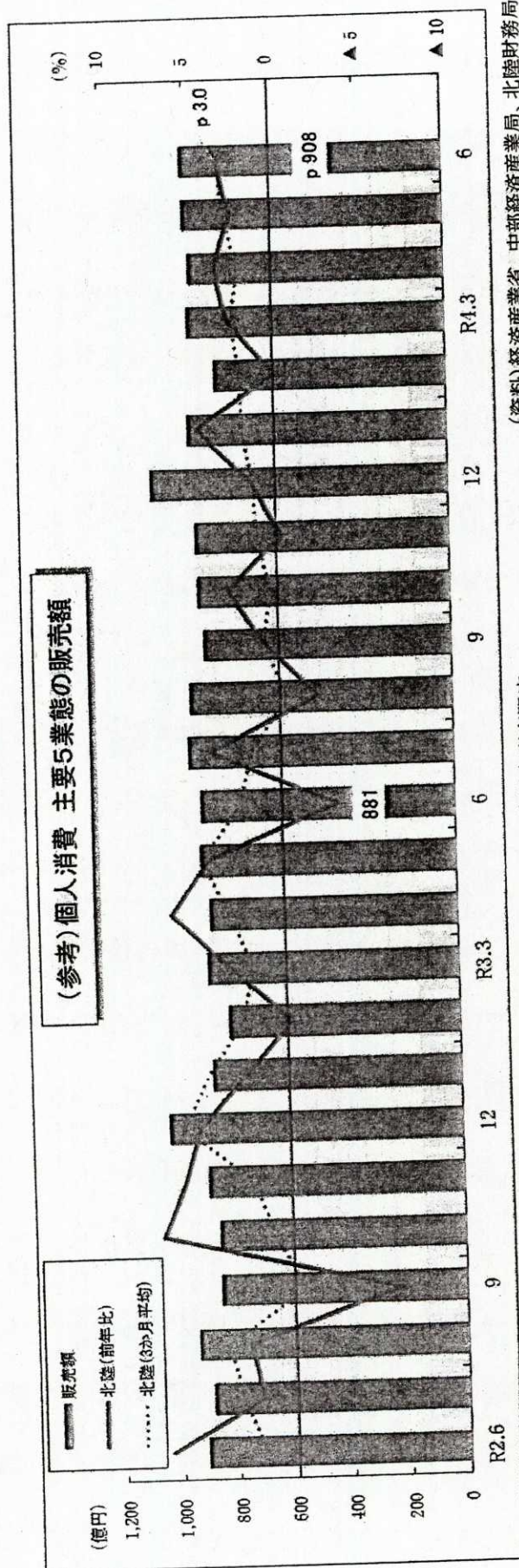
6月の

- ・ コンビニエンスストア販売は、飲料等に動きがみられることから、堅調となっている。
- ・ ドラッグストア販売は、飲食料品等に動きがみられることに加え、新規出店効果がみられることから、順調となっている。
- ・ ホームセンター販売は、DIY用品の動きが鈍いものの、園芸用品に動きがみられることから、前年並みとなっている。
- ・ 家電大型専門店販売は、エアコン等に動きがみられるものの、テレビ等の動きが鈍いことから、横ばいの状況にある。



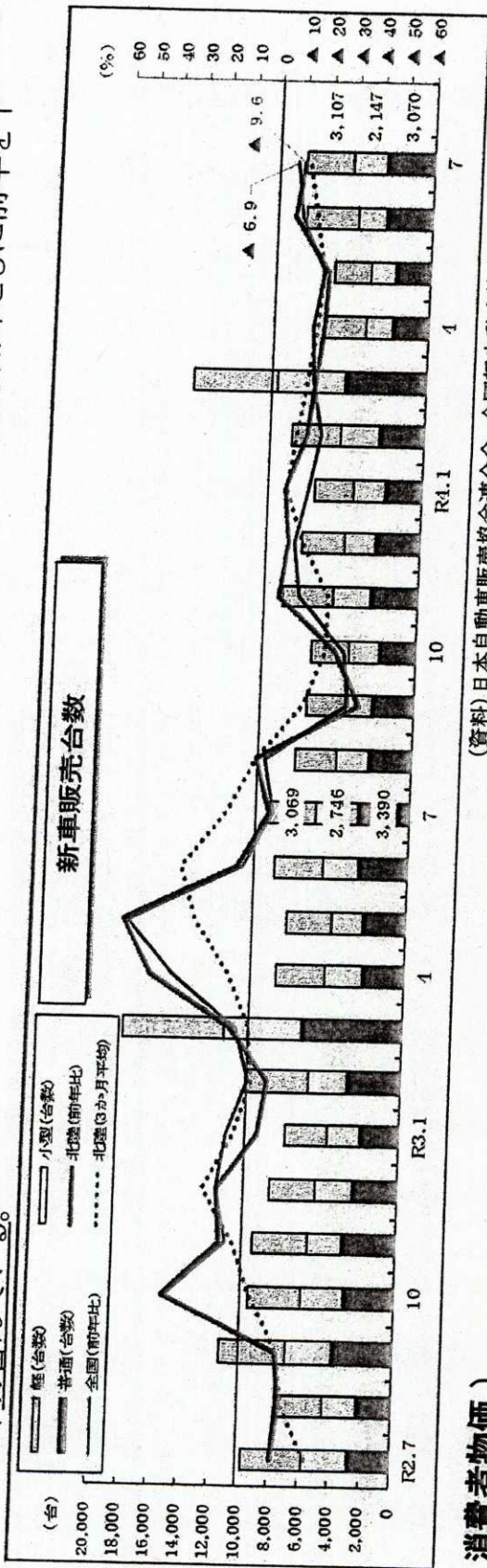
(注) 3か月平均は当局試算。

(資料) 経済産業省、北陸財務局



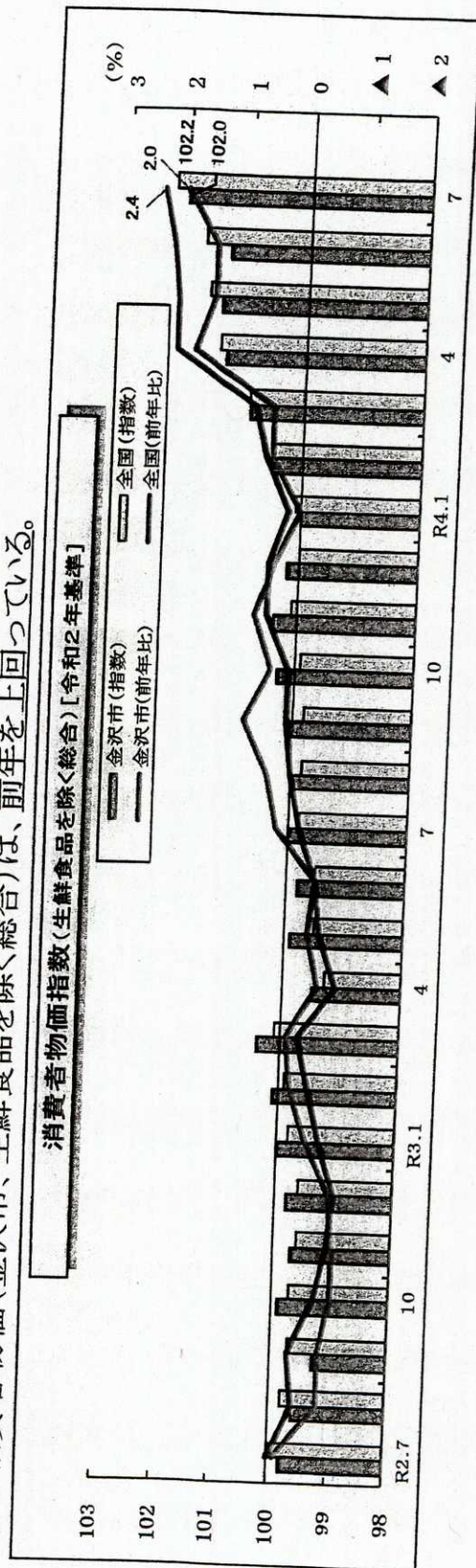
(3) 新車販売

7月の新車販売台数は、軽乗用車は前年を上回っているものの、普通乗用車、小型乗用車ともに前年を下回っており、弱含んでいる。



(消費者物価)

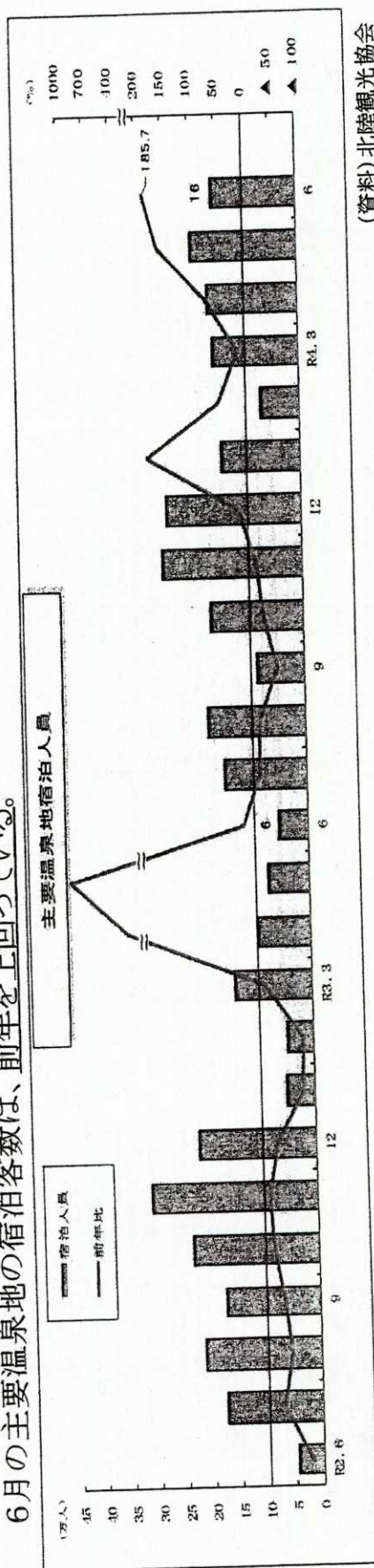
7月の消費者物価(金沢市、生鮮食品を除く総合)は、前年を上回っている。



(4) 観光・旅行関連

① 主要温泉地

6月の主要温泉地の宿泊客数は、前年を上回っている。



(資料) 北陸観光協会

② 主要観光地

7月の主要観光地の入込客数は、前年を上回っている。

(旅行取扱状況)

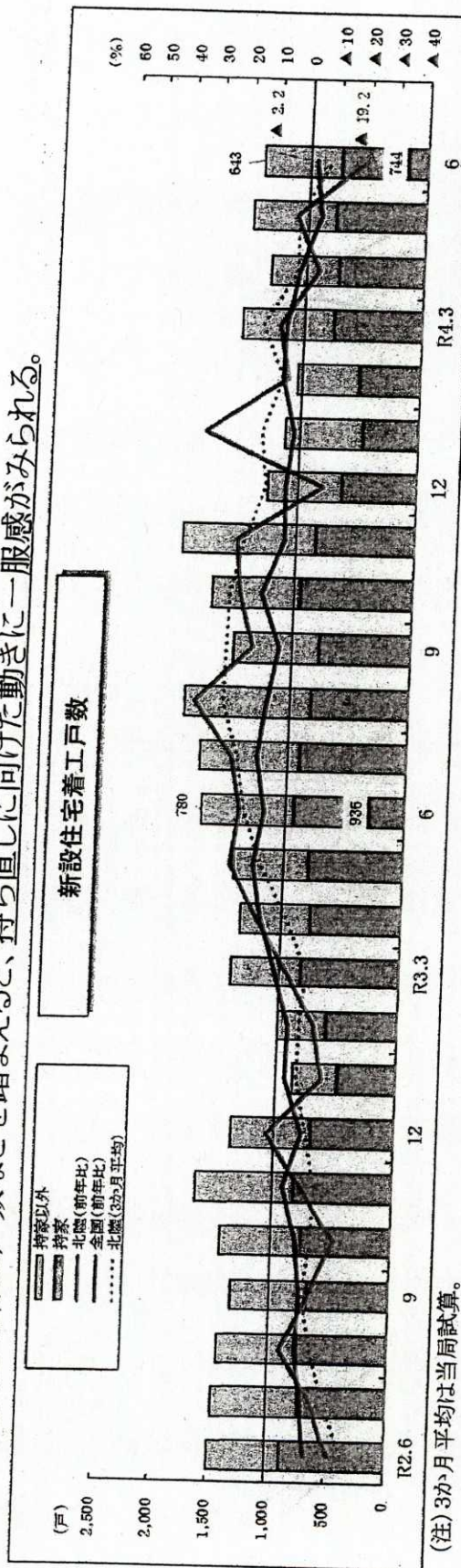
6月の旅行取扱状況は、海外旅行は厳しい状況にあるものの、国内旅行は北陸地域内の旅行に動きがみられるとの声を聞いている。

(主なヒアリング結果)

- 引き続き、県民割が実施されていることから、近隣県からの宿泊客が多い。また、7月下旬以降、全国で感染者数が増えているが、宿泊客数に大きな影響はなく、8月も堅調に推移している。(温泉地)
- 7、8月の客数はコロナ前の6割程度にとどまるものの、今年は家族連れも目立ち、前年を大幅に上回っている。なお、感染再拡大による影響はそれほど感じていない。(観光地)
- 7月から8月初旬にかけては、感染再拡大や大雨の影響で客数が減少したが、お盆には帰省客や観光客の姿が多くみられた。(飲食サービス)

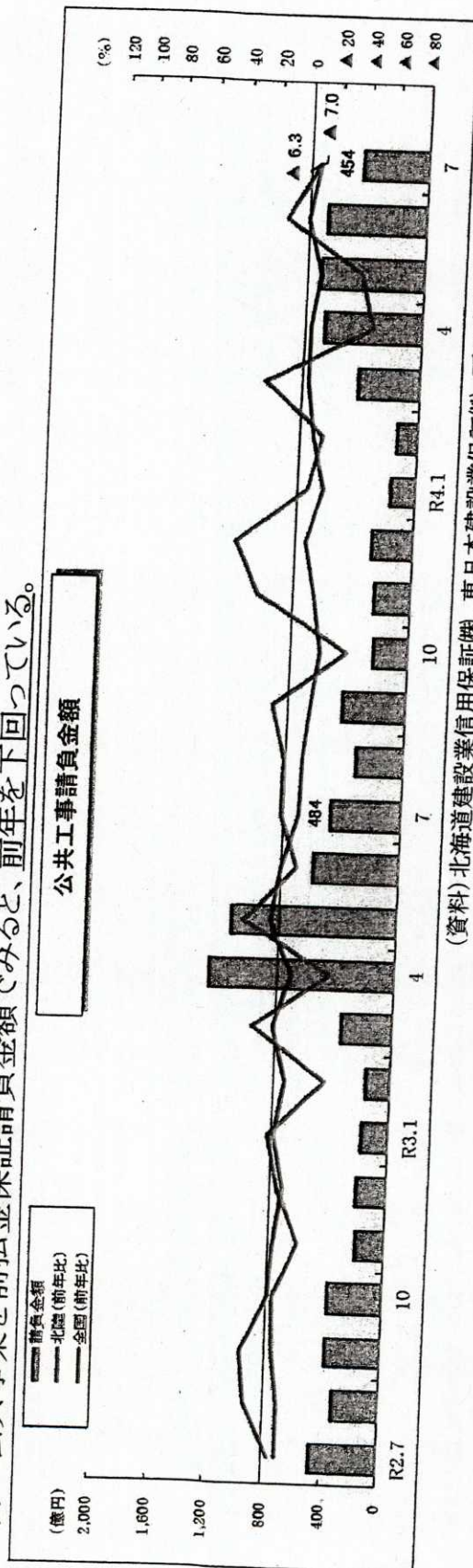
2. 住宅建設

・・・ 持ち直しに向けた動きに一服感がみられる
6月の新設住宅着工戸数などを踏まえると、持ち直しに向けた動きに一服感がみられる。



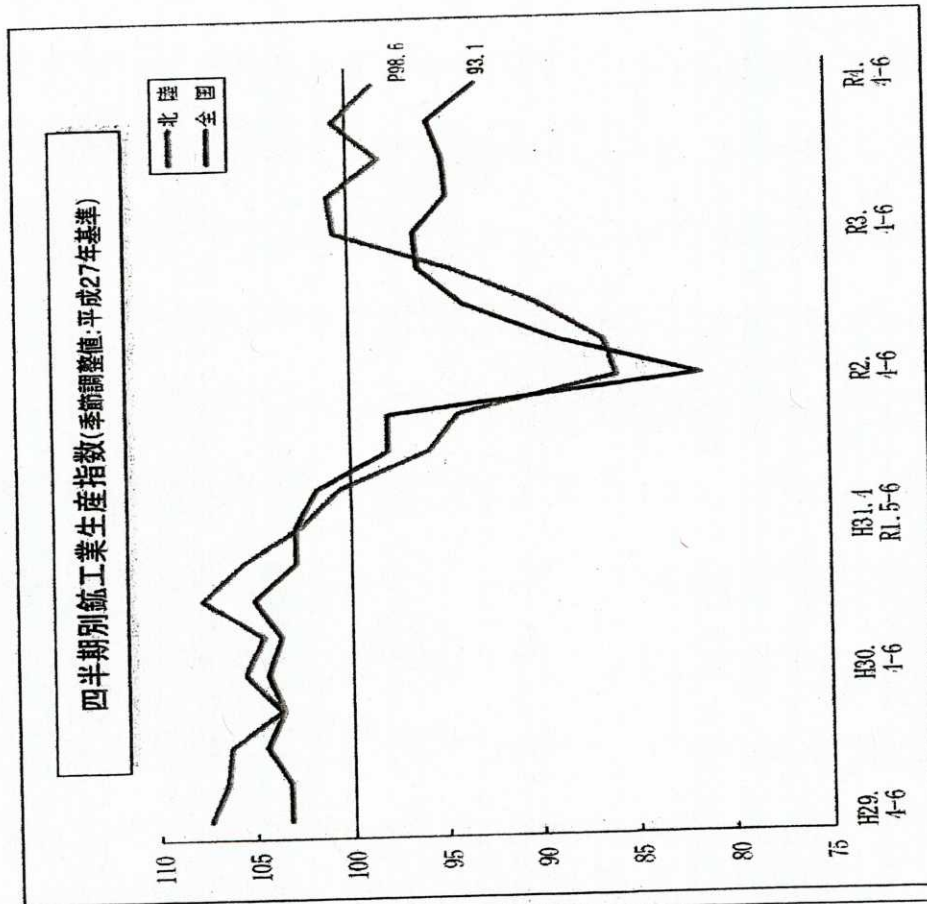
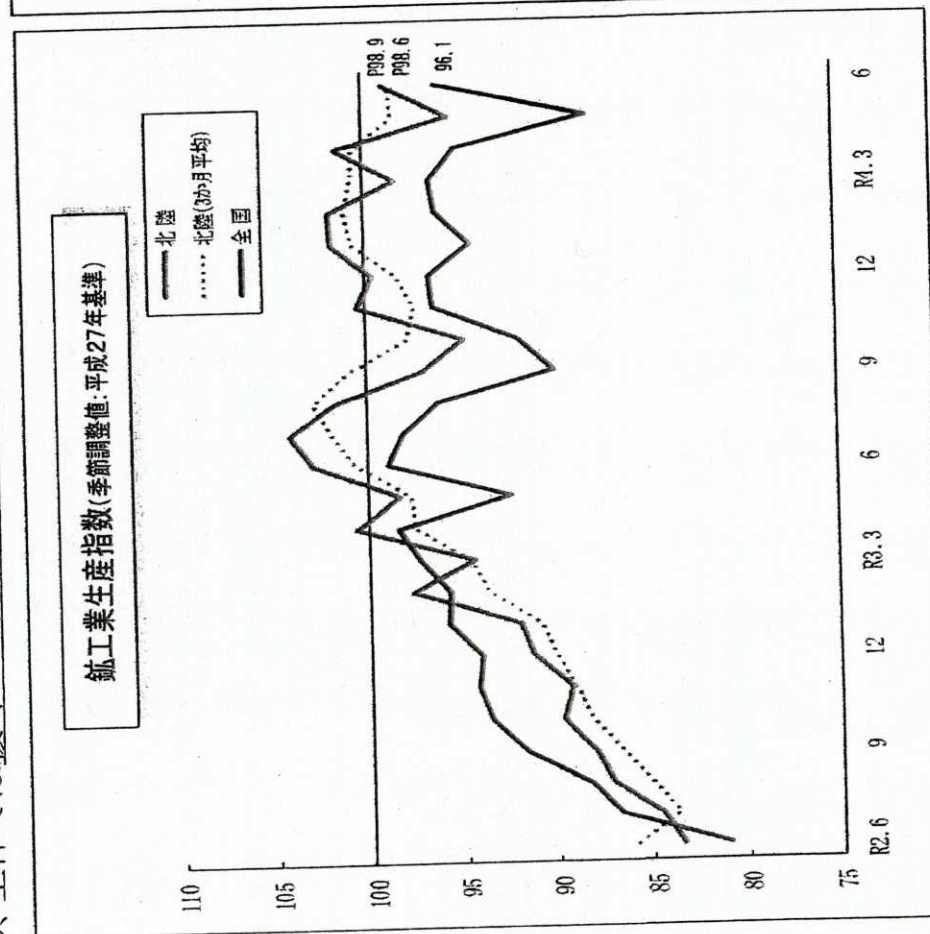
3. 公共事業

・・・ 前年を下回っている
7月の公共事業を前払金保証請負金額で見ると、前年を下回っている。



4. 生産 … 緩やかに回復しつつある

生産用機械が拡大に向けた動きに一服感がみられるものの、電子部品・デバイス及び化学が持ち直しつつあることなどから、全体では緩やかに回復しつつある。



業種別にみると、

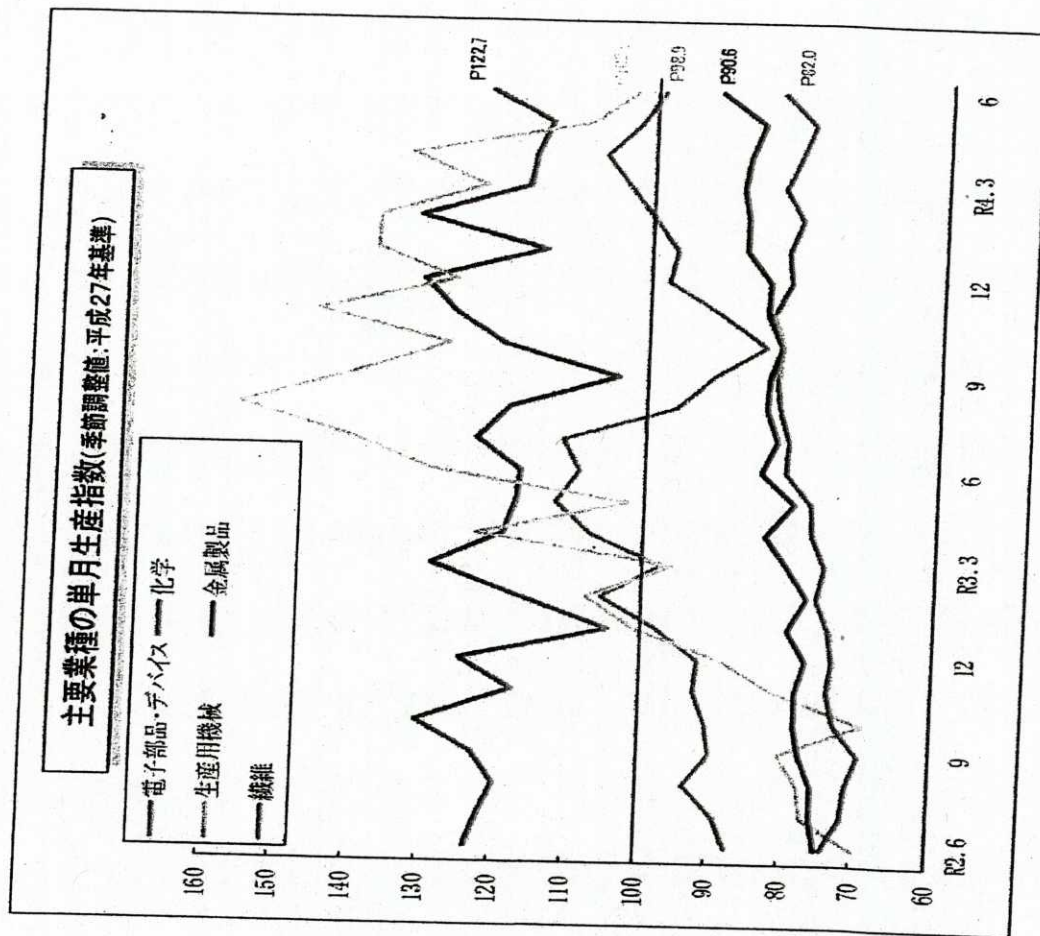
電子部品・デバイスは、スマートフォン向けを中心に持ち直しつつある。

化学は、大宗を占める医薬品で、持ち直しつつある。

生産用機械は、半導体製造装置が拡大しているほか、金属加工機械が増加しているものの、繊維機械が減少していることから、拡大に向けた動きに一服感がみられる。

金属製品は、大宗を占めるアルミ建材で、緩やかに持ち直しつつある。

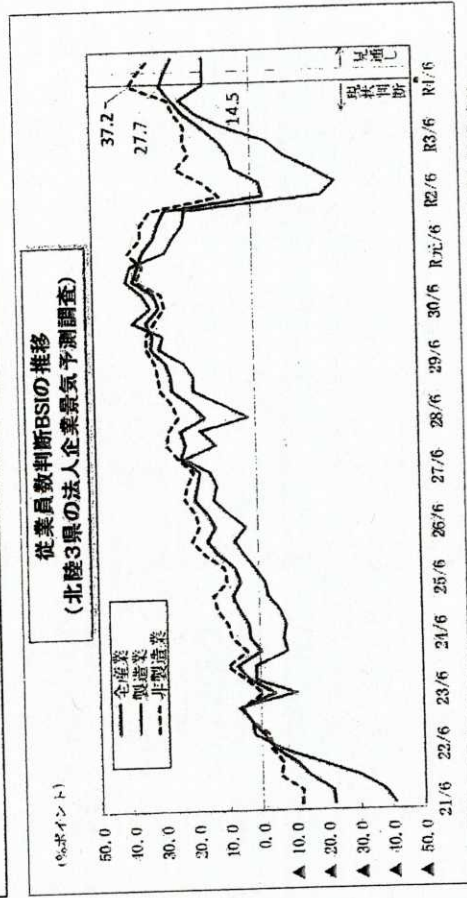
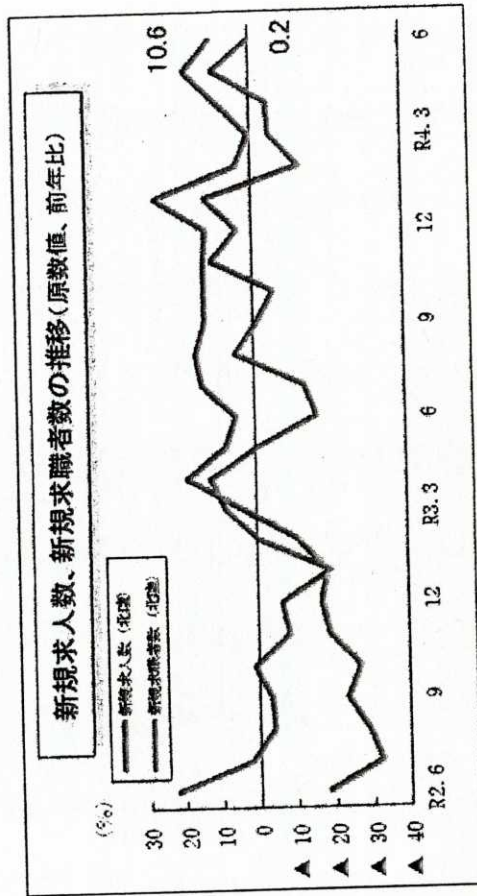
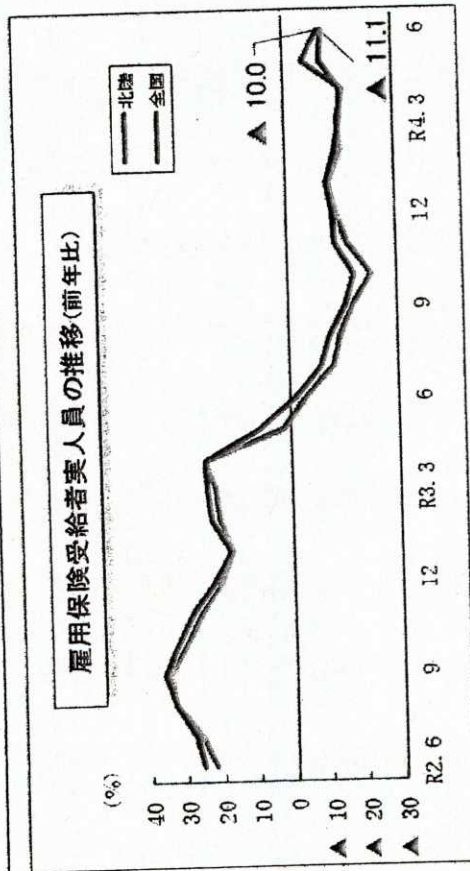
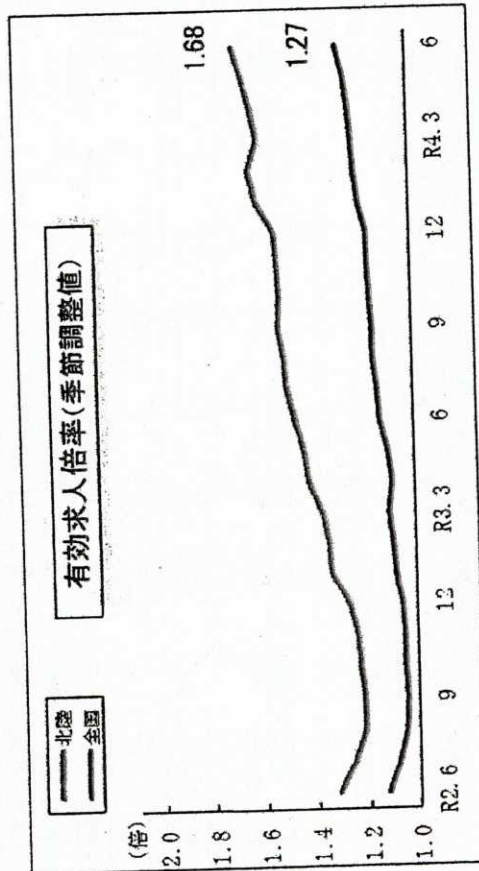
繊維は、衣料向け、非衣料向けともに足踏みの状況にある。



(資料) 中部経済産業局電力・ガス事業北陸支局

5. 雇用情勢 … 緩やかに持ち直している

6月の有効求人倍率は、上昇している。
新規求人数、新規求職者数ともに前年を上回っている。
雇用保険受給者実人員は、前年を下回っている。



(注1) 従業員数判断BSI = 「不足気味」回答社数構成比 - 「過剰気味」回答社数構成比。

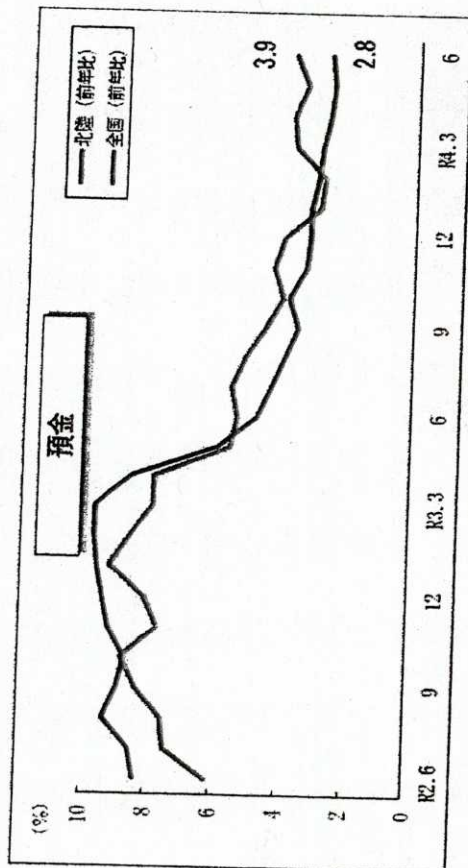
(注2) 最新の現状判断は、令和4年6月末時点。

(資料) 厚生労働省、各県労働局、北陸財務局

6. 金融 …… 預金、貸出金ともに前年を上回っている

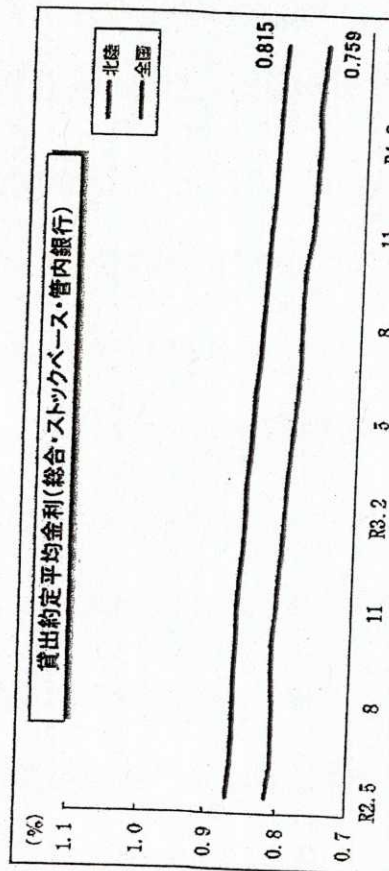
(1) 預金

6月末の金融機関の預金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

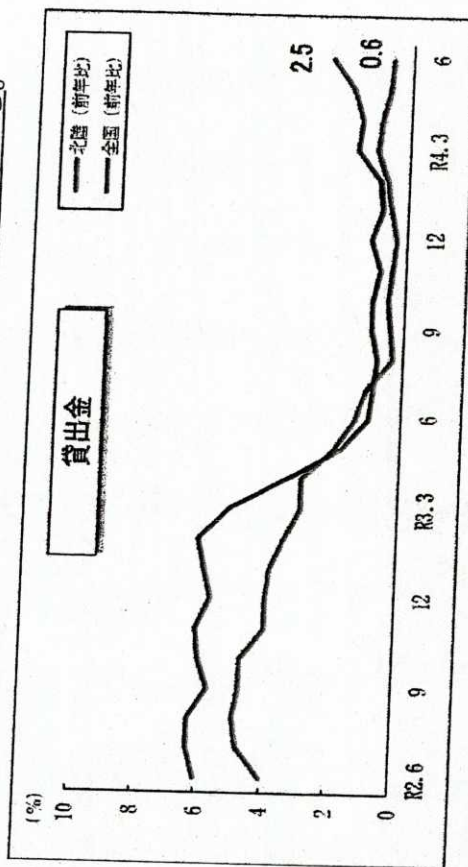
(参考) 貸出約定平均金利



(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行・第二地方銀行の貸出金利を加重平均したもので、当座貸越を含め、金融機関向け貸出を除いたもの。全国は地方銀行。
(資料) 日本銀行

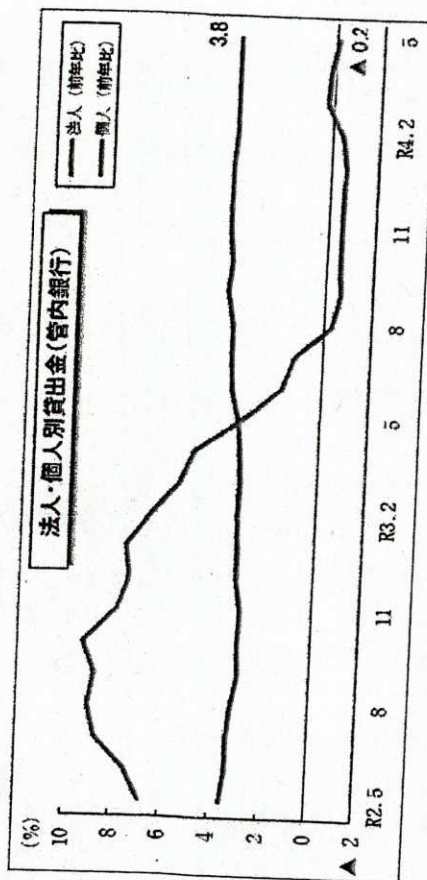
(2) 貸出金

6月末の金融機関の貸出金は、前年を上回っている。



(資料) 日本銀行、信金中央金庫、北陸財務局

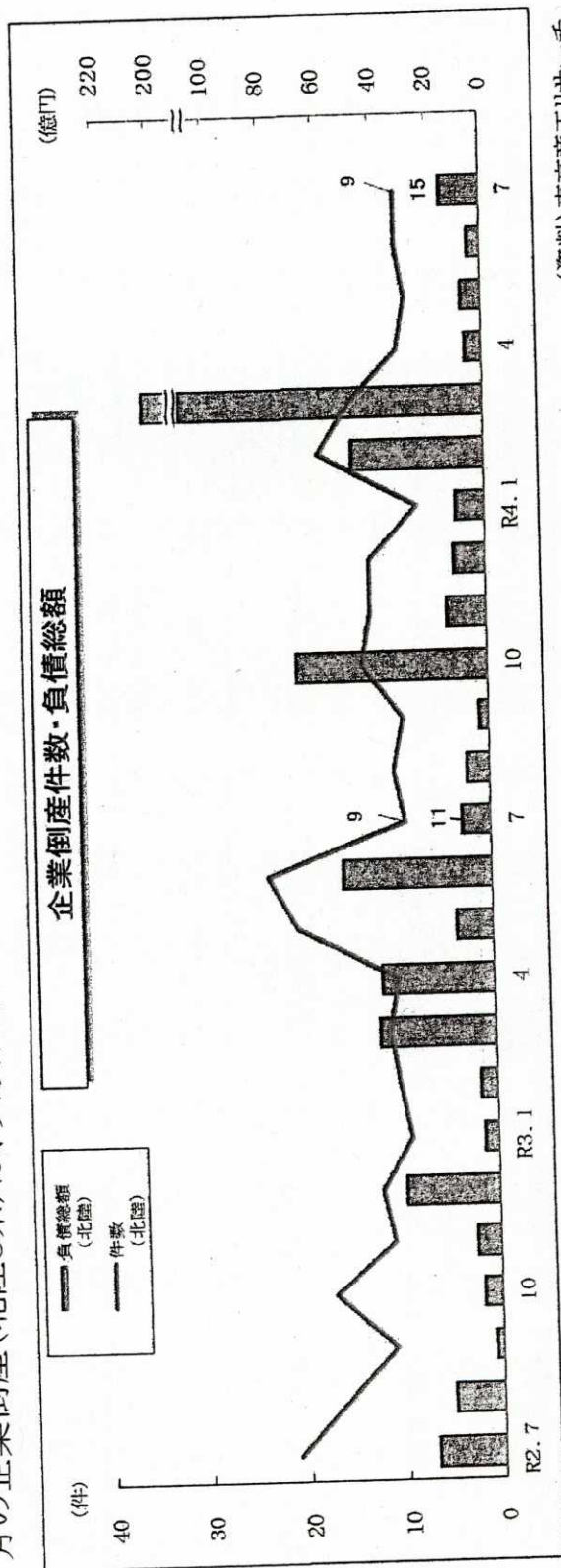
(参考) 法人・個人別貸出金



(注) 北陸3県内に本店を置く地方銀行および第二地方銀行。
(資料) 日本銀行

7. 企業倒産 … 前年並みとなっている

7月の企業倒産(北陸3県)は、負債総額は前年を上回っているものの、件数は前年並みとなっている。



(資料) 東京商工リサーチ

(本調査における留意事項)

1. グラフデータの「p」は速報値。
2. 資料出所に「北陸財務局」とあるものは、当局において石川県、富山県、福井県の計数を合算等し、北陸3県の計数を試算したもの。
3. 新規求人数、新規求職者数の推移(9ページ)について、北陸の計数は、石川県、富山県、福井県の新規求人数(パートタイムを含む全数、原数値)、新規求職者数(パートタイムを含む全数、原数値)を合算して試算したもの。

北陸地域主要経済指標

〔個人消費〕	-----	指標 1
〔物 価〕	-----	指標 2
〔雇 用〕	-----	指標 2
〔住宅着工〕	-----	指標 2
〔公共事業〕	-----	指標 2
〔生 産〕	-----	指標 3
〔金 融〕	-----	指標 4

〔注記〕

1. pは速報値、rは改定値である。季節調整等により、数値が改定される場合がある。また、資料出所先において、最新の指標や改定値等の公表が行われている場合があるので、利用にあたってはご留意下さい。
2. 「北陸」は、断りがない限り、石川、富山、福井の3県である。
3. 各県分の資料のみ発表されているものを北陸3県分として集計している場合は、資料出所欄に「(北陸財務局)」として表示している。
4. 金額等の計数及び前年比は、断りがない限り、四捨五入で表示している。

[個人消費]

[illegible]

(注)1. 令和2年の数値については年間補正済(乗用車新車登録・届出台数を除く)。
2. 百貨店・スーパー・販売額の全国及び北陸、家電大型専門店販売額の全国については、令和2年2月以前の数値と、令和3年2月以前の数値を用いて連続性を持たせている。
3. コンビニエンスストア販売額の全国及び北陸については、令和2年2月以前の数値と、令和3年2月以前の数値を用いて連続性を持たせている。
4. 乗用車新車登録・届出台数については、日本自動車販売協会連合会、全国軽自動車協会連合会調べ。

〔物 価〕

〔雇 用〕

区 分	消 費 者 物 価 指 数 (令和2年=100)		雇 用 市 場				雇 用 保 険 受 給 者 人 員			
	全 国	金 沢 市	有 効 求 人 倍 率 (季節調整値)	新 規 求 人 数 (原数値)	新 規 求 職 者 数 (原数値)	倍	全 国	北 陸		
									生 鮮 食 品 を 除 く 総 合	生 鮮 食 品 を 除 く 総 合
	H31/R1 年	100.2	100.3	0.6	0.7	△ 0.3	1.60	△ 1.1	2.4	4.5
R2	100.0	100.0	△ 0.2	△ 0.3	△ 0.3	1.18	△ 22.8	19.4	18.3	
R3	99.8	100.0	△ 0.2	0.0	△ 1.9	1.13	6.2	△ 1.6	△ 4.4	
R3年 6月	99.5	99.8	△ 0.5	△ 0.5	△ 1.6	1.13	5.4	△ 16.5	△ 1.8	
7	99.8	100.0	△ 0.2	0.2	△ 13.2	1.14	14.4	△ 13.2	△ 9.0	
8	99.8	100.0	0.0	0.4	5.3	1.15	15.6	△ 11.6	△ 12.5	
9	99.8	100.1	0.1	0.8	△ 0.8	1.15	13.0	△ 0.8	△ 14.4	
10	99.9	100.3	0.1	0.4	△ 16.0	1.16	13.3	△ 5.4	△ 17.8	
11	100.1	100.4	0.5	0.7	△ 23.0	1.17	13.3	△ 11.0	△ 23.0	
12	100.0	100.2	0.5	0.4	△ 16.6	1.17	12.5	△ 13.2	△ 16.6	
R4年 1月	100.1	100.0	0.2	0.0	△ 14.0	1.20	26.2	△ 13.0	△ 14.0	
2	100.5	100.5	0.6	0.5	△ 11.7	1.21	4.3	△ 11.6	△ 11.7	
3	100.9	100.9	0.8	0.5	△ 15.3	1.22	0.7	△ 13.9	△ 15.3	
4	101.4	101.3	2.1	1.8	△ 14.8	1.23	9.4	△ 15.2	△ 14.8	
5	101.6	101.4	2.1	1.5	△ 16.6	1.24	17.6	△ 15.8	△ 16.6	
6	101.7	101.3	2.2	1.5	△ 5.9	1.27	10.6	△ 10.7	△ 5.9	
7	102.2	102.0	2.4	2.0	△ 10.0		0.2	△ 11.1	△ 10.0	
資料出所	総 務 省			(北 陸 財 務 局)				厚生労働省	(北陸財務局)	

(注)1. 消費者物価指数の年計数は、全年平均である。

(注)1. 消費者物価指数の年計数は、各年平均である。

2. 有効求人倍率の年平均は、原数値である。

3. 有効求人倍率の令和3年12月以前の数値は、新季節指数により調及改訂している。

4. 有効求人倍率の北陸は、当局において各県の有効求人倍率、有効求職者数を合算して試算している。

5. 公共工事請負金額については、東日本建設業保証、西日本建設業保証、北海道建設業信用保証の3社による公共工事前払金保証実績に基づいたものである。

〔住宅着工〕

〔公共事業〕

区 分	新 設 住 宅 着 工 戸 数		公 共 工 事 請 負 金 額	
	全 国	北 陸	全 国	北 陸
H31/R1 年	戸	前年比	億 円	前年比
R2	883,687	△ 7.3	150,255	6.8
R3	812,164	△ 8.1	153,658	2.3
R3年 6月	865,909	6.6	140,503	△ 8.6
7	76,312	7.3	16,508	0.7
8	77,182	9.9	13,898	△ 9.9
9	74,303	7.5	11,575	△ 11.0
10	73,178	4.3	12,682	△ 15.1
11	78,004	10.4	10,767	△ 19.8
12	73,414	3.7	7,534	△ 14.5
R4年 1月	68,393	4.2	6,859	△ 6.6
2	59,690	2.1	5,209	△ 17.7
3	64,614	6.3	5,897	△ 9.1
4	76,120	6.0	14,499	△ 4.3
5	76,179	2.2	20,105	△ 4.0
6	67,193	△ 4.3	12,672	△ 10.3
7	74,596	△ 2.2	16,519	0.1
資料出所	(北 陸 財 務 局)		東日本建設業保証 (北 陸 財 務 局)	
	国土交通省		12,924	△ 7.0
			454	△ 6.3

然工業生產指數 (季節調整值)

(注) 1. 年計数は原指数である。
2. 月計数の「前期比」は前月比である。
3. 全国の令和3年1月～令和4年2月の数値について年間補正済。

[金融]

区 分	預 金						貸 出 金						区 分
	国 内 銀 行			信 用 金 庫			国 内 銀 行			信 用 金 庫			
	全 国		北 陸	全 国		北 陸	全 国		北 陸	全 国		北 陸	
	億 円	前 年 比	億 円	前 年 比	億 円	前 年 比	億 円	前 年 比	億 円	前 年 比	億 円	前 年 比	
R2年 3月末	8,130,620	3.0	145,196	2.8	1,452,678	1.2	37,485	△ 0.1	5,142,689	2.1	83,975	1.7	0.0
R3年	8,956,861	10.2	157,904	8.8	1,555,959	7.1	39,277	4.7	5,390,605	4.8	86,531	3.0	2.6
R4年	9,240,133	3.2	164,937	4.5	1,588,700	2.1	39,746	1.1	5,483,397	1.7	87,830	1.5	△ 1.2
R3年 6月末	8,995,961	4.8	161,039	5.9	1,597,593	4.9	40,286	3.3	5,365,052	0.6	86,485	1.4	1.1
7	8,970,656	4.5	162,164	6.3	1,594,303	3.7	40,074	2.8	5,368,013	0.6	87,039	1.3	0.3
8	8,984,830	4.1	163,045	6.1	1,601,468	3.2	40,233	1.8	5,359,266	0.6	86,795	0.6	△ 0.8
9	8,966,228	3.8	161,551	5.4	1,597,902	2.6	40,086	1.5	5,374,690	0.9	86,701	0.7	△ 0.6
10	8,997,837	4.1	162,479	4.7	1,604,483	2.6	40,208	1.6	5,372,933	1.0	86,790	0.7	△ 0.7
11	9,052,961	3.6	162,711	5.1	1,602,516	2.4	40,090	1.5	5,393,533	0.7	86,725	0.7	△ 0.9
12	9,038,435	3.6	164,420	4.9	1,610,111	1.9	40,261	1.2	5,422,212	1.1	87,144	0.7	△ 1.4
R4年 1月末	9,062,173	3.5	162,447	3.5	1,603,150	1.9	40,047	1.0	5,409,126	0.9	87,303	1.0	△ 1.5
2	9,085,670	3.4	162,826	3.4	1,608,711	1.8	40,274	0.9	5,427,757	0.9	87,559	1.2	△ 1.5
3	9,240,133	3.2	164,937	4.5	1,588,700	2.1	39,746	1.1	5,483,397	1.7	87,830	1.5	△ 1.2
4	9,280,324	3.0	167,117	4.6	1,618,559	1.7	40,511	1.3	5,471,497	1.7	87,537	1.4	△ 1.2
5	9,312,241	2.9	166,303	4.0	1,613,925	1.6	40,564	1.4	5,485,518	2.1	87,463	1.1	△ 1.2
6	9,265,505	3.0	168,233	4.5	1,624,783	1.7	40,883	1.4	5,516,296	2.8	87,334	1.0	△ 1.0
資料出所	日 本 銀 行	(北陸財務局)	日 本 銀 行	日 本 銀 行	信 金 庫	中 央 金 庫	日 本 銀 行	(北陸財務局)	日 本 銀 行	信 金 庫	中 央 金 庫	資料出所	

(注)1. 預金の金額は表面預金。
2. 単位未満は、金額については四捨五入、前年比については四捨五入。

(注)1. 預金の金額は表面預金。
 2. 単位未満は、金額については切捨て、前年比については、国内銀行は四捨五入、信用金庫は切捨てで表示している。
 3. 国内銀行は、整理回収機構、ゆうちょ銀行を含まない。北陸は、北陸3県内に店舗を構える国内銀行。
 4. 国内銀行は、銀行勘定を集計したもの。ただし、オフショア勘定を含まない。また、中央政府向け貸出を除く。
 5. 信用金庫は、北陸3県内に本店を置く金庫の合計。

令和4年度
繊維機械、金属加工機械製造業最低賃金専門部会日程表(案)

	開催日	議 題
第1回	令和4年10月12日(水) 午後3時00分～ 福井春山合同庁舎 10階第二共用会議室	1 福井県特定最低賃金専門部会 運営規程(案) 2 審議事項 3 今後の審議日程等(案) 4 審議資料等について 5 金額等について審議
第2回	令和4年10月14日(金) 午後1時30分～ 福井春山合同庁舎 14階労働局会議室	1 金額等について審議 2 その他
第3回	令和4年10月17日(月) 午前10時00分～ 福井春山合同庁舎 14階労働局会議室	1 金額等について審議 2 専門部会報告(案)検討 3 結 審(答 申)
第4回 (予備日)	令和4年10月20日(木) 午後1時30分～ 福井春山合同庁舎 14階労働局会議室	1 金額等について審議 2 専門部会報告(案)検討 3 結 審(答 申)

※専門部会における答申は、全会一致で結審した場合のみである。

令和4年度福井地方最低賃金審議会・特定最低賃金専門部会 日程表（案）

月	日	曜	特定最低賃金専門部会 開催予定時間			会場の確保状況
			10:00～	13:30～	15:00～	
	11	火				福井春山合同庁舎10階第2共用会議室
	12	水			第1回専門部会	福井春山合同庁舎10階第2共用会議室
	13	木				福井労働局14階会議室
	14	金		第2回専門部会		福井労働局14階会議室
	15	土				
	16	日				
	17	月	第3回専門部会			福井労働局14階会議室
	18	火				福井春山合同庁舎10階第2共用会議室
	19	水				福井労働局14階会議室
	20	木		(予備日)専門部会		福井労働局14階会議室
	21	金				福井労働局14階会議室
	22	土				
	23	日				
	24	月				福井春山合同庁舎 1階第1共用会議室
	25	火	第498回審議会(採決)			福井労働基準監督2階会議室
	26	水				福井労働基準監督2階会議室
			異議申出期間 10月24日(月)～11月 8日(火) 10月25日(火)～11月 9日(水) 10月26日(水)～11月10日(木)			
11月	9	水				福井労働基準監督2階会議室
	10	木	第499回審議会 (異議審)			福井労働基準監督2階会議室
	11	金				福井労働基準監督2階会議室

答申要旨の公示日	異議申出締切日	異議審議会(499回本審)	官報公示予定	発効予定日
10月24日(月)	11月 8日(火)	11月 9日(水) AM	11月22日(火)	12月22日(木)
10月25日(火)	11月 9日(水)	11月10日(木) AM	11月24日(木)	12月24日(土)
10月26日(水)	11月10日(木)	11月11日(金) AM	11月25日(金)	12月25日(日)